

平成28年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

山形県

市区町村名 ページ

山形市	2	鮭川村	42			
米沢市	4	戸沢村	44			
鶴岡市	6	高畠町	46			
酒田市	8	川西町	48			
新庄市	10	小国町	50			
上山市	12	白鷹町	52			
村山市	14	飯豊町	54			
長井市	16	三川町	56			
天童市	18	庄内町	58			
東根市	20	遊佐町	60			
南陽市	22					
山辺町	24					
河北町	26					
西川町	28					
朝日町	30					
大江町	32					
金山町	34					
最上町	36					
舟形町	38					
大蔵村	40					

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 山形県山形市
 団体コード 062014

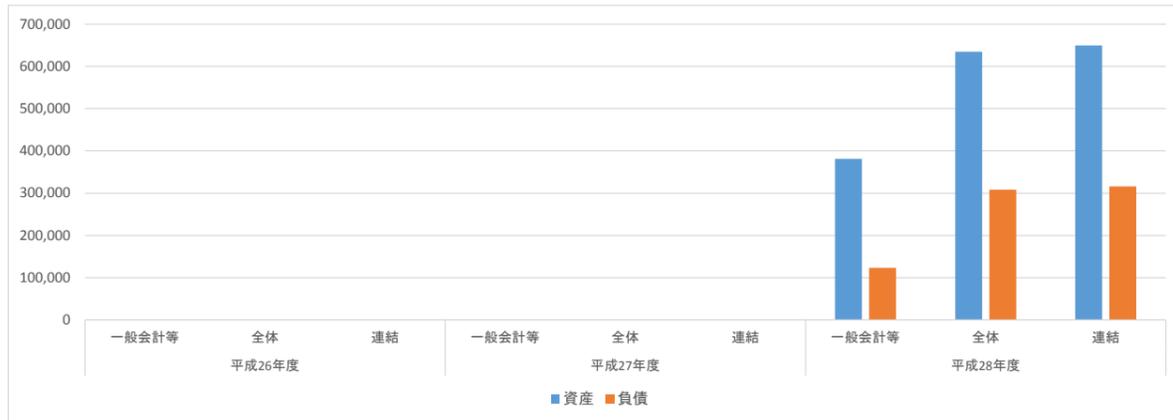
人口	249,133 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,508 人
面積	381.30 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	51,226,620 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	特例市	実質公債費率	8.4 %
		将来負担比率	77.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			381,068
	負債			123,505
全体	資産			635,165
	負債			308,274
連結	資産			650,024
	負債			316,209

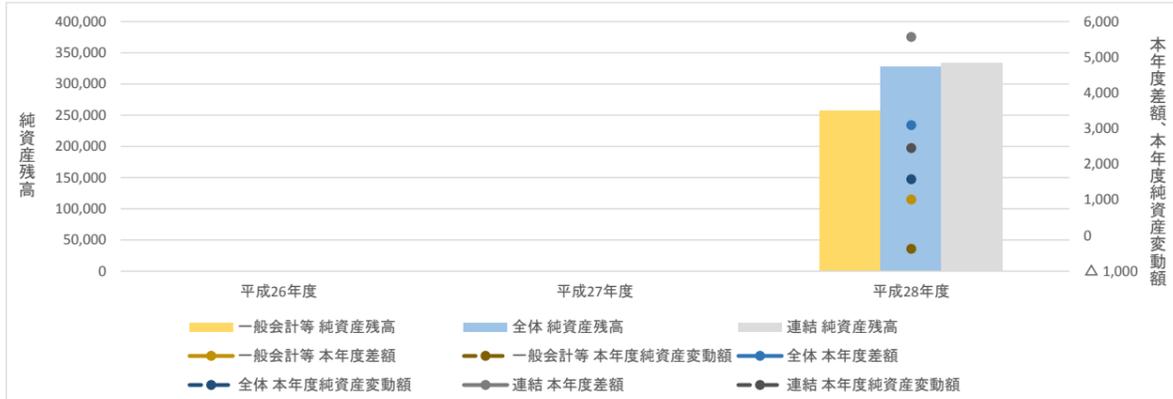


分析:
 一般会計等においては、資産総額が期首時点から116百万円の減少(0.03%)となった。金額の変動が大きいものは新産業団地開発事業用地等の売却による事業用資産の土地(△2,962百万円)及び新野球場建設等による同じく事業用資産の建物(建物1,362百万円、建物減価償却累計額△2,703百万円)となっている。
 また、負債総額については期首時点から259百万円増加(0.2%)しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、臨時財政対策債の増加(1,665百万円)である。
 ※当市は平成28年度より統一的な基準にて財務書類を作成したため、下記の開始貸借対照表との差額について分析を行っている。
 開始貸借対照表(一般会計等): 資産 381,184百万円
 負債 123,247百万円

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			1,014
	本年度純資産変動額			△ 374
	純資産残高			257,563
全体	本年度差額			3,094
	本年度純資産変動額			1,577
	純資産残高			326,891
連結	本年度差額			5,570
	本年度純資産変動額			2,455
	純資産残高			333,815

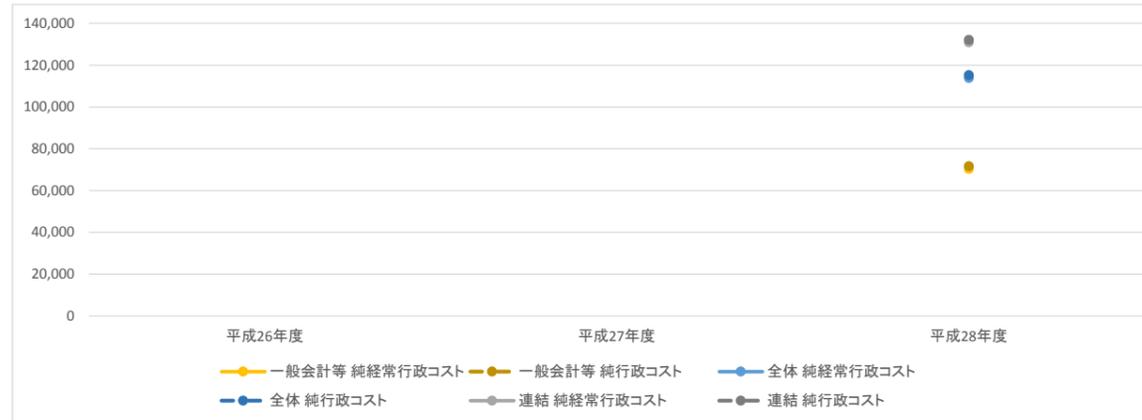


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(72,652百万円)が純行政コスト(71,637百万円)を上回っており、本年度差額は1,014百万円となっている。純資産残高が374百万円の減少となった理由は財務書類が統一的な基準となって初年度であり、固定資産台帳を新たに整備するに当たり資産評価の変更で生じたものである。
 今後も財源の確保についてはコンビニ納付や口座振替の利用促進等による納税者の利便性向上を図り、市税収入の確保に努めることとし、現年度分の市税収入率を毎年度98.5%以上となる数値目標を定めている。
 全体では、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が45,706百万円多くっており、本年度差額は2,080百万円、純資産残高は69,328百万円の増加となった。
 連結では、山形県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が65,082百万円多くっており、本年度差額は4,555百万円、純資産残高は76,252百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			70,343
	純行政コスト			71,637
全体	純経常行政コスト			113,873
	純行政コスト			115,263
連結	純経常行政コスト			130,975
	純行政コスト			132,164

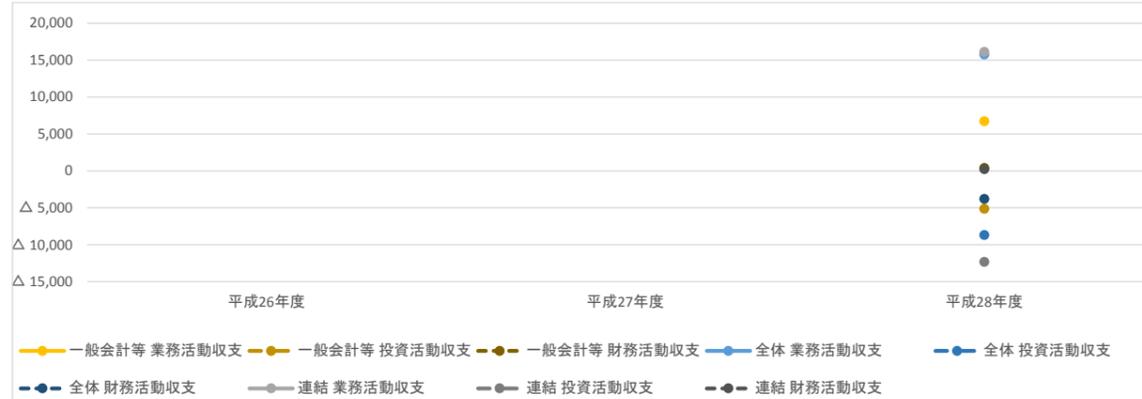


分析:
 一般会計等においては、経常費用は77,123百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は37,722百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は39,401百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付(20,325百万円)、次いで補助金等(13,552百万円)であり、この2項目にて純行政コストの47.3%を占めている。
 今後も補助金の見直しについては事務事業の執行管理や事業評価において随時見直しを行う目標を定めている。
 全体では、一般会計等に比べて、水道料金、下水道使用料及び療養等に係る料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が43,529百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を計上しているため、移転費用が39,042百万円多くなり、純行政コストは43,626百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が60,632百万円多くなっている一方、社会保障給付が63,847百万円多くなっているなど、経常費用が96,564百万円多くなり、純行政コストは60,527百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			6,722
	投資活動収支			△ 5,138
	財務活動収支			419
全体	業務活動収支			15,777
	投資活動収支			△ 8,683
	財務活動収支			△ 3,797
連結	業務活動収支			16,120
	投資活動収支			△ 12,326
	財務活動収支			242

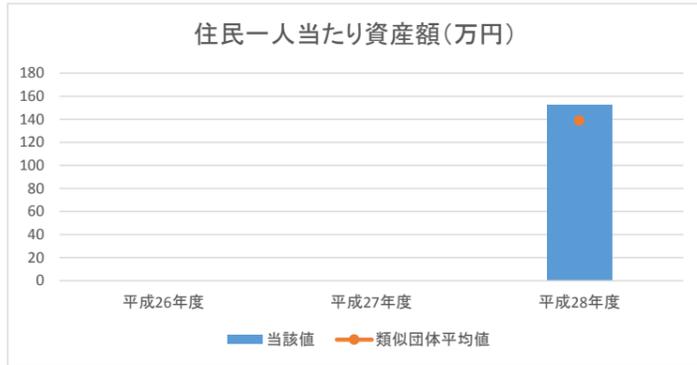


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は6,722百万円であったが、投資活動収支については、新野球場建設事業等を行ったことから、△5,138百万円となっている。
 財務活動収支については、地方債の発行額(9,196百万円)が地方債償還支出(8,777百万円)を上回ったことから、419百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から2,003百万円増加し、4,008百万円となった。地方債については、これまでも発行額や管理を適正に行っており、必要な施設等の建設のため地方債を活用し資金調達を行っている。今後も元金償還額を考慮しながら、事業に係る地方債の適正な発行額に努める。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金、下水道使用料及び療養等に係る料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より9,056百万円多い15,777百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から3,297百万円増加し、13,958百万円となった。
 連結では、山形県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等がの収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より9,398百万円多い16,120百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から4,036百万円増加し、16,102百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

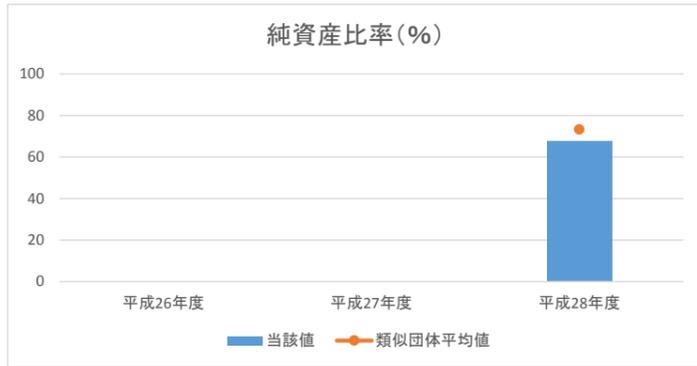
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			38,106,833
人口			249,133
当該値			153.0
類似団体平均値			138.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

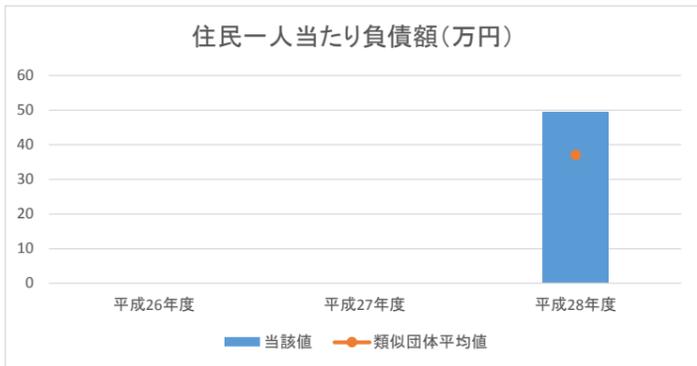
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			257,563
資産合計			381,068
当該値			67.6
類似団体平均値			73.3



4. 負債の状況

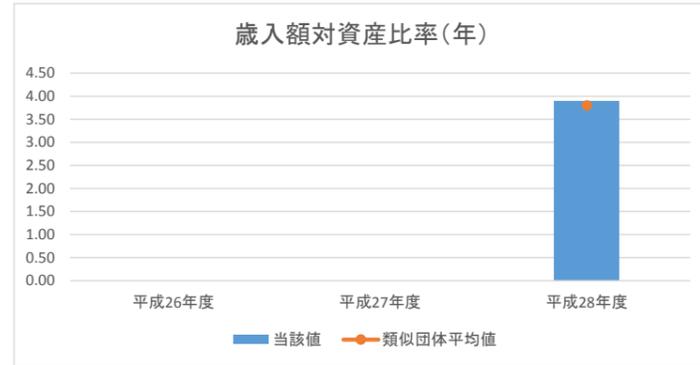
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			12,350,538
人口			249,133
当該値			49.6
類似団体平均値			37.1



②歳入額対資産比率(年)

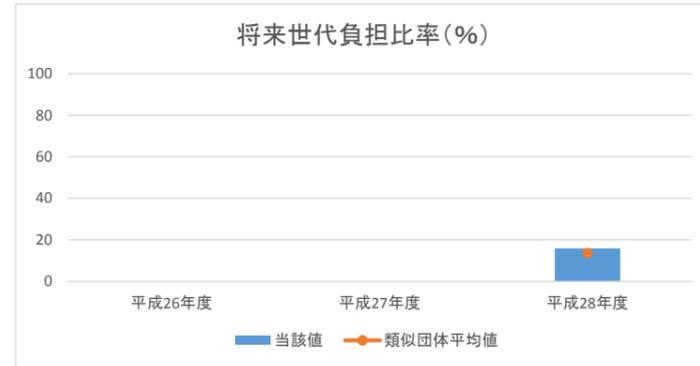
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			381,068
歳入総額			97,528
当該値			3.9
類似団体平均値			3.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			56,838
有形・無形固定資産合計			361,396
当該値			15.7
類似団体平均値			13.7

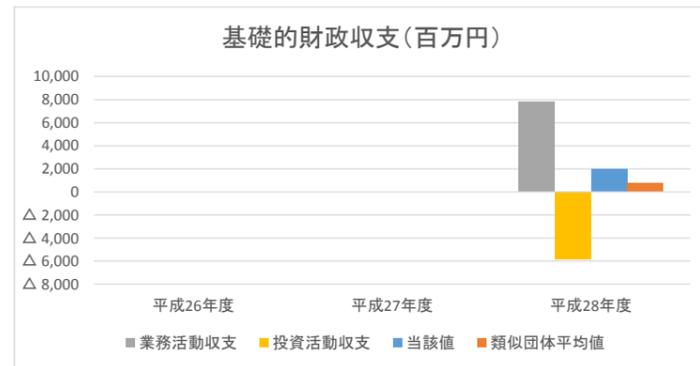
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			7,801
投資活動収支 ※2			△5,832
当該値			1,969
類似団体平均値			769.1

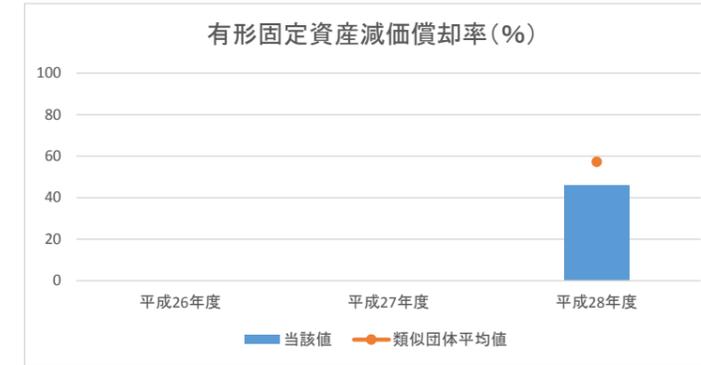
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			143,789
有形固定資産 ※1			312,209
当該値			46.1
類似団体平均値			57.3

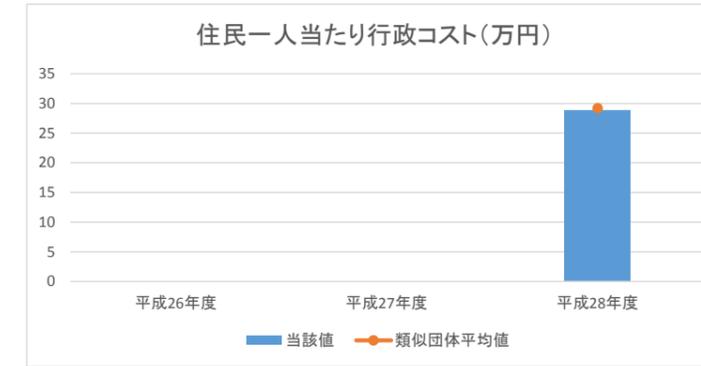
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

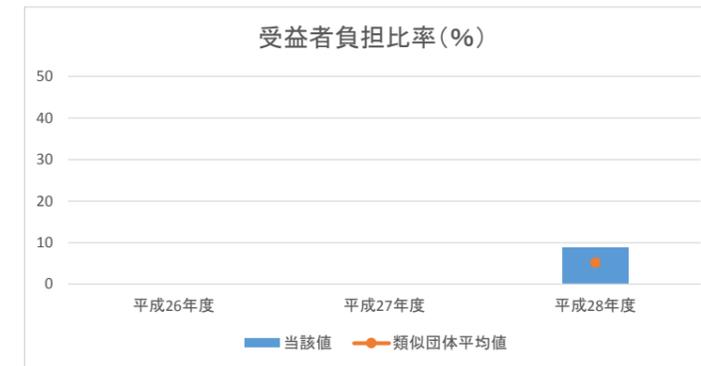
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			7,163,717
人口			249,133
当該値			28.8
類似団体平均値			29.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			6,780
経常費用			77,123
当該値			8.8
類似団体平均値			5.2



分析欄:

1. 資産の状況

類似団体との比較により、①住民一人当たりの資産額が高く、②歳入額対資産比率は同程度、③有形固定資産減価償却率は低くなっている。
このことから、耐用年数に満たない資産が多くなっていることが分析される。
これは新野球場など大規模な施設が完成していることなどが一因と考えられる。
今後も公有財産の賃貸や利活用を促進するとともに、未利用地財産の売却を図るため、平成31年度までに未利用地の売却するを累計10件以上行う数値目標を定めている。

2. 資産と負債の比率

類似団体との比較により、④純資産比率が低く、⑤将来世代負担比率はやや高くなっている。
このことから、地方債等の負債の比率がやや高いことが分析される。これは、建物等の資産を建設するに当たって起債を活用したことが一因として考えられる。
地方債については、これまでも発行額や管理を適正に行っており、必要な施設等の建設のため地方債を活用し資金調達を行っている。今後も元金償還額を考慮しながら、事業に係る地方債の適正な発行額に努める。

3. 行政コストの状況

類似団体との比較により、⑥住民一人当たり行政コストは同程度となっている。
このことから、行政の効率性は類似団体と同程度と分析される。

4. 負債の状況

類似団体との比較により、⑦住民一人当たりの負債額が高く、⑧基礎的財政支出は高くなっている。
このことから、負債額は大きい基礎的財政収支のバランスは良い状態であることが分析される。
投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、新野球場など大規模な公共施設等の必要な整備を行ったことが一因として考えられる。
今後も適正な財政運営を行うため、実質公債費比率を毎年度18%未満となるよう数値目標を定めている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。
その要因としては、類似団体と比較して用地の貸付収入や市有地貸付料等により経常収益が多くなっていること、また、経常費用が低くなっていることが挙げられる。
なお、受益者負担の水準については、「使用料・手数料等の見直し(受益者負担適正化)に係る基本方針」(平成20年10月策定)において公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を明らかにし、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めるとともに、予算の編成・執行管理において随時見直しを行うよう目標を定めている。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 山形県米沢市
 団体コード 062022

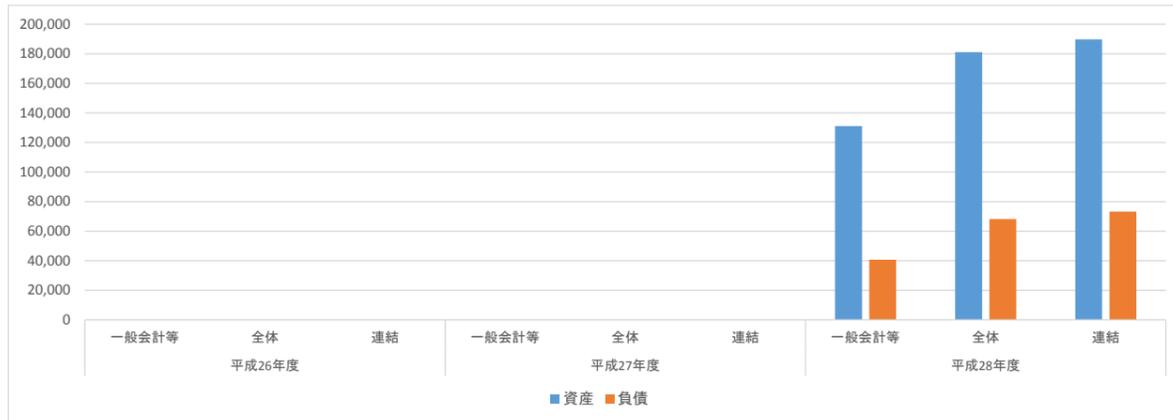
人口	82,843 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	490 人
面積	548.51 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	19,891,014 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	9.6 %
		将来負担比率	63.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			131,140
	負債			40,657
全体	資産			181,106
	負債			68,174
連結	資産			189,724
	負債			73,184

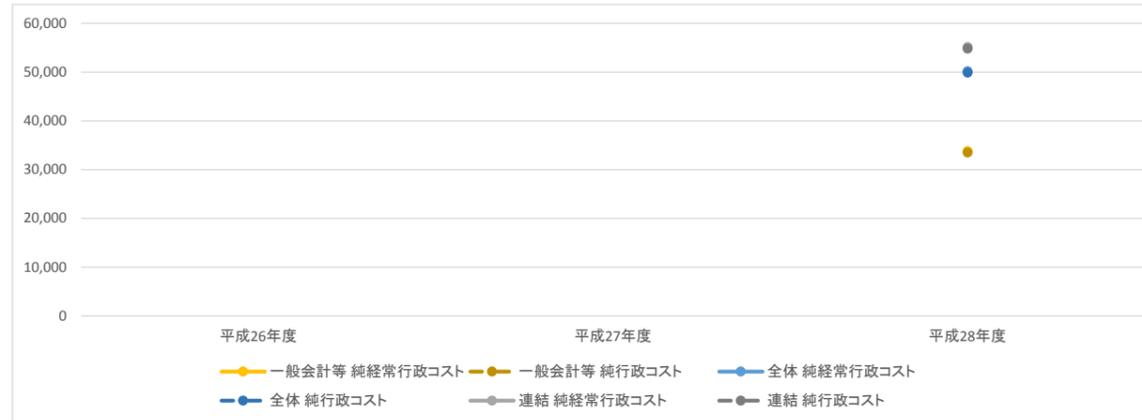


分析:
 一般会計等においては、平成28年度開始貸借対照表と比較して資産総額が2,419百万円の減少となった。金額の変動が大きいものとしては、有形固定資産と基金である。有形固定資産は資産の取得額よりも減価償却費の方が多く、3,763百万円減少した。資産は将来の施設の維持修繕等の支出を伴うものであることから、今後はより施設の集約等を図り、適正管理に努める。基金は、ふるさと応援寄附金が好調であったことや、公共施設等整備基金への積み増しができたことから、1,497千円の増加となった。負債は、1,346百万円の減少し、特に金額の大きい項目は地方債(固定負債)であり、997百万円の減少となった。これは、建設事業に係る発行を抑制してきたことにより、借入額よりも償還額の方が大きかったためである。今後も将来への負担をできる限り少なくするため、地方債発行の抑制に努めていく。
 全体会計では、上水道事業、下水道事業、病院事業等を含んでおり、多くの施設を所有しているため、資産総額は一般会計に比べて49,966百万円多く、負債総額もそれらの整備に地方債を充当したことなどにより18,700百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			33,827
	純行政コスト			33,516
全体	純経常行政コスト			50,198
	純行政コスト			49,894
連結	純経常行政コスト			55,157
	純行政コスト			54,827

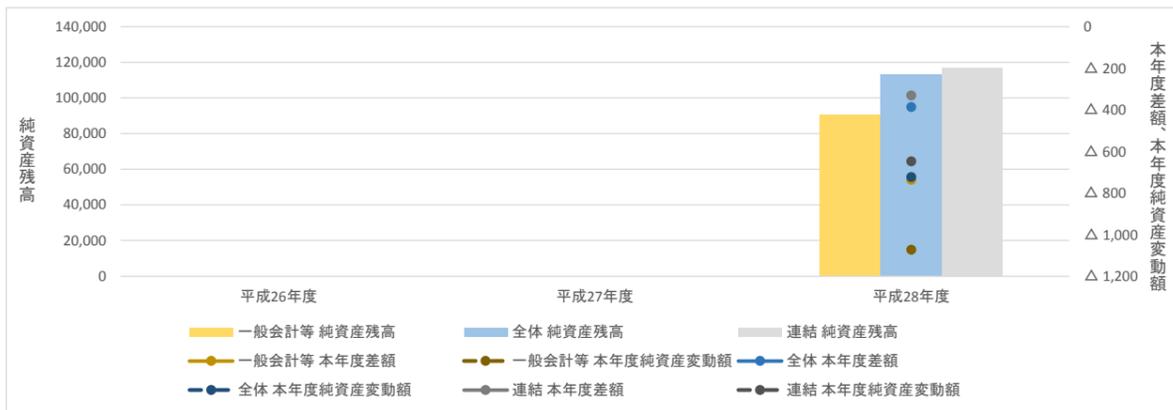


分析:
 一般会計等においては、経常費用は34,802百万円となった。その内訳は、人件費や物件費等の業務費用が17,545百万円、補助金等や社会保障給付の移転費用が17,257百万円であり、業務費用の方が移転費用をやや上回っている。それらの経費を、使用料等の経常収益で975百万円賄い、残りを税込国県補助金等で賄っている。今後、施設の老朽化等により、物件費等が増加することや、少子高齢化により社会保障給付が増加する一方で税込等の増収は期待できないことから、公共施設の統合等により一層経費の抑制を図る必要がある。
 全体会計では、水道や下水道料金等が使用料及び手数料に含まれることから、一般会計等より、経常収益が9,069百万円多く、国民健康保険や介護保険に係る経費を補助金等に計上していることから、16,377百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 736
	本年度純資産変動額			△ 1,073
	純資産残高			90,484
全体	本年度差額			△ 387
	本年度純資産変動額			△ 723
	純資産残高			112,932
連結	本年度差額			△ 331
	本年度純資産変動額			△ 648
	純資産残高			116,540

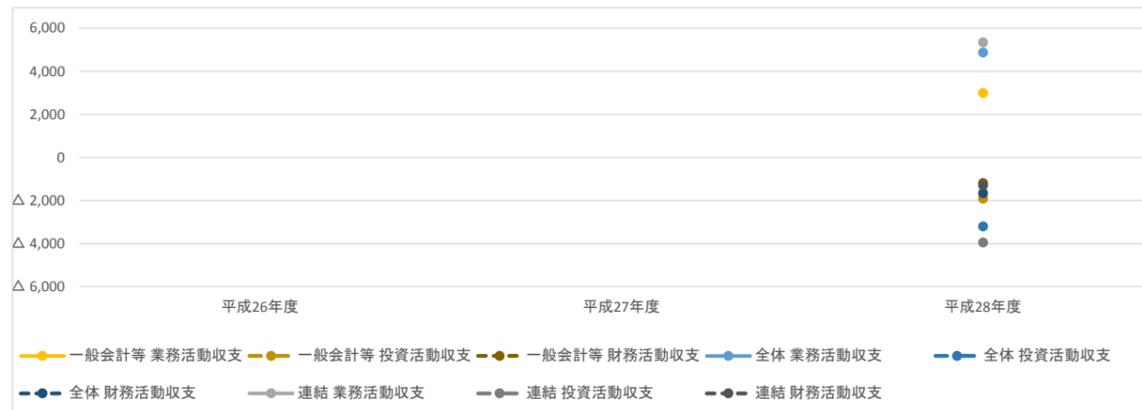


分析:
 一般会計においては、純行政コスト(33,516百万円)が税込等の財源(32,780百万円)を上回ったことから、本年度差額は△736百万円となり、純資産残高は1,073百万円の減少となった。
 全体会計においては、純行政コスト(49,894百万円)が税込等の財源(49,507百万円)を上回ったことから、本年度差額は△387百万円となり、純資産残高は723百万円の減少となった。
 連結会計においては、純行政コスト(54,827百万円)が税込等の財源(54,496百万円)を上回ったことから、本年度差額は△331百万円となり、純資産残高は648百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			2,991
	投資活動収支			△ 1,911
	財務活動収支			△ 1,186
全体	業務活動収支			4,877
	投資活動収支			△ 3,203
	財務活動収支			△ 1,660
連結	業務活動収支			5,343
	投資活動収支			△ 3,946
	財務活動収支			△ 1,287

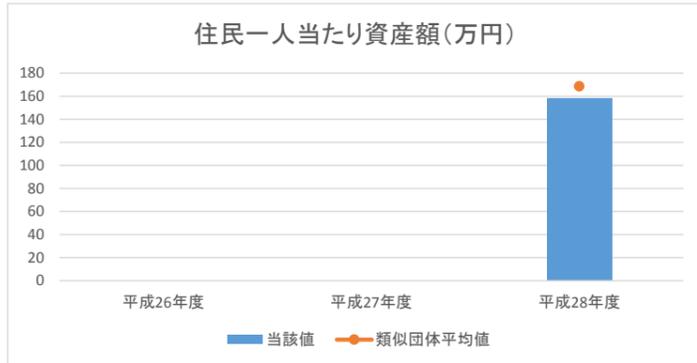


分析:
 一般会計等において、業務活動収支は2,991百万円であったが、投資活動収支は、道路整備や新たな道の駅の整備が本格化したことに加え、基金からの取崩額よりも積立額の方が多かったことから△1,911百万円となった。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債の償還額を下回ったことから、△1,186百万円となった。その結果、本年度資金収支は△107百万円となり、資金残高は1,519百万円となった。
 全体会計において、業務活動収支は国民健康保険税や介護保険料、上下水道の使用料などがあることから、一般会計等より1,886百万円多い、4,877百万円となった。投資活動収支では、上下水道管の設置工事や市立病院の設備改修などにより△3,203百万円となった。財務活動収支は、一般会計等と同様に、地方債の発行額が地方債の償還額を下回ったことから、△1,660百万円となった。

1. 資産の状況

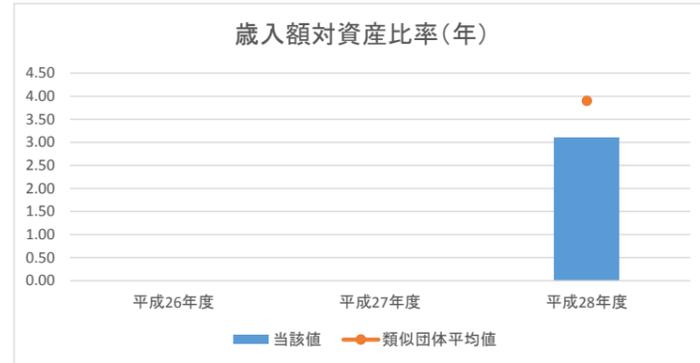
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			13,114,000
人口			82,843
当該値			158.3
類似団体平均値			168.6



②歳入額対資産比率(年)

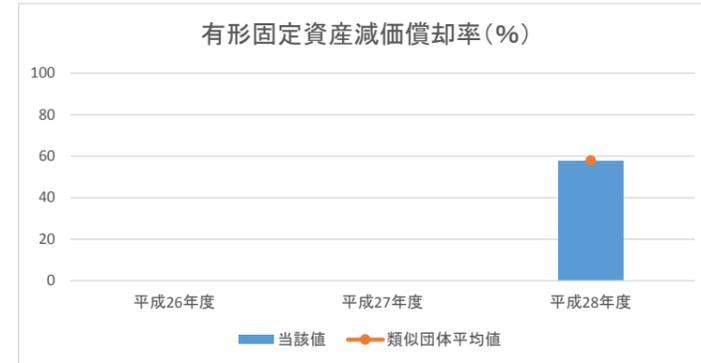
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			131,140
歳入総額			41,972
当該値			3.1
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			123,816
有形固定資産 ※1			214,668
当該値			57.7
類似団体平均値			57.9

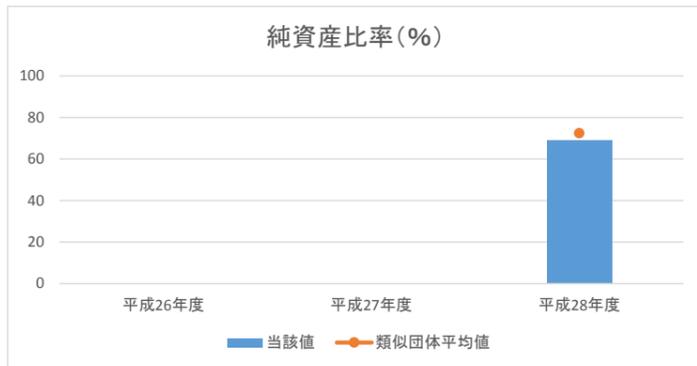
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

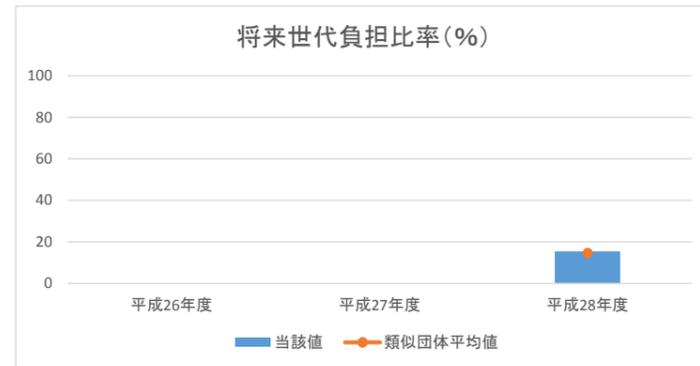
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			90,484
資産合計			131,140
当該値			69.0
類似団体平均値			72.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			18,358
有形・無形固定資産合計			120,911
当該値			15.2
類似団体平均値			14.7

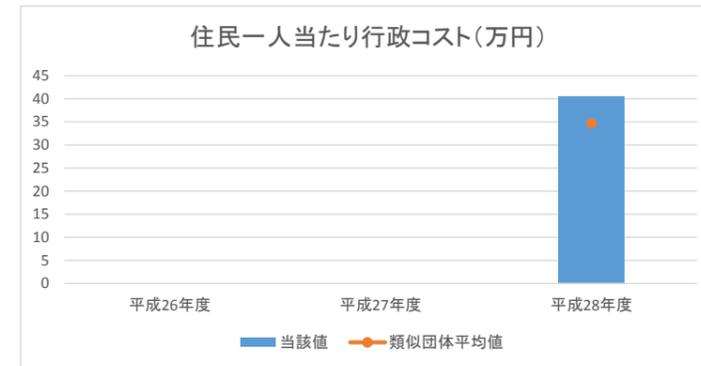
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

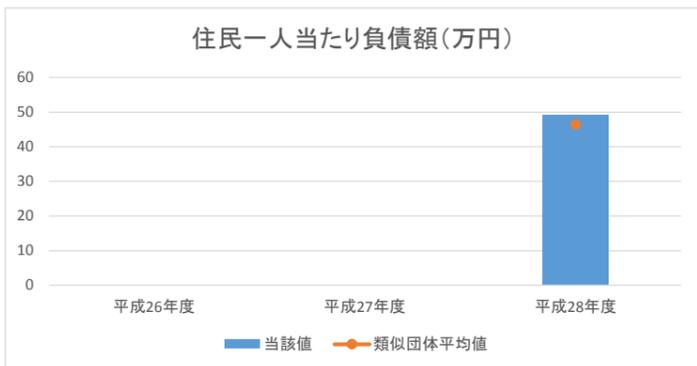
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			3,351,600
人口			82,843
当該値			40.5
類似団体平均値			34.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

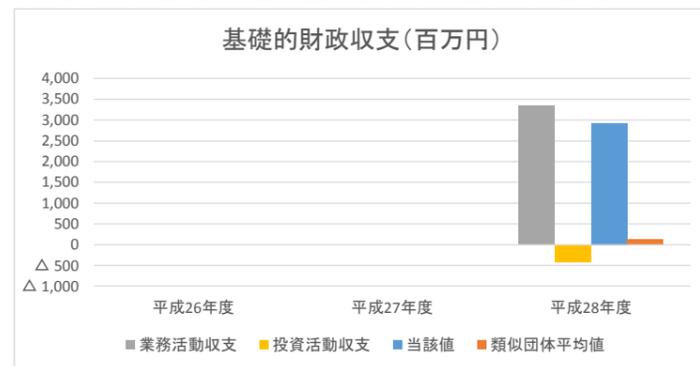
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			4,065,700
人口			82,843
当該値			49.1
類似団体平均値			46.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			3,345
投資活動収支 ※2			△414
当該値			2,931
類似団体平均値			120.7

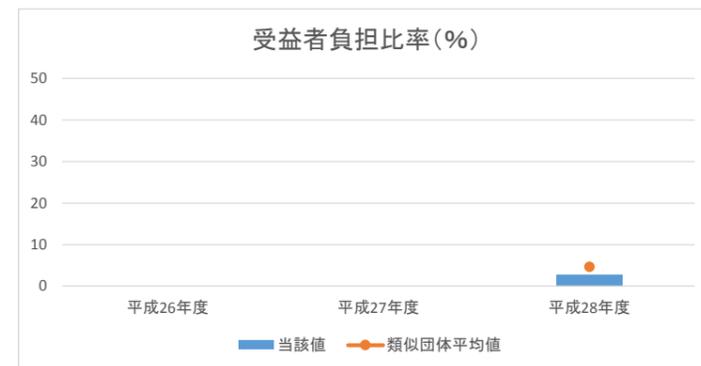
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			975
経常費用			34,802
当該値			2.8
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

資産の状況については、どの指標も類似団体平均から大きく乖離しているものはないが、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の適正な管理や長寿命化、集約等を図る。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、今後は、投資的支出やそれに係る地方債の発行額を抑制することで、将来への負担軽減を図る。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストが、類似団体平均を上回っていることから、米沢市財政健全化計画を着実に推進し、さらなる経費の圧縮を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体を上回っている。建設事業に充てた地方債の残高は減少傾向にあるが、臨時財政対策債を発行し続けていることから、残高は横ばいとなっている。今後は、庁舎などの大規模事業を控えており、負債額は増加すると見込まれるが、その中にあっても、他の投資的事業を抑制するなど、地方債残高の急激な増加とならないよう努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体を下回っており、今後、公共施設の使用料の見直しや利用回数を増やす取組みなどから、受益者負担の適正化に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

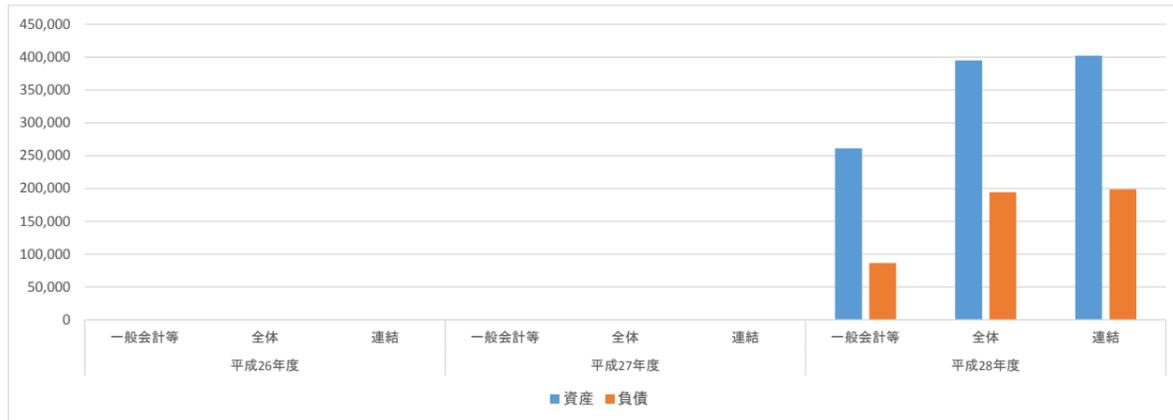
団体名 山形県鶴岡市
 団体コード 062031

人口	130,108 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,166 人
面積	1,311.53 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	39,451,849 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-1	実質公債費率	7.9 %
		将来負担比率	61.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

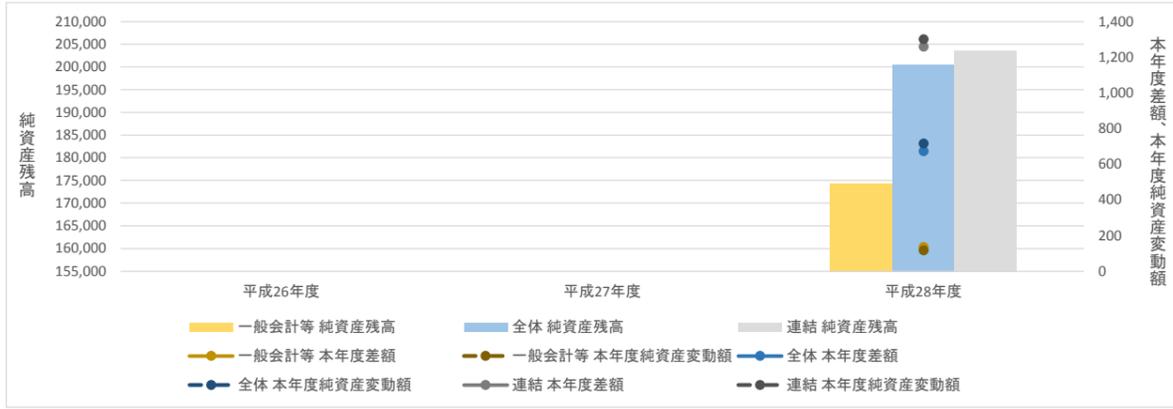
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			260,850
	負債			86,496
全体	資産			394,916
	負債			194,351
連結	資産			402,246
	負債			198,607



分析:
 一般会計等においては、当該年度の期首時点と比較して、資産総額が1,588百万円の減少(-0.6%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産と基金であり、インフラ資産は道路・橋梁等の減価償却により3,377百万円減少する一方、基金は決算剰余金を減価基金等に積み立てたことなどから1,878百万円増加した。
 水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計等を加えた全体では、資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産や、医療施設・機器等の事業用資産を計上していること等により、一般会計等に比べて134,066百万円多くなる一方、負債総額も企業債や繰延収益などの計上により、107,855百万円多くなっている。
 本市においては、道路・橋梁のほか下水道管等のインフラ資産が資産総額の6割近くを占めている。これらは、いずれも整備から長期間経過しており、維持管理費や更新等の経費が近年増嵩していることから、公共施設等総合管理計画に基づき適正管理に努める。
 鶴岡市開発公社や庄内広域行政組合等を加えた連結では、資産総額は、開発公社の棚卸資産(販売用土地等)があることなどから、一般会計等に比べて141,396百万円多くなっている。一方、負債総額は、開発公社の長期借入金等があることなどから、112,111百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

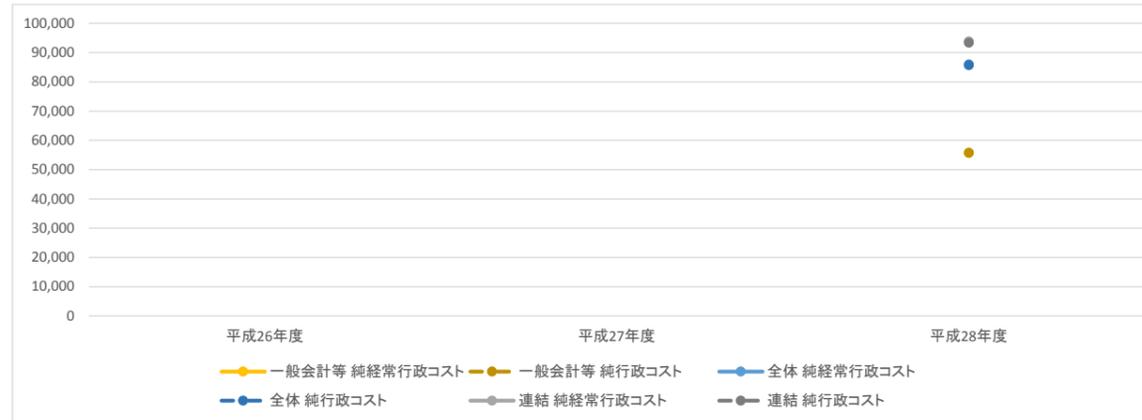
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			136
	本年度純資産変動額			117
	純資産残高			174,354
全体	本年度差額			673
	本年度純資産変動額			716
	純資産残高			200,565
連結	本年度差額			1,259
	本年度純資産変動額			1,301
	純資産残高			203,640



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源55,948百万円が、純行政コスト55,812百万円を上回っており、本年度差額は136百万円、純資産残高は174,354百万円となった。財源のうち、税収等は42,752百万円となっているが、普通交付税における合併算定替の段階的縮減に伴う減少が見込まれる。そのため、より一層、市税徴収業務の強化のほか、交付税措置の高い起債を活用するなど、税収等の増加に努める。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、税収等は61,676百万円と、一般会計等と比べて税収等が18,924百万円多くなっており、本年度差額は673百万円、純資産残高は200,565百万円の増加となった。
 連結では、山形県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金など、一般会計等と比べて国県等補助金が19,782百万円多くなっており、本年度差額は1,259百万円となり、純資産残高は29,286百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

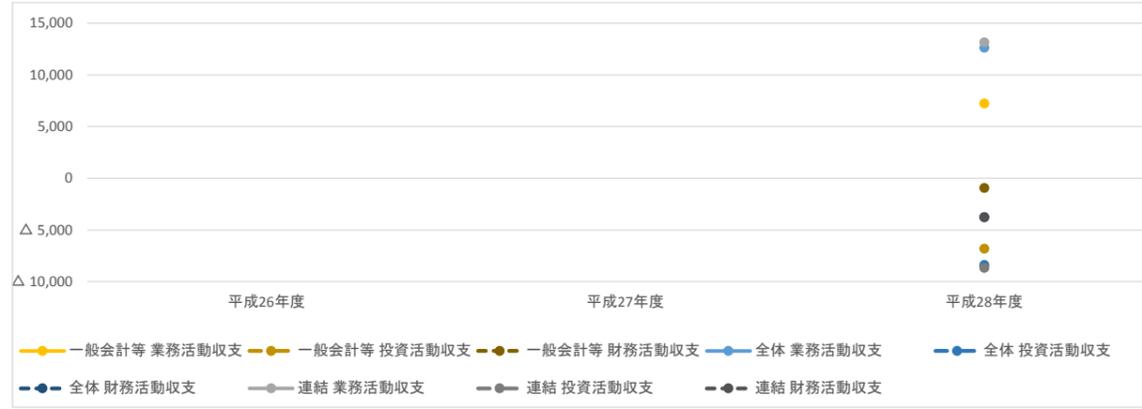
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			55,724
	純行政コスト			55,812
全体	純経常行政コスト			86,026
	純行政コスト			85,720
連結	純経常行政コスト			93,810
	純行政コスト			93,402



分析:
 一般会計等においては、経常費用は58,503百万円となった。そのうち、業務費用は、職員給与などの人件費が10,849百万円、物件費や減価償却費などの物件費等が22,480百万円で、全体として34,409百万円となっている。人件費においては、これまでも鶴岡市行財政改革推進プランに基づき、定員管理の適正化や民間委託等の推進を図ってきたが、今後もより一層、人件費抑制に努める。また、物件費においては、施設等の老朽化に伴う維持管理費や光熱水費が近年増大していることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を検討するなど経費削減を進める。
 次に、移転費用は、多面的機能支払交付金などの補助金等が1,998百万円、自立支援費や児童手当などの社会保障給付が8,579百万円で、全体として24,094百万円となっている。このうち、社会保障費については、高齢化の進展や、子ども・子育て新制度の本格実施などにより増加することが見込まれるため、事務事業の見直しや介護予防等の健康増進事業の推進など、経費抑制に努める。
 全体では、一般会計等と比べ、経常収益が17,004百万円多い一方、経常費用が47,306百万円多く、純行政コストは29,908百万円多くなっている。連結では、一般会計等と比べ、経常収益が25,858百万円多い一方、経常費用が63,943百万円多く、純行政コストは37,590百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			7,251
	投資活動収支			△ 6,810
	財務活動収支			△ 938
全体	業務活動収支			12,631
	投資活動収支			△ 8,373
	財務活動収支			△ 3,764
連結	業務活動収支			13,148
	投資活動収支			△ 8,662
	財務活動収支			△ 3,740



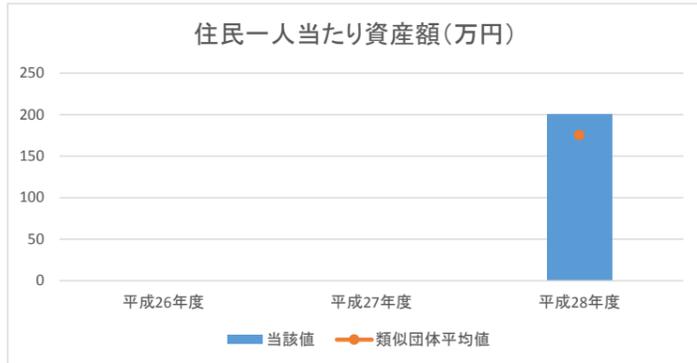
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は7,251百万円となったが、文化施設等の大型投資事業を実施したことから、投資活動収支は▲6,810百万円となり、市債の償還額が市債発行収入を上回ったことから、財務活動収支は▲938百万円となった。その結果、本年度末資金残高は前年度から497百万円減少し、4,205百万円となった。繰上償還等により市債償還は着実に進み、税収等の収入で経常経費は賄えているが、人口減少に伴う市税の減少、合併算定替の段階的縮減による普通交付税の減が見込まれるため、基金の取崩しも視野に入れておく必要がある。
 全体では、国民健康保険税などの税収等収入、上・下水道料金等の使用料及び手数料収入により、業務活動収支は12,631百万円となり、下水道の建設改良事業等により投資活動収支は▲8,373百万円となり、財務活動収支は▲3,764百万円となった。その結果、本年度末資金残高は前年度から493百万円増加し、11,504百万円となった。
 連結では、県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等により業務活動収支は13,148百万円で、庄内地域産業振興センターの施設整備により投資活動収支は▲8,662百万円となり、財務活動収支は▲3,740百万円となった。その結果、本年度末資金残高は前年度から746百万円増加し、13,061百万円となった。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

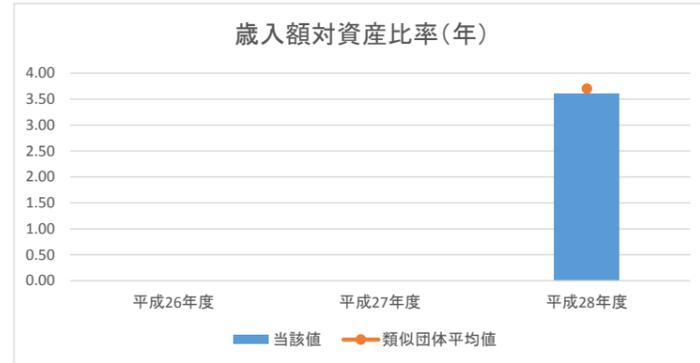
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			26,085,000
人口			130,108
当該値			200.5
類似団体平均値			175.5



②歳入額対資産比率(年)

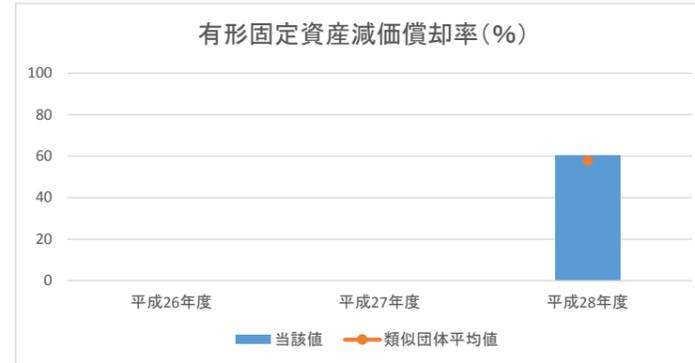
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			260,850
歳入総額			72,289
当該値			3.6
類似団体平均値			3.7



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			289,798
有形固定資産 ※1			480,915
当該値			60.3
類似団体平均値			57.9

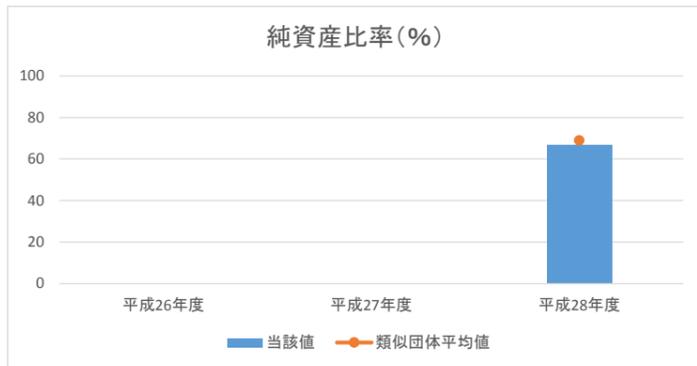
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

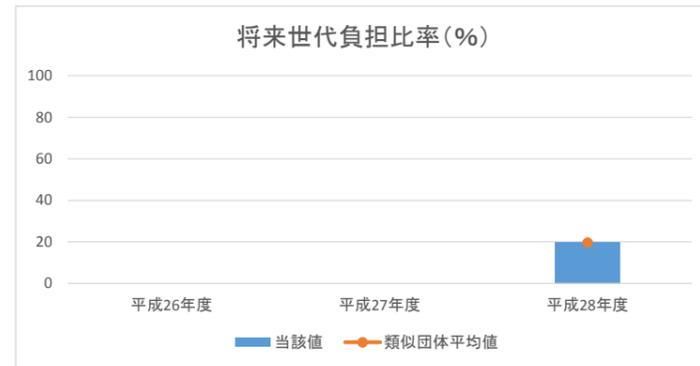
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			174,354
資産合計			260,850
当該値			66.8
類似団体平均値			69.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			46,450
有形・無形固定資産合計			232,151
当該値			20.0
類似団体平均値			19.7

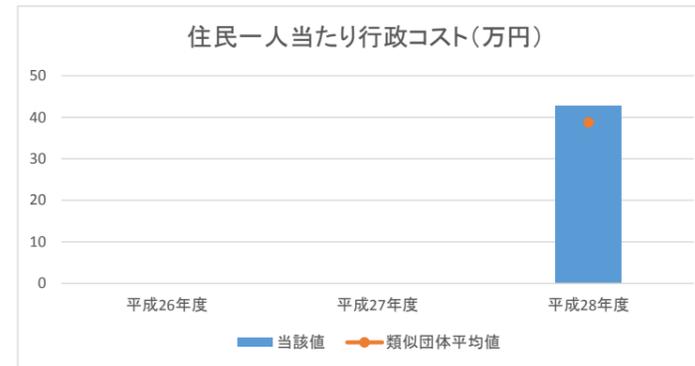
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

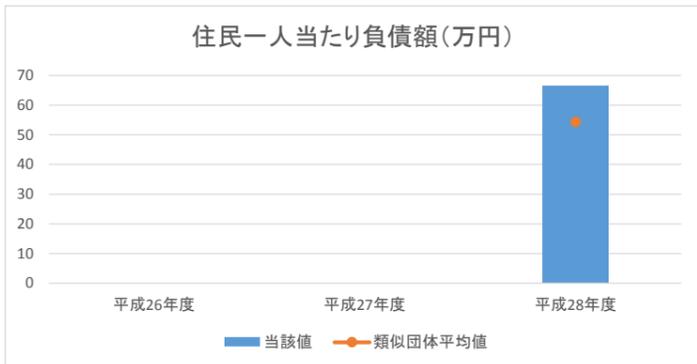
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			5,581,200
人口			130,108
当該値			42.9
類似団体平均値			38.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			8,649,600
人口			130,108
当該値			66.5
類似団体平均値			54.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			7,873
投資活動収支 ※2			△ 5,268
当該値			2,605
類似団体平均値			561.2

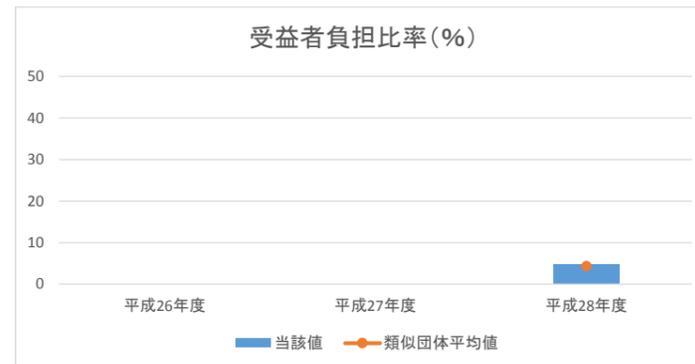
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			2,779
経常費用			58,503
当該値			4.8
類似団体平均値			4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っている。これは、市町村合併の結果、東北一の面積を有することもありインフラ資産が多く、また、旧市町村でそれぞれ公共施設を整備していたため、事業用資産が多いことが考えられる。歳入額対資産比率については、類似団体平均を少し下回る結果となった。有形固定資産減価償却率については、整備から31年以上経過し、更新時期を迎えているもの(公共施設では3割、インフラ資産では5割強)が多いなど、類似団体より高い水準にある。これら資産の状況については、公共施設等の老朽化に伴い、将来の修繕や更新等に係る財政負担が増加する見込みである。そのため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化をはじめ、集約化・複合化による施設数の適正化を進める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均とほぼ同程度となっている。税収等の財源が純行政コストを上回ったことから純資産が微増している。純資産が減少する場合は、これまでの世代が資産を費消し、結果、将来世代の負担割合が高まることになるので、行政コストの削減に努める。将来世代負担比率は、類似団体平均と同程度となっている。今後も継続的に市債の繰上償還を実施するなど、地方債残高を減らし、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。主なものとして、人件費、社会保障給付、他会計への繰出金がある。人件費は、鶴岡市行財政推進プランに基づく定員適正化により減少しており、今後も組織機構の簡素合理化を図る。一方、社会保障給付や社会福祉関連の特別会計への繰出金は増加傾向にある。国保資格適用適正化や、特定健診の受診勧奨、健康保持の増進を進めるとともに、介護給付の適正化や介護予防事業を進め、給付費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っている。一方で、将来の財政負担軽減を図るため、繰上償還を継続的に実施している結果、市債償還額は発行額を上回り、市債残高は減少している。市債の内訳としては、財政措置が高い臨時財政対策債や合併特例債が全体の7割を占めている。今後も計画的に投資事業を実施しながら、財政措置の有利な市債を活用するなど将来負担の軽減に努める。基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回り、経常的な支出を税収等の収入で賄えている。しかし、社会保障給付や、施設の維持管理費の増加が見込まれるため、今後も経常経費の削減に努め、より弾力性のある財政構造を目指す。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度となっている。公共施設等の使用料については、受益者負担の原則のもと、常に見直しを図るように進めているが、近年では2014年4月の消費税率引上げや、光熱水費等の上昇を考慮し、全庁的に使用料見直しを行い、受益者負担の適正化に努めている。併せて、各施設の老朽化に伴い維持補修費の増加が見られることから、計画的に施設の長寿命化を図り、経常費用の縮減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 山形県酒田市

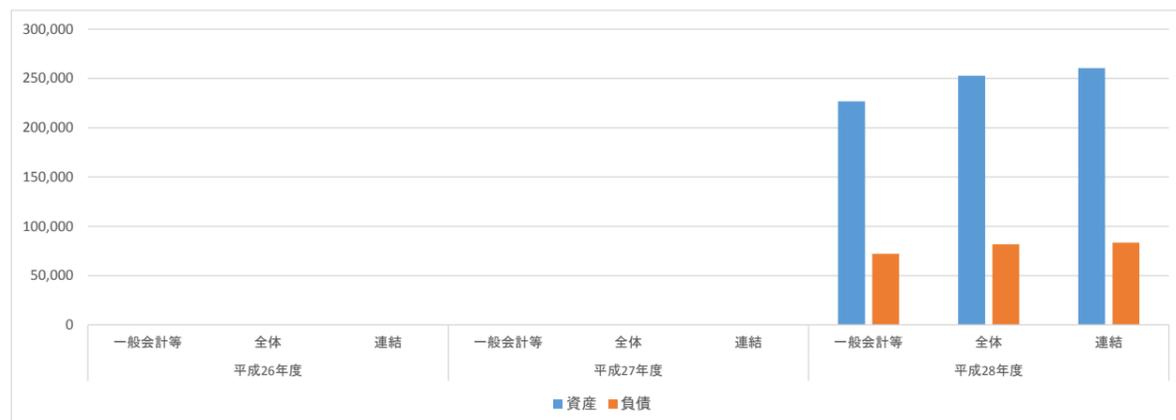
団体コード 062049

人口	105,468 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	780 人
面積	602.97 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	29,842,611 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-1	実質公債費率	11.8 %
		将来負担比率	44.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

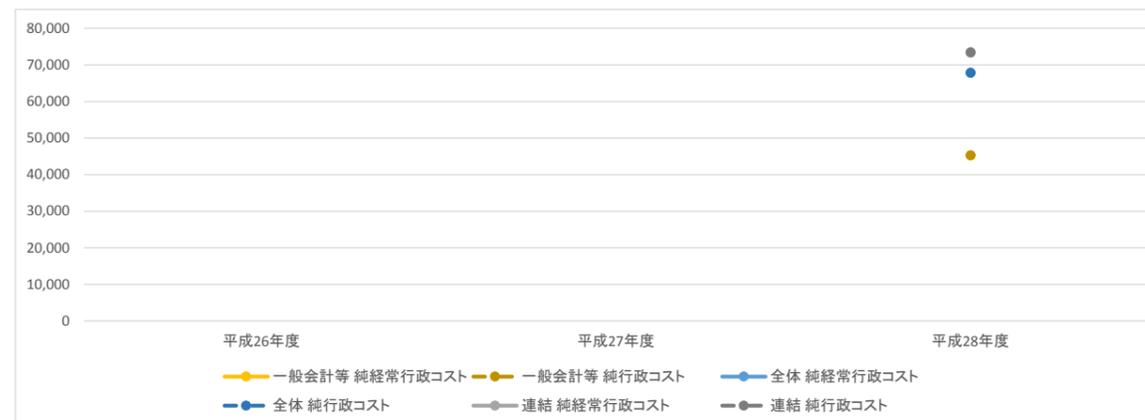
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			226,767
資産			72,138
負債			252,824
全体			81,729
資産			260,591
負債			83,531
連結			



分析:
【一般会計等】
 資産全体の期末残高は、期首と比較して4,726百万円(2.0%)減少した。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、4,202百万円(3.4%)減少した。工作物(道路・橋りょう等)の減価償却費が投資額を上回ったことが、大きな要因となっている。一方、事業用資産は、中町にぎわい健康プラザの整備、総合文化センターの改修等の投資額が減価償却費を上回り、209百万円(0.3%)増加した。
 負債全体の期末残高は、期首と比較して1,794百万円(2.4%)減少した。金額の変動が大きいものは地方債(固定負債)であり、地方債償還額が発行額を上回ったことにより、1,418百万円(2.5%)減少した。
【全体・連結】
 水道事業会計、病院事業会計等を加えた全体では、上水道管等の固定資産を計上していること等により、一般会計等と比べて資産総額は26,057百万円多くなっている。また、各一部事務組合、広域連合、第三セクター等を加えた連結では、酒田地区広域行政組合の一般廃棄物処理施設、消防関連施設等の固定資産を計上していること等により、全体と比べて資産総額は7,767百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

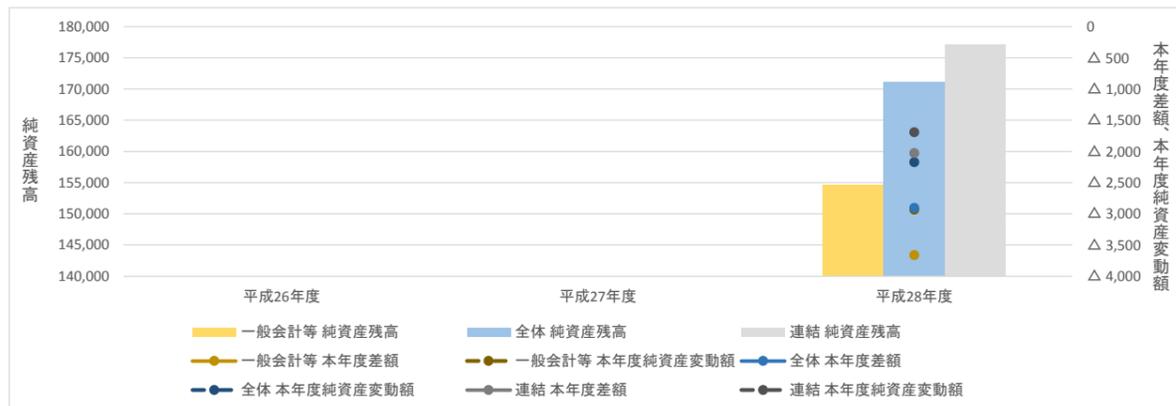
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			45,232
純経常行政コスト			45,330
純行政コスト			67,899
全体			67,846
純経常行政コスト			73,539
純行政コスト			73,346
連結			



分析:
【一般会計等】
 経常費用は46,817百万円となり、そのうち業務費用は23,730百万円(構成比50.7%)、移転費用は23,086百万円(構成比49.3%)であった。業務費用のうち最も金額が大きいのは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等(16,190百万円)であり、経常費用全体の34.6%を占めている。機能の重複した施設の統廃合を進めるなど、公共施設等の適正管理により、経費の縮減に努める。
【全体・連結】
 全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が3,339百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の給付費を補助金等に計上しているため、移転費用が21,423百万円多くなり、純行政コストは22,516百万円多くなっている。連結では、全体と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が6,556百万円多くなっている一方、経常費用が12,197百万円多くなり、純行政コストは5,500百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

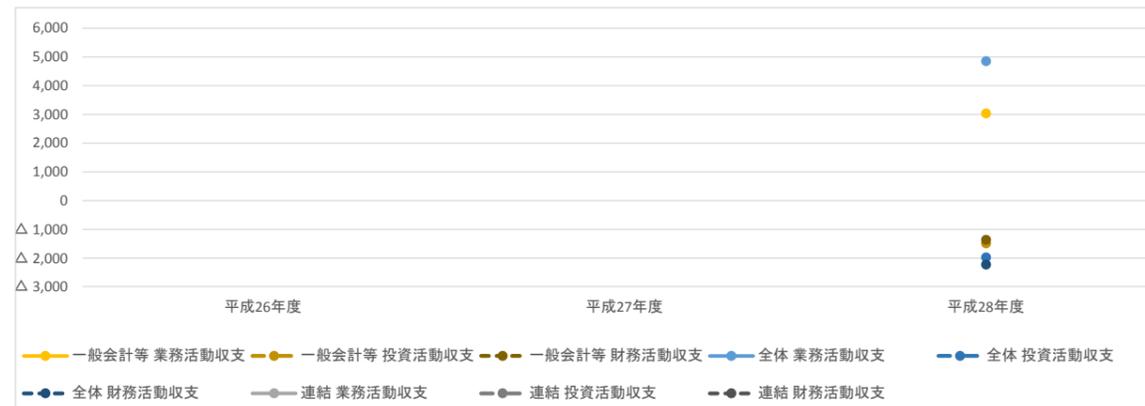
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			△ 3,663
本年度純資産変動額			△ 2,932
純資産残高			154,628
全体			△ 2,903
本年度純資産変動額			△ 2,172
純資産残高			171,096
連結			△ 2,028
本年度純資産変動額			△ 1,693
純資産残高			177,060



分析:
【一般会計等】
 純行政コスト(45,330百万円)が税収等の財源(41,668百万円)を上回っており、本年度差額は▲3,663百万円となった。有価証券の含み益などの資産評価差額、固定資産等の寄附等による無償所管換等により純資産が増加したが、本年度差額のマイナス額が大きくなり、結果的に純資産残高は2,932百万円の減少となった。
【全体・連結】
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が15,402百万円多くなっており、本年度差額は▲2,903百万円となり、純資産残高は2,172百万円の減少となった。連結では、山形県後期高齢者医療広域連合の国県等補助金が含まれることから、全体と比べて国県等補助金が6,374百万円多くなっており、本年度差額は▲2,028百万円となり、純資産残高は1,693百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			3,033
業務活動収支			△ 1,492
投資活動収支			△ 1,369
財務活動収支			4,852
全体			△ 1,979
業務活動収支			△ 2,231
投資活動収支			
財務活動収支			
連結			



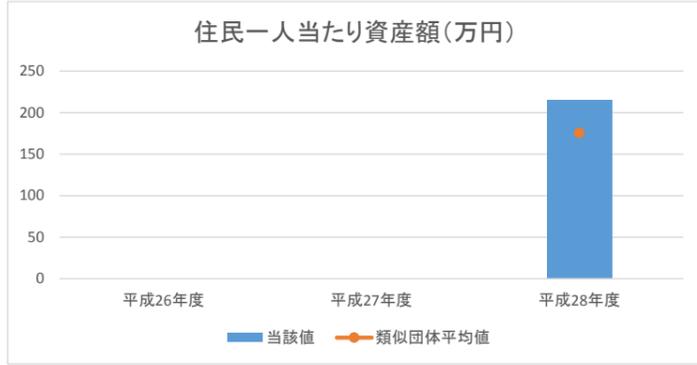
分析:
【一般会計等】
 投資活動収支は中町にぎわい健康プラザや斎場の整備等の投資事業を行ったことから▲1,492百万円、財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲1,369百万円となったが、業務活動収支は3,033百万円となり、本年度末資金残高は前年度から172百万円増加し、1,745百万円となった。地方債の償還は進んでいるが、減価基金を取り崩して償還に充てているため、基金全体の残高は前年度から966百万円減少し、13,074百万円となった。
【全体・連結】
 全体では、本年度末資金残高は前年度から642百万円増加し、7,702百万円となった。連結については、資金収支計算書を作成していない。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

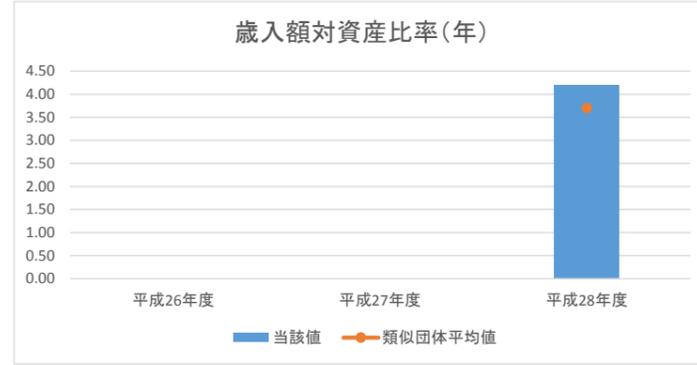
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			22,676,660
人口			105,468
当該値			215.0
類似団体平均値			175.5



②歳入額対資産比率(年)

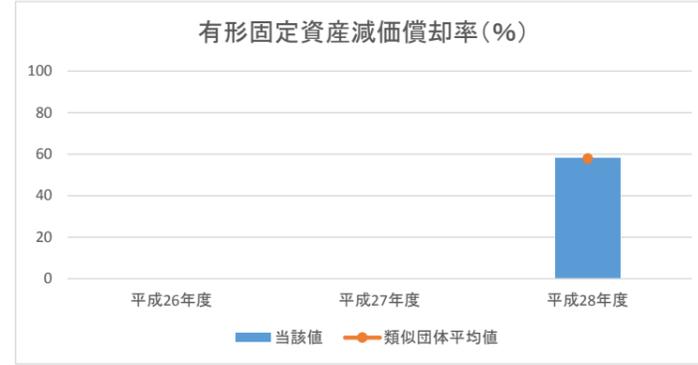
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			226,767
歳入総額			53,791
当該値			4.2
類似団体平均値			3.7



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			216,747
有形固定資産 ※1			371,556
当該値			58.3
類似団体平均値			57.9

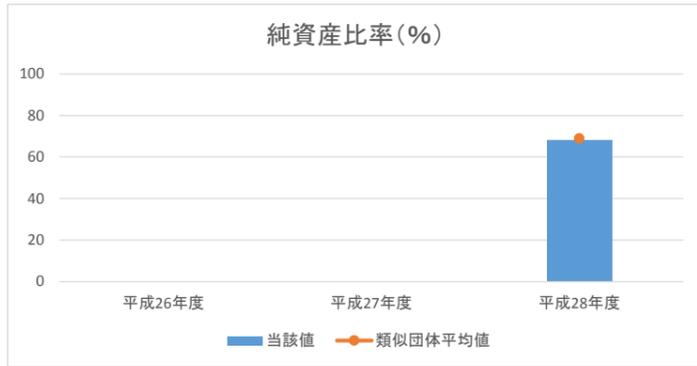
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

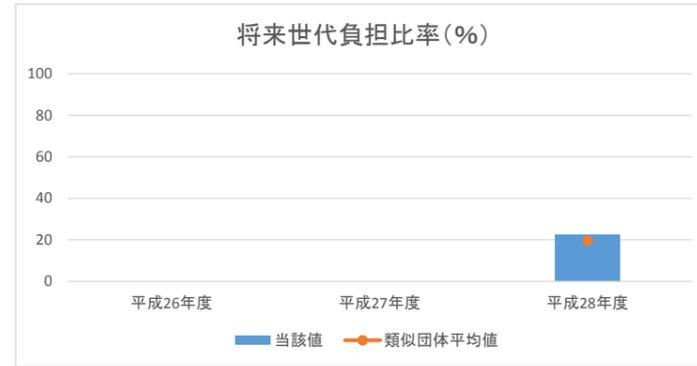
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			154,628
資産合計			226,767
当該値			68.2
類似団体平均値			69.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			43,187
有形・無形固定資産合計			193,561
当該値			22.3
類似団体平均値			19.7

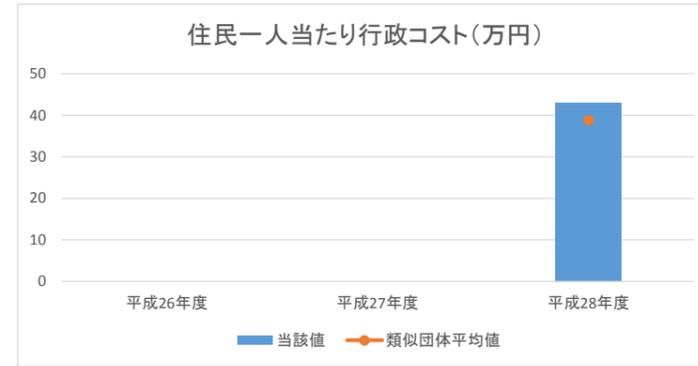
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

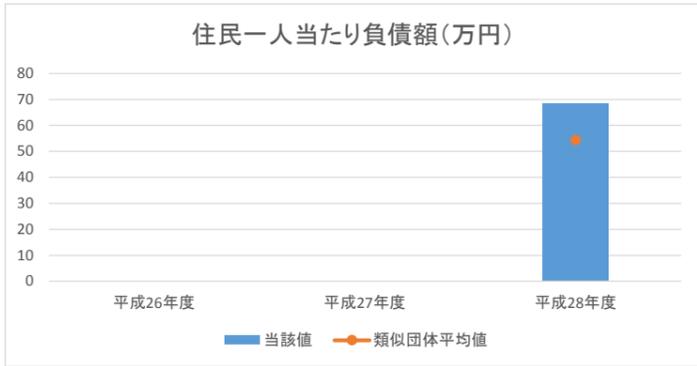
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			4,533,016
人口			105,468
当該値			43.0
類似団体平均値			38.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

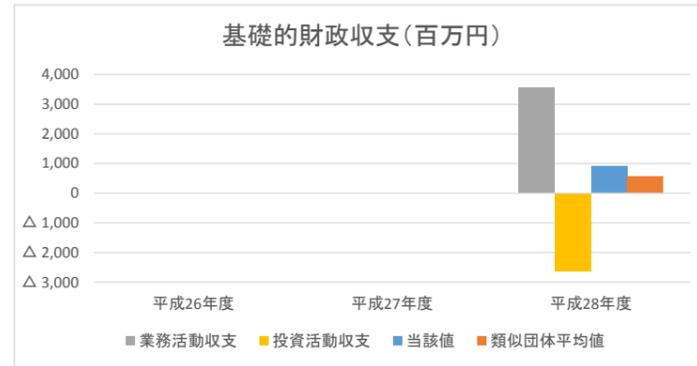
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			7,213,836
人口			105,468
当該値			68.4
類似団体平均値			54.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			3,553
投資活動収支 ※2			△ 2,648
当該値			905
類似団体平均値			561.2

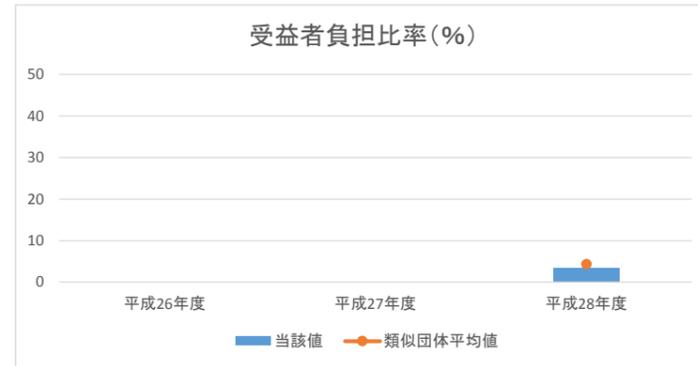
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,585
経常費用			46,817
当該値			3.4
類似団体平均値			4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が、類似団体平均を上回っているが、これは、市町合併により旧市町で保有していた公共施設を併せ持つこととなり、用途の重複した公共施設を複数保有していることなどが大きな要因と考えられる。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均とほぼ同水準となっているが、個別に見ると老朽化の進んでいる施設も多くあることから、施設の修繕や更新等に係る財政負担の縮減を図るためには、機能の重複した施設の統廃合について早急に検討を進める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均とほぼ同水準となっているが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、期首から1.9%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、事務事業の見直し等による行政コストの削減や、ふるさと納税寄附金等の新たな財源確保に努める。

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。本市では合併後、合併団体のみが発行可能で、有利な財源である合併特例事業債を活用して公共施設等の整備を積極的に進めてきたことから、非合併団体と比較して地方債残高が大きいことが要因の一つと考えられる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。保有している公共施設が多いことから、これに係る減価償却費や維持補修費が大きくなっていることが、住民一人当たり行政コストが高くなっている要因と考えられる。機能の重複した施設の統廃合を進めるなど、公共施設等の適正管理により、行政コストの縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。有利な財源である合併特例事業債を活用してきたことにより、非合併団体と比較して地方債残高が大きいことが要因の一つと考えられる。

一方、業務活動収支の黒字分が、基金取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、基礎的財政収支は905百万円と、類似団体平均を上回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、総合文化センターの改修や斎場の整備など、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合が低くなっている。公共施設等の使用料や減免基準の見直しを行うなど、受益者負担の適正化を図っていく。

なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、10,794百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、475百万円経常収益を増加させる必要がある。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 山形県新庄市

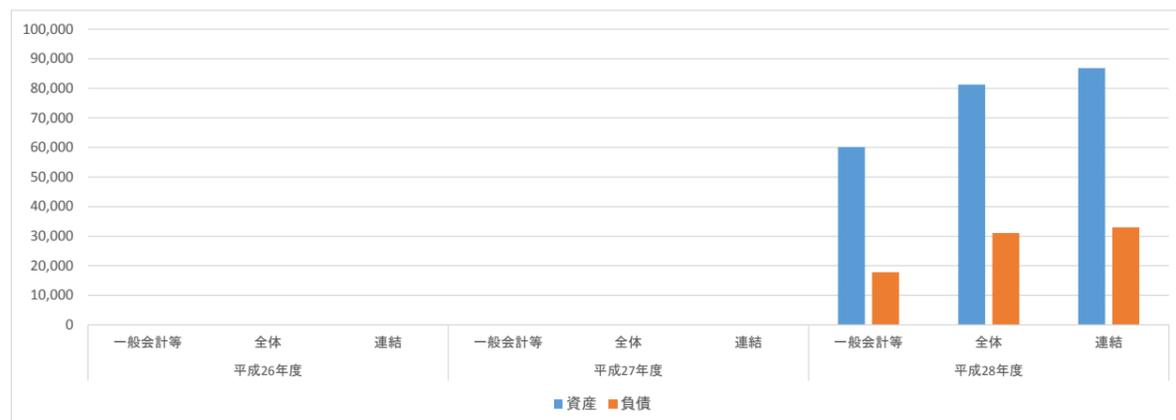
団体コード 062057

人口	36,764 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	245 人
面積	222.85 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,475,985 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	9.1 %
		将来負担比率	38.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

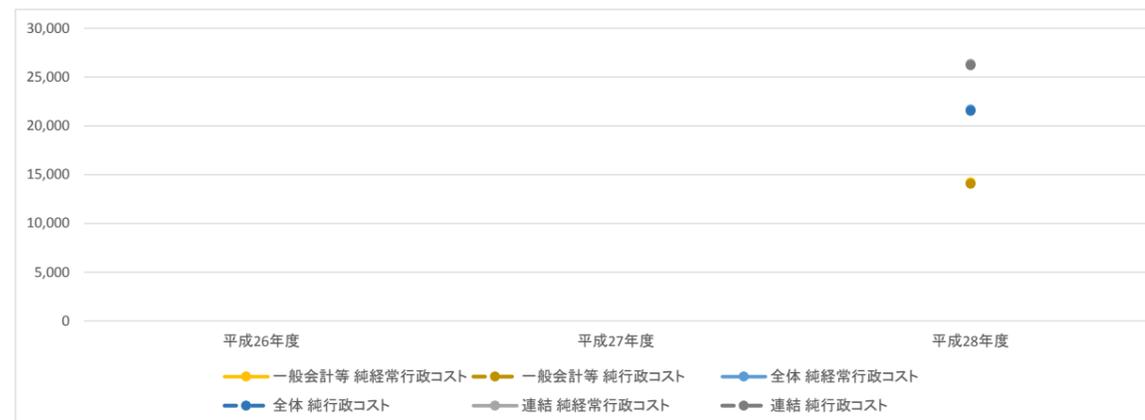
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			60,088
	負債			17,804
全体	資産			81,253
	負債			31,023
連結	資産			86,871
	負債			33,018



分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が期首時点から205百万円の減少(-0.3%)となった。陸上競技場改修事業(494百万円)や市役所本庁舎耐震補強事業(297百万円)などの大規模建設事業による資産形成を減価償却費(1,743百万円)が上回ったためである。また、資産総額のうち有形固定資産の割合は85.4%となっており、これらの資産については維持管理・更新等の支出を将来にわたって伴うものであるため、公共施設等総合管理計画に基づき、適正管理に努めていく。
 ・特別会計、水道事業会計を加えた全体の資産総額は、上下水道管渠等の多額のインフラ資産を計上していることなどにより、一般会計等に比べて21,164百万円多くなるが、負債総額も建設事業に係る地方債等により13,219百万円多くなっている。
 ・最上広域市町村圏事務組合などの一部事務組合、土地開発公社及び新庄市体育協会などの第三セクターを加えた連結では、資産総額は、最上広域市町村圏事務組合が所有しているごみ処理、常備消防などに係る事業用資産が計上されることにより、一般会計等に比べて26,783百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

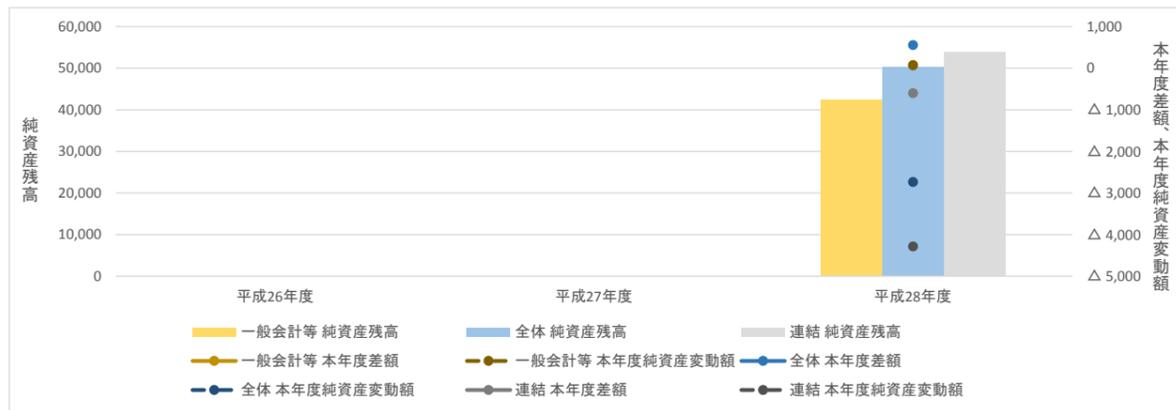
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			14,219
	純行政コスト			14,075
全体	純経常行政コスト			21,686
	純行政コスト			21,543
連結	純経常行政コスト			26,363
	純行政コスト			26,214



分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は14,821百万円となった。そのうち、補助金や社会保障給付等の移転費用が7,091百万円と47.8%を占めている。これは、ごみ処理や常備消防などを一部事務組合である最上広域市町村圏事務組合が行っているため、その負担金が多額となっていることと、子育て支援、障がい者福祉、生活保護等に係る社会保障費が増加していることによる。今後も少子高齢化によりこの傾向は続くことが見込まれるため、事業の見直し、内部管理経費の削減をにより、引き続き行政コストの削減に努める。
 ・全体では、水道料金や公共下水道使用料などを使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,336百万円多くなっている。しかし、国民健康保険や介護保険の保険給付費が補助金等に計上されているため移転費用が6,673百万円多くなり、純行政コストは7,468百万円多くなっている。
 ・連結では、一部事務組合等連結対象団体の事業費により、純行政コストは一般会計等より12,139百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

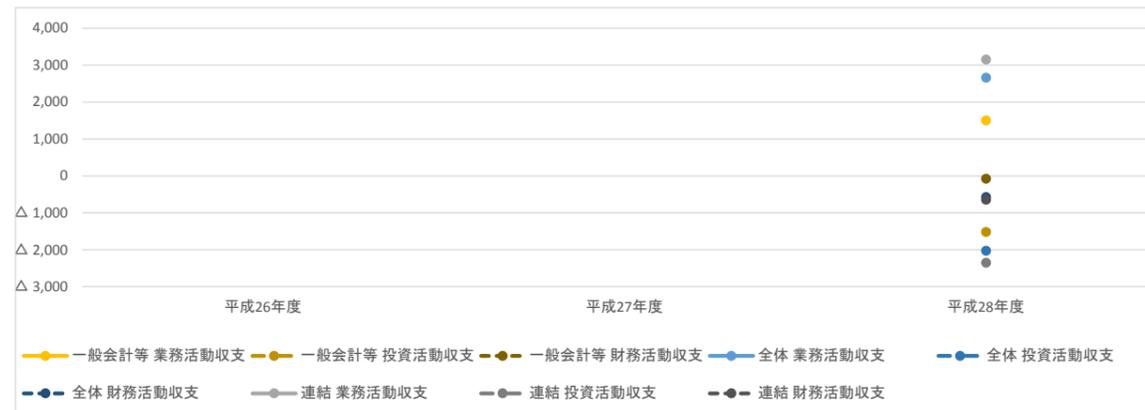
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			81
	本年度純資産変動額			69
	純資産残高			42,284
全体	本年度差額			558
	本年度純資産変動額			△ 2,733
	純資産残高			50,230
連結	本年度差額			△ 601
	本年度純資産変動額			△ 4,284
	純資産残高			53,853



分析:
 ・一般会計等は、税金等の財源(14,156百万円)が純行政コスト(14,075百万円)を上回ったことから、本年度差額は81百万円となり、純資産残高は前年度末より69百万円の増加となった。市中核工業団地土地売却収入等の資産売却益151百万円などにより純行政コストが減少したことが大きな要因と考えられる。
 ・全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計及び後期高齢者医療事業特別会計の保険税や保険料が税金等に計上されることから、一般会計等と比べて税金等が5,124百万円多くなっており、本年度差額は558百万円となり、本年度末純資産残高は50,230百万円となった。
 ・連結では、山形県後期高齢者医療広域連合への国庫補助金等が財源に含まれることなどにより、一般会計と比べて財源が11,458百万円多くなっているが、最上広域市町村圏事務組合などの事業費により純行政コストが多額となったことから、本年度末純資産残高は53,853百万円となった。

4. 資金収支の状況

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,505
	投資活動収支			△ 1,516
	財務活動収支			△ 77
全体	業務活動収支			2,664
	投資活動収支			△ 2,028
	財務活動収支			△ 574
連結	業務活動収支			3,156
	投資活動収支			△ 2,352
	財務活動収支			△ 647

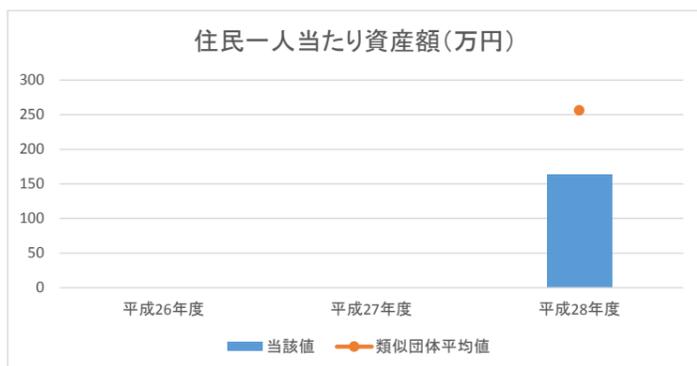


分析:
 ・一般会計等は、業務活動収支は1,505百万円であったが、投資活動収支は、市役所本庁舎耐震補強事業や陸上競技場改修事業、デジタル防災行政無線整備事業など地方債充当率の高い大規模建設事業を多く行ったため、△1,516百万円となった。財務活動収支は地方債償還支出と地方債発行収入はほぼ同額だったが、リース債務支出により△77百万円となった。本年度資金収支額合計は△89百万円となり、本年度末資金残高は466百万円となった。
 ・全体では、国民健康保険事業特別会計の保険税収入、介護保険事業特別会計及び後期高齢者医療事業特別会計の保険料収入が税金等収入に含まれること、公共下水道事業特別会計及び水道事業会計の下水道使用料が使用料及び手数料に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,159百万円多い2,664百万円となっている。投資活動収支は、上下水道の管渠や下水道処理場に係る建設事業により一般会計等より512百万円少ない△2,028百万円となっている。財務活動収支は、水道事業会計や公共下水道事業特別会計などにおいて地方債等償還支出が発行収入を上回っているため、一般会計等より497百万円少ない△574百万円となっている。本年度資金収支額は62百万円となり、本年度末資金残高は2,097百万円となった。

1. 資産の状況

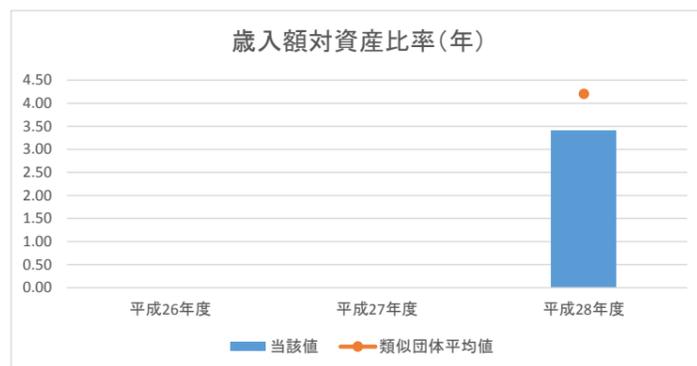
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			6,008,806
人口			36,764
当該値			163.4
類似団体平均値			256.3



②歳入額対資産比率(年)

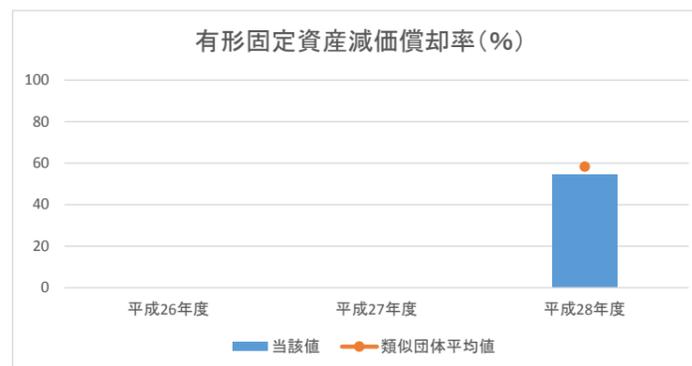
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			60,088
歳入総額			17,447
当該値			3.4
類似団体平均値			4.2



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			45,523
有形固定資産 ※1			83,322
当該値			54.6
類似団体平均値			58.3

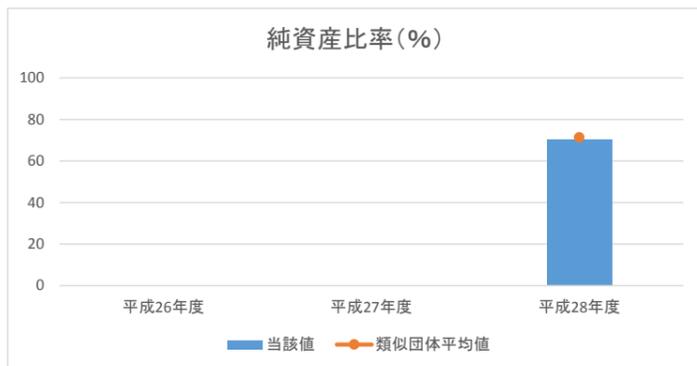
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

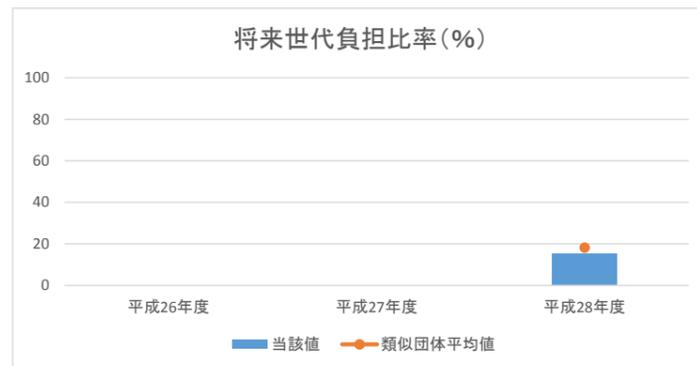
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			42,284
資産合計			60,088
当該値			70.4
類似団体平均値			71.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			7,955
有形・無形固定資産合計			51,318
当該値			15.5
類似団体平均値			18.2

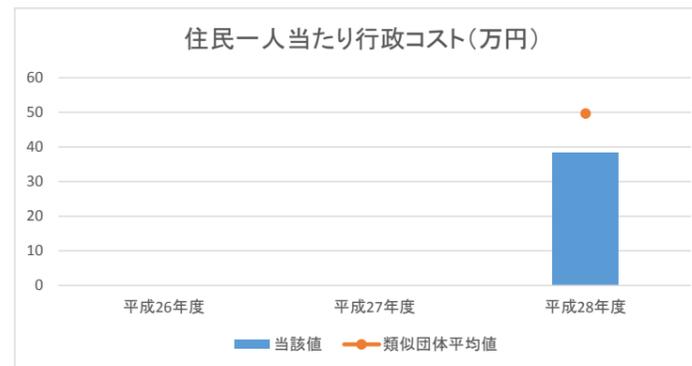
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

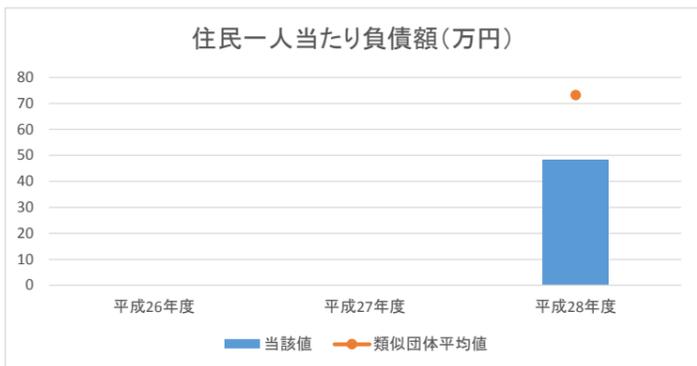
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,407,494
人口			36,764
当該値			38.3
類似団体平均値			49.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

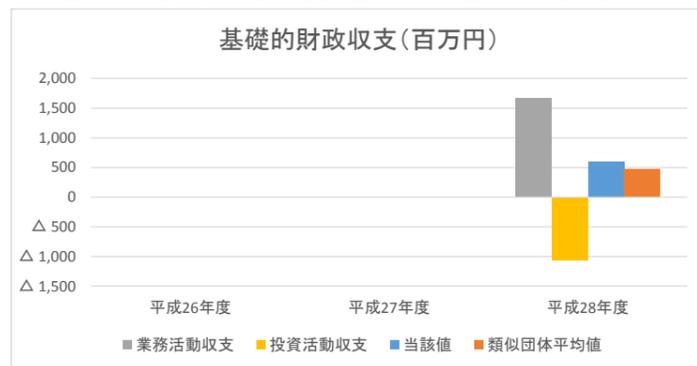
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,780,402
人口			36,764
当該値			48.4
類似団体平均値			73.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,670
投資活動収支 ※2			△1,065
当該値			605
類似団体平均値			469.2

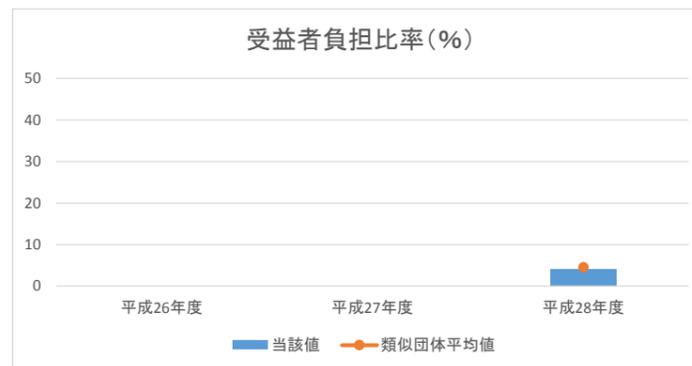
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			602
経常費用			14,821
当該値			4.1
類似団体平均値			4.6



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たりの資産額や②歳入額対資産比率は、ごみ処理や常備消防などを一部事務組合である最上広域市町村圏事務組合が行っていることや、小中学校の統合を進めていることなどにより類似団体平均を下回っている。③有形固定資産減価償却率は類似団体と同程度の率となっている。公共施設の老朽化は大きな課題となっており、今後、看護師養成所建設や明倫学区義務教育学校建設などの大規模建設事業を予定しているが、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の最適な配置・長寿命化を推進していく。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、類似団体平均と同程度の率となっている。将来世代の負担に比べ、これまでの世代による負担が多くなっている。今後も将来世代に過大な負担を残すことのないよう、引き続き行政コストの削減、公共施設等総合管理計画に基づいた計画的な施設更新を行っていく。⑤将来世代負担比率は、これまで建設事業を行う際に交付税措置のない市債の発行を必要最小限に抑制してきたことで、類似団体平均より低い率となっている。今後は、看護師養成所建設や明倫学区義務教育学校建設などの大規模建設事業が続くが、引き続き、市債残高の圧縮と、将来世代の負担が過大にならないような計画的な市債発行を行っていく。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っている。これまで内部管理経費の節減や、人件費の圧縮、指定管理者制度の導入を計画的に行ってきたことが要因と考えられる。しかし、近年は子育て支援や障がい者福祉、生活保護などにかかる社会保障費が増加し続けている。また、豪雪地域に位置することから、豪雪となった年度には除排雪経費が増大する。公共施設の老朽化による維持管理経費の増加など、今後は純行政コストが増加していく傾向になると考えられることから、引き続き内部管理経費等の節減に努めていく。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たりの負債額については類似団体平均を大きく下回っている。ごみ処理や常備消防などを一部事務組合である最上広域市町村圏事務組合が行っているため、施設整備に係る市債が計上されていないこと、また、建設事業を行う際に交付税措置のない市債の発行を必要最小限に抑制してきたことなどが要因となっていると考えられる。今後も市債残高の圧縮に努め、負債額の推移を注視していく。

⑧基礎的財政収支は類似団体平均を上回っている。豪雪に係る除排雪経費など他の地域にはない業務費用を増加させる要因はあるものの、業務活動収支は黒字となっており、投資活動収支の赤字分を大きく上回っている。しかし、社会保障費は増加し続けており、引き続き行政コストの削減に努める。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は類似団体平均を若干下回っている。行政サービス提供に対する市民負担の割合は比較的低くなっているが、今後も公共施設等の使用料などの見直しを行い、適正な受益者負担としていく。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 山形県上市市
 団体コード 062073

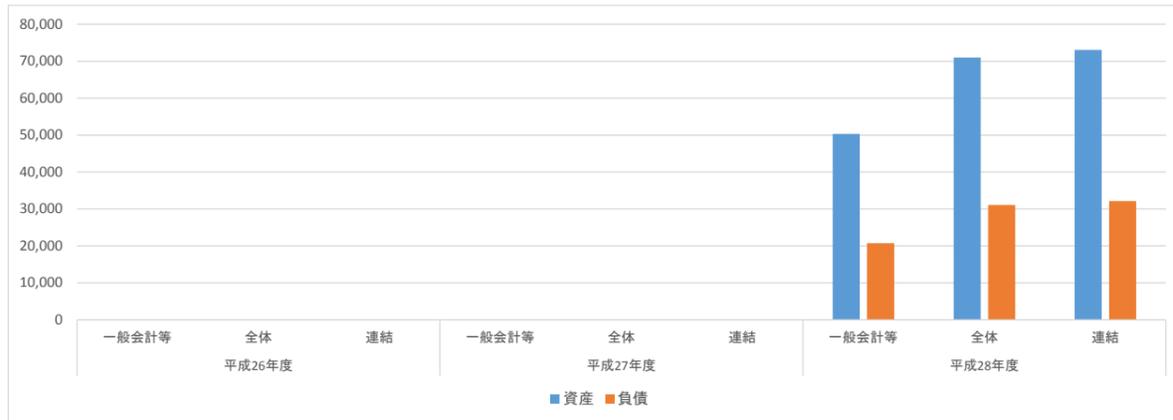
人口	31,382 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	301 人
面積	240.93 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,975,493 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-1	実質公債費率	9.9 %
		将来負担比率	110.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			50,302
	負債			20,763
全体	資産			71,012
	負債			31,102
連結	資産			73,039
	負債			32,171

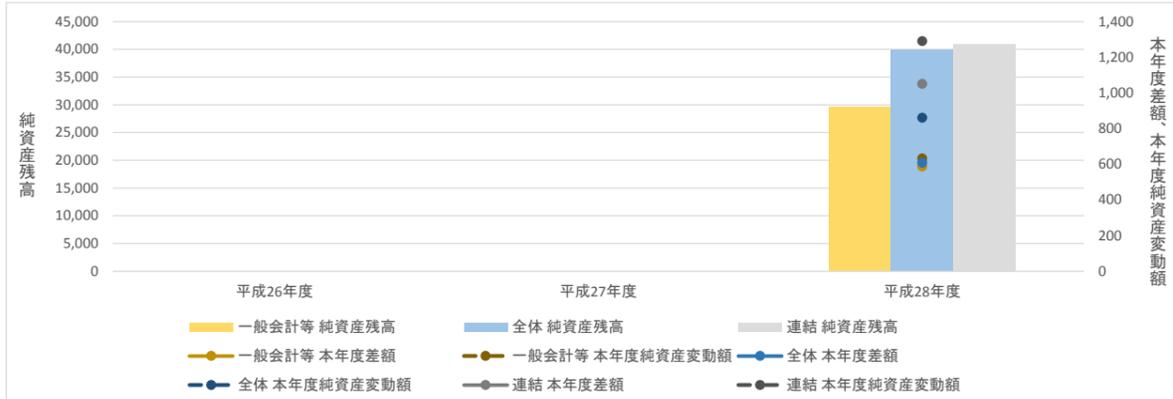


分析:
 一般会計等の資産は50,302百万円で、前年度末から757百万円の増加(+1.5%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、小学校の屋内運動場の整備(876百万円)や公民館建設(174百万円)などにより、前年度末から1,093百万円の増加となった。一方、負債は20,763百万円で、地方債等の増加(618百万円、+3.9%)などにより、前年度末から124百万円の増加(+0.6%)となった。
 国民健康保険特別会計等を加えた全体会計の資産は71,012百万円で、内訳は固定資産が67,888百万円(約96%)と大部分を占めており、流動資産が3,110百万円、繰延資産が14百万円となっている。一方、負債は31,102百万円で、内訳は固定負債が28,970百万円(約93%)、流動負債が2,132百万円であり、流動負債については、1年以内償還予定地方債等が1,598百万円と、流動負債の約75%を占めている。
 連結会計の資産は73,039百万円で、内訳は固定資産が69,029百万円(約95%)、流動資産が3,996百万円、繰延資産が14百万円となっている。一方、負債は32,171百万円であり、内訳は固定負債が29,942百万円(約93%)、流動負債が2,229百万円となっており、地方債等(26,146百万円)が負債合計額の8割以上を占めている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			588
	本年度純資産変動額			633
	純資産残高			29,539
全体	本年度差額			609
	本年度純資産変動額			861
	純資産残高			39,910
連結	本年度差額			1,051
	本年度純資産変動額			1,291
	純資産残高			40,868

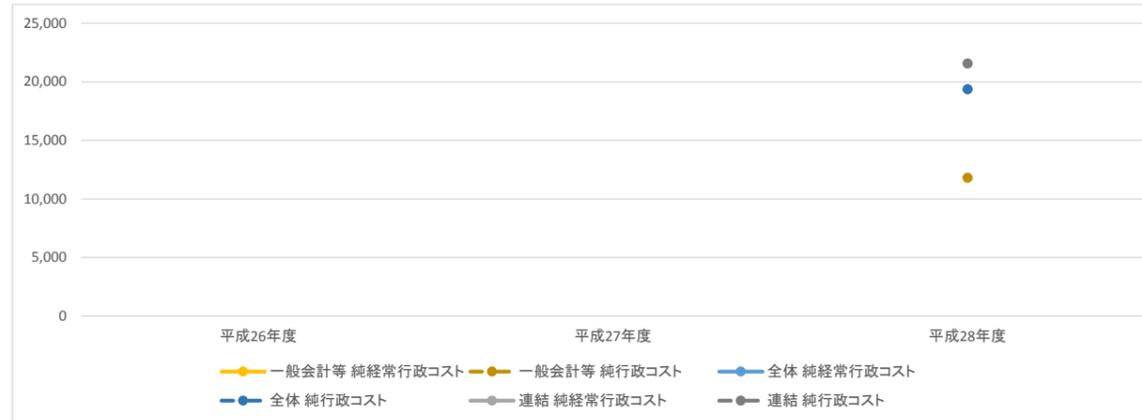


分析:
 一般会計等における平成28年度末の純資産残高は29,539百万円で、既存施設の減価償却費などにより資産価値が減少した一方、小学校屋内運動場の整備や公民館の建設等により資産が増加し、前年度末より633百万円増加した。
 全体会計における平成28年度末の純資産残高は39,910百万円で、簡易水道事業特別会計を廃止し、水道事業会計に統合したことによる資産の増加等により、前年度末より861百万円増加した。
 連結会計における平成28年度末の純資産残高は40,868百万円で、前年度末より1,291百万円増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			11,794
	純行政コスト			11,814
全体	純経常行政コスト			19,365
	純行政コスト			19,385
連結	純経常行政コスト			21,577
	純行政コスト			21,572

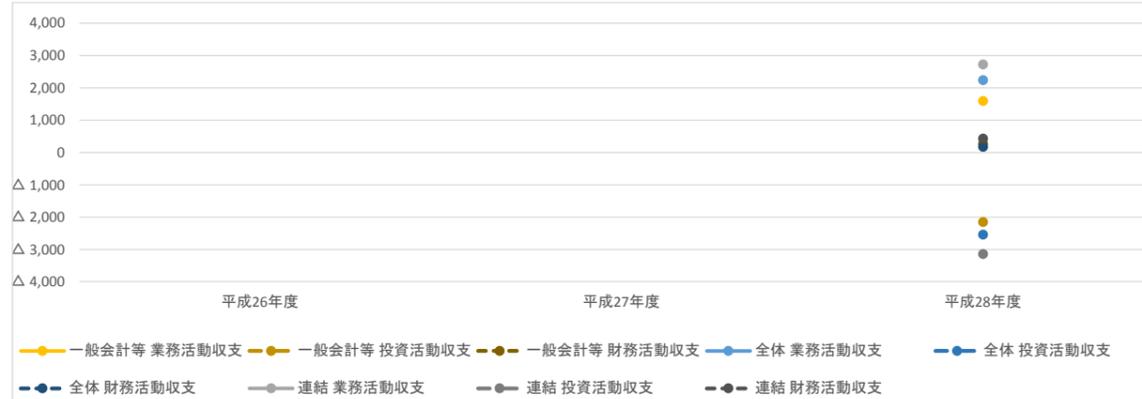


分析:
 一般会計等における経常費用は12,435百万円であり、人件費等の「業務費用」が7,479百万円(約60%)、社会保障給付や補助金等の「移転費用」が4,956百万円(約40%)と、「業務費用」の方が「移転費用」より多く、内訳で最も金額が大きいのは「物件費」で4,862百万円、次いで「人件費」が2,438百万円である。また、経常収益は641百万円であり、内訳は「使用料及び手数料」が137百万円、「その他」が504百万円であり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは11,794百万円であった。今後も社会保障給付等の伸びが見込まれることから、事業の不断の見直し等により経費の抑制に努める。
 全体会計の経常費用は21,307百万円であり、内訳は「業務費用」が9,812百万円(約46%)、「移転費用」が11,495百万円(約54%)で「移転費用」が「業務費用」より多い。また、経常収益は1,942百万円であり、内訳は「使用料及び手数料」が1,377百万円、「その他」が565百万円であり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは19,365百万円であった。
 連結会計の経常費用は26,454百万円であり、内訳は「業務費用」が10,927百万円(約41%)、「移転費用」が15,527百万円(約59%)と、「移転費用」が「業務費用」より多い。また、経常収益は4,877百万円であり、内訳は「その他」が3,445百万円、「使用料及び手数料」が1,432百万円であった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,593
	投資活動収支			△ 2,151
	財務活動収支			267
全体	業務活動収支			2,240
	投資活動収支			△ 2,542
	財務活動収支			172
連結	業務活動収支			2,726
	投資活動収支			△ 3,146
	財務活動収支			428

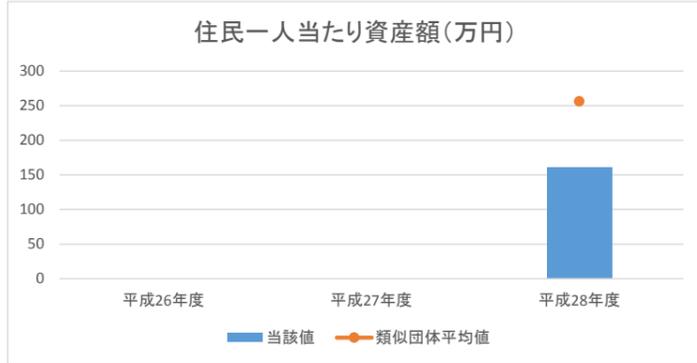


分析:
 一般会計等の業務活動収支は1,593百万円で、前年度との比較では業務支出において、ふるさと納税業務委託料や社会福祉関係経費が増加し、業務収入では寄付金の増、地方交付税の減などが見られた。また、投資活動収支は△2,151百万円となり、投資活動支出は市庁舎耐震化や地区公民館建設などの大型事業により増加し、投資活動収入においては基金繰入金が増などが見られた。財務活動収支は267百万円となり、財務活動支出(1,751百万円)は繰上償還の実施による地方債償還額の増、財務活動収入(2,018百万円)は市庁舎耐震化などによる地方債発行額の増が特徴的である。
 全体会計の業務活動収支は2,240百万円であり、業務支出が18,979百万円、業務収入が21,225百万円、臨時支出が7百万円となっているが、国民健康保険税や介護保険料等が業務収入に含まれることから、一般会計等の業務活動収支より多くなっている。
 連結会計では、(公財)上山城郷土資料館の入館料収入や市土地開発公社の土地取得事業等が業務収入に含まれることから、業務活動収支が2,726百万円と、全体会計より486百万円多くなっている。

1. 資産の状況

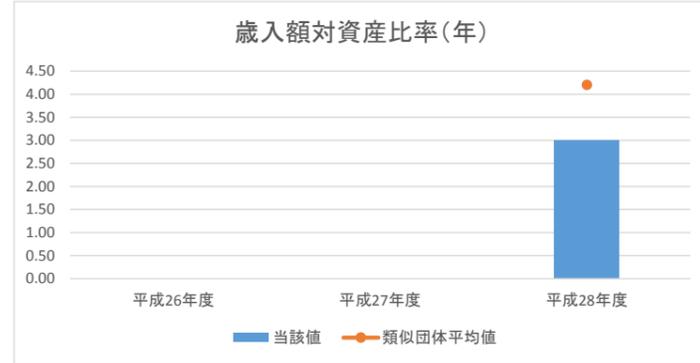
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			5,030,185
人口			31,382
当該値			160.3
類似団体平均値			256.3



②歳入額対資産比率(年)

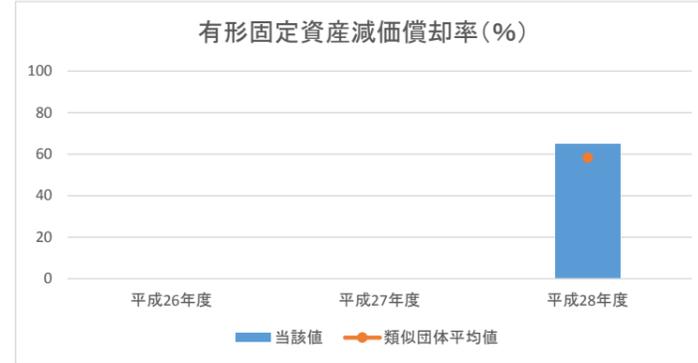
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			50,302
歳入総額			17,031
当該値			3.0
類似団体平均値			4.2



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			52,154
有形固定資産 ※1			80,408
当該値			64.9
類似団体平均値			58.3

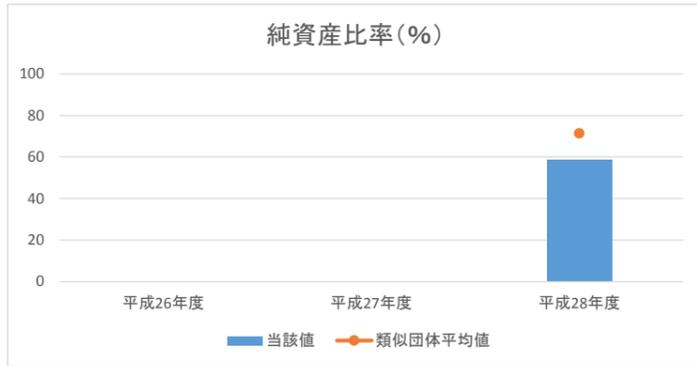
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

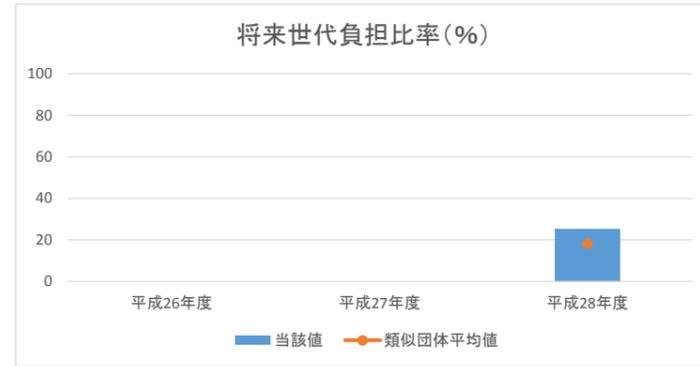
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			29,539
資産合計			50,302
当該値			58.7
類似団体平均値			71.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			11,836
有形・無形固定資産合計			46,567
当該値			25.4
類似団体平均値			18.2

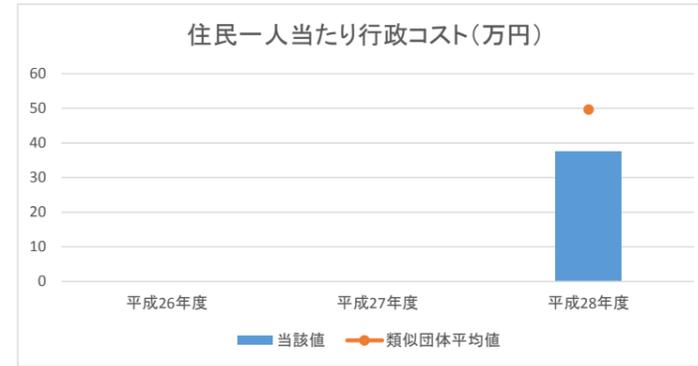
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

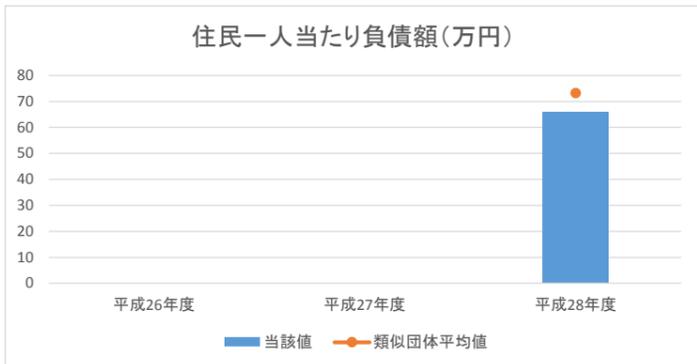
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,181,437
人口			31,382
当該値			37.6
類似団体平均値			49.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

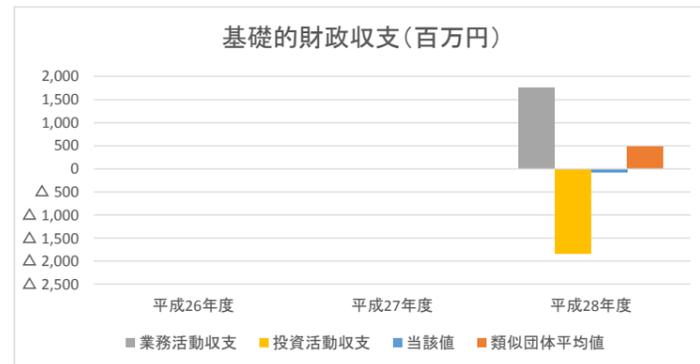
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			2,076,313
人口			31,382
当該値			66.2
類似団体平均値			73.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,754
投資活動収支 ※2			△ 1,832
当該値			△ 78
類似団体平均値			469.2

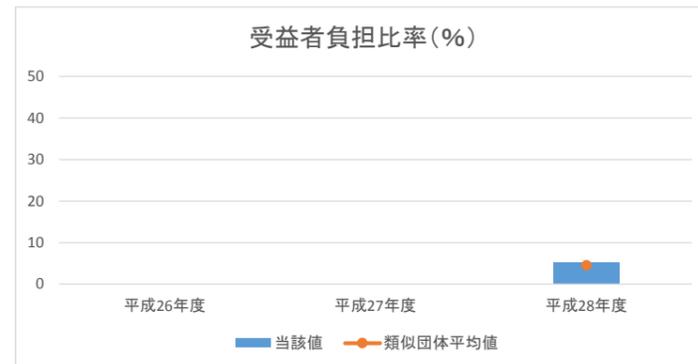
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			641
経常費用			12,435
当該値			5.2
類似団体平均値			4.6



分析欄:

1. 資産の状況

「①住民一人当たり資産額」が類似団体平均を大きく下回っているが、道路敷地等について取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが多いことや、耐用年数を過ぎていた公共施設等が多いこと等によるものである。
 「②歳入額対資産比率」については、類似団体平均をやや下回る結果となったが、社会資本の整備について選択と集中により事業を厳選してきたこと等によるものと考えられる。
 「③有形固定資産減価償却率」については、老朽化した公共施設が多いために類似団体平均値を上回る結果となったが、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

「④純資産比率」については、類似団体平均値を下回っていることから、地方債に係る計画的な繰上償還や行政コストの削減等、将来世代の負担軽減に取り組む。
 「⑤将来世代負担比率」については、類似団体平均値を上回っていることから、新規に発行する地方債の抑制と計画的な繰上償還等により、将来世代の負担軽減に取り組む。

3. 行政コストの状況

「⑥住民一人当たり行政コスト」は類似団体平均値を下回っているが、当市においても将来に渡る人口の減少が見込まれることから、引き続き行政コストの削減に取り組む。

4. 負債の状況

「⑦住民一人当たり負債額」は類似団体平均値を下回っているが、負債額が前年度より162百万円増加し、人口の減少も進んでいることから、引き続き事業の厳選と地方債の新規発行抑制等に取り組む。
 「⑧基礎的財政収支」については、業務活動収支は黒字であるものの、投資活動収支については地方債を発行し、庁舎耐震改修事業等を行ったため赤字となり、類似団体平均値を大きく下回っている。引き続き事業の厳選等に努め、赤字の縮小等に取り組む。

5. 受益者負担の状況

「⑨受益者負担比率」は類似団体平均値をやや上回っているが、引き続き受益者負担の適正化を図るとともに、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の見直しと経常費用の縮減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

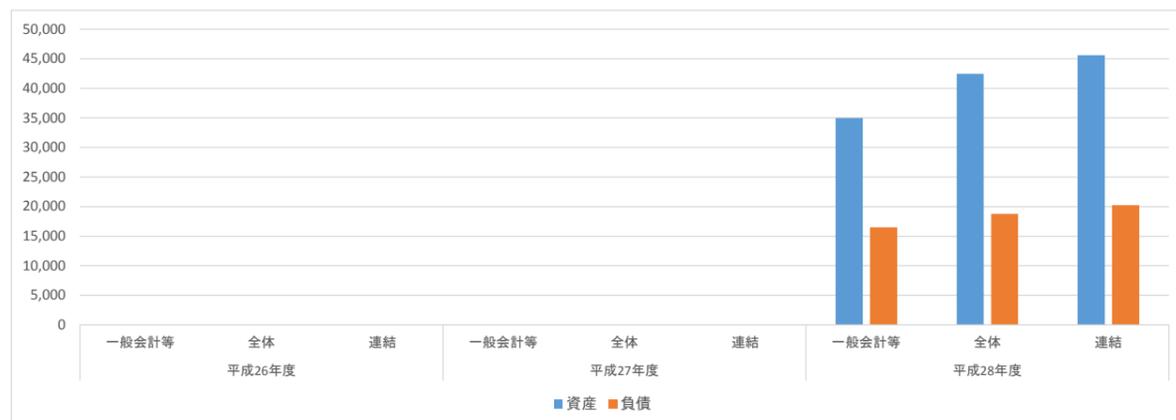
団体名 山形県村山市
 団体コード 062081

人口	25,136 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	253 人
面積	196.98 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,279.715 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 0	実質公債費率	12.9 %
		将来負担比率	115.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

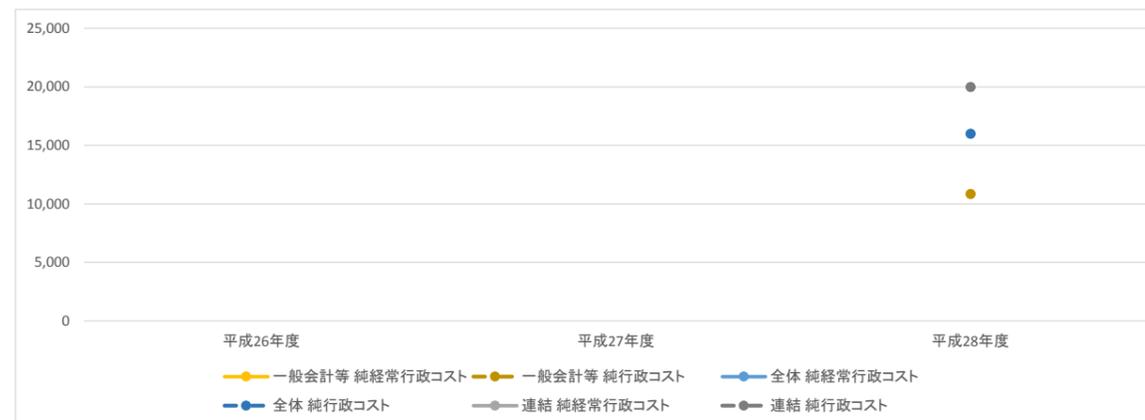
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			34,995
資産			16,474
負債			42,461
全体			18,779
資産			45,612
負債			20,222
連結			
資産			
負債			



分析:
 一般会計等においては、資産合計が34,995百万円、負債合計が16,474百万円となった。水道事業会計、国民健康保険事業会計等を加えた全体においては、資産合計が42,461百万円、負債合計が18,779百万円となった。北村山公立病院組合、東根市外二市一町共立衛生処理組合等を加えた連結においては、資産合計が45,612百万円、負債合計が20,222百万円となった。
 資産総額のうち有形固定資産の割合が一般会計等で88%(全体86%、連結85%)となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画等に基づき公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

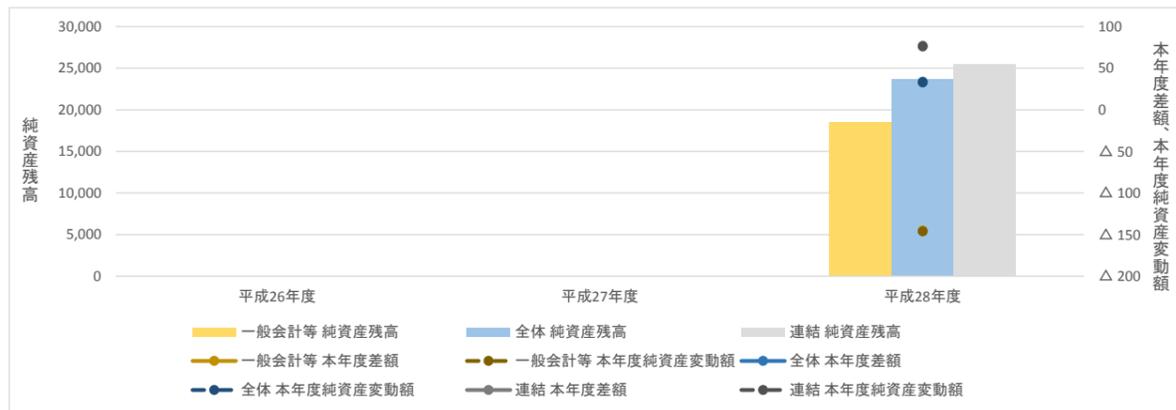
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			10,850
純経常行政コスト			10,844
純行政コスト			15,987
全体			15,993
純経常行政コスト			19,998
純行政コスト			19,984
連結			
純経常行政コスト			
純行政コスト			



分析:
 一般会計等においては、純行政コスト(10,844百万円)に対し経常費用は11,136百万円となった。そのうち業務費用は6,365百万円(人件費2,148百万円、物件費等が4,037百万円)、移転費用は4,771百万円(補助金等が2,215百万円)である。全体においては経常費用は16,897百万円となった。そのうち業務費用は7,213百万円(人件費2,320百万円、物件費等が4,642百万円)、移転費用は9,684百万円(補助金等が7,913百万円)である。連結においては経常費用は23,605百万円となった。そのうち業務費用は10,813百万円(人件費3,971百万円、物件費等が6,374百万円)、移転費用は12,792百万円(補助金等が7,053百万円)である。

3. 純資産変動の状況

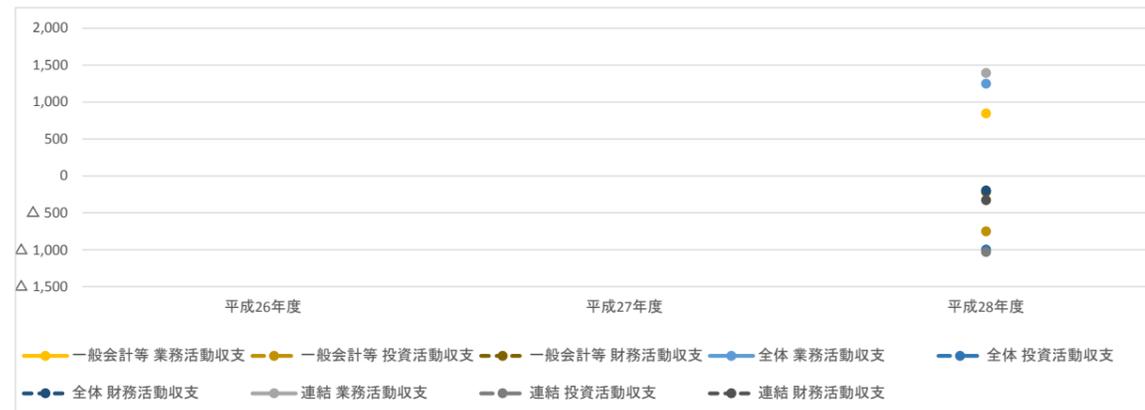
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			△ 145
本年度差額			△ 146
本年度純資産変動額			18,521
純資産残高			34
全体			33
本年度差額			23,681
本年度純資産変動額			77
純資産残高			76
連結			25,390
本年度差額			
本年度純資産変動額			
純資産残高			



分析:
 一般会計等においては、税収等を含む財源(10,699百万円)が純行政コスト(10,844百万円)を下回っており、本年度差額は▲145百万円となり、純資産残高は146百万円の減少となった。
 全体においては、財源(16,028百万円)が純行政コスト(15,993百万円)を上回っており、本年度差額は34百万円となり、純資産残高は33百万円の増加となった。連結においても、財源(20,061百万円)が純行政コスト(19,984百万円)を上回っており、本年度差額は77百万円となり、純資産残高は76百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			847
業務活動収支			△ 750
投資活動収支			△ 216
財務活動収支			1,251
全体			997
業務活動収支			197
投資活動収支			1,394
財務活動収支			1,029
連結			328
業務活動収支			
投資活動収支			
財務活動収支			

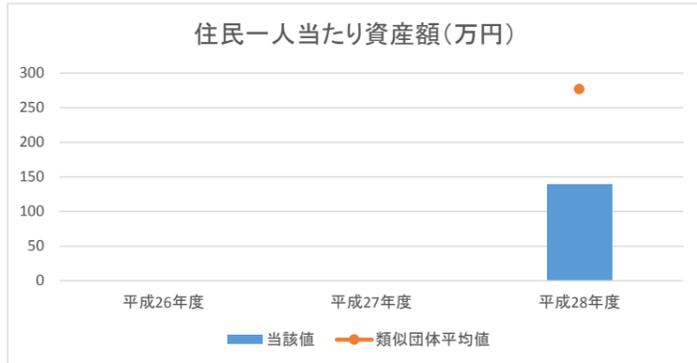


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は847百万円であったが、投資活動収支については▲750百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲216百万円となり、本年度末資金残高は前年度から119百万円減少し、808百万円となった。
 全体会計においては、業務活動収支は1,251百万円であったが、投資活動収支については▲997百万円となった。財務活動収支については▲197百万円となり、本年度末資金残高は前年度から57百万円増加し、2,374百万円となった。連結会計においては、業務活動収支は1,394百万円であったが、投資活動収支については▲1,029百万円となった。財務活動収支については▲328百万円となり、本年度末資金残高は前年度から37百万円増加し、2,969百万円となった。

1. 資産の状況

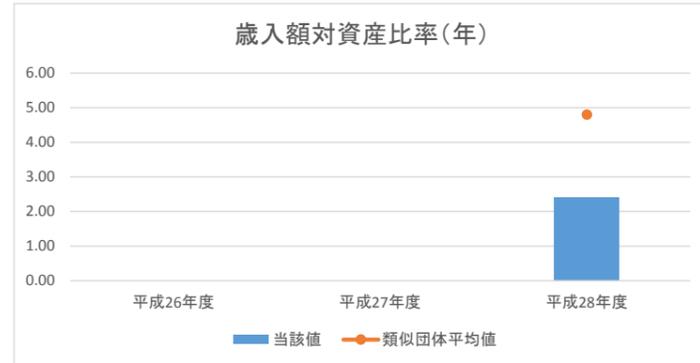
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			3,499,528
人口			25,136
当該値			139.2
類似団体平均値			277.1



②歳入額対資産比率(年)

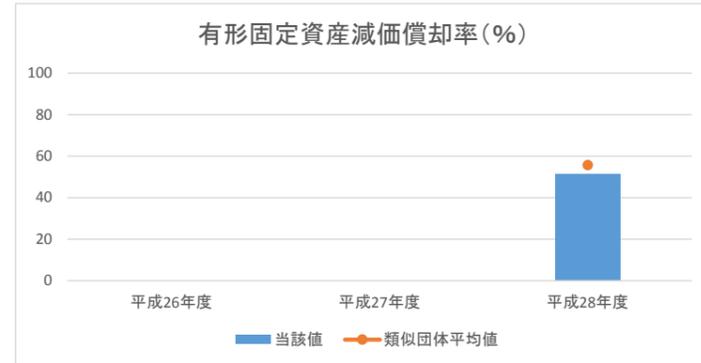
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			34,995
歳入総額			14,302
当該値			2.4
類似団体平均値			4.8



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			25,884
有形固定資産 ※1			50,495
当該値			51.3
類似団体平均値			55.7

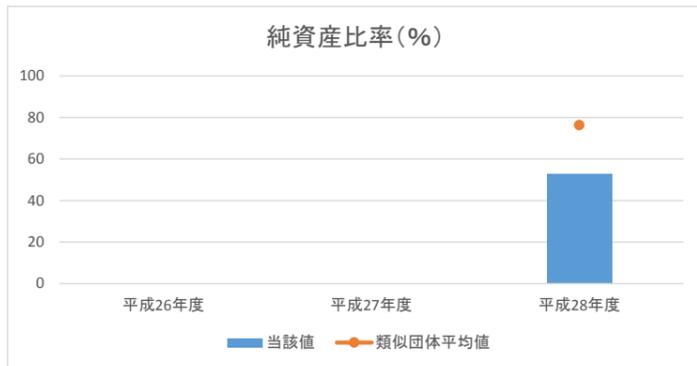
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

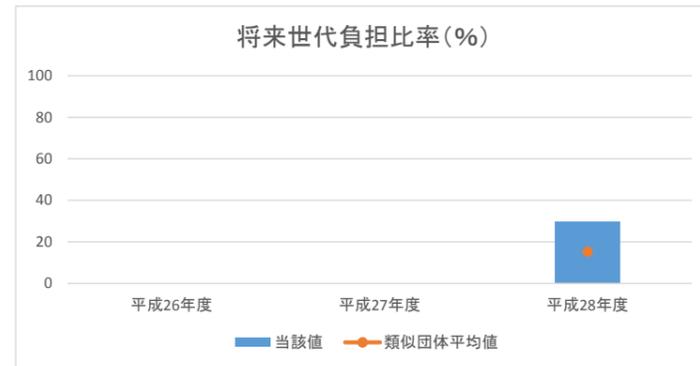
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			18,521
資産合計			34,995
当該値			52.9
類似団体平均値			76.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			9,145
有形・無形固定資産合計			30,734
当該値			29.8
類似団体平均値			15.3

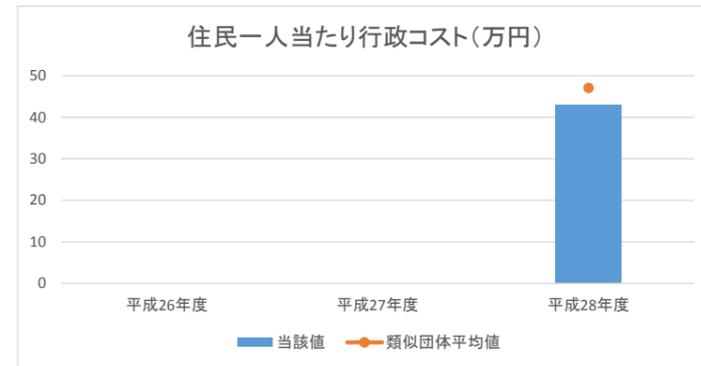
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

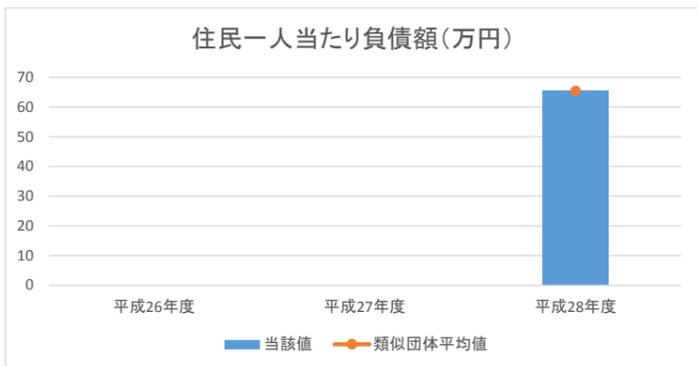
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,084,418
人口			25,136
当該値			43.1
類似団体平均値			47.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

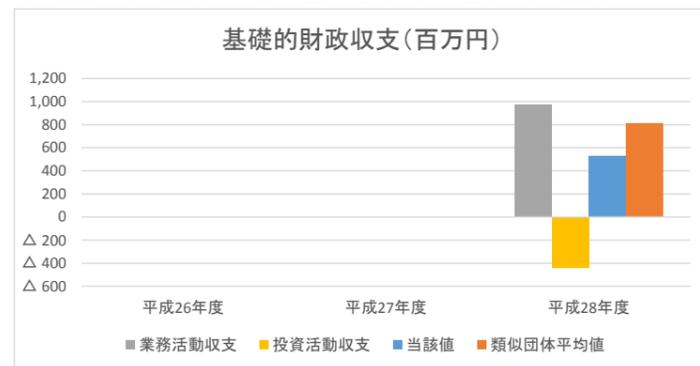
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,647,384
人口			25,136
当該値			65.5
類似団体平均値			65.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			978
投資活動収支 ※2			△445
当該値			533
類似団体平均値			814.3

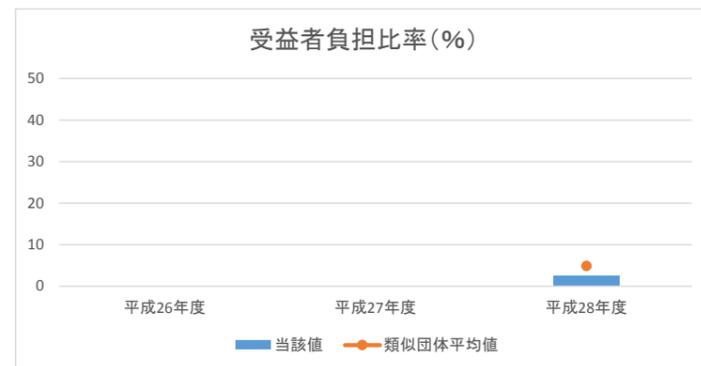
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			286
経常費用			11,136
当該値			2.6
類似団体平均値			4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額と資産/歳入比率が類似団体平均を大きく下回っており、資産額が類似団体よりも少ないと考えられる。有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を少し下回る結果となった。資産額の適正水準を意識した行財政政策を行っていくよう努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っており、純資産額が類似団体よりも少ないと考えられる。将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、類似団体と比べて有形・無形固定資産が少ないこと等が考えられる。資産と負債について、世代間の公平性を意識した政策を行っていくよう努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を少し下回っている。ストックとフローの適正水準を考えて政策を行っていくよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均と同程度である。基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、533百万円の黒字となったが、類似団体平均よりは低い数値となった。負債額が過度に大きくならないように注力していく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低いと考えられる。適正な受益者負担を考えていくよう努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

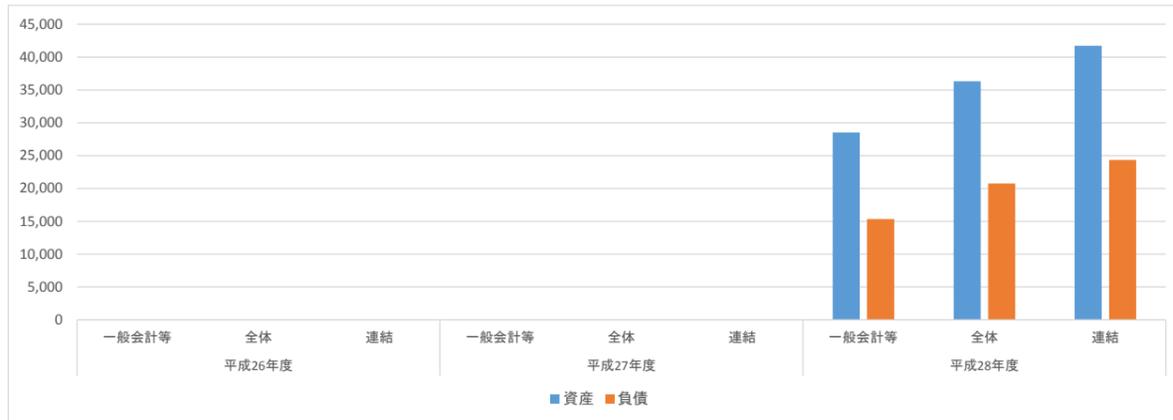
団体名 山形県長井市
団体コード 062090

人口	27,554 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	233 人
面積	214.67 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,662.101 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-2	実質公債費率	11.1 %
		将来負担比率	103.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	△

1. 資産・負債の状況

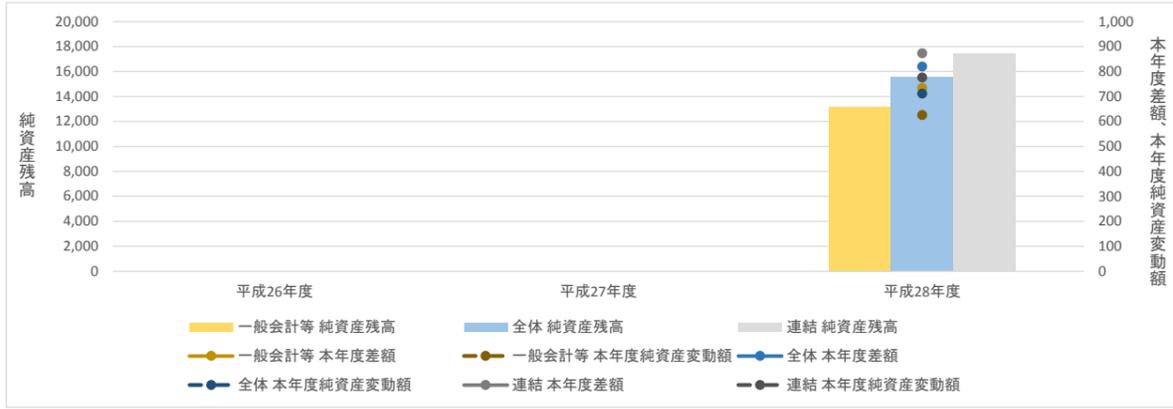
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			
資産			28,518
負債			15,345
全体			
資産			36,300
負債			20,752
連結			
資産			41,714
負債			24,322



分析:
 □一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,467百万円の増加(+5.4%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産と基金であり、事業用資産は、観光交流センター「道の駅 川のみなと長井」の整備や長井TBC球場の改修等による資産の取得額が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から827百万円増加した。また、基金(固定資産)は、公共施設整備基金を積み立てたこと等により455百万円増加した。
 □一般会計等においては、負債総額が前年度から842百万円増加(+5.8%)しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、地方債(固定負債)(11,683百万円)であり、前述の観光交流センターや野球場などの施設整備のため起債したことが大きく影響している。
 □水道事業会計、国民健康保険特別会計等を加えた全体では、資産総額は、上水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて7,782百万円多くなるが、負債総額も水道の送配水管整備事業等に地方債(固定負債)を充当したこと等から、5,407百万円ほど多い。
 □置賜広域病院組合、置賜広域行政組合、西置賜行政組合など関係する一部事務組合等や後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額が一般会計等に比べて13,196百万円多くなるが、負債総額も各団体が保有する施設設備に対する地方債があること等から、8,977百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

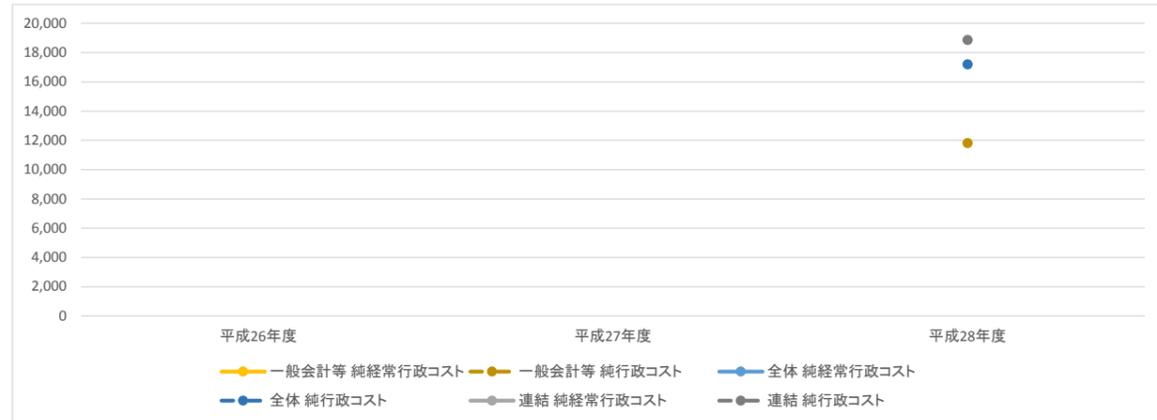
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			
本年度差額			734
本年度純資産変動額			626
純資産残高			13,173
全体			
本年度差額			820
本年度純資産変動額			712
純資産残高			15,548
連結			
本年度差額			873
本年度純資産変動額			776
純資産残高			17,398



分析:
 □一般会計等においては、税金等の財源(12,548百万円)が純行政コスト(11,814百万円)を上回ったことから、本年度差額は734百万円となり、純資産残高は前年度より626百万円増加の13,173百万円となった。要因として、本年度は、観光交流センター「道の駅 川のみなと長井」の整備や長井TBC球場の改修等の施設整備を国庫補助事業で行ったため、財源に社会資本整備総合交付金が大きく計上されたこと、地方交付税が前年比で970百万円増加していることなどが挙げられる。
 □全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が3,531百万円多くあり、本年度差額は820百万円となり、純資産残高は15,548百万円の増加となった。
 □連結では、置賜広域病院組合や置賜広域行政組合など関係する一部事務組合等の影響により、本年度差額は873百万円となり、一般会計等に比べて、純資産残高は4,225百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			
純経常行政コスト			11,817
純行政コスト			11,814
全体			
純経常行政コスト			17,200
純行政コスト			17,202
連結			
純経常行政コスト			18,869
純行政コスト			18,860



分析:
 □一般会計等においては、経常費用は12,259百万円であり、そのうち、人件費等の業務費用は5,829百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は6,430百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。移転費用で最も金額が大きいのは補助金等(3,196百万円)であり、置賜広域病院組合、置賜広域行政事務組合、西置賜行政組合への支出が大きく影響している。業務費用で最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(3,626百万円)であり、今後、施設の老朽化対策や事業の見直しによるコスト削減が求められている。
 □全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が682百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金、後期高齢者医療広域連合への納付金を補助金等に計上しているため、移転費用が5,182百万円多くなり、純行政コストは5,388百万円多くなっている。
 □連結では、関係する一部事務組合等の事業収益を計上しているため、経常収益が4,204百万円多くなっている一方、人件費が1,519百万円多くなっているなど、経常費用が11,256百万円多くなり、純行政コストは7,046百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			
業務活動収支			1,094
投資活動収支			△ 1,959
財務活動収支			838
全体			
業務活動収支			1,506
投資活動収支			△ 2,097
財務活動収支			642
連結			
業務活動収支			1,724
投資活動収支			△ 2,343
財務活動収支			774

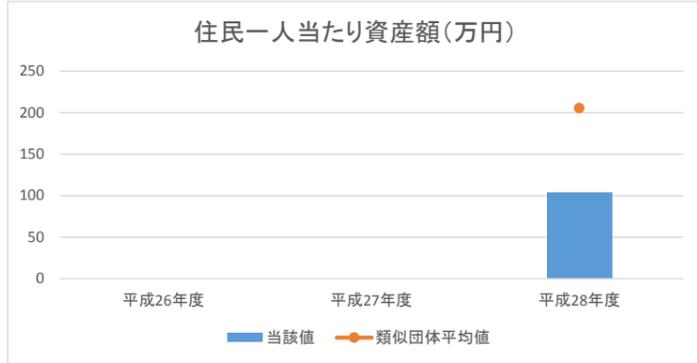


分析:
 □一般会計等においては、業務活動収支は1,094百万円であったが、投資活動収支については、観光交流センター「道の駅 川のみなと長井」の整備や長井TBC球場の改修等の大規模な施設整備を行ったことから、▲1,959百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、838百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から27百万円減少し、478百万円となった。来年度以降も、市庁舎建築など大規模な公共施設整備が続き、地方債の発行額が地方債償還支出を上回る傾向は今後も続くことが考えられる。
 □全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料等があることなどから、業務活動収支は一般会計等より412百万円多い1,506百万円となっている。投資活動収支では、水道送配水管の老朽化対策事業等の影響により▲2,097百万円となり、また、財務活動収支は、水道事業において地方債の償還額が地方債発行収入を上回っており、一般会計等に比べて、196百万円減少の642百万円となった。これらの要因により、本年度末資金残高は、一般会計等より869百万円増加の1,423百万円となっている。
 □連結では、関係する一部事務組合等の影響により、本年度末資金残高は、一般会計等に比べて1,177百万円増加の1,731百万円となっている。

1. 資産の状況

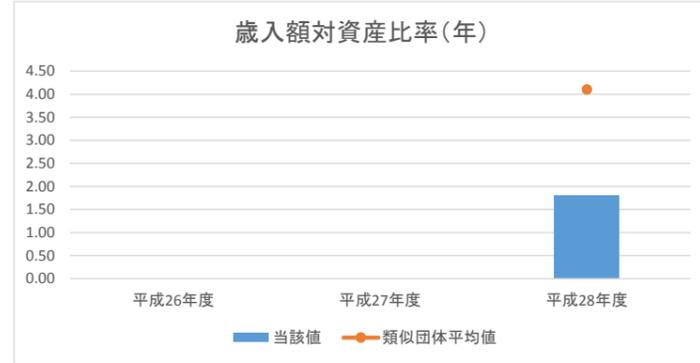
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			2,851,800
人口			27,554
当該値			103.5
類似団体平均値			205.6



②歳入額対資産比率(年)

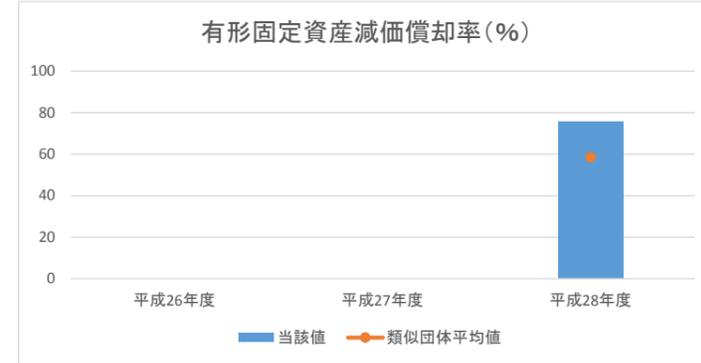
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			28,518
歳入総額			15,784
当該値			1.8
類似団体平均値			4.1



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			50,316
有形固定資産 ※1			66,532
当該値			75.6
類似団体平均値			58.5

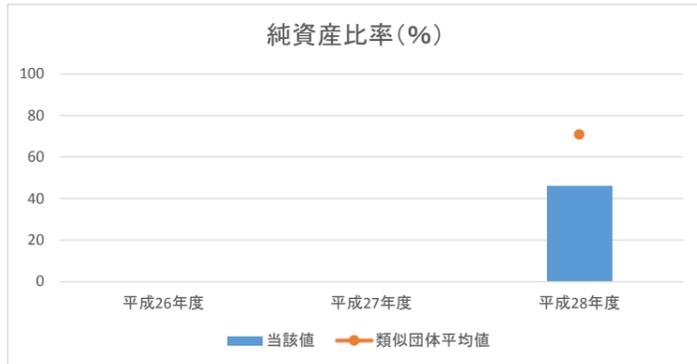
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

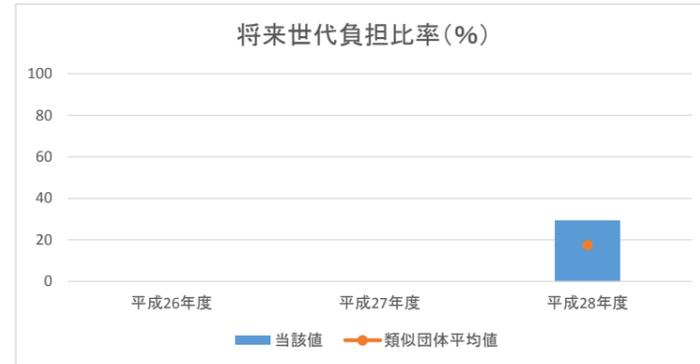
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			13,173
資産合計			28,518
当該値			46.2
類似団体平均値			70.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			7,349
有形・無形固定資産合計			25,022
当該値			29.4
類似団体平均値			17.5

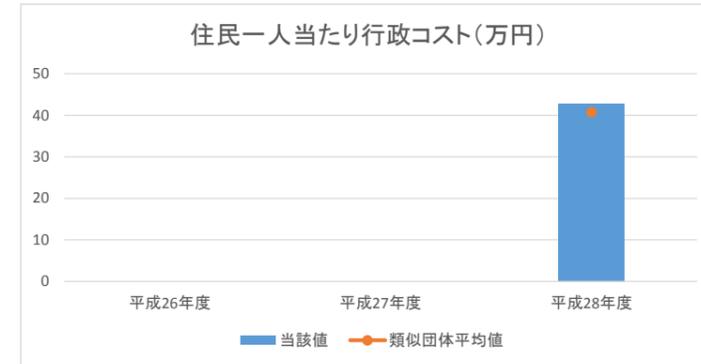
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

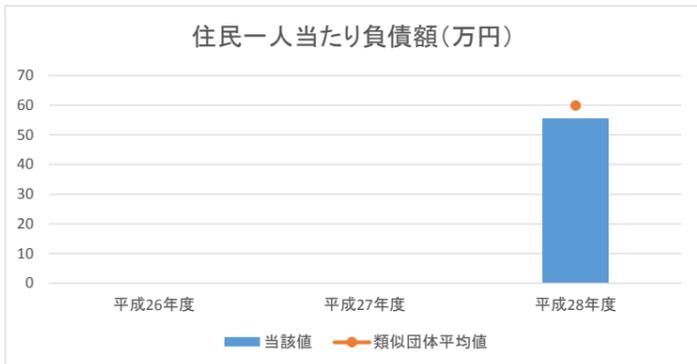
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,181,351
人口			27,554
当該値			42.9
類似団体平均値			40.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

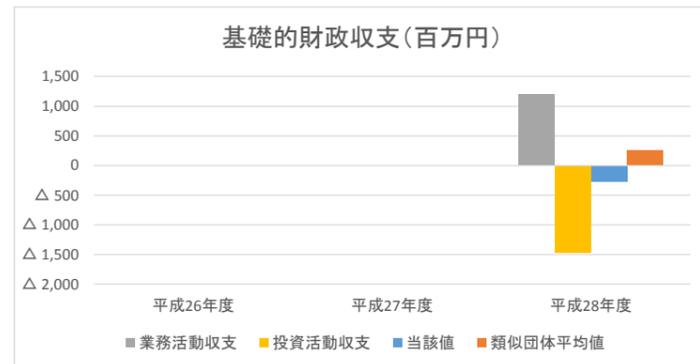
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,534,453
人口			27,554
当該値			55.7
類似団体平均値			59.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,203
投資活動収支 ※2			△ 1,476
当該値			△ 273
類似団体平均値			253.9

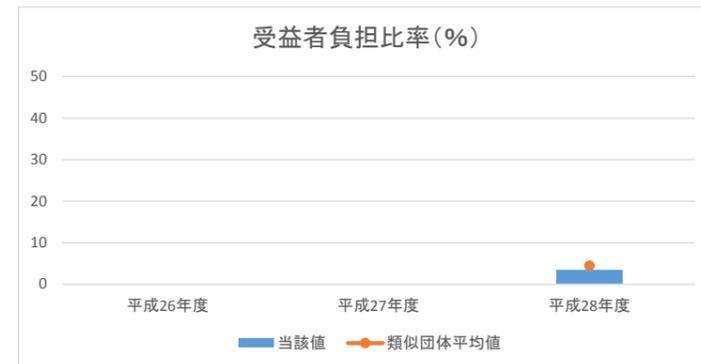
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			442
経常費用			12,259
当該値			3.6
類似団体平均値			4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)が類似団体平均を大きく下回っているのは、当市に老朽化した施設が多く存在していることを表しており、また、有形固定資産減価償却率が75.6を示していることから、本市施設の4分の3強が更新時期を迎えている状況がうかがえる。

今後は平成28年度に策定した「長井市公共施設等整備計画」に基づき、老朽化した施設について更新又は長寿命化を図るなどの適正管理に努めていくものである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が類似団体平均を下回る一方、将来世代負担比率は類似団体平均を上回っていることから、当市の資産形成において、地方債等の負債に大きく依存してきた経過がうかがえる。

当市において、老朽化した施設の更新・長寿命化は喫緊の課題となっているが、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努めることが重要である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であるが、一部事務組合等への負担や児童福祉や自立支援に係る社会保障給付が増加する傾向にあるため、より効果的且つ効果的な行政活動を行う必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均より下回っているが、今後、市庁舎建設をはじめとした公共施設整備に本格的に着手するため、地方債の増嵩が懸念される。については、計画的な新発債発行を進めるとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高の圧縮に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度である。今後、当市では「長井市公共施設等整備計画」に基づく老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を進めるが、それに見合う施設使用料等の見直しや、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなど、受益者負担の適正化を図ってきたい。

平成28年度 財務書類に関する情報①

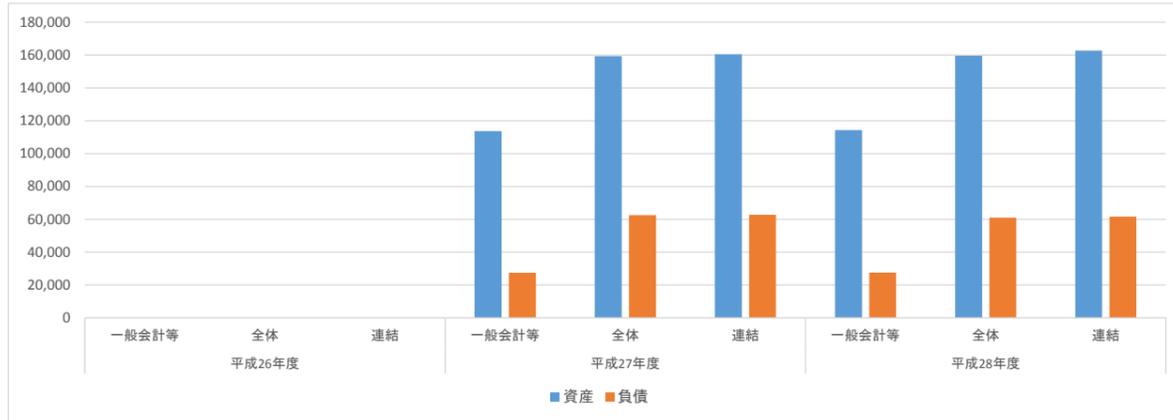
団体名 山形県天童市
団体コード 062103

人口	62,164 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	391 人
面積	113.01 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,052,560 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	3.7 %
		将来負担比率	35.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

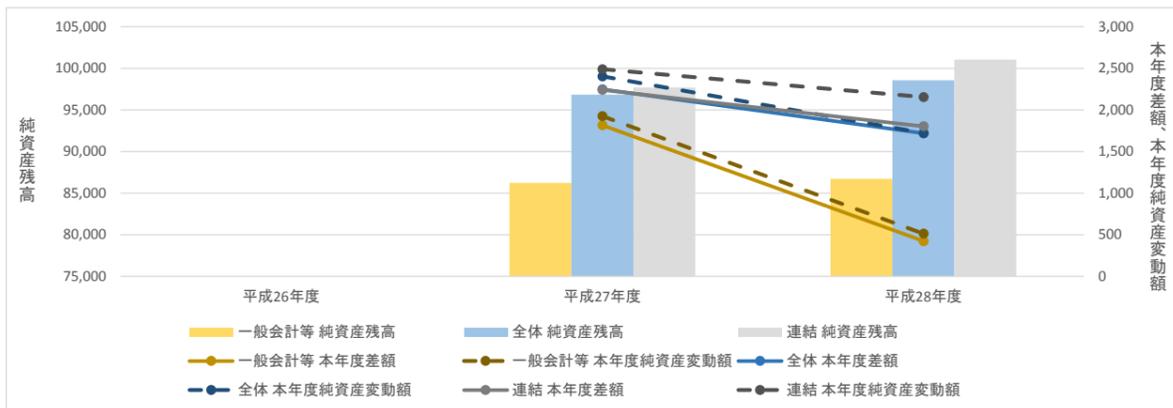
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産		113,656	114,322
	負債		27,452	27,608
全体	資産		159,327	159,623
	負債		62,495	61,069
連結	資産		160,414	162,692
	負債		62,730	61,671



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末に比べて666百万円増加(+0.59%)した。道路新設改良事業によるインフラ資産の道路等の工作物の増加や財政調整基金の増加が主な要因である。負債総額は、前年度末に比べて156百万円増加(+0.57%)した。過去の大規模な投資的事業に係る地方債の償還が開始したことによる1年以内償還予定地方債の増加が主な要因である。
水道事業会計、公共下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額が前年度末に比べて296百万円増加(+0.19%)し、上下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて45,301百万円多くなっている。負債総額については、前年度末に比べ1,426百万円減少(-2.28%)し、下水道管等の管渠築造事業や管渠更生事業等に充てた地方債が計上されていること等から、一般会計等に比べて33,461百万円多くなっている。
全体に東根市他二市一町共立衛生処理組合や山形県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額が前年度に比べて2,278百万円増加(+1.42%)し、東根市他二市一町共立衛生処理組合等が保有する資産を計上していることにより、全体会計に比べて3,069百万円多くなっている。負債総額は、前年度末に比べて1,059百万円減少(-1.69%)し、東根市他二市一町共立衛生処理組合の借入金等を計上していること等により、全体に比べて602百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

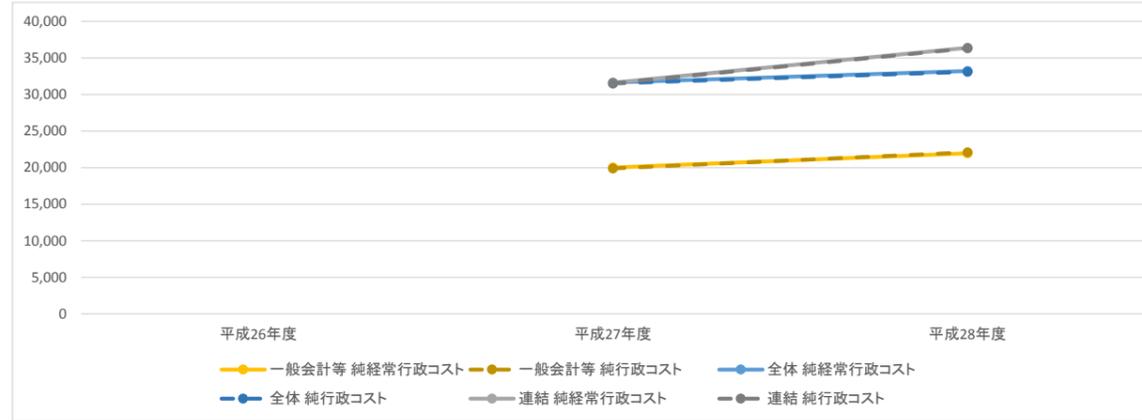
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額		1,815	421
	本年度純資産変動額		1,924	511
	純資産残高		86,203	86,714
全体	本年度差額		2,247	1,716
	本年度純資産変動額		2,402	1,721
	純資産残高		96,824	98,544
連結	本年度差額		2,239	1,802
	本年度純資産変動額		2,488	2,153
	純資産残高		97,684	101,021



分析:
一般会計等においては、純行政コストが、前年度末に比べて1,944百万円増加(+9.71%)したが、収収等が純行政コストを上回ったことで、純資産残高が511百万円増加(+0.59%)した。
全体での純資産残高は、前年度末に比べて1,720百万円増加(+1.78%)し、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が財源の収収等に計上されていることから、一般会計等に比べて11,830百万円多くなっている。
連結での純資産残高は、前年度末に比べて3,337百万円増加(+3.42%)し、東根市他二市一町共立衛生処理組合や山形県後期高齢者医療広域連合の収収等が財源に計上されていること等から、全体に比べて2,477百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

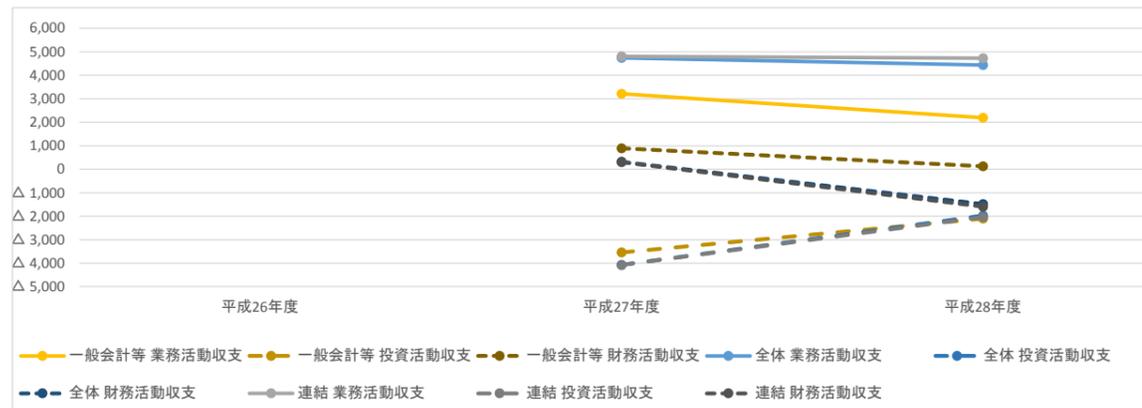
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト		20,017	21,961
	純行政コスト		19,890	22,094
全体	純経常行政コスト		31,635	33,215
	純行政コスト		31,518	33,094
連結	純経常行政コスト		31,610	36,392
	純行政コスト		31,526	36,314



分析:
一般会計等においては、純行政コストが前年度末に比べて1,944百万円増加(+9.71%)した。ふるさと応援寄附金に対する返礼等による業務費用の増加や電子カルテ更新事業に充てた地方債の償還開始による天童市民病院事業会計に対する負担金の増加等が主な要因である。
全体では、純行政コストが前年度末に比べて1,576百万円増加(+5.00%)し、一般会計等に比べて、水道料金等の計上により経常収益が多くなった一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため移転費用が多くなり、純行政コストは11,000百万円多くなっている。
連結では、純行政コストが前年度末に比べて4,788百万円増加(15.19%)し、全体に比べて、山形県後期高齢者医療広域連合の補助金等が含まれているため、移転費用が多くなり、純行政コストは3,220百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支		3,209	2,195
	投資活動収支		△ 3,544	△ 2,103
	財務活動収支		891	125
全体	業務活動収支		4,743	4,431
	投資活動収支		△ 4,075	△ 1,973
	財務活動収支		315	△ 1,484
連結	業務活動収支		4,801	4,725
	投資活動収支		△ 4,076	△ 2,036
	財務活動収支		300	△ 1,595



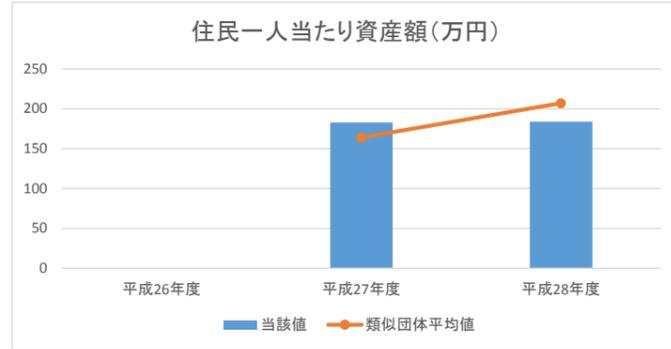
分析:
一般会計等では、業務活動収支は2,195百万円の黒字となり、投資活動収支は道路改良工事の実施等により2,103百万円の赤字となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったため125百万円の黒字となり、本年度末資金残高は前年度末から217百万円増加し、1,994百万円となった。
全体では、一般会計等に比べて国民健康保険税や介護保険料等の計上により、業務活動収支の黒字が2,236百万円多くなり、投資活動収支は工業団地整備事業特別会計における工業用地の分譲収入の計上等により、赤字が130百万円少なくなっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったため、1,484百万円の赤字となり、本年度末資金残高は前年度末から975百万円増加し、4,927百万円となった。
連結では、全体に比べて東根市他二市一町共立衛生処理組合や山形県後期高齢者医療広域連合の収収等の計上等により、業務活動収支の黒字が294百万円多くなり、投資活動収支は東根市他二市一町共立衛生処理組合の公共施設等整備事業支出等の計上等により、赤字が63百万円多くなっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったため、1,595百万円の赤字となり、本年度末資金残高は前年度末から1,094百万円増加し、6,092百万円となった。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

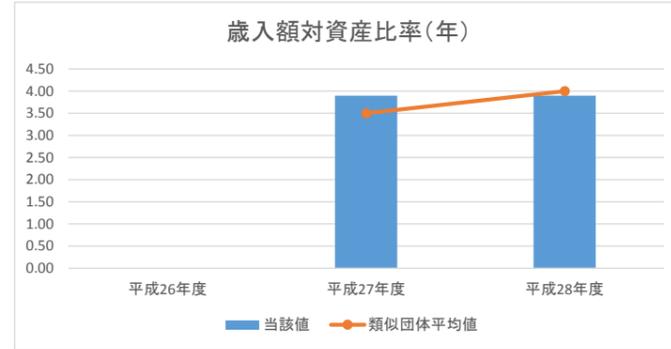
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		11,365,551	11,432,194
人口		62,136	62,164
当該値		182.9	183.9
類似団体平均値		164.0	207.2



②歳入額対資産比率(年)

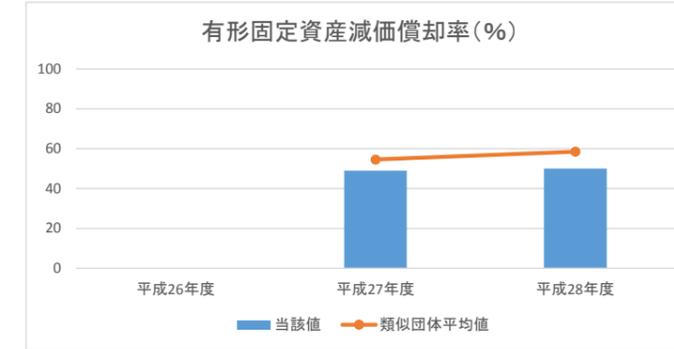
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		113,656	114,322
歳入総額		28,861	29,097
当該値		3.9	3.9
類似団体平均値		3.5	4.0



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額		61,173	64,029
有形固定資産 ※1		124,926	127,980
当該値		49.0	50.0
類似団体平均値		54.6	58.5

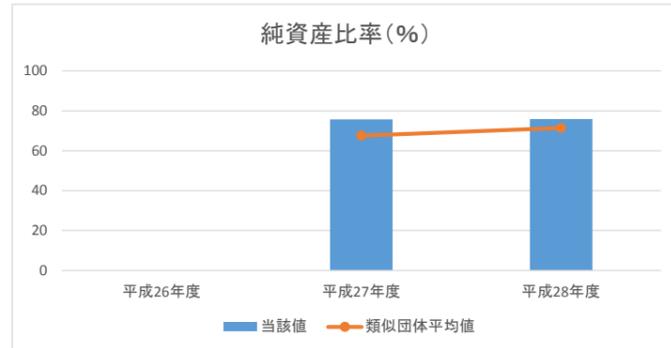
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

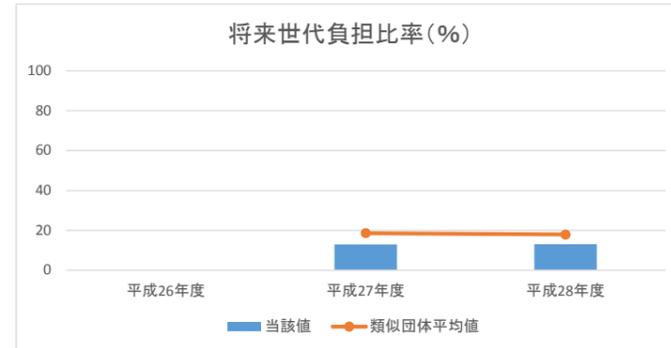
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産		86,203	86,714
資産合計		113,656	114,322
当該値		75.8	75.9
類似団体平均値		67.6	71.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1		13,282	13,421
有形・無形固定資産合計		103,024	103,219
当該値		12.9	13.0
類似団体平均値		18.6	17.9

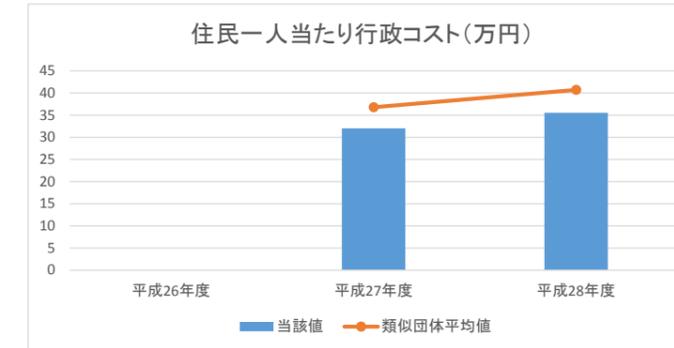
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

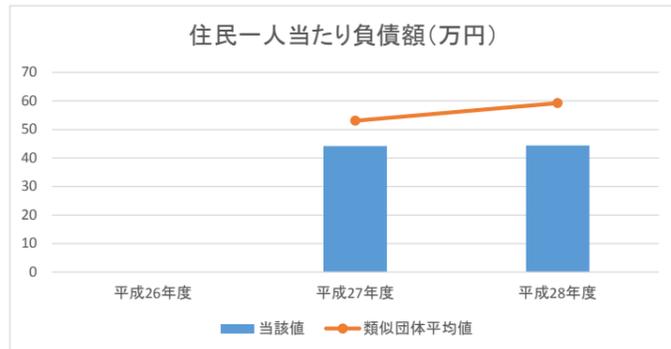
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト		1,989,006	2,209,387
人口		62,136	62,164
当該値		32.0	35.5
類似団体平均値		36.8	40.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

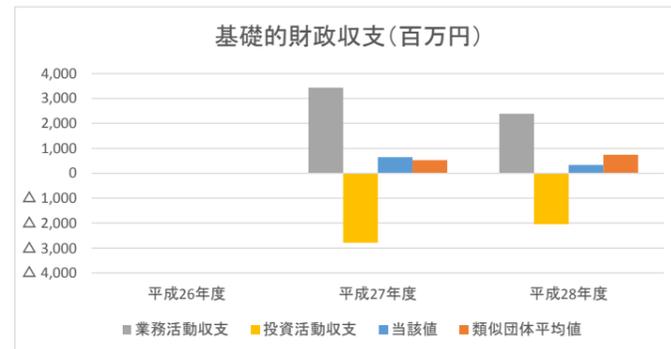
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計		2,745,222	2,760,809
人口		62,136	62,164
当該値		44.2	44.4
類似団体平均値		53.1	59.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1		3,428	2,387
投資活動収支 ※2		△ 2,787	△ 2,050
当該値		641	337
類似団体平均値		522.5	744.6

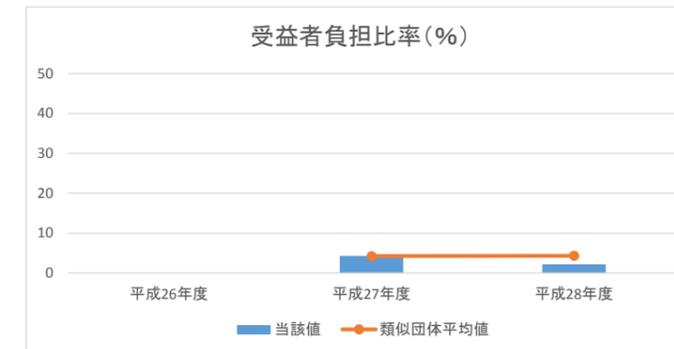
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益		905	503
経常費用		20,922	22,464
当該値		4.3	2.2
類似団体平均値		4.2	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

本年度の各指標については、類似団体の平均値を下回っているが、前年度末に比べて、有形固定資産は増加し、資産総額では666百万円の増加となった。
有形固定資産償却率は、50.0%と類似団体の平均値を下回っているが、市内の公共施設等の老朽化が進んでいることから、将来の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、計画的に公共施設等の改修や修繕に取り組む。

2. 資産と負債の比率

負債である地方債残高が増加しつつも、純資産も増加したため、純資産比率は前年度末から増加し、類似団体の平均値を上回っている。
また、将来世代負担比率については、地方債残高の増加により若干増加しているが、類似団体の平均値を下回っている。
行政コストの削減や地方債発行の抑制等を図ることで、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

純行政コストは、前年度末に比べて220,381万円増加しているが、住民一人当たり行政コストは類似団体の平均を下回っており、行政活動の効率性は類似団体に比べて高いと捉えることができる。
今後も効率的な行政活動を念頭に、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体の平均値を下回っているが、1年内償還予定地方債の増加等により、前年度末に比べて15,587百万円増加している。
基礎的財政収支を見ると、類似団体の平均値を下回っているが、337百万円の黒字を達成しており、持続可能な財政運営を実現できていると捉えることができることから、引き続き地方債発行の抑制等を図り、適正な財政運営に取り組む。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体の平均値を下回っており、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。また、前年度末から減少しており、今後も受益者の負担を極力抑えた経常的な行政サービスの実施に取り組む。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 山形県東根市
 団体コード 062111

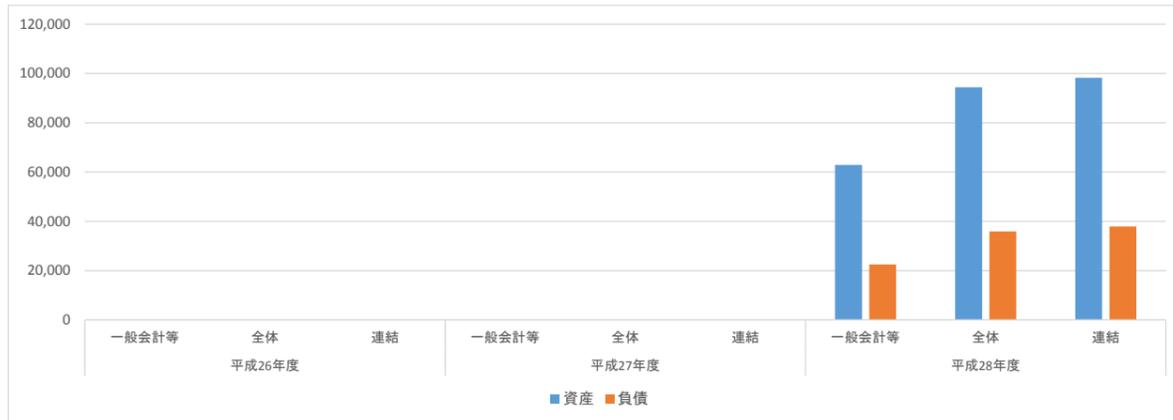
人口	47,728 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	324 人
面積	206.94 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	11,229.853 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	都市 I - O	実質公債費率	9.6 %
		将来負担比率	18.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			62,886
	負債			22,466
全体	資産			94,390
	負債			35,924
連結	資産			98,232
	負債			37,864

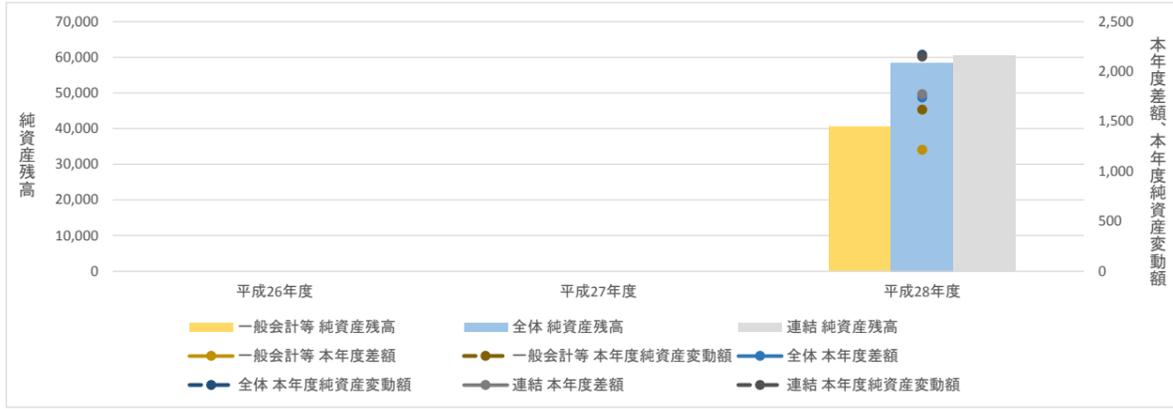


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,074百万円の増(+3.4%)となった。有形固定資産のうち事業用資産は、公益文化施設(まなびあテラス)をはじめとした新たな資産の取得により1,746百万円の増(+6.3%)、インフラ資産は防災行政無線等を整備したことにより367百万円の増(+1.5%)となった。これら新規資産の取得財源として起債を充当したことから、地方債が614百万円増加(+3.6%)し、負債総額が454百万円の増(+2.1%)となった。
 水道事業会計、公共下水道事業特別会計等を加えた全体では、工業用下水道事業会計におけるインフラ整備等により有形固定資産が2,405百万円増加(+3.0%)したこと等により、資産総額は2,335百万円の増(+2.5%)となった。一方、負債総額は167百万円増加(+0.5%)しているものの、水道事業会計、公共下水道事業特別会計で起債の償還に伴い起債残高が減少している影響等により、一般会計等と比較し小幅な増額にとどまっている。
 資産総額に占める有形固定資産の割合は、一般会計等で87.4%、全体会計で87.8%となっており、これらの資産は今後維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画などに基づき適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			1,216
	本年度純資産変動額			1,619
	純資産残高			40,420
全体	本年度差額			1,741
	本年度純資産変動額			2,168
	純資産残高			58,466
連結	本年度差額			1,773
	本年度純資産変動額			2,150
	純資産残高			60,368

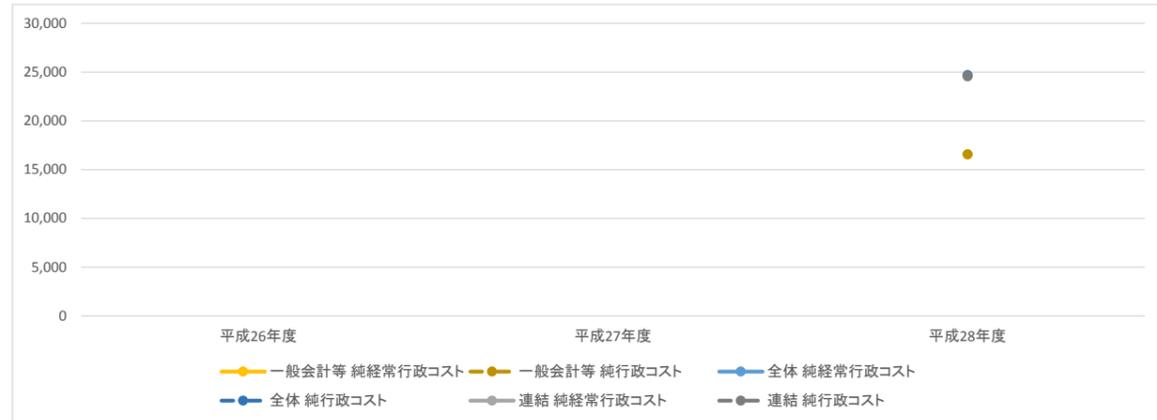


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(17,795百万円)が純行政コスト(16,579百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,216百万円となり、純資産残高は1,619百万円増加した。特に、本年度は、国庫補助金を受けて公益文化施設(まなびあテラス)の整備を実施したこと等により財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々に減少されるため、純資産が増加していることが考えられる。
 全体および連結では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて全体は税収等が5,582百万円多くなっており、本年度差額は1,741百万円となり、純資産残高は2,168百万円の増加となった。連結では、一般会計等と比べて税収等が5,505百万円多くなっており、本年度差額は1,773百万円となり、純資産残高は2,150百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			16,539
	純行政コスト			16,579
全体	純経常行政コスト			24,665
	純行政コスト			24,704
連結	純経常行政コスト			24,556
	純行政コスト			24,596

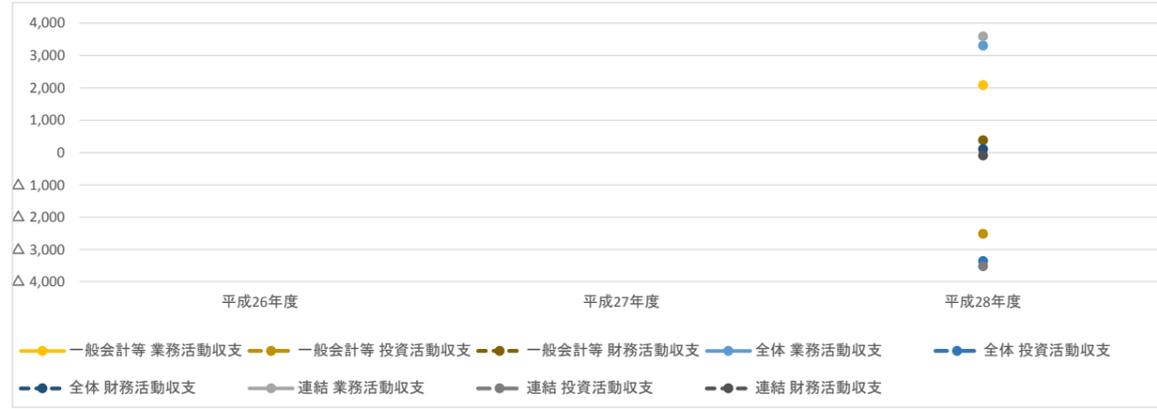


分析:
 一般会計等においては、経常費用は17,003百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は9,486百万円、補助金や社会給付等の移転費用は7,517百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(6,728百万円)であり、純行政コストの40.6%を占めている。公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
 全体では、一般会計等と比較して、国民健康保険や介護保険の給付費を補助金等に計上し移転費用が7,709百万円多くなったこと等により、移転費用の方が業務費用より3,397百万円多くなっている。補助金等が12,913百万円、社会保障給付が2,232百万円であり、これらの経費は純行政コストの61.3%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、医療費の適正化や予防事業の推進などにより、経費の抑制に努める。
 連結では、連結対象団体の事業収益を計上したことにより、一般会計等と比較して経常収益が4,360百万円多くなった一方、人件費が2,045百万円多くなったこと等により経常費用が12,377百万円多くなり、純行政コストは8,017百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			2,088
	投資活動収支			△ 2,514
	財務活動収支			378
全体	業務活動収支			3,308
	投資活動収支			△ 3,358
	財務活動収支			106
連結	業務活動収支			3,598
	投資活動収支			△ 3,522
	財務活動収支			△ 94

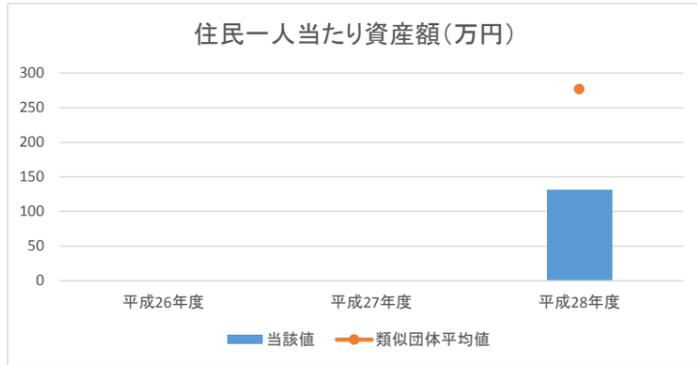


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は2,088百万円であったが、投資活動収支については、公益文化施設(まなびあテラス)や防災行政無線の整備を行ったことから、▲2,514百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、378百万円となっており、本年度末資金残高は596百万円となった。大型の起債事業が平成28年度に終了したことにより、平成29年度は地方債発行収入の減が見込まれることから、財務活動収支はマイナスに転じることが考えられる。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,220百万円多い3,308百万円となっている。投資活動収支では、下水道事業特別会計における管渠建設等により、▲3,358百万円となっている。財務活動収支は、一般会計等と同様、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、106百万円となり、本年度末資金残高は3,499百万円となった。
 連結では、北村山公立病院における入院・外来収益等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計より1,510百万円多い3,598百万円となっており、本年度末資金残高は3,885百万円となった。

1. 資産の状況

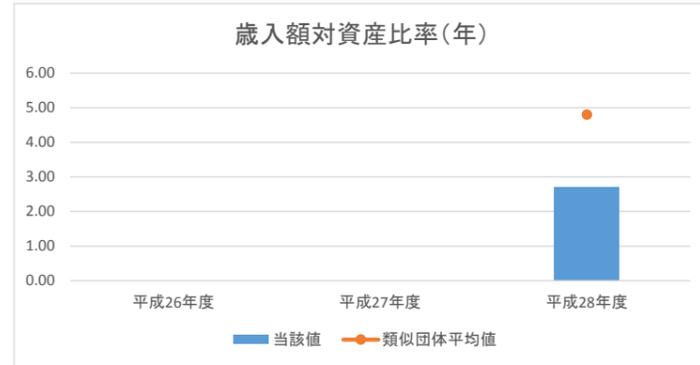
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			6,288,582
人口			47,728
当該値			131.8
類似団体平均値			277.1



②歳入額対資産比率(年)

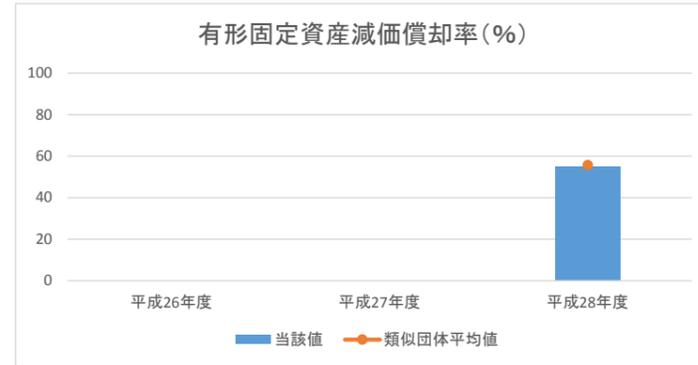
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			62,886
歳入総額			23,204
当該値			2.7
類似団体平均値			4.8



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			48,756
有形固定資産 ※1			88,883
当該値			54.9
類似団体平均値			55.7

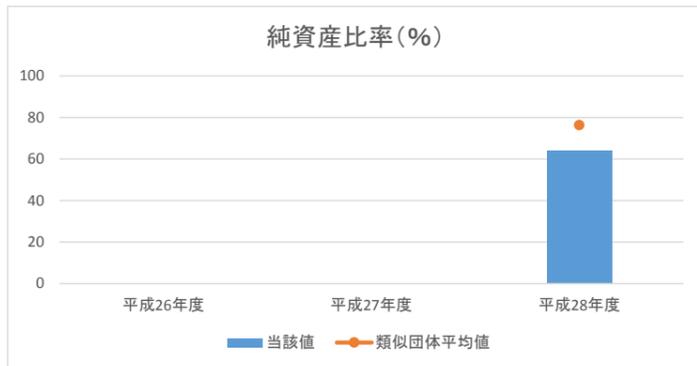
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

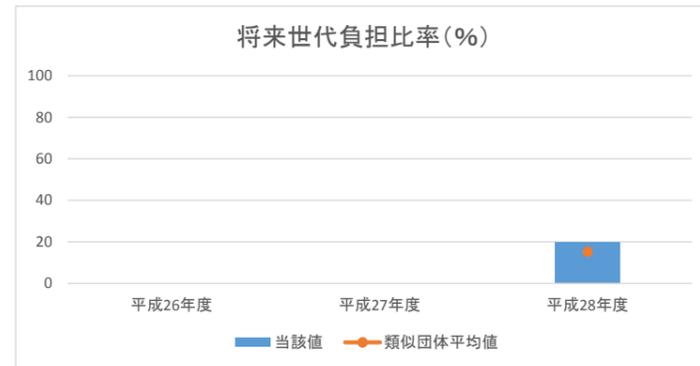
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			40,420
資産合計			62,886
当該値			64.3
類似団体平均値			76.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			10,900
有形・無形固定資産合計			54,979
当該値			19.8
類似団体平均値			15.3

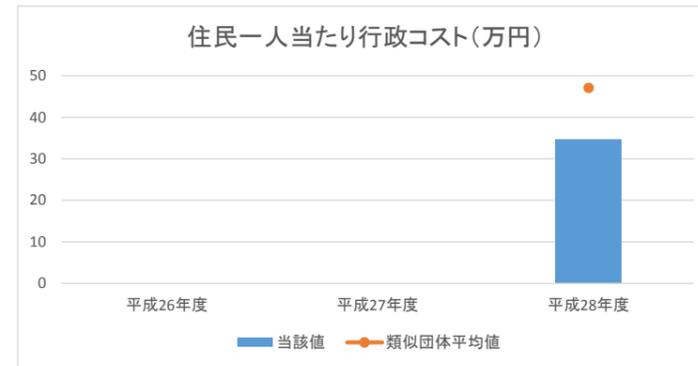
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

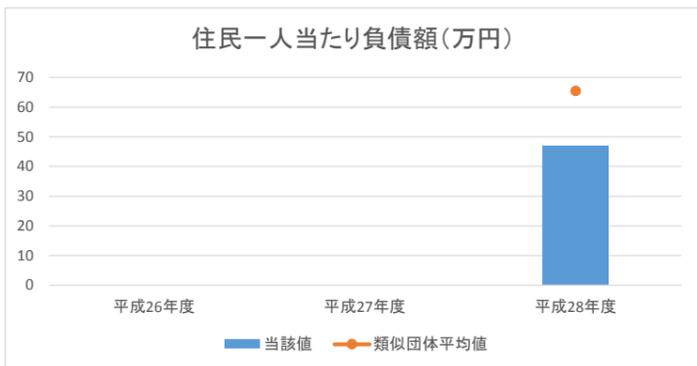
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,657,880
人口			47,728
当該値			34.7
類似団体平均値			47.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

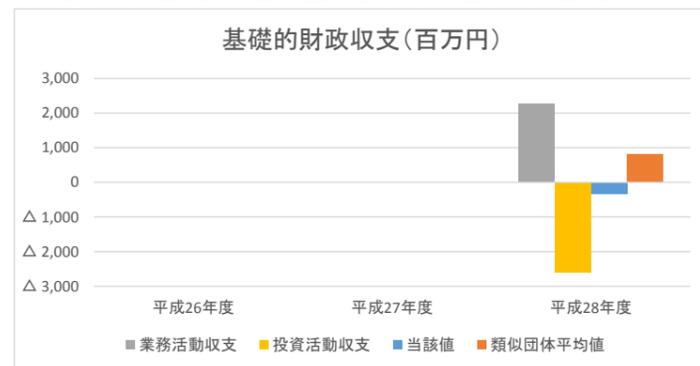
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			2,246,627
人口			47,728
当該値			47.1
類似団体平均値			65.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			2,280
投資活動収支 ※2			△ 2,616
当該値			△ 336
類似団体平均値			814.3

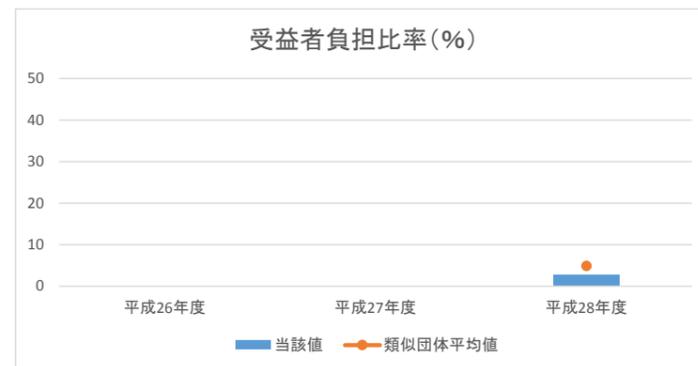
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			464
経常費用			17,003
当該値			2.7
類似団体平均値			4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額および歳入額対資産比率が類似団体平均を大きく下回っているが、道路の敷地のうち、取得価額が不明であるために備忘価額1円で評価しているものが大半を占めていることによる。これらの指標は平成28年度に公益文化施設(まなびあテラス)等を整備したことにより、開始時点から増加している。

有形固定資産減価償却率については、道路橋りょう等の社会資本や学校施設等については定期的な維持補修や長寿命化に取り組んできたことから低い値となっている一方、児童福祉施設に関する値が高く、老朽化の傾向がある。平成27年度に策定した児童福祉施設等整備方針に基づき、今後大規模改修等を行い償却率の逡減に努める。その他施設についても、公共施設等総合管理計画に基づき、適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているものの、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、開始時点と比べても0.3%増加している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えや繰り上げ償還の検討を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく下回っている。今後も行財政改革への取り組みを通じて行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているものの、大型起債事業の実施により、開始時と比較して0.7万円増加している。高利率の地方債の借換えや繰り上げ償還の検討を行うなど、地方債残高の圧縮に努める。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲336百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して防災行政無線など公共工作物等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを検討する等、受益者負担の適正化に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 山形県南陽市
 団体コード 062138

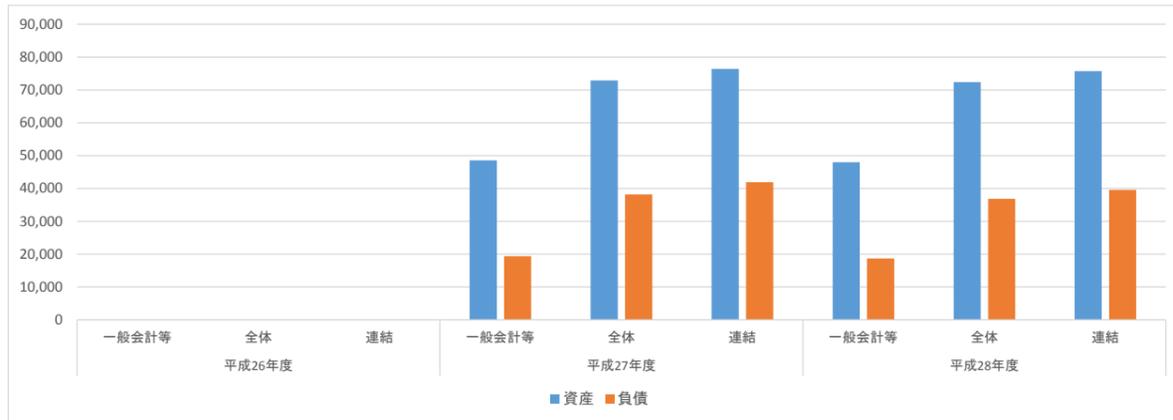
人口	32,183 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	246 人
面積	160.52 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,031,118 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-1	実質公債費率	12.3 %
		将来負担比率	129.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産		48,567	48,007
	負債		19,365	18,653
全体	資産		72,900	72,363
	負債		38,173	36,880
連結	資産		76,388	75,694
	負債		41,891	39,576

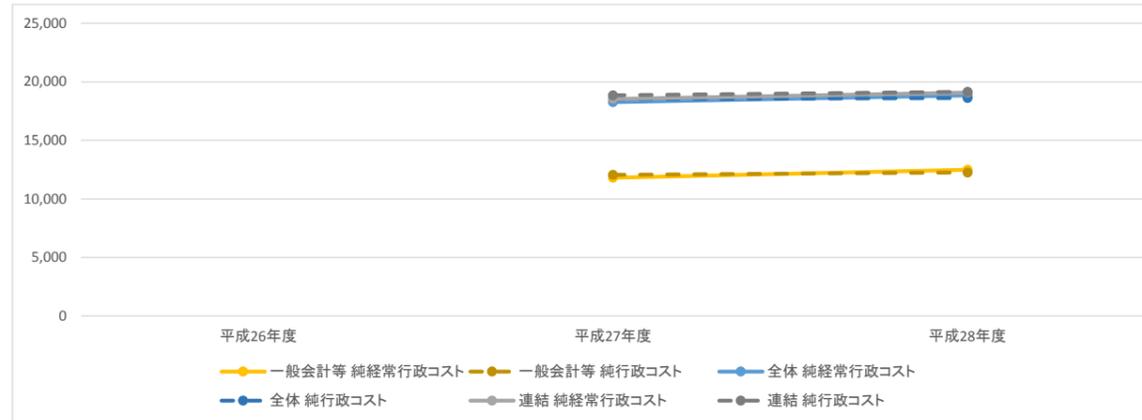


分析:
 一般会計等においては、資産・負債とも減少している。これは大規模事業である文化会館整備事業の完了によるもので、資産においては、普通建設事業の大幅な減少(文化会館整備事業の完了)となった。H27 1,385,046千円 → H28 784,147千円 (▲43.4%) また普通建設事業の減少により、市債の新規発行額も大幅に減少した。H27 1,433,600千円 → 788,700千円 (▲45.0%) 今後とも大規模な事業により振れ幅が大きくなることが予想される。
 資産・負債とも減少しているのは、全体、連結についてもいえるが、これは一般会計等の影響(上記の理由)による。
 平成29年3月に策定した公共施設等総合管理計画、個別計画により、引き続き公共施設の適正管理と維持管理コストの平準化に努めていきたい。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト		11,808	12,491
	純行政コスト		12,056	12,259
全体	純経常行政コスト		18,268	18,844
	純行政コスト		18,518	18,619
連結	純経常行政コスト		18,536	19,084
	純行政コスト		18,854	19,152

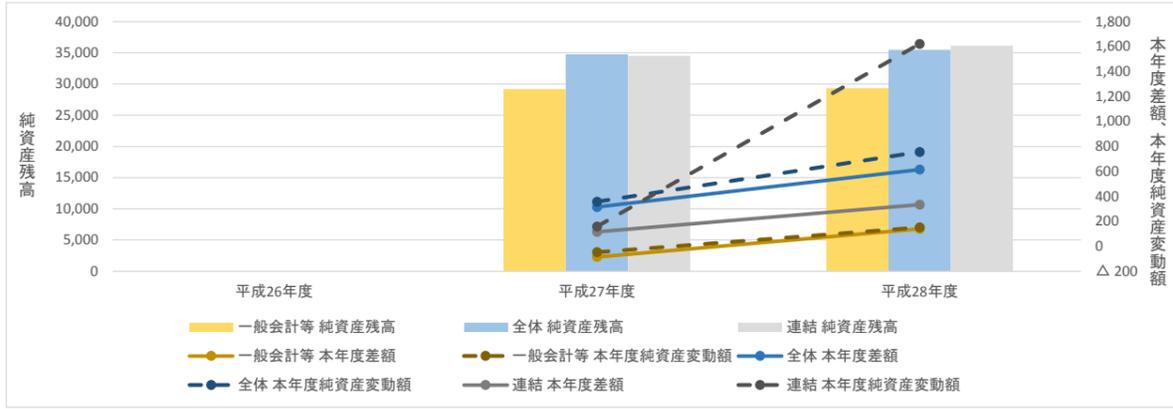


分析:
 一般会計等においては、経常費用は12,824百万円となり、前年度比645百万円の増加(+5.3%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は2,293百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は5,967百万円であり、業務費用のほうに移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費(2,585百万円、前年度比+230百万円)、次いで補助金等(2,382百万円、前年度比+268百万円)である。
 純行政コストが増加した要因としては、「経常費用」内の、福祉サービスの提供といった資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストのうち「移転費用」に区分される費用(社会保障給付支出、補助金等支出、他会計への繰出支出等)が増加したためである。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努めていく。
 全体純経常行政コストは576百万円増加しているが、このうち経常費用に含まれる移転費用の増加が338百万円と大きく影響している。これは介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計といった社会保障給付の増加が要因である。
 連結においても同様の傾向が認められる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額		△ 86	139
	本年度純資産変動額		△ 48	151
	純資産残高		29,202	29,353
全体	本年度差額		314	615
	本年度純資産変動額		357	756
	純資産残高		34,727	35,483
連結	本年度差額		115	333
	本年度純資産変動額		158	1,621
	純資産残高		34,497	36,118

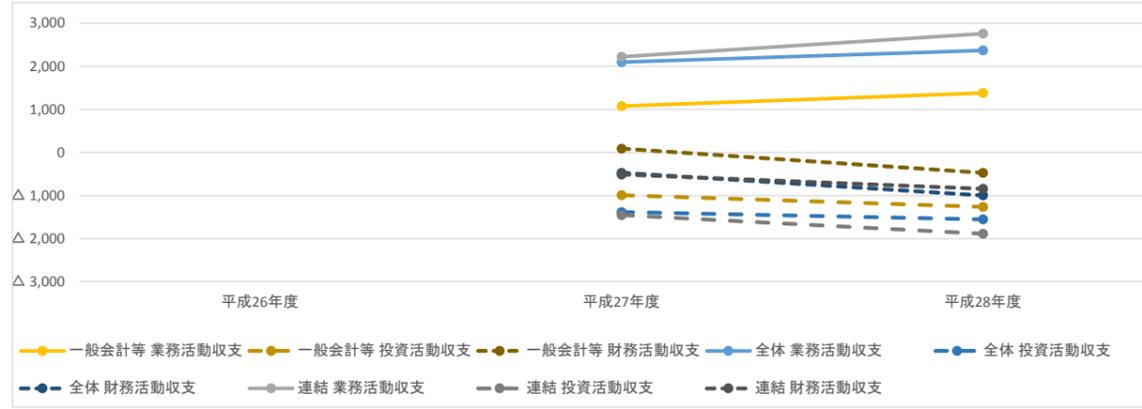


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(12,398百万円)が純行政コスト(12,259百万円)を上回っており、本年度差額は+139百万円となり、純資産変動額は+151百万円となった。引き続き地方税の徴収業務の強化等により税金等の増加に努めていく。
 また、資産総額に占める純資産総額である「純資産比率」は、平成27年から平成28年にかけて、一般1.0%、全体1.4%、連結2.5%それぞれ増加している。これは、資産総額が減少しているなか、純資産が前年比プラスとなったことによる。
 全体においては純資産変動額が399百万円のプラスとなった。これは、財源となる税金等(13,725百万円→13,865百万円)及び国県等補助金(5,107百万円→5,370百万円)が増加したことによる。
 全体では、本年度純資産変動額が大きく増加したが、これは「その他の純資産変動額」が増加(1百万円→791百万円)したことによる。これは連結団体のうち1団体が新たに財務書類を作成し、これを連結したことによる(会計手法)。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支		1,078	1,383
	投資活動収支		△ 992	△ 1,263
	財務活動収支		90	△ 473
全体	業務活動収支		2,095	2,369
	投資活動収支		△ 1,383	△ 1,554
	財務活動収支		△ 471	△ 998
連結	業務活動収支		2,223	2,761
	投資活動収支		△ 1,454	△ 1,888
	財務活動収支		△ 511	△ 844

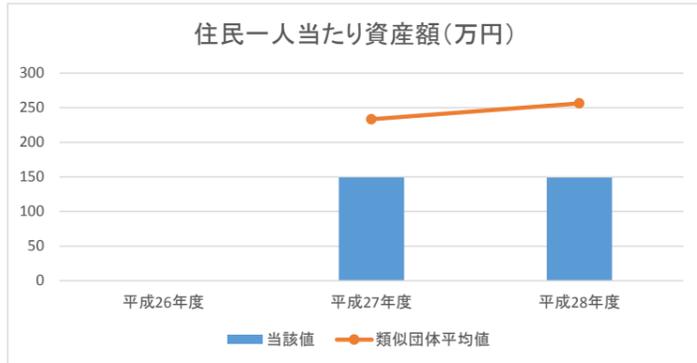


分析:
 一般、全体、連結とも同様の傾向となっている。基礎的財政収支は、平成27年、平成28年ともにプラスの数値を確保している。2年連続してプラスの数値を確保できていることから、現時点においては、そのままの財政運営を継続していくことが可能と判断される。
 特に一般会計等においては、業務活動収支は1,383百万円であったが、投資活動収支については基金積立等の投資活動支出1,633百万円が基金取崩し等の投資活動収入370百万円を上回ったことから、▲1,263百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲473百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から352百万円減少し、771百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税金等の収入で賄っている状況である。
 一般、全体、連結ともこの状態を継続することで財政の健全化を図っていく。

1. 資産の状況

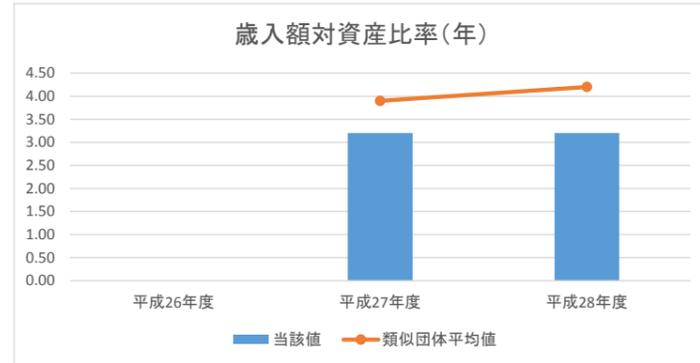
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		4,856,720	4,800,668
人口		32,509	32,183
当該値		149.4	149.2
類似団体平均値		233.4	256.3



②歳入額対資産比率(年)

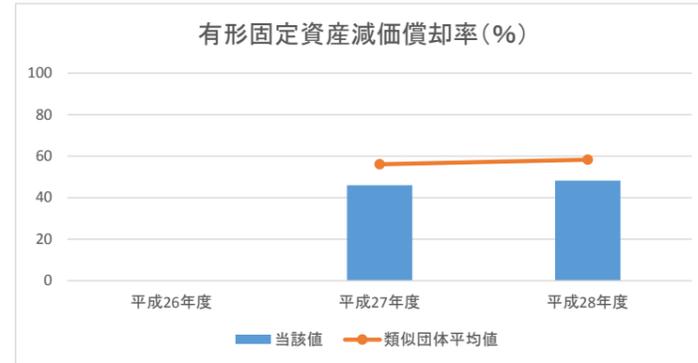
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		48,567	48,007
歳入総額		15,040	14,944
当該値		3.2	3.2
類似団体平均値		3.9	4.2



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額		27,414	28,892
有形固定資産 ※1		59,595	59,907
当該値		46.0	48.2
類似団体平均値		56.1	58.3

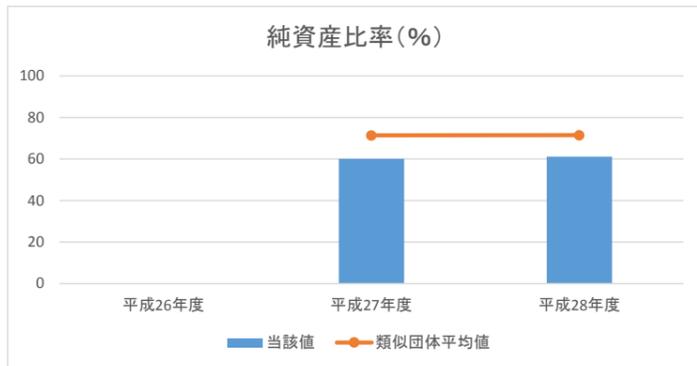
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

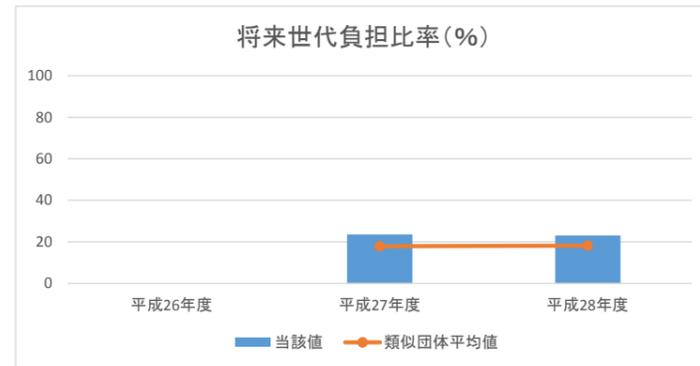
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産		29,202	29,353
資産合計		48,567	48,007
当該値		60.1	61.1
類似団体平均値		71.4	71.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1		10,739	10,227
有形・無形固定資産合計		45,411	44,233
当該値		23.6	23.1
類似団体平均値		17.9	18.2

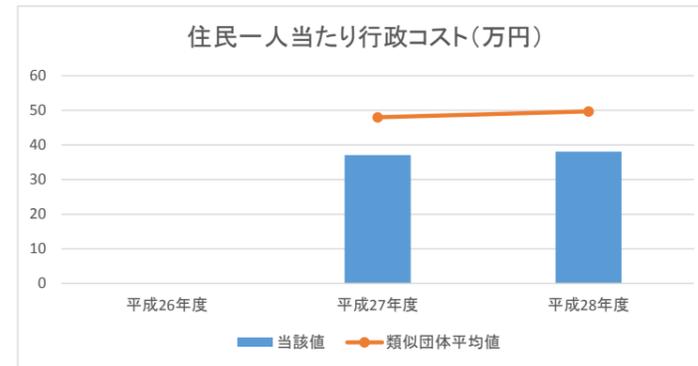
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

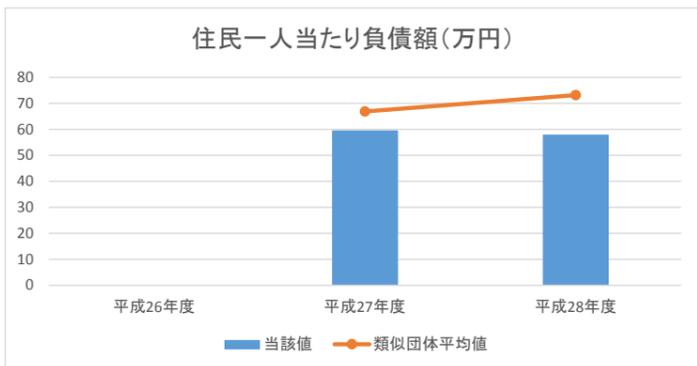
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト		1,205,570	1,225,889
人口		32,509	32,183
当該値		37.1	38.1
類似団体平均値		48.0	49.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

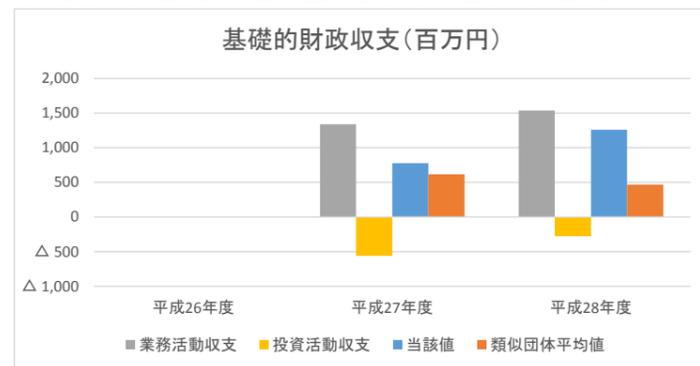
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計		1,936,478	1,865,319
人口		32,509	32,183
当該値		59.6	58.0
類似団体平均値		66.9	73.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1		1,340	1,537
投資活動収支 ※2		△562	△278
当該値		778	1,259
類似団体平均値		616.8	469.2

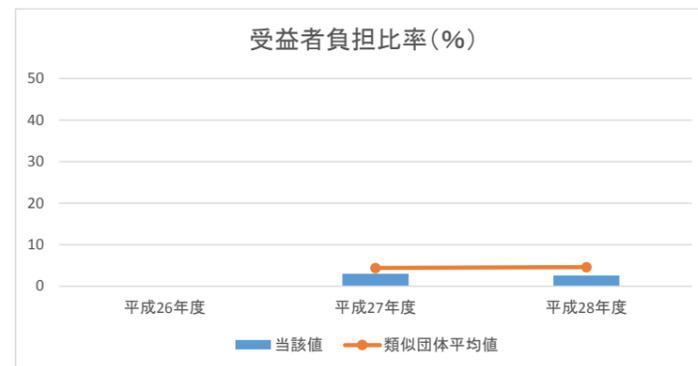
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益		371	332
経常費用		12,179	12,824
当該値		3.0	2.6
類似団体平均値		4.4	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産は平成27年から平成28年にかけて、一般0.1万円、全体1.2万円、連結0.8万円それぞれ増加している。これは、資産の増加によるものではなく、住民基本台帳人口の減少により相対的に一人当たり資産額の割合が増えたことによるものである。
有形固定資産減価償却率は、文化会館が平成26年に建築された影響(取得価格が大きく、かつ減価償却累計額が小さい)でこの数値を下げる要因となる。)で、有形固定資産減価償却率は低くなっている。しかしながら、本市の公共施設の約4割が築30年を経過するなど、全体としては施設の老朽化が進んでいる状況にある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、平成27年から平成28年にかけて、一般1.0%、全体1.4%、連結2.5%それぞれ増加している。これは、資産総額が減少しているなか、純資産が前年比プラスとなったことによる。全体、連結の値が低いのは、水道事業及び下水道事業の仕組みが、将来の使用料収入で回収することを前提としていることや、地方債の償還年限が長期であることが要因である。
将来世代負担比率は、平成27年から平成28年にかけて、一般0.1%、全体0.7%、連結1.8%それぞれ減少している。これは、将来世代の負担がわずかに減少したことを表している。数値が減少した要因は、地方債の減少である。

3. 行政コストの状況

平成27年から平成28年にかけて、一般1.1万円、全体1.1万円、連結1.6万円それぞれ増加している。これは、純行政コストの増加と住民基本台帳人口の減少によるものである。
純行政コストが増加した要因としては、「経常費用」内の、福祉サービスの提供といった資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストのうち「移転費用」に区分される費用(社会保障給付支出、補助金等支出、他会計への繰出支出等)が増加したためである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、平成27年から平成28年にかけて、一般1.5万円、全体2.6万円、連結5.7万円それぞれ減少している。これは、負債のうち、地方債(地方債と1年内償還予定地方債の合計額)の減少によるものである。平成28年度は、市債発行額7.9億円に対し、元金償還額12.6億円となっており、市債残高(地方債の額+1年内償還予定地方債の額の合計)が4.7億円減少している。
基礎的財政収支は、平成27年、平成28年ともにプラスの数値を確保している。2年連続してプラスの数値を確保できていることから、現時点においては、そのままの財政運営を継続していくことが可能と判断される。

5. 受益者負担の状況

平成27年から平成28年にかけて、一般0.4%、全体0.4%、連結4.0%それぞれ減少している。これは、経常収益の減少に対し、経常費用が増加したことによる。一般的に病院、ガス、上下水道事業を行う地方公共団体は、受益者負担比率の数値が高くなる傾向があるが、南陽市では上下水道事業のみ実施している。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 山形県山辺町
 団体コード 063011

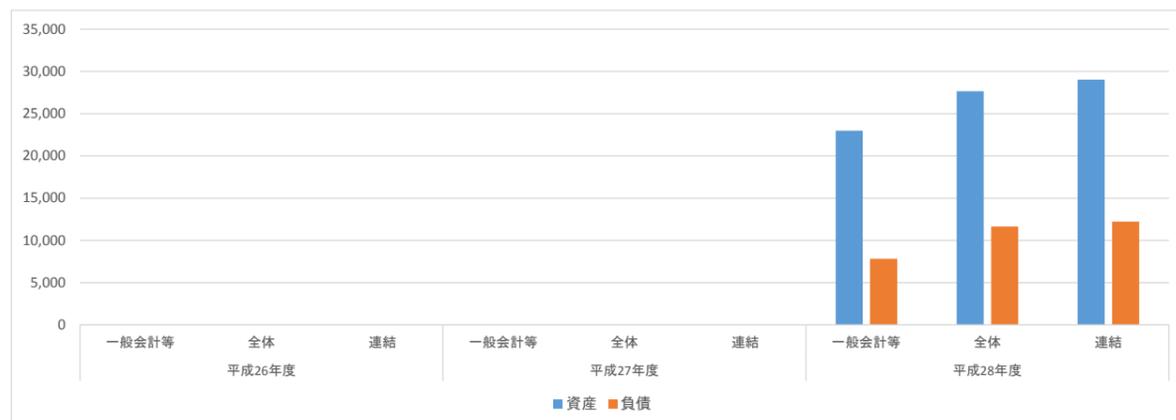
人口	14,655 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	111 人
面積	61.45 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,617,410 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	9.8 %
		将来負担比率	80.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			22,991
	負債			7,825
全体	資産			27,653
	負債			11,637
連結	資産			29,016
	負債			12,217

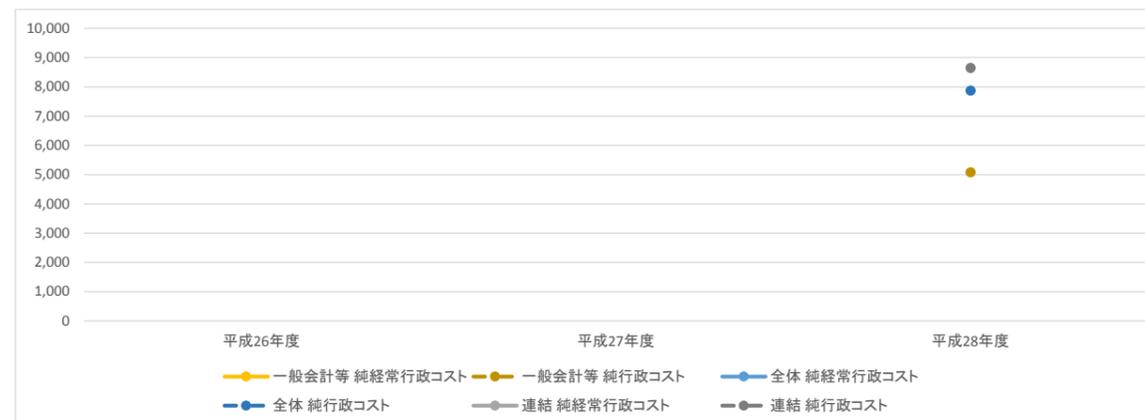


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から469百万円の減少(▲2.0%)しており、普通建設事業等の抑制及び施設の老朽化等により、有形固定資産における減価償却累計額の上昇が主な要因となっている。
 また、負債総額も前年度末から85百万円の減少(▲1.1%)となっているが、金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)で、多くの地方道整備事業に係る地方債の償還終了等により地方債償還額が発行額を上回っている。このほか、退職手当引当金も大量退職者により59百万円の減少(▲6.6%)となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,081
	純行政コスト			5,079
全体	純経常行政コスト			7,874
	純行政コスト			7,872
連結	純経常行政コスト			8,653
	純行政コスト			8,645

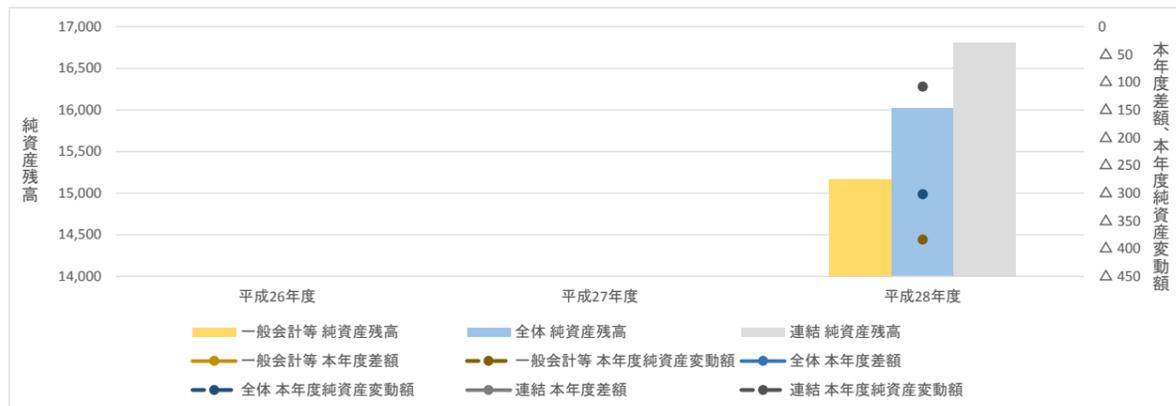


分析:
 一般会計等においては、経常費用は5,265百万円で、そのうち、人件費等の業務費用は3,350百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,916百万円であり、業務費用が移転費用を大きく上回っている。最も金額が大きいのは物件費等が2,274百万円、次いで人件費が982百万円であり、純行政コストの64%を占めている。今後もさまざまな制度等の導入及び変更への対応、職員の退職者の減少等が見込まれることから、事業の見直しの推進等により経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 384
	本年度純資産変動額			△ 384
	純資産残高			15,166
全体	本年度差額			△ 302
	本年度純資産変動額			△ 302
	純資産残高			16,016
連結	本年度差額			△ 108
	本年度純資産変動額			△ 108
	純資産残高			16,799

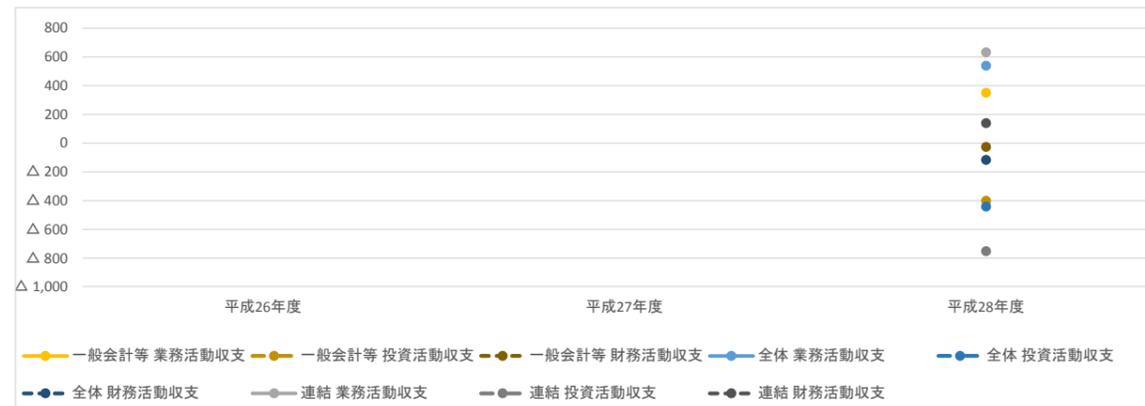


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(4,695百万円)が純行政コスト(5,079百万円)を下回っており、本年度差額は▲384百万円で、純資産残高は15,166百万円となっている。そのため、資産増加に向けて地方税の徴収業務の強化等による税収等の増加を図る。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			351
	投資活動収支			△ 402
	財務活動収支			△ 26
全体	業務活動収支			539
	投資活動収支			△ 442
	財務活動収支			△ 117
連結	業務活動収支			633
	投資活動収支			△ 752
	財務活動収支			140



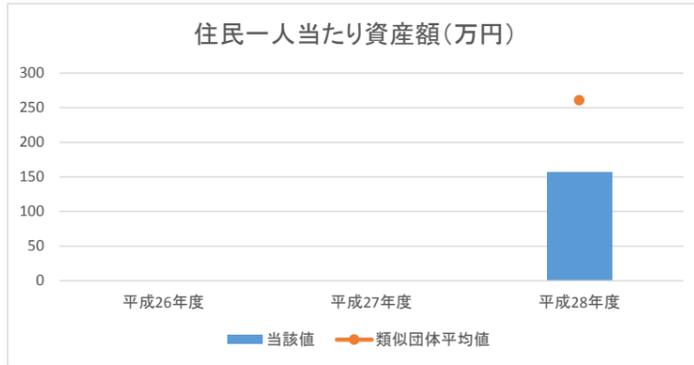
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は351百万円であったが、投資活動収支については、山辺中学校や町営住宅施設等の老朽化対策事業や公園整備事業を行い、かつ財政調整基金及びふるさと応援基金への積み立てなどを行ったことから、▲402百万円となっている。また、財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲26百万円となっており、本年度末資金残高は187百万円となっている。
 また、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況ではないため、今後はこれまで以上に地方債償還の推進を積極的に図る。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

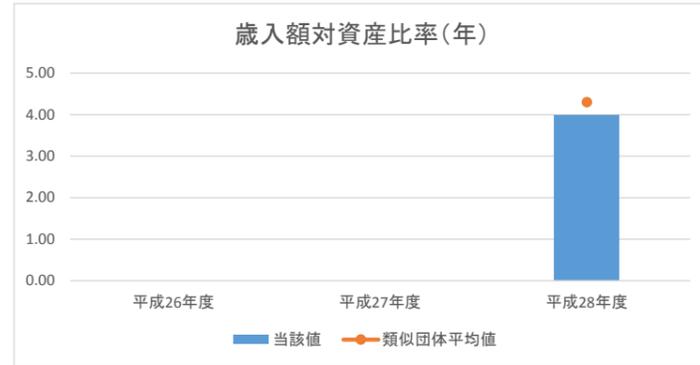
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			2,299,067
人口			14,655
当該値			156.9
類似団体平均値			260.8



②歳入額対資産比率(年)

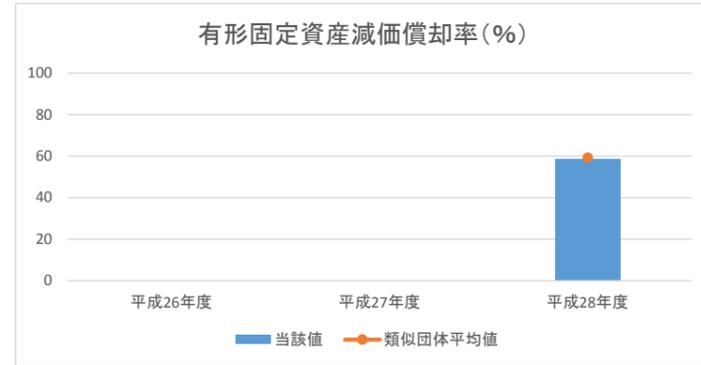
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			22,991
歳入総額			5,751
当該値			4.0
類似団体平均値			4.3



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			24,259
有形固定資産 ※1			41,236
当該値			58.8
類似団体平均値			59.3

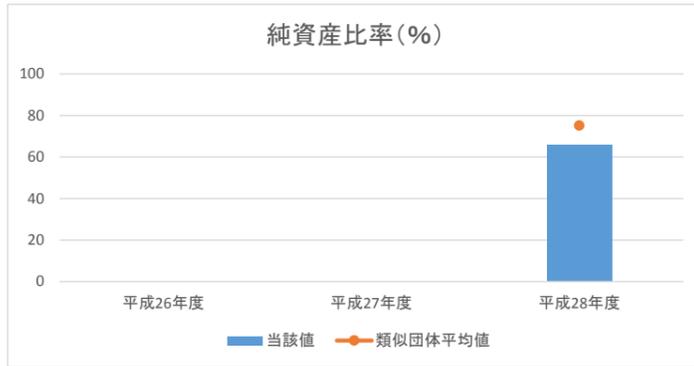
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

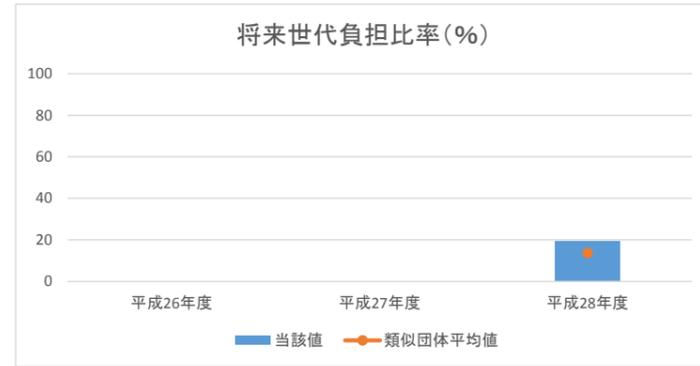
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			15,166
資産合計			22,991
当該値			66.0
類似団体平均値			75.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			4,062
有形・無形固定資産合計			20,985
当該値			19.4
類似団体平均値			13.7

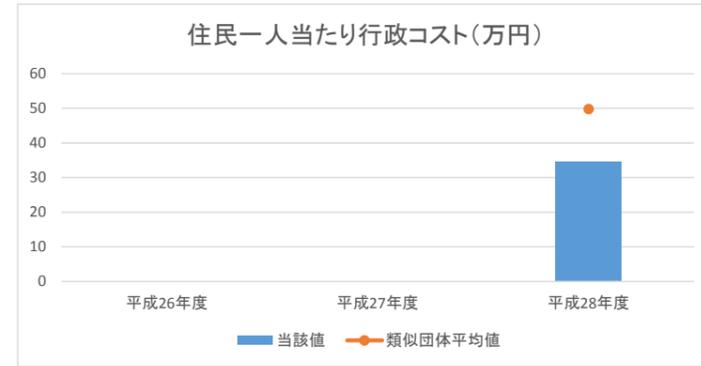
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

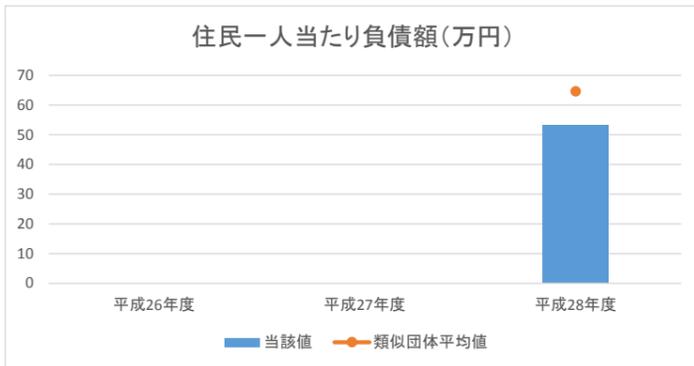
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			507,860
人口			14,655
当該値			34.7
類似団体平均値			49.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

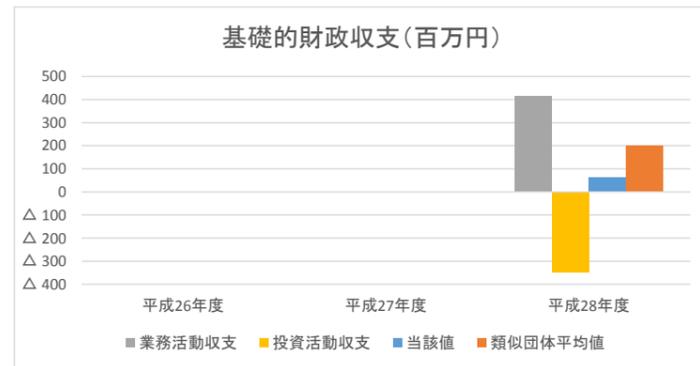
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			782,516
人口			14,655
当該値			53.4
類似団体平均値			64.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			413
投資活動収支 ※2			△ 349
当該値			64
類似団体平均値			200.0

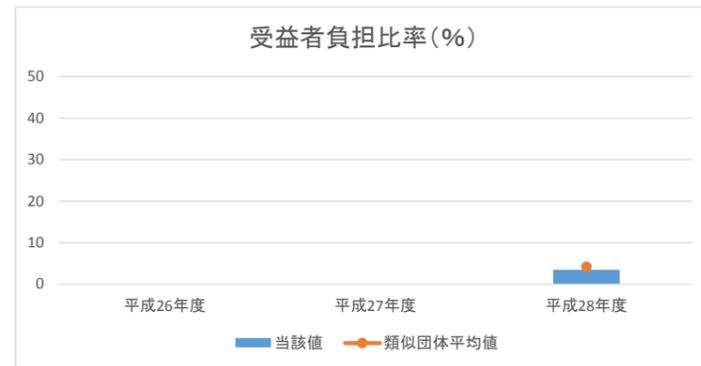
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			184
経常費用			5,265
当該値			3.5
類似団体平均値			4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が、類似団体平均を大きく下回っているが、道路や河川の敷地のうち取得価額が不明なものについては、備忘価額1円で評価していることによる影響が大きいと思われる。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を少し下回る結果となっているが、前年度と比較すると、大規模事業として実施していた山辺中学校改築事業の主要部分が平成27年度に完了したことに伴う地方債の発行総額の減少等により、歳入額対資産比率は増加している。

有形固定資産減価償却率については、昭和50年代に整備された資産が多く、整備から40年近く経過して更新時期を迎えているが、類似団体より僅かながら低い水準にある。しかしながら、これらの公共施設等の老朽化に伴い上昇しているため、公共施設等総合管理計画並びに各個別計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

地方交付税の不足を補うため、特例的に発行している臨時財政対策債が約35%を占めているものの、純資産比率は類似団体平均を下回っている。

また、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率も、類似団体平均と比較し、5.7ポイント高くなっていることから、新規に発行する地方債の抑制を図るとともに、低利率の地方債への借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を大きく下回っている。

類似団体と比べて住民一人当たりのコストが、人件費、物件費等、補助金等、社会保障給付、他会計への繰出金等と総体的に低いことが要因となっている。

しかしながら、当町はスケールメリットを得られる可能性が低い小規模自治体であるため、後年度に向けて行財政改革への取組みを通じた施策実施に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、多くの地方道整備事業に係る地方債の償還終了や大量退職者による退職手当引当金の減少により、全体として負債額が減少している。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、63百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、山辺中学校や町営住宅施設等の老朽化対策や公園整備など公共施設等の必要な整備を行ったことによるものである。今後も将来負担等とのバランスを注視しながら、起債の計画的な発行等に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を若干下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。

しかしながら、今後を踏まえ、公共施設等の使用料及び手数料の見直しを図るとともに、利活用向上に向けた取り組みを行うとともに、受益者負担の適正化に努める。また、施設等の老朽化に伴い、今後、経常費用のうち維持補修費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画及び各個別計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 山形県河北町

団体コード 063215

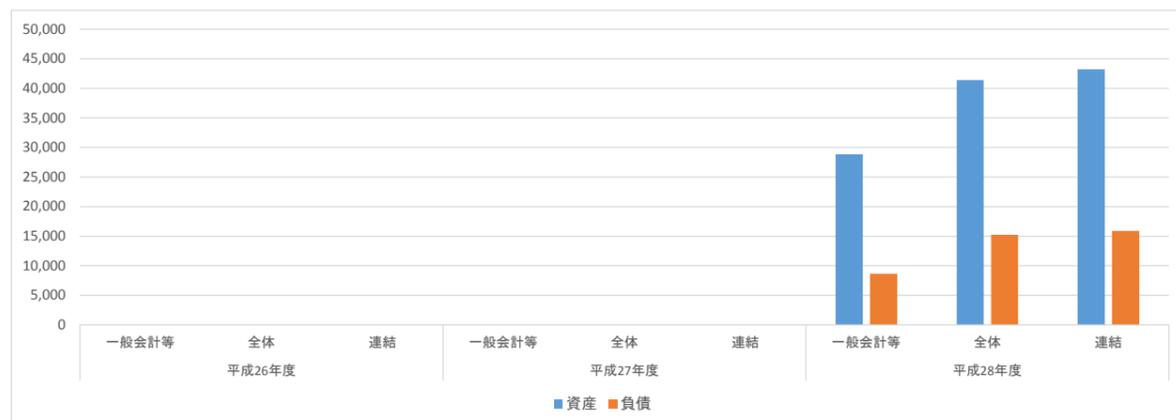
人口	19,251 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	126 人
面積	52.45 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,690,429 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-1	実質公債費率	12.8 %
		将来負担比率	52.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			28,835
	負債			8,664
全体	資産			41,381
	負債			15,214
連結	資産			43,203
	負債			15,874

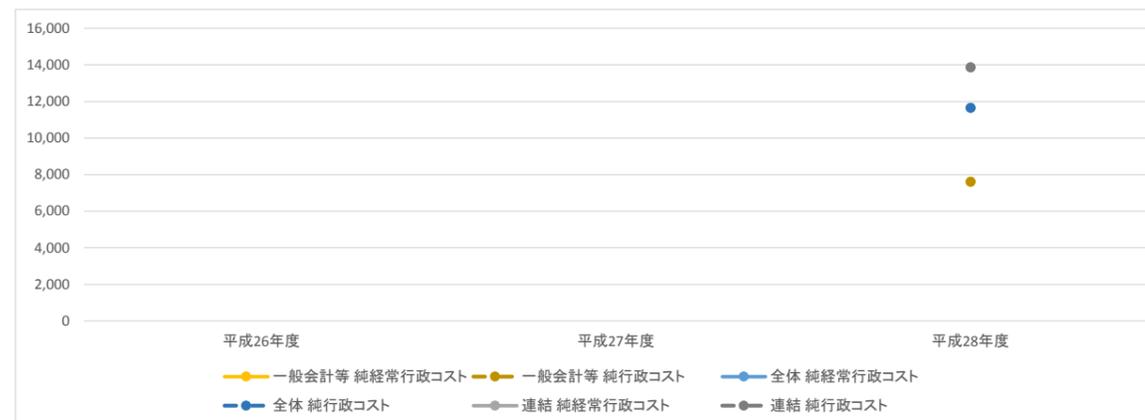


分析:
一般会計等において、資産総額が当年度期首時点から487百万円の減少(-1.7%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産あり、建物の減価償却による資産の減少額が467百万円で、ほぼ資産総額の減少額と等しい。負債総額は、当年度期首時点から414百万円の減少(-4.6%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債であり、減少額が359百万円であった。毎年の起債発行額を、償還額以下に抑えていることから、大幅な地方債の減少がみられた。全体分においては、資産総額が、上水道管、下水道管等のインフラ資産の計上、国民健康保険及び介護保険特別会計の基金計上、水道事業会計の現金預金の計上などにより、一般会計等より12,546百万円多くなるが、負債総額も公共下水道事業債等の発行により、6,550百万円多くなっている。連結分においては、資産総額が、一部事務組合が保有している建物の計上、土地開発公社の現金預金の計上などにより、全体分より1,822百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			7,604
	純行政コスト			7,620
全体	純経常行政コスト			11,648
	純行政コスト			11,663
連結	純経常行政コスト			13,880
	純行政コスト			13,866

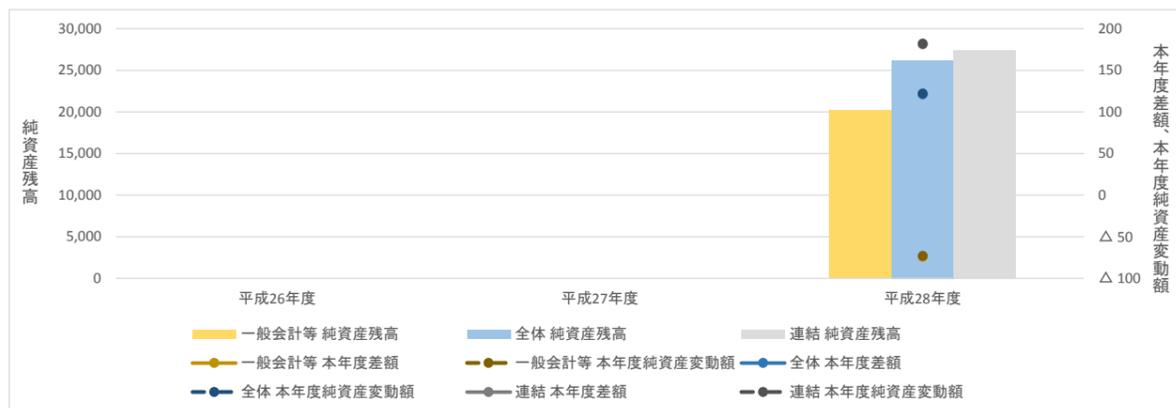


分析:
一般会計等において、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(3,271百万円)であり、純行政コストの43%を占めている。平成28年3月に策定した河北町公共施設等総合管理計画及び平成32年度策定予定の個別施設計画に基づき、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。全体分においては、介護サービス等給付費及び国民健康保険一般被保険者療養給付費などの補助金等への計上により、一般会計等とは逆に、移転費用の方が業務費用よりも多くなっている。連結分においては、山形県後期高齢者医療広域連合の社会保障給付の計上などにより、全体分より移転費用が1,589百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 74
	本年度純資産変動額			△ 73
	純資産残高			20,171
全体	本年度差額			121
	本年度純資産変動額			122
	純資産残高			26,167
連結	本年度差額			181
	本年度純資産変動額			182
	純資産残高			27,329

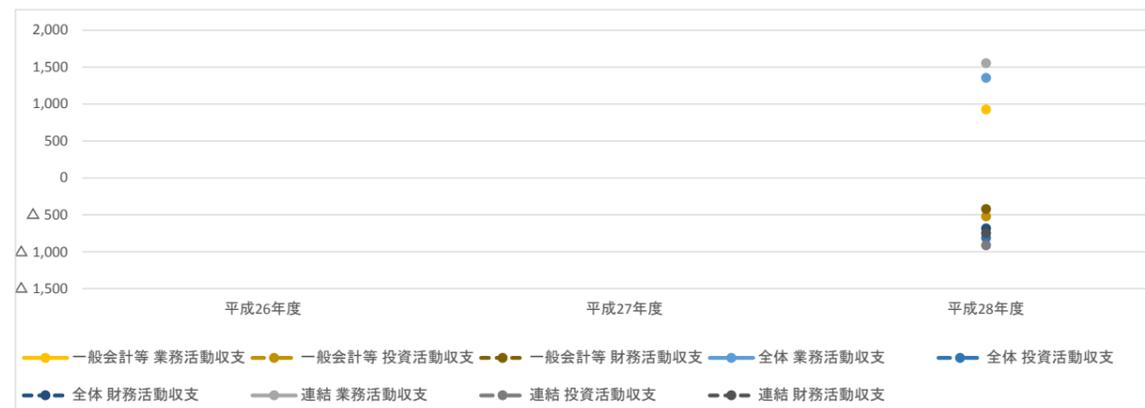


分析:
一般会計等において、税収等の財源(7,545百万円)が純行政コスト(7,620百万円)を下回っており、本年度差額は▲74百万円となり、純資産残高は73百万円の減少となった。税収等は、国の制度に大きく影響されるので、地方財源の確保に向けた国への要望を続けると同時に、行政コスト削減に向けた様々な試みを実践していく。全体分においては、国民健康保険税や介護保険料などが税収等に含まれるため、税収等の財源(11,784百万円)が純行政コスト(11,664百万円)を上回っており、本年度差額は121百万円となり、純資産残高は122百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			928
	投資活動収支			△ 521
	財務活動収支			△ 420
全体	業務活動収支			1,355
	投資活動収支			△ 812
	財務活動収支			△ 682
連結	業務活動収支			1,555
	投資活動収支			△ 914
	財務活動収支			△ 749

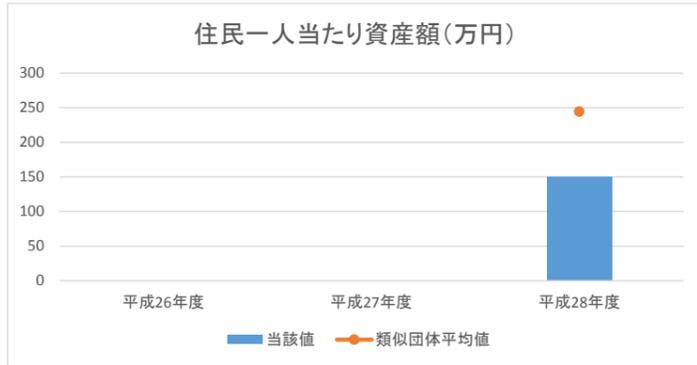


分析:
一般会計等において、業務活動収支は928百万円であったが、投資活動収支については、ふるさと応援基金へ約1,215百万円積み立てを行ったことから、▲521百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲421百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。全体分においては、国民健康保険税や介護保険料などが税収等に、下水道使用料や水道料金などが使用料及び手数料に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より427百万円多い1,355百万円となっている。

1. 資産の状況

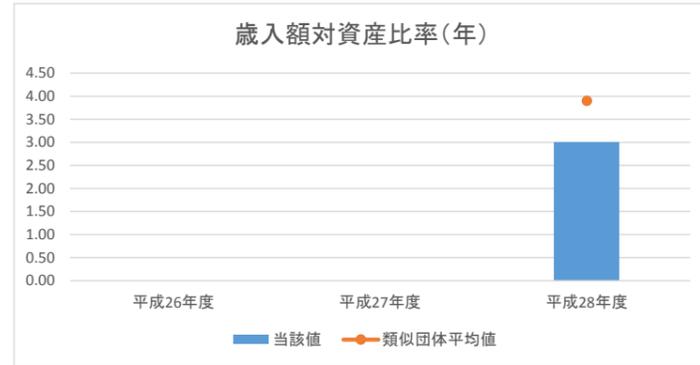
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			2,883,533
人口			19,251
当該値			149.8
類似団体平均値			244.4



②歳入額対資産比率(年)

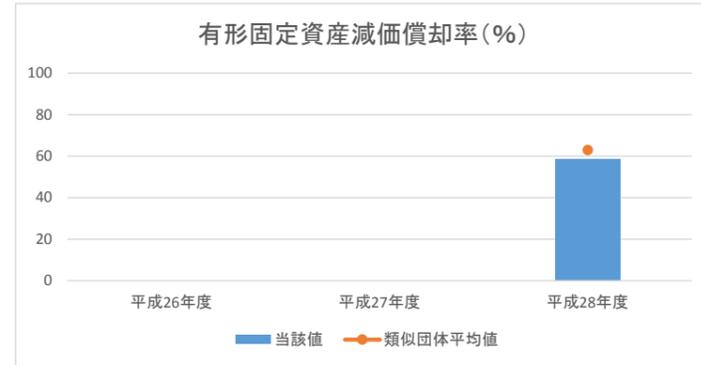
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			28,835
歳入総額			9,661
当該値			3.0
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			28,183
有形固定資産 ※1			48,066
当該値			58.6
類似団体平均値			63.0

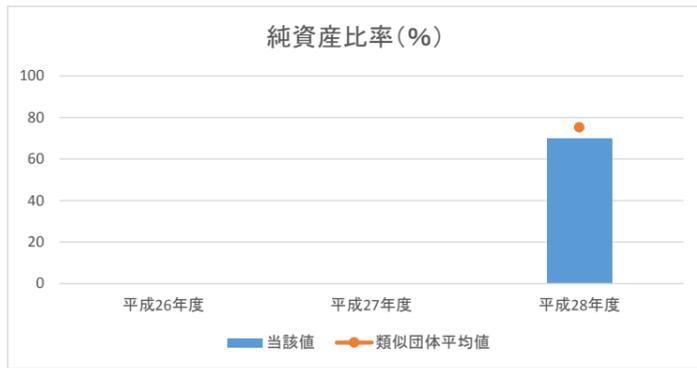
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

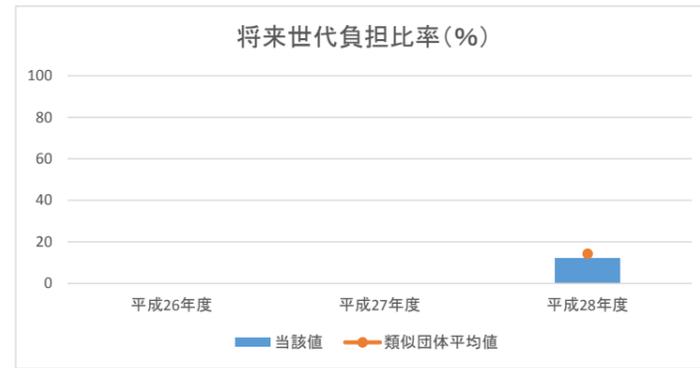
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			20,171
資産合計			28,835
当該値			70.0
類似団体平均値			75.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			3,130
有形・無形固定資産合計			25,940
当該値			12.1
類似団体平均値			14.4

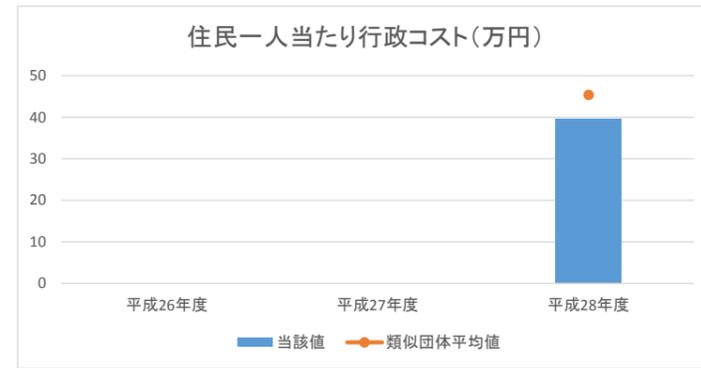
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

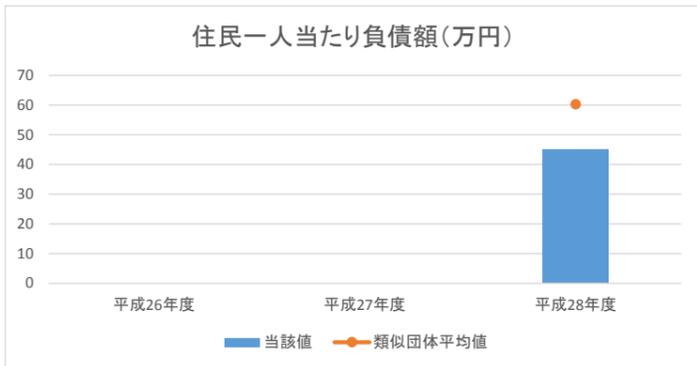
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			761,984
人口			19,251
当該値			39.6
類似団体平均値			45.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

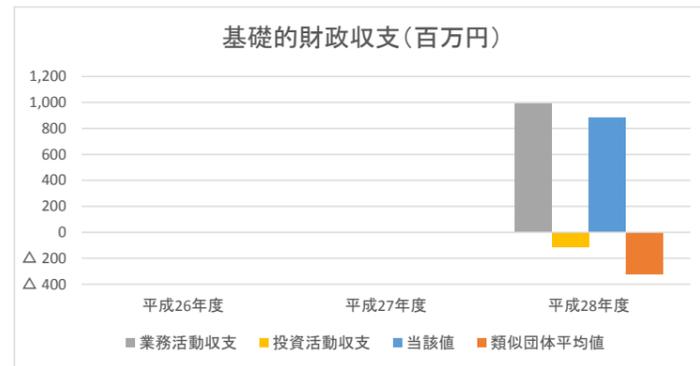
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			866,433
人口			19,251
当該値			45.0
類似団体平均値			60.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			990
投資活動収支 ※2			△110
当該値			880
類似団体平均値			△318.7

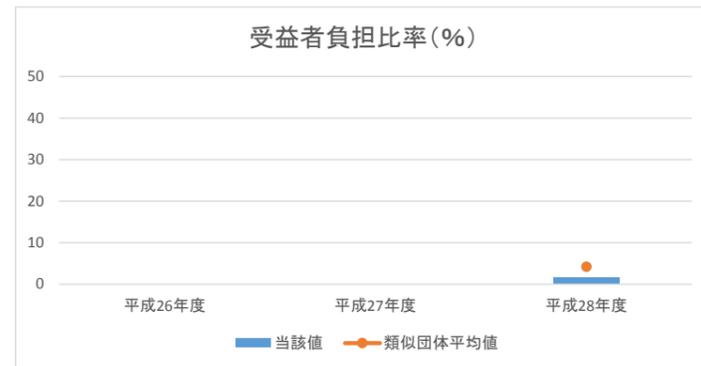
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			135
経常費用			7,739
当該値			1.7
類似団体平均値			4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が、類似団体平均を下回っているが、当団体は、類似団体と比較して面積が小さく、人口密度が高いことが要因となっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、将来世代負担比率も類似団体平均を下回っていることから、世代間負担としては、類似団体と比較して平均的な公平性を保っている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、純行政コストが、税収等や国県等補助金で賄えていないことから、更なる行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、880百万円の黒字となっている。今後も毎年の起債発行額を償還額以下に抑制し、更なる財政健全化を図る。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を大きく下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

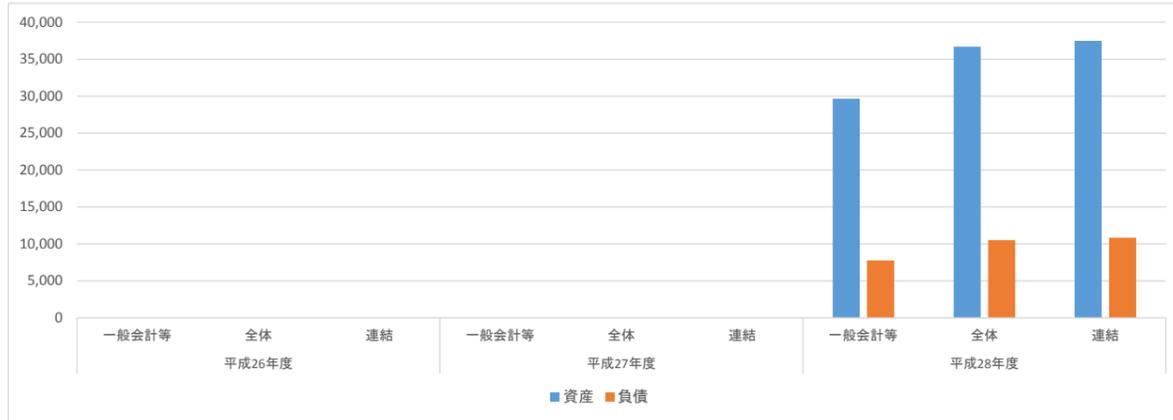
団体名 山形県西川町
 団体コード 063223

人口	5,706 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	92 人
面積	393.19 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,224,025 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	9.9 %
		将来負担比率	6.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	△

1. 資産・負債の状況

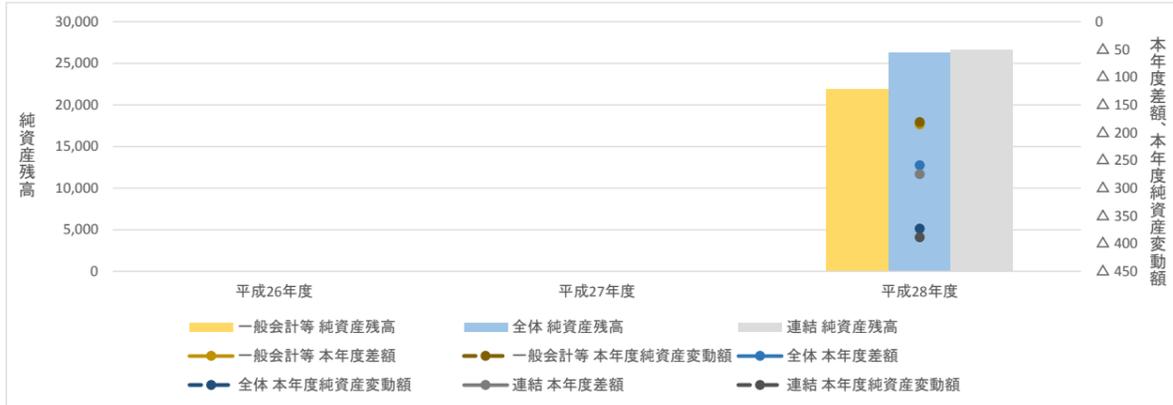
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			29,640
	負債			7,768
全体	資産			36,698
	負債			10,506
連結	資産			37,468
	負債			10,850



分析:
 一般会計等における資産は、296億4,025万円となり、うち庁舎・学校・保育園などの事業用資産が49.5%、道路・橋梁・公園などのインフラ資産が37.0%を占めている。資産について、平成28年度の期首時点においては、293億4,993万円であり、2億9,032円の増加となったが、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める必要がある。
 一方、一般会計等における負債は77億6,850万円となり、うち87.2%は地方債が占めている。なお、一般会計等の地方債(67億7,478万円)には、償還にあたって国が財源を保障する臨時財政対策債(23億3,114万円)が含まれている。負債について、平成28年度の期首時点においては、72億9,746万円であり、4億7,104万円の増加となった。主な増加要因としては、防災行政無線整備事業(2億5,980万円)・山形県防災行政通信ネットワーク整備事業(1,920万円)、西川町民体育館整備事業(4億990万円)、橋梁・道路改良工事等のために借り入れた地方債である。

3. 純資産変動の状況

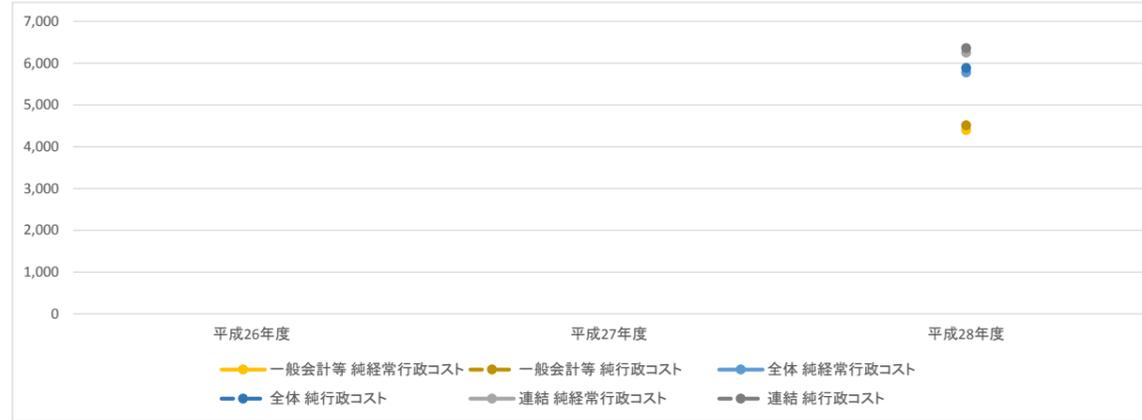
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 185
	本年度純資産変動額			△ 181
	純資産残高			21,872
全体	本年度差額			△ 259
	本年度純資産変動額			△ 373
	純資産残高			26,192
連結	本年度差額			△ 275
	本年度純資産変動額			△ 389
	純資産残高			26,618



分析:
 一般会計において、平成28年4月1日から平成29年3月31日までに得られた財源(税込、地方交付税交付金、寄付金、国県等補助金など)から純行政コストを差し引いた本年度差額は1億8,507万円のマイナスとなり、また無償所管換等の増減などを加えた本年度純資産変動額においても、1億8,071万円のマイナスとなった。有形固定資産の取得、現金の貸付等により15億4,168万円増加した一方で、減価償却費や貸付金の回収等により13億427万円減少した。無償所管換等による増加を含めると、固定資産等は2億4,177万円増加した。
 全体会計において、財源から純行政コストを差し引いた本年度差額は2億5,880万円のマイナスとなり、また本年度純資産変動額においても、3億7,254万円のマイナスとなった。有形固定資産の取得、現金の貸付等により18億64万円増加した一方で、減価償却費や貸付金の回収等により16億450万円減少した。無償所管換等による増加を含めると、固定資産等は8,241万円増加した。
 連結会計において、財源から純行政コストを差し引いた本年度差額は2億7,532万円のマイナスとなり、また本年度純資産変動額においても、3億8,905万円のマイナスとなった。有形固定資産の取得、現金の貸付等により22億2,635万円増加した一方で、減価償却費や貸付金の回収等により16億7,730万円減少した。無償所管換等による増加を含めると、固定資産等は4億3,530万円増加した。

2. 行政コストの状況

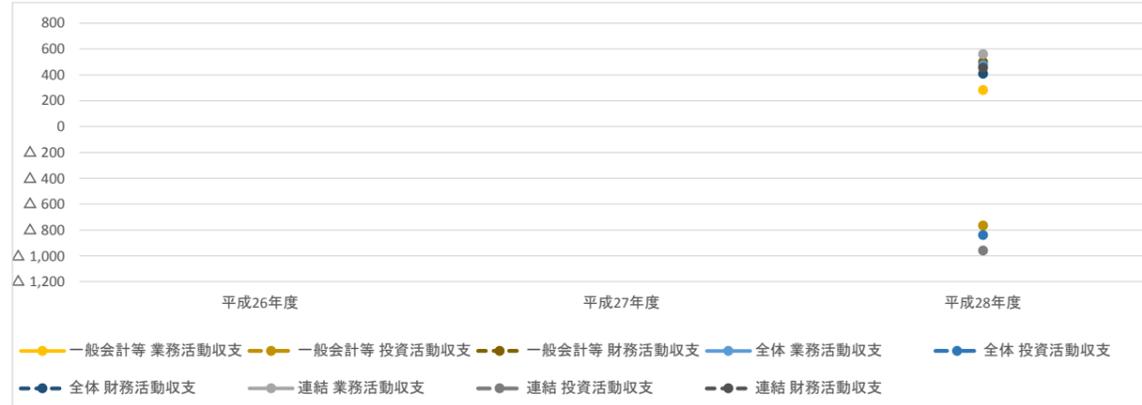
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,400
	純行政コスト			4,514
全体	純経常行政コスト			5,775
	純行政コスト			5,885
連結	純経常行政コスト			6,253
	純行政コスト			6,360



分析:
 一般会計等の業務費用は27億6,530万円で、主なものは職員の給与等である人件費7億7,465万円、公共施設の減価償却費などを含む物件費等が19億2,815万円となった。移転費用は、17億4,518万円で主なものは各種補助金等が9億3,200万円、社会保障給付が1億9,372万円、特別会計等への繰出金が6億1,827万円となった。今後、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める必要がある。また、これからも高齢化の進展などにより、社会保障給付が増加していくことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の進展等により、経費の抑制に努める必要がある。
 一般会計等の経常費用が45億1,047万円となったことについて、行政サービス利用の対価である各種施設の使用料や証明書発行手数料などの経常収益1億1,094万円を差し引いた純経常行政コストは43億9,953万円となり、また、公共施設の取り壊し等により発生した資産売却損や、土地の売却により発生した資産売却益などの臨時損益を含めた純行政コストは45億1,390万円となった。

4. 資金収支の状況

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			283
	投資活動収支			△ 765
	財務活動収支			501
全体	業務活動収支			476
	投資活動収支			△ 838
	財務活動収支			409
連結	業務活動収支			562
	投資活動収支			△ 958
	財務活動収支			456



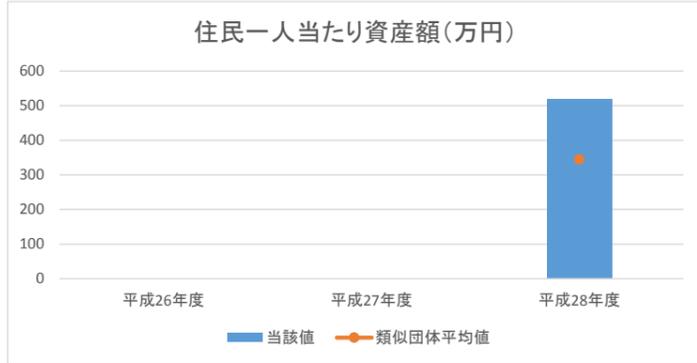
分析:
 一般会計等の業務活動収支については、人件費や物件費等の日常的な行政サービス提供のための支出38億1,400万円に対して、町民税や地方交付税をはじめとした税収等の収入が40億9,744万円あり、2億8,344万円の資金剰余となった。投資活動収支については、公共施設の改修等による資産形成のための支出15億6,747万円に対して、その財源である国県補助金収入や基金取崩収入が8億215万円あり、7億6,532万円の収支不足となった。財務活動収支については、地方債の償還金等支出5億3,488万円に対して、地方債の借入による収入が10億3,581万円あり、5億93万円の資金剰余となった。全体としては、1,905万円の資金剰余となった。
 全体会計の業務活動収支については、人件費や物件費等の日常的な行政サービス提供のための支出54億3,295万円に対して、税収等の収入が59億833万円あり、4億7,559万円の資金剰余となった。投資活動収支については、公共施設の改修等による資産形成のための支出16億9,674万円に対して、その財源である国県補助金収入や基金取崩収入が8億5,840万円あり、8億3,834万円の収支不足となった。財務活動収支については、地方債の償還金等支出6億8,464万円に対して、地方債の借入による収入が10億9,341万円あり、4億8,777万円の資金剰余となった。全体としては、4,602万円の資金剰余となった。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

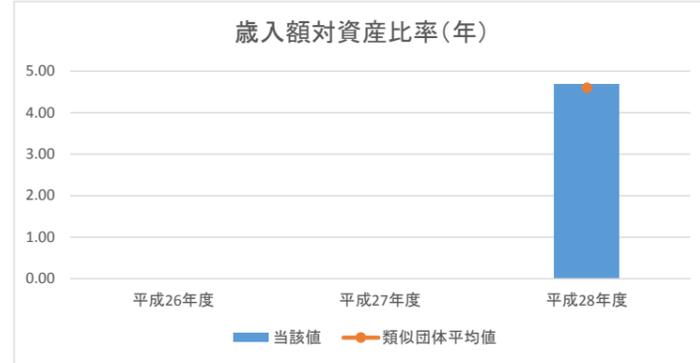
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			2,964,025
人口			5,706
当該値			519.5
類似団体平均値			344.8



②歳入額対資産比率(年)

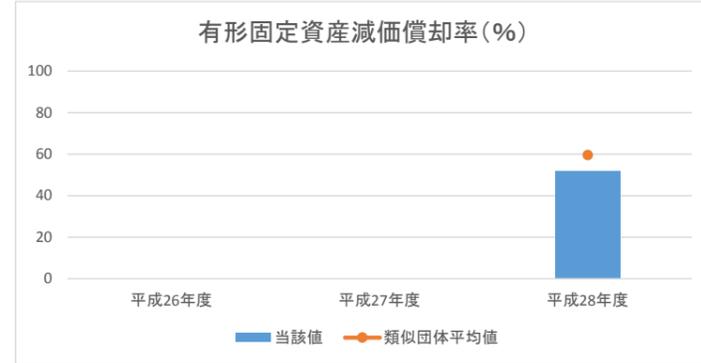
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			29,640
歳入総額			6,329
当該値			4.7
類似団体平均値			4.6



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			16,268
有形固定資産 ※1			31,286
当該値			52.0
類似団体平均値			59.6

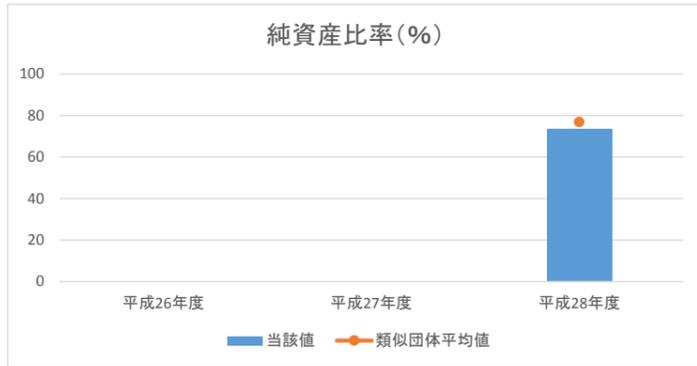
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

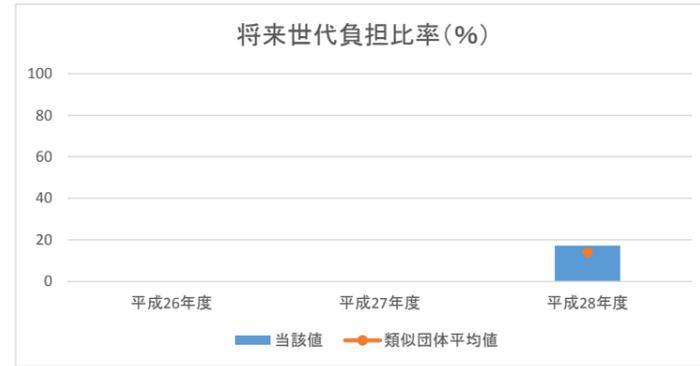
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			21,872
資産合計			29,640
当該値			73.8
類似団体平均値			76.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			4,415
有形・無形固定資産合計			25,790
当該値			17.1
類似団体平均値			14.0

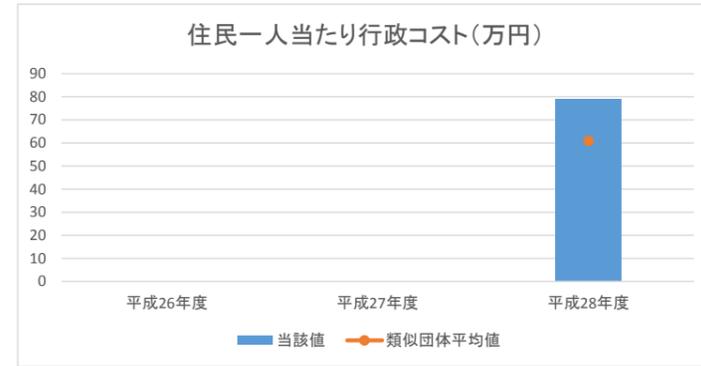
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

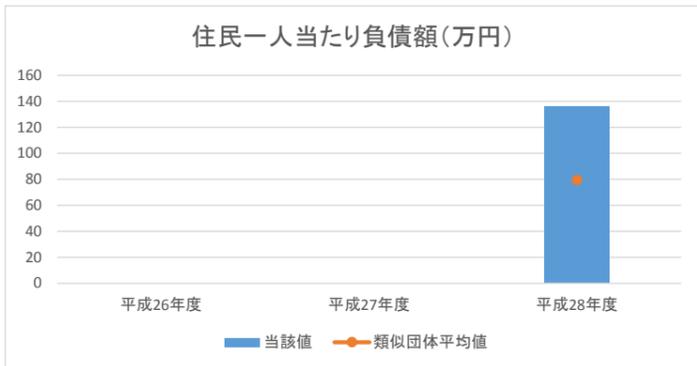
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			451,390
人口			5,706
当該値			79.1
類似団体平均値			60.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

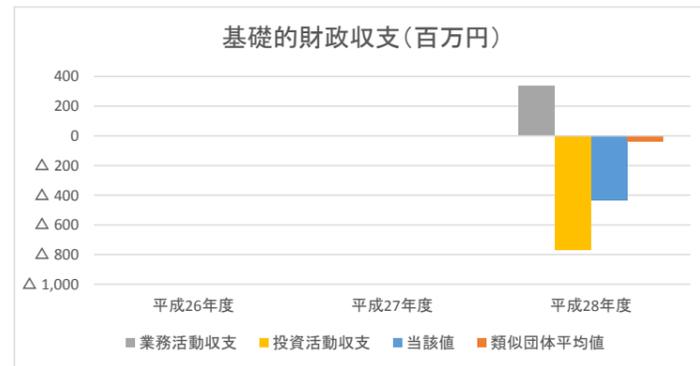
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			776,849
人口			5,706
当該値			136.1
類似団体平均値			79.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			335
投資活動収支 ※2			△ 772
当該値			△ 437
類似団体平均値			△ 35.2

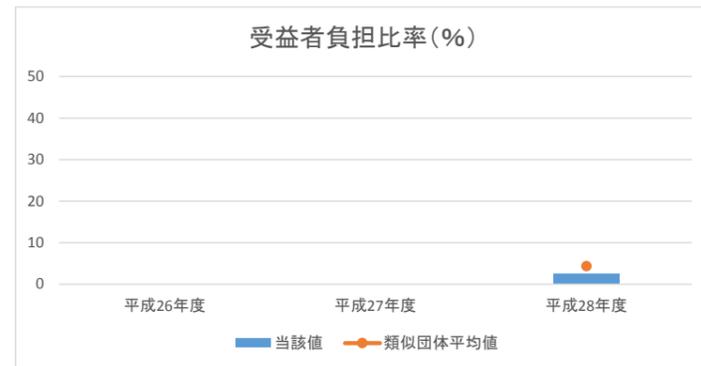
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			111
経常費用			4,510
当該値			2.5
類似団体平均値			4.4



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額について、類似団体平均値と比べると、174.7万円上回っている。28年度においては、特に防災行政無線整備事業や橋梁・道路改良工事等が行われた。また、ここ数年間は、町営住宅の建設工事や総合交流促進センターのリニューアル工事、役場庁舎の耐震工事などの新たに行われた工事等により、資産額が多くなった。

②歳入額対資産比率については、類似団体平均値との差が0.1年と同程度となっている。

③有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値よりも7.6%低くなっている。ここ数年間、多くの工事が行われ、新しく資産計上されたことにより、有形固定資産減価償却利率が低くなった。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率について、類似団体平均値と比べると3.1%低くなっている。1.資産の状況 ①住民一人当たり資産額においても、記載しているとおり、新たに行われた工事等により、資産が増加したため、純資産比率が若干低くなっている。

⑤将来世代負担比率について、類似団体平均値と比べると3.1%高くなっている。平成28年度においては主に、防災行政無線整備工事(2億5,980万円)や町民体育館新築工事(4億990万円)、橋梁・道路改良工事等のために借り入れた。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たりの行政コストについては、類似団体平均値と比べると、18.2万円多くなっている。類似団体と比較すると、人口あたりの職員数が多く、人件費が多く支出されている。また、類似団体より元利償還金に対する利子・他会計への繰出金・補助金等が多く支出されている。他会計への繰出金・補助金等については、町立病院に対しての繰出金(2億7,100万円)、ケアハイツ西川建設借入償還金(3,176万円)、全国中学生カヌー大会西川町実行委員会負担金(438万円)、町民スキー場管理運営に関する補助金(600万円)などが挙げられる。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額については、類似団体平均値と比べると56.5万円多く、大幅に上回っている。本町においては、負債の87.2%は地方債が占めている。平成28年度においては、防災行政無線整備工事(2億5,980万円)や町民体育館新築工事(4億990万円)、橋梁・道路改良工事等のために借り入れた。

⑧基礎的財政収支については、類似団体平均値と比べると、大幅に少なくなっている状況である。3.行政コストの状況においても記載しているとおり、類似団体より人件費が多かかっていることや他会計繰出金が多く支出されているためである。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率については、類似団体に比べ1.9%低くなっている。経常費用について、類似団体より人件費や補助金等、他会計への繰出金などの費用が多かかっているが、経常収益により受益者負担比率を下げている。経常収益として主に計上されているのは、使用料及び手数料について 町営住宅使用料(2,720万円)・保育所使用料(1,935万円)・社会教育施設使用料(399万円)・社会福祉使用料 路線バス使用料(331万円)となっており、その他について、貸付金元利収入(2,818万円)、光ファイバー芯線貸付料(1,087万円)となっている。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 山形県朝日町
 団体コード 063231

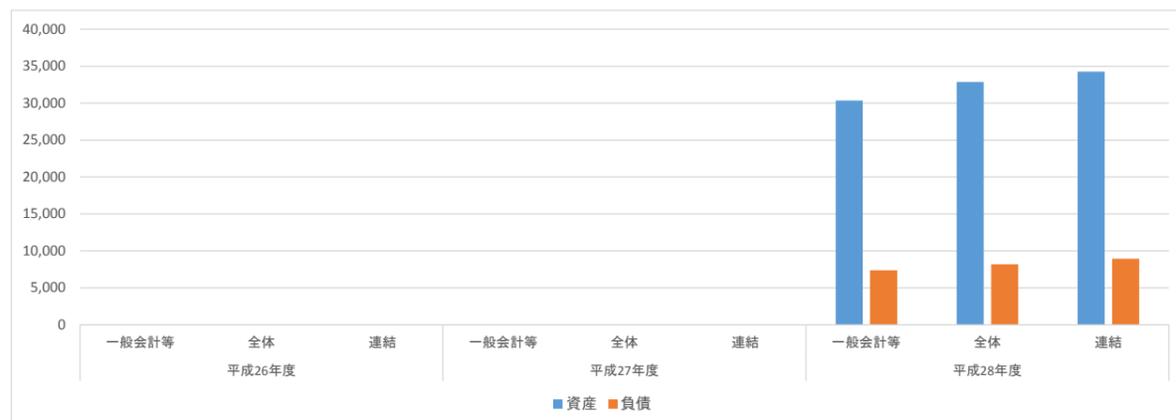
人口	7,248 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	94 人
面積	196.81 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,175,590 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	1.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	△

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			30,342
	負債			7,388
全体	資産			32,873
	負債			8,179
連結	資産			34,252
	負債			8,959

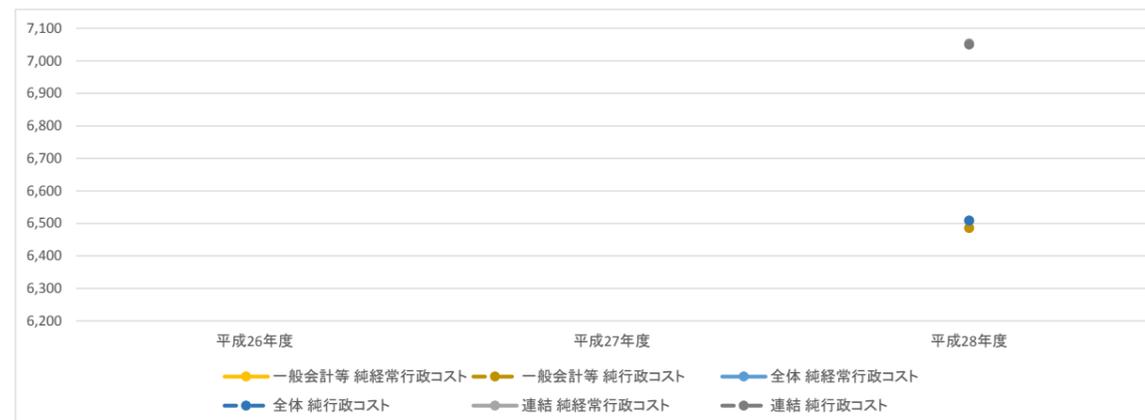


分析:
 一般会計等においては、当該年度の期首(開始貸借対照表)と比較すると、後年度の公共施設の更新に備えて町有施設整備管理基金に200百万円積立を行ったこと等により、投資その他の資産・基金・その他が360百万円程度増加している。負債の部では、地方債残高が14百万円の微増が生じており、全体で19百万円の増となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,486
	純行政コスト			6,486
全体	純経常行政コスト			6,508
	純行政コスト			6,509
連結	純経常行政コスト			7,054
	純行政コスト			7,050

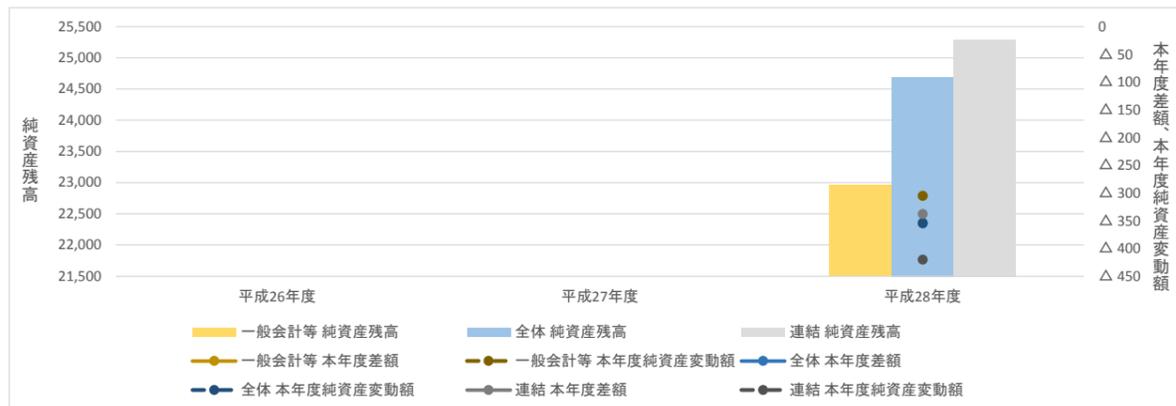


分析:
 一般会計等においては、経常費用は6,796百万円となっており、そのうち人件費等の業務費用は3,135百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は3,660百万円となっている。一般会計等・全体と比較し、連結分のコストが大きくなっているのは、山形県後期高齢者医療広域連合697百万円によるものが一因となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 305
	本年度純資産変動額			△ 305
	純資産残高			22,954
全体	本年度差額			△ 355
	本年度純資産変動額			△ 354
	純資産残高			24,694
連結	本年度差額			△ 338
	本年度純資産変動額			△ 420
	純資産残高			25,293

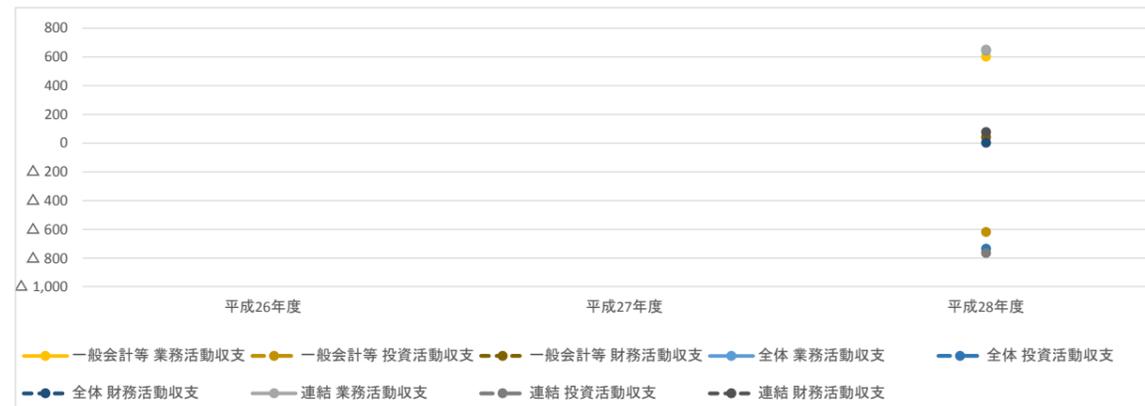


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(6,180百万円)が純行政コスト(6,485百万円)を下回っており、本年度差額は▲305百万円となり、純資産残高も305百万円の減少となった。税収等自主財源については厳しい状況にあるため、行政コストの削減により純資産残高の維持・拡大に努める。全体会計においては、水道事業及び病院事業が含まれるが、病院事業が収益減により85百万円程の純損失となっているが水道事業会計の剰余分が44百万円程度あったため、全体として▲354百万円となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			603
	投資活動収支			△ 619
	財務活動収支			42
全体	業務活動収支			645
	投資活動収支			△ 735
	財務活動収支			3
連結	業務活動収支			652
	投資活動収支			△ 765
	財務活動収支			78

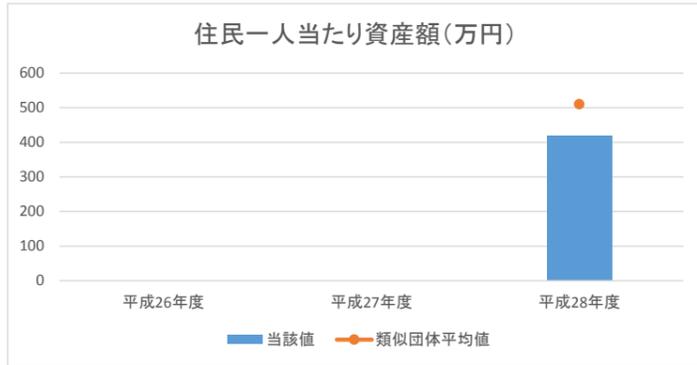


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は603百万円であったが、投資活動収支については、ロッジ白倉整備事業等を行ったことから、▲619百万円となっている。地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、42百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から27百万円増加し、526百万円となった。全体では水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より42百万円多い645百万円となっている。投資活動収支では、配水池の新設事業を実施したため、▲735百万円となっている。財務活動収支は、水道事業において地方債の借入を実施しなかったことから、一般会計等と比較して、▲39百万円となっている。連結では、山形県後期高齢者医療広域連合の国権補助金等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より46百万円多い652百万円となっている。投資活動収支では、西村山広域行政事務組合でクリーンセンターの改修を実施したことから、▲82百万円となっている。財務活動収支は、同じく西村山広域行政事務組合のクリーンセンター分の起債発行収入が61百万円増となっており、連結会計全体では78百万円となっている。

1. 資産の状況

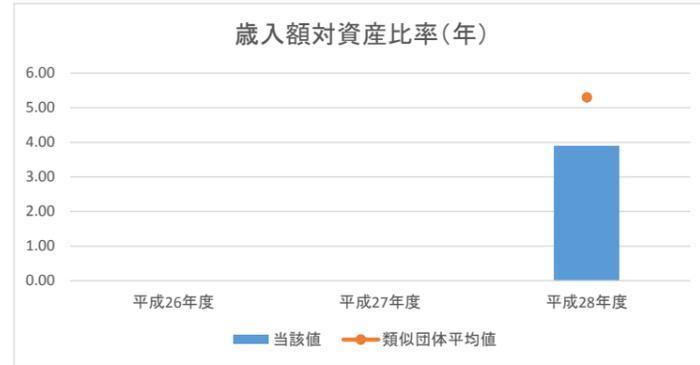
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			3,034,207
人口			7,248
当該値			418.6
類似団体平均値			510.5



②歳入額対資産比率(年)

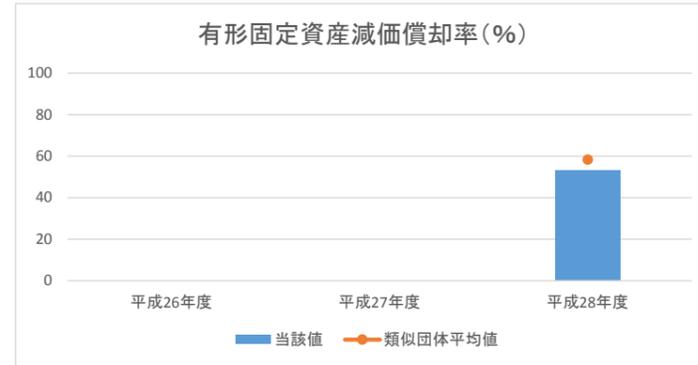
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			30,342
歳入総額			7,869
当該値			3.9
類似団体平均値			5.3



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			27,973
有形固定資産 ※1			52,452
当該値			53.3
類似団体平均値			58.3

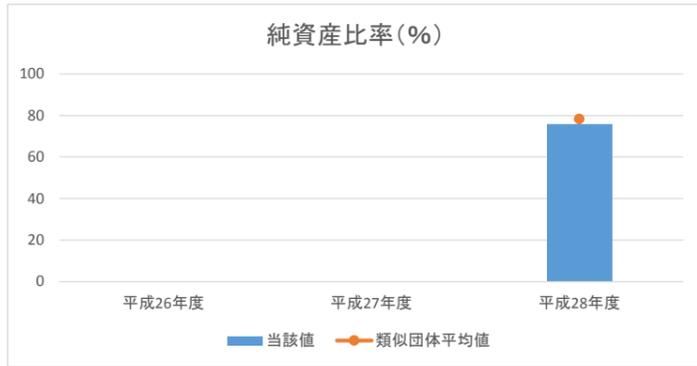
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

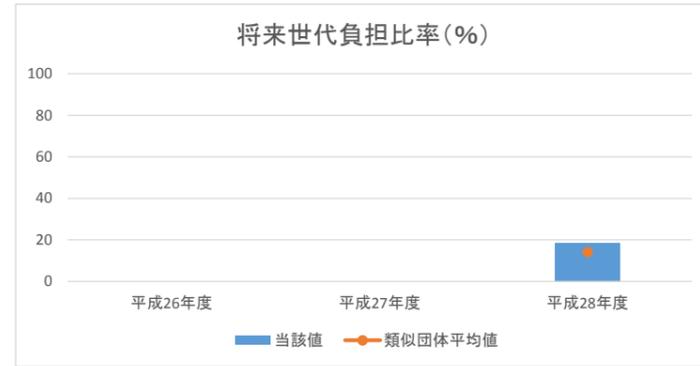
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			22,954
資産合計			30,342
当該値			75.7
類似団体平均値			78.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			4,875
有形・無形固定資産合計			26,257
当該値			18.6
類似団体平均値			14.1

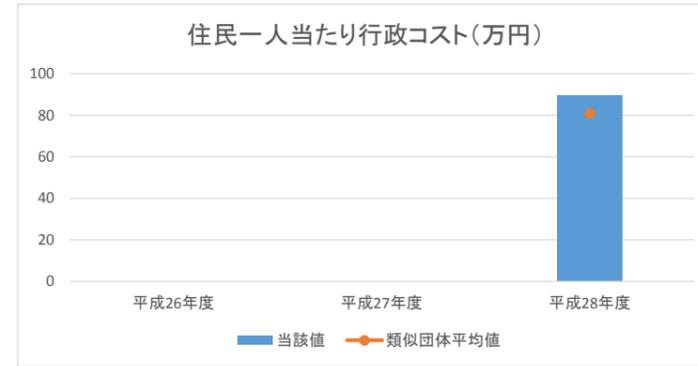
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

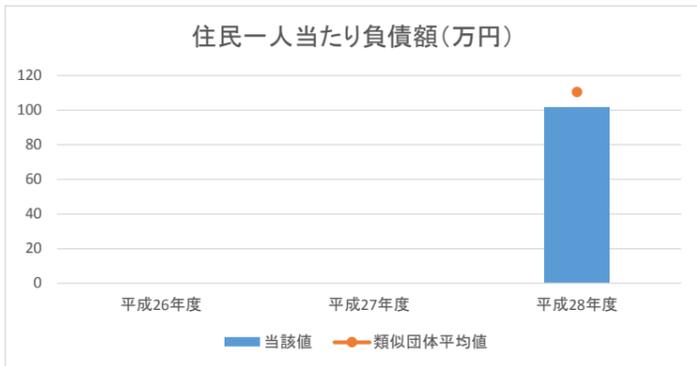
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			648,559
人口			7,248
当該値			89.5
類似団体平均値			80.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

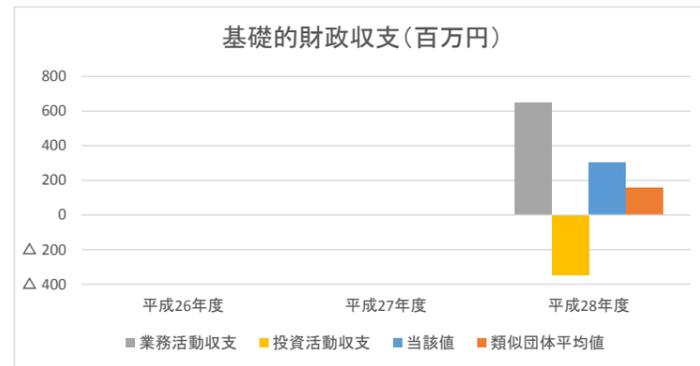
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			738,785
人口			7,248
当該値			101.9
類似団体平均値			110.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			651
投資活動収支 ※2			△348
当該値			303
類似団体平均値			156.0

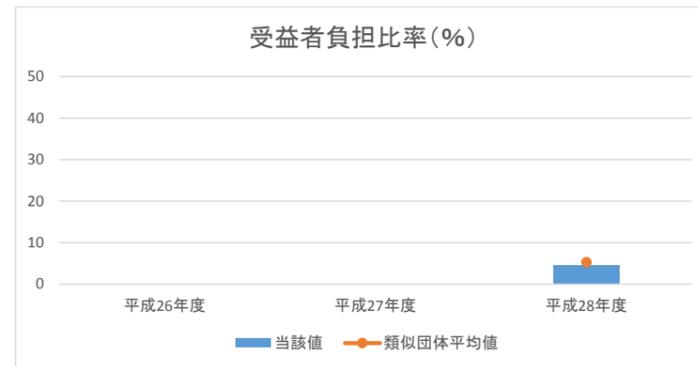
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			310
経常費用			6,796
当該値			4.6
類似団体平均値			5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。後年度の公共施設の更新に備えて町有施設整備管理基金に200百万円積立を行ったことにより、資産全体として期首と比較し23百万円の増となった。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を程度となっているが、次年度以降も大規模な公共施設の改修が予定されており、将来世代負担比率の悪化が懸念される。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、繰り上げ償還の実施を行うなど将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均に比べ若干高い水準にある。特に平成20年度前半から実施してきた大型事業の影響により、公債費が増加(H27 594百万円→625百万円)しており、今後も増加が見込まれることから、取り組む事業の精査と、起債の発行の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。平成20年以降の大型事業により増額傾向にあるが、起債の発行額を償還額以内に抑えることを第2次行革実現プランで目標としており、今後も負債額の減に向けて取り組む。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。平成19年に実施した行財政改革の使用料・手数料の見直しにより、施設利用料等、各種使用料・手数料の見直しを行っており、近隣市町と同程度の水準に設定している。消費税増税に伴う使用料・手数料の見直しについては、10%に増税になる時期に実施することとしており、増税時期まで受益者負担比率については同程度で推移することが見込まれる。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 山形県大江町
 団体コード 063240

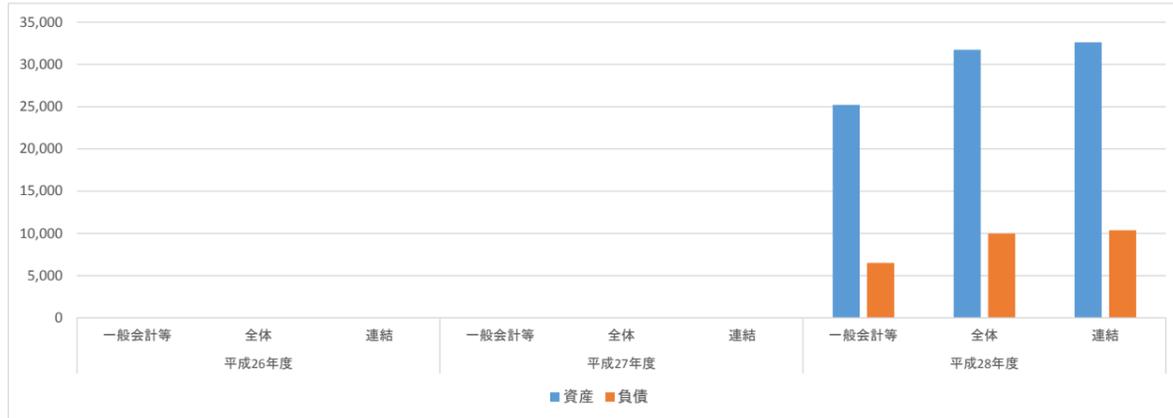
人口	8,583 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	102 人
面積	154.08 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,142,948 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	4.5 %
		将来負担比率	38.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			25,223
	負債			6,513
全体	資産			31,748
	負債			9,986
連結	資産			32,627
	負債			10,360

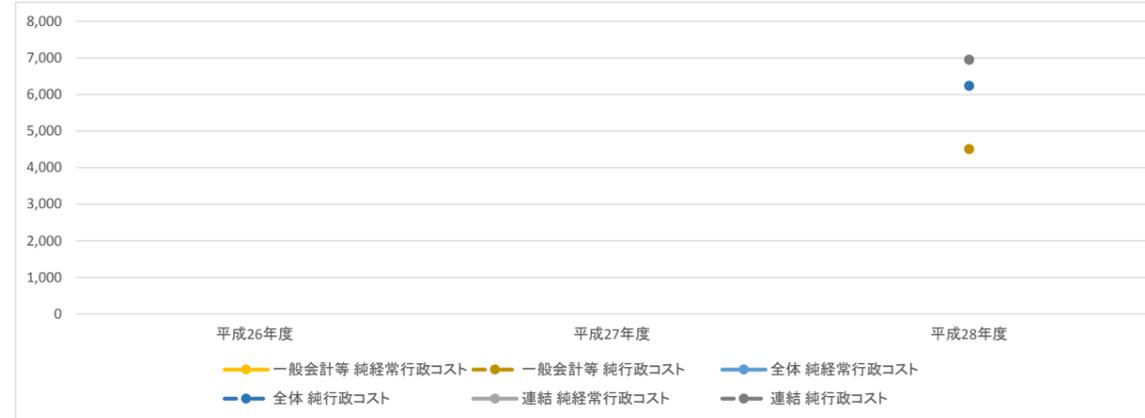


分析:
 一般会計等においては、資産総額のうち有形固定資産の割合が91.8%となっており、これらの資産は将来の維持管理等の支出を伴うものであることから、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。負債総額のうち大きな割合を占めているのが地方債であり、そのうち臨時財政対策債が、全体の33.6%となっている。
 水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額が、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて6,525百万円多くなるが、負債総額も3,473百万円多くなっている。
 西村山広域行政事務組合、山形県医療広域連合等を加えた連結では、資産総額が、西村山広域行政事務組合が保有している建物等に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて7,404百万円多くなるが、負債総額も西村山広域行政事務組合の借入金等があること等から、3,847百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,507
	純行政コスト			4,507
全体	純経常行政コスト			6,239
	純行政コスト			6,236
連結	純経常行政コスト			6,957
	純行政コスト			6,949

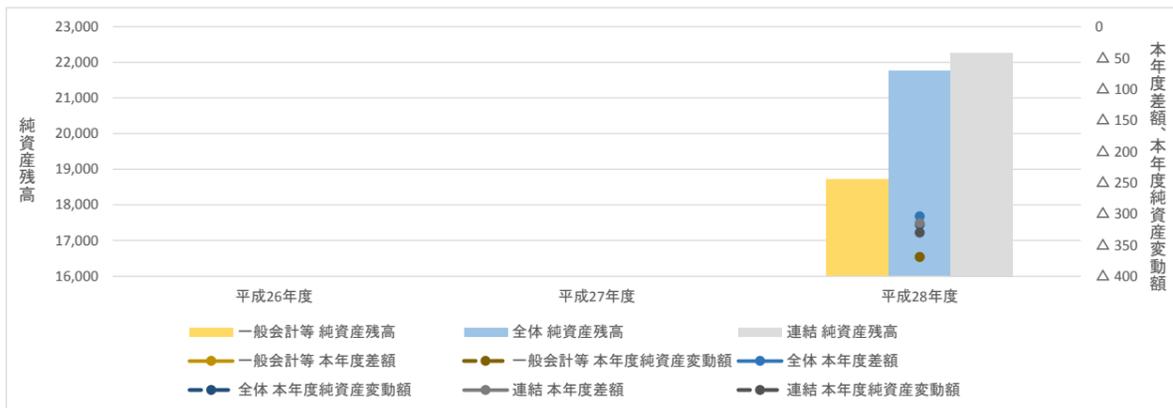


分析:
 一般会計等においては、経常費用は4,690百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は3,031百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,659百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費(1,002百万円)、次いで減価償却費(961百万円)である。
 全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が284百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,380百万円多くなり、純行政コストは1,729百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,076百万円多くなっている一方、山形県後期高齢者医療広域連合による社会保障給付費により移転費用が2,165百万円多くなっているなど、経常費用が3,525百万円多くなり、純行政コストは2,441百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			▲ 369
	本年度純資産変動額			▲ 369
	純資産残高			18,710
全体	本年度差額			▲ 304
	本年度純資産変動額			▲ 317
	純資産残高			21,762
連結	本年度差額			▲ 315
	本年度純資産変動額			▲ 330
	純資産残高			22,267

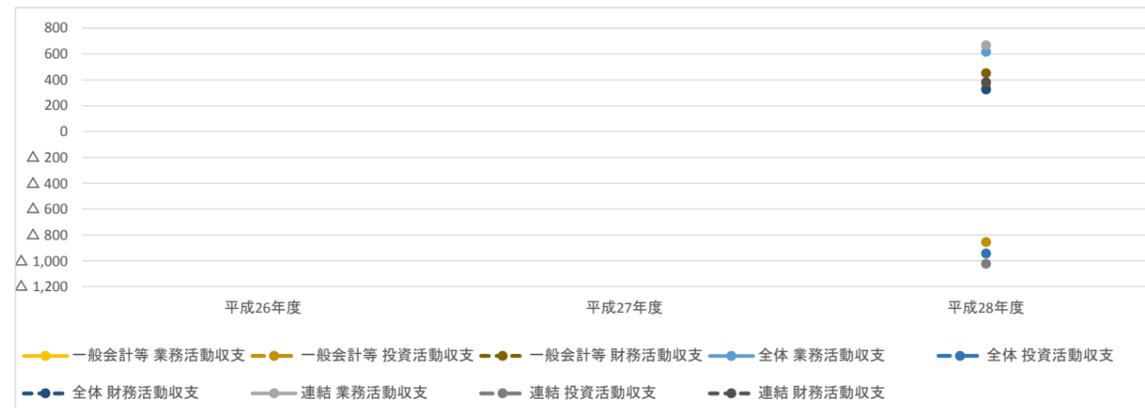


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(4,138百万円)が純行政コスト(4,507百万円)を下回っており、本年度差額は▲369百万円となり、純資産残高は369百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が1,794百万円多くなったが、本年度差額は▲304百万円となり、純資産残高は317百万円の減少となった。
 連結では、西村山広域行政事務組合への分担金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,495百万円多くなったが、本年度差額は▲315百万円となり、純資産残高は▲330百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			363
	投資活動収支			▲ 855
	財務活動収支			453
全体	業務活動収支			617
	投資活動収支			▲ 942
	財務活動収支			327
連結	業務活動収支			669
	投資活動収支			▲ 1,023
	財務活動収支			382



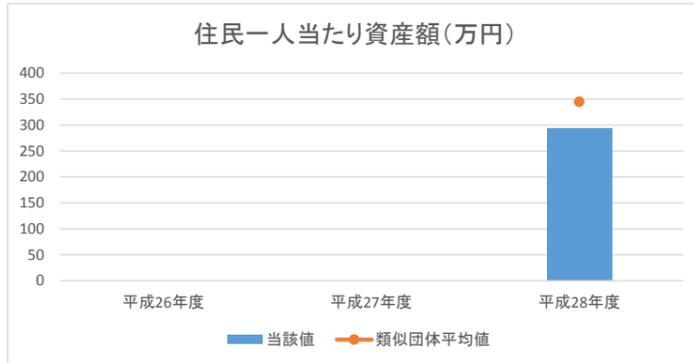
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は363百万円であったが、投資活動収支については、道路整備事業等を行ったことから、▲855百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、453百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から▲40百万円減少し、252百万円となった。来年度以降も、過疎対策事業債や臨時財政対策債の償還が続くことから、財務活動収支はマイナスとなるのが考えられる。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等を使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より254百万円多い617百万円となっている。投資活動収支では、下水道管の管渠布設替事業を実施したため、▲942百万円となっている。財務活動収支は、公共下水道特別会計で地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったものの、327百万円となった。
 連結では業務活動収支は一般会計等より306百万円多い669百万円となっている。投資活動収支では、西村山広域行政事務組合にて消防ポンプ車の整備等を行ったため、▲1,023百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、382百万円となった。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

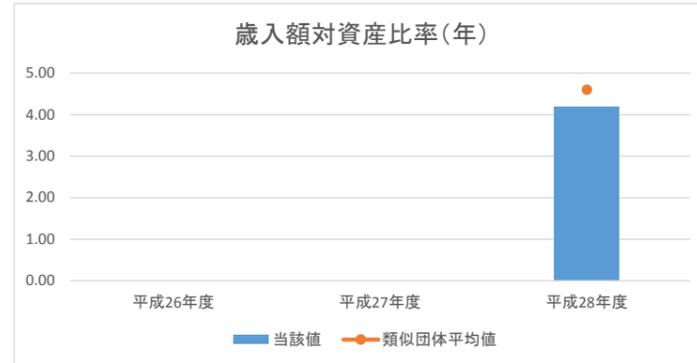
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			2,522,280
人口			8,583
当該値			293.9
類似団体平均値			344.8



②歳入額対資産比率(年)

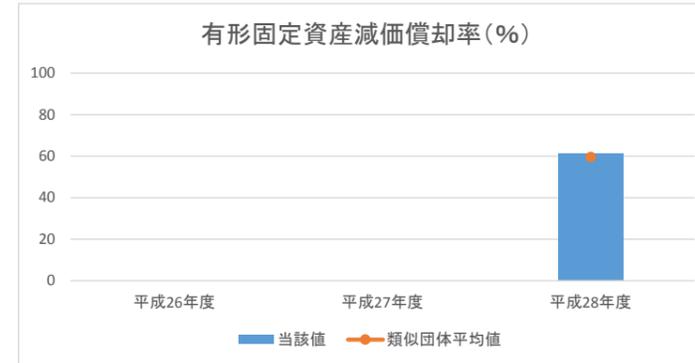
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			25,223
歳入総額			5,961
当該値			4.2
類似団体平均値			4.6



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			32,289
有形固定資産 ※1			52,416
当該値			61.6
類似団体平均値			59.6

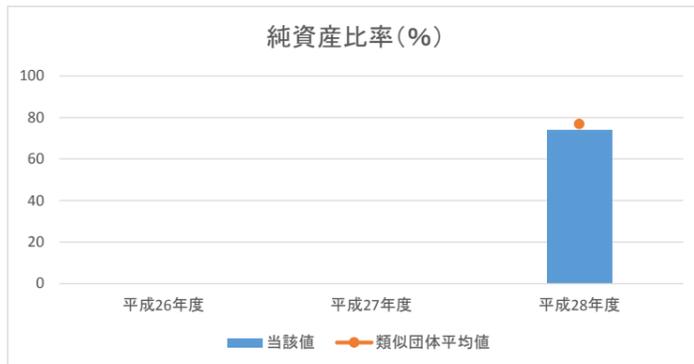
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

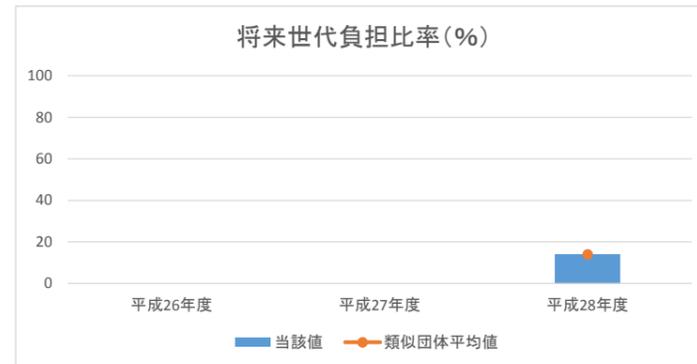
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			18,710
資産合計			25,223
当該値			74.2
類似団体平均値			76.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			3,270
有形・無形固定資産合計			23,163
当該値			14.1
類似団体平均値			14.0

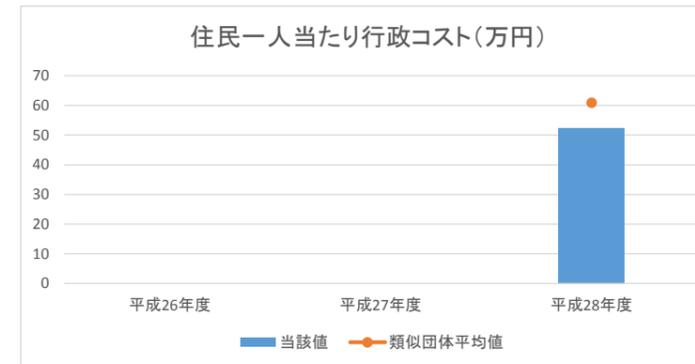
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

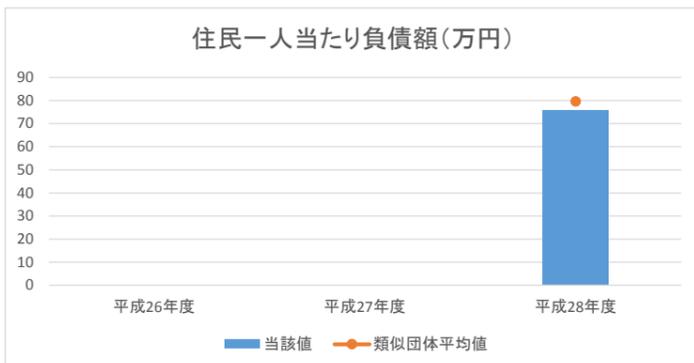
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			450,725
人口			8,583
当該値			52.5
類似団体平均値			60.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

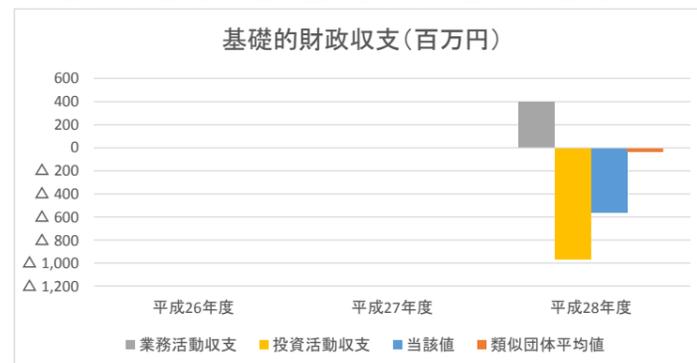
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			651,308
人口			8,583
当該値			75.9
類似団体平均値			79.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			399
投資活動収支 ※2			△ 966
当該値			△ 567
類似団体平均値			△ 35.2

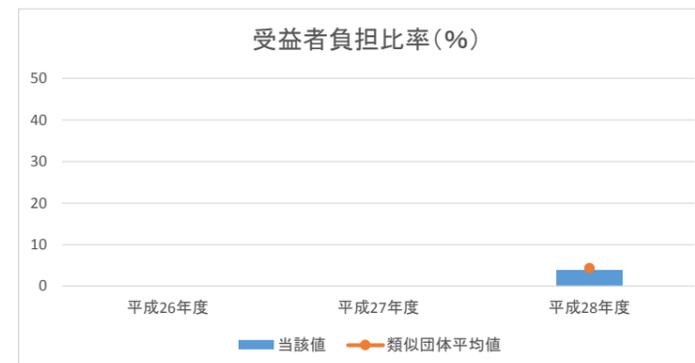
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			183
経常費用			4,690
当該値			3.9
類似団体平均値			4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では、道路敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった

有形固定資産減価償却率については、昭和40年代に整備された資産が多く、整備から50年経過して更新時期を迎えているなどから、類似団体より高い水準にある。これらの公共施設等の老朽化に伴い、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均と同程度となっている。負債の多くを占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均と同程度の14.1%となっている。なお、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は83.6%となる。

今後は、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回る結果となった。純行政コストのうち人件費が、類似団体と比べて低いことに起因しているものと考えられる。今後も直営で運営している施設について、指定管理者制度を導入や、行財政改革への取組を通じて人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回る結果となった。団塊世代の定年退職者の増加と新規採用職員の抑制により、職員数の減少傾向があるためと考えられる。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲567百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、道路整備事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。今後も、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化のほか、経費の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

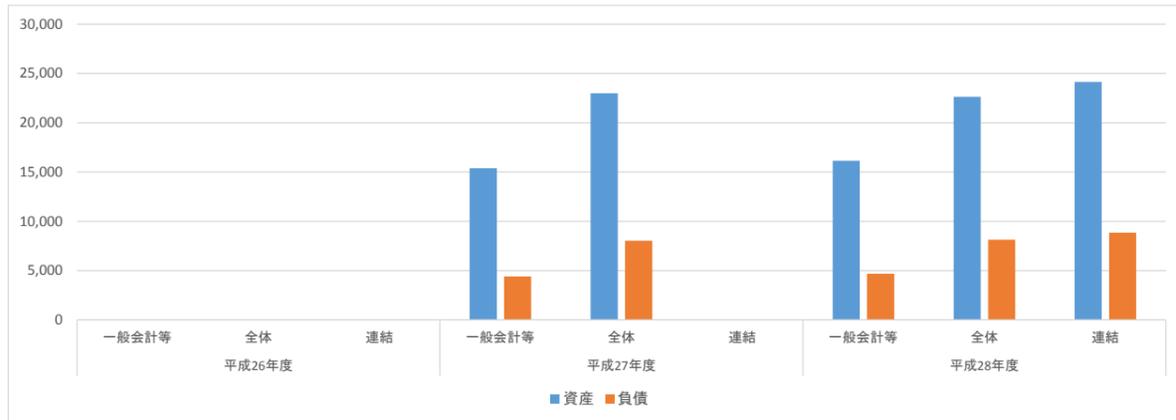
団体名 山形県金山町
 団体コード 063614

人口	5,827 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	66 人
面積	161.67 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,503.703 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	7.9 %
		将来負担比率	38.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	△

1. 資産・負債の状況

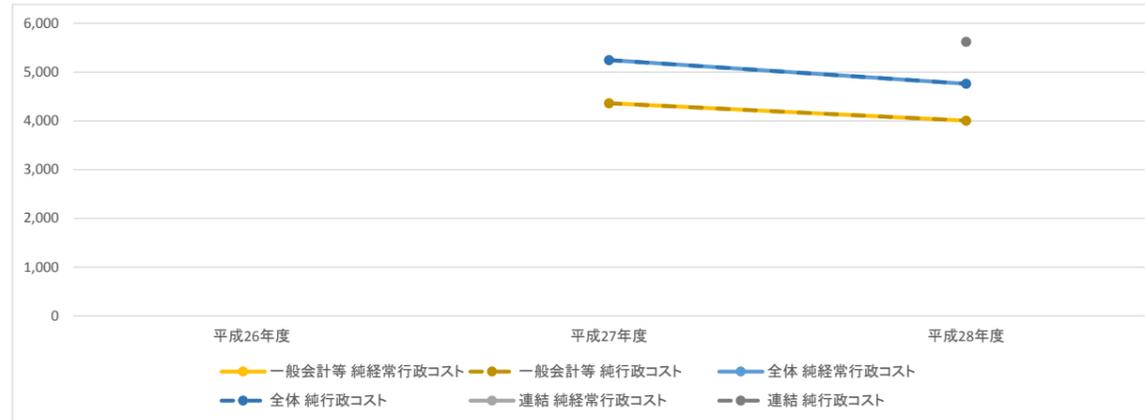
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産		15,394	16,146
	負債		4,397	4,675
全体	資産		22,999	22,628
	負債		8,034	8,133
連結	資産		24,139	
	負債			8,853



分析:
 一般会計等においては、資産総額が平成27年度から752百万円の増加(+4.9%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が80.3%となっており、これらの資産は将来の維持管理や更新等の支出が伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき各施設の個別計画等を早急に策定し、公共施設等の適正管理に努める。
 負債については、一般会計等においては、平成26年度以降過疎指定を受け念願であった認定こども園建設費補助事業の実施や町営工場設置事業の実施に伴い、元金償還が始まっていない過疎債の増加分を含め、前年度末から278百万円の増加(+6.3%)となった。
 国保直営診療施設動定や農業集落排水事業を含む上下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度から371億円の減少(▲1.6%)し、負債総額は前年度末から99百万円増加(+1.2%)した。資産総額は、農業集落排水事業を含む上下水道管や施設等をインフラ資産計上して言うこと等により一般会計等に比べて6,482百万円多くなり、負債総額も上下水道管・設備整備や診療所の医療機器や施設整備に伴い地方債を発行していることから3,458百万円多くなっている。第3セクターのグリーンパレー神室振興公社や最上広域市町村圏一部事務組合等を加えた連結では一般会計等に比べて資産で1,511百万円、負債では720百万円それぞれ増加している。

2. 行政コストの状況

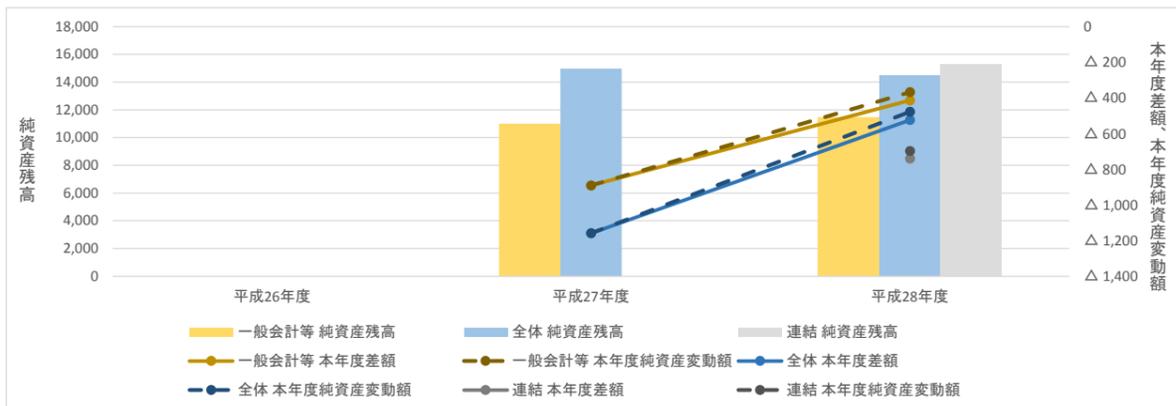
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト		4,363	4,005
	純行政コスト		4,361	4,005
全体	純経常行政コスト		5,248	4,761
	純行政コスト		5,246	4,761
連結	純経常行政コスト			5,620
	純行政コスト			5,623



分析:
 一般会計等においては、経常費用は4,106百万円となり、前年度比358百万円の減少(▲8.2%)となった。これは、主に認定こども園建設補助金等により補助金等は458百万円増加したものの、インフラ資産である町道整備に伴う道路等の精査による減価償却費が減少したことによる。純行政コストのうち減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,456百万円)であり、純行政コストの35%を占めており、臨時職員の見直しや施設管理経費の抑制などに努め、経費の縮減を図る。
 全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため経常収益が154百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が259百万円多くなり、純行政コストは756百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等に比べて連結対象団体等の事業収益を計上し、経常収益が433百万円増加している一方、減価償却費を物件費等が939百万円多くなっているなど、経常費用が多くなり純行政コストが一般会計等から1,456百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

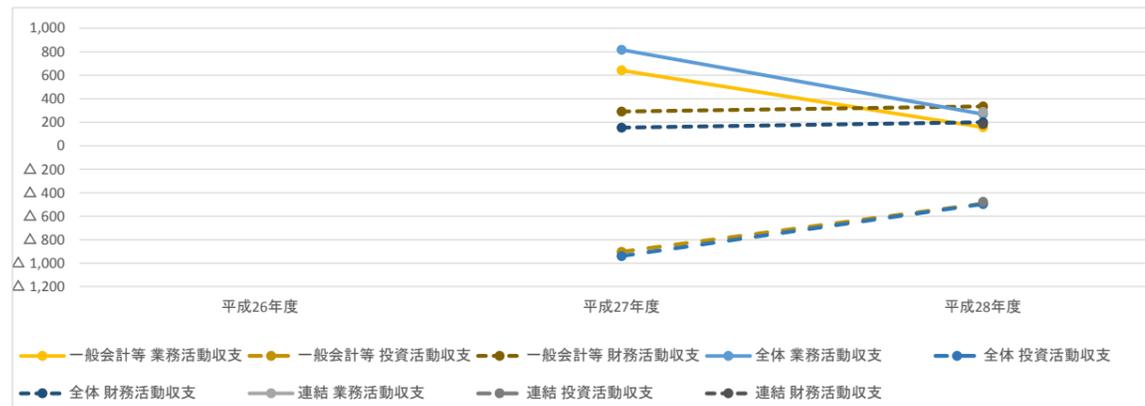
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額		△ 891	△ 414
	本年度純資産変動額		△ 891	△ 368
	純資産残高		11,000	11,471
全体	本年度差額		△ 1,159	△ 524
	本年度純資産変動額		△ 1,159	△ 478
	純資産残高		14,973	14,495
連結	本年度差額		△ 741	△ 698
	本年度純資産変動額			△ 698
	純資産残高			15,286



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(3,591百万円)が純行政コスト(4,005百万円)を下回っており、本年度差額は▲414百万円となり、純資産残高は11,471百万円の減少となった。徴収率が低迷している地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。
 全体では、介護保険特別会計の介護保険料や水道使用料等が税収等に含まれることから一般会計等と比べて財源が646百万円多くなり、本年度差額は524百万円となり、純資産残高は3,024百万円の増加となった。
 連結では、山形県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,291百万円多くなり、本年度差額は741百万円となり、純資産総額は3,815百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支		642	158
	投資活動収支		△ 903	△ 493
	財務活動収支		291	335
全体	業務活動収支		816	269
	投資活動収支		△ 939	△ 496
	財務活動収支		154	200
連結	業務活動収支			288
	投資活動収支			△ 477
	財務活動収支			183



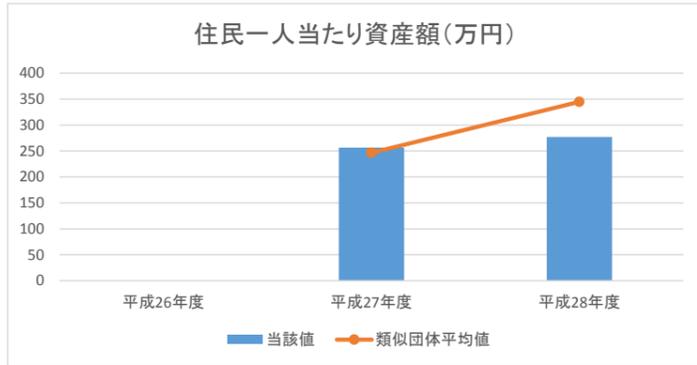
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は158百万円であったが、投資活動収支については、認定こども園施設整備事業等を行ったことから、▲493百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、335百万円となり、本年度末資金残高は前年度から7百万円増加し、309百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金取り崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、早急に行財政改革を強力に推進する必要がある。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より111百万円多い269百万円となっている。投資活動収支では、上下水道管の更新事業を実施したため、▲3百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲135百万円となり、本年度末資金残高は前年度から27百万円減少し、417百万円となった。
 連結では第三セクターのグリーンパレー神室振興公社等の連結収益団体の業務収入等があり、一般会計等より業務活動収支は130百万円増加するものの、財務活動収支は一般会計等より152百万円減少し現金預金残高は292百万円増加する。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

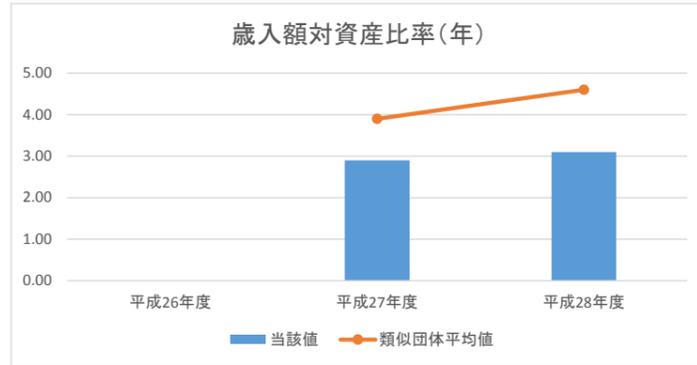
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		1,539,441	1,614,618
人口		6,003	5,827
当該値		256.4	277.1
類似団体平均値		246.6	344.8



②歳入額対資産比率(年)

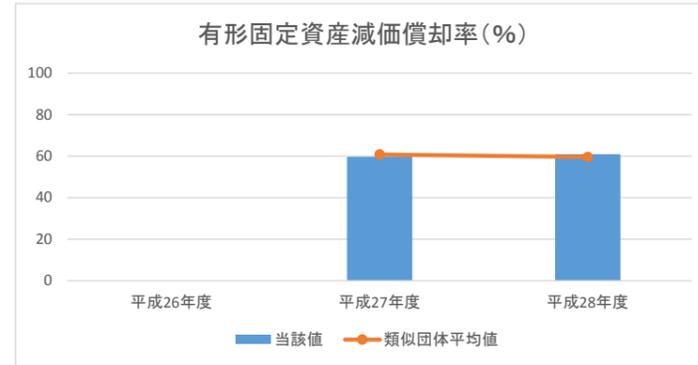
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		15,394	16,146
歳入総額		5,289	5,141
当該値		2.9	3.1
類似団体平均値		3.9	4.6



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額		17,291	17,948
有形固定資産 ※1		28,962	29,432
当該値		59.7	61.0
類似団体平均値		60.8	59.6

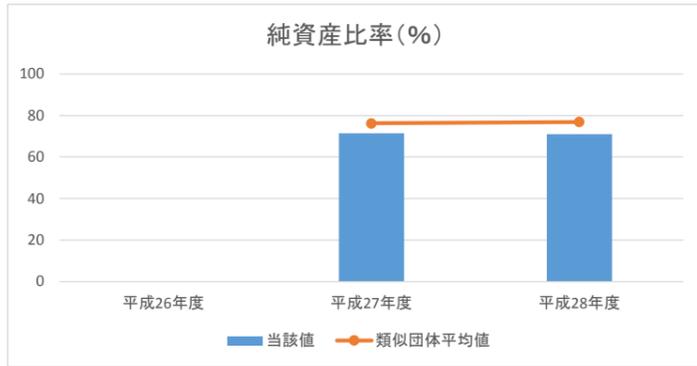
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

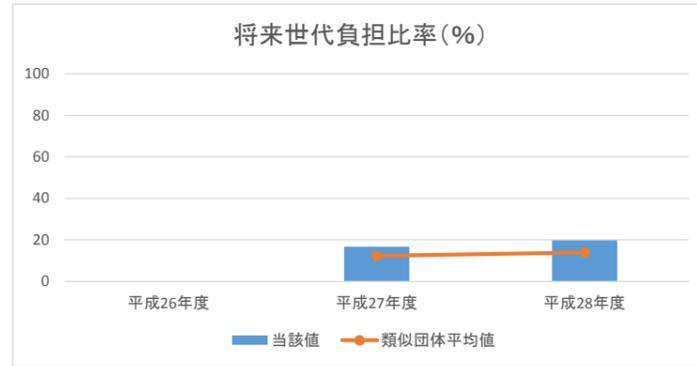
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産		11,000	11,471
資産合計		15,394	16,146
当該値		71.5	71.0
類似団体平均値		76.2	76.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1		2,187	2,560
有形・無形固定資産合計		13,123	13,009
当該値		16.7	19.7
類似団体平均値		12.3	14.0

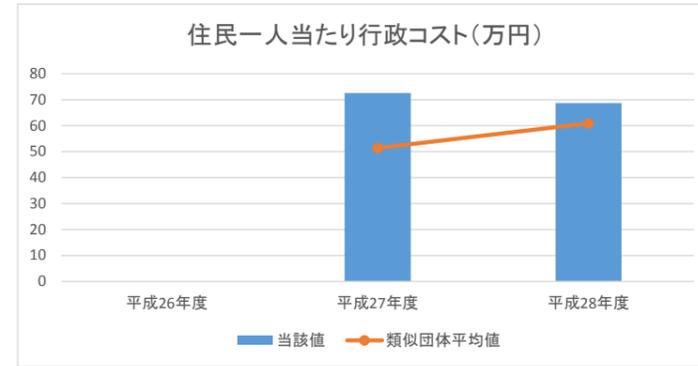
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

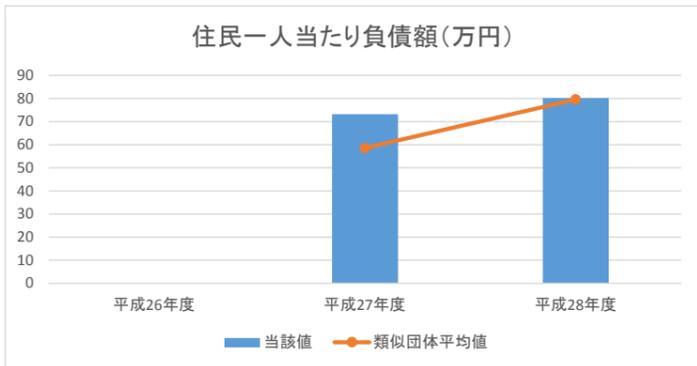
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト		436,058	400,537
人口		6,003	5,827
当該値		72.6	68.7
類似団体平均値		51.4	60.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

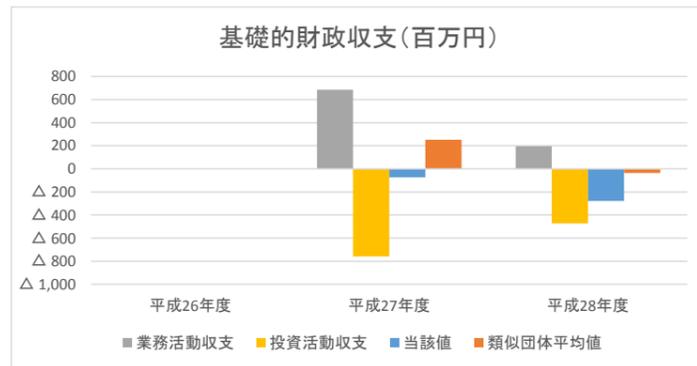
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計		439,696	467,480
人口		6,003	5,827
当該値		73.2	80.2
類似団体平均値		58.6	79.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1		685	196
投資活動収支 ※2		△759	△474
当該値		△74	△278
類似団体平均値		251.0	△35.2

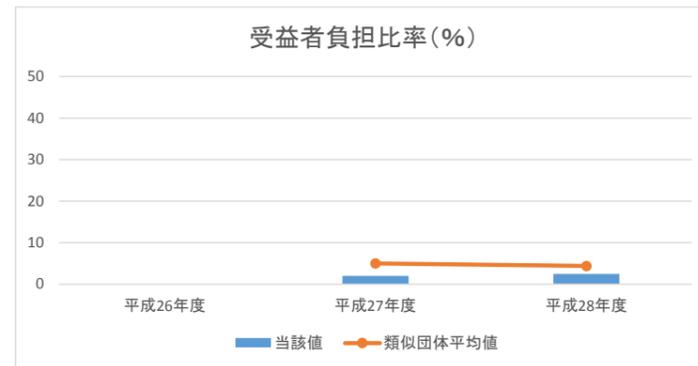
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益		87	102
経常費用		4,450	4,106
当該値		2.0	2.5
類似団体平均値		5.0	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均より下回っているが、道路等のうち、取得価格が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが多いためである。平成28年度に過疎債による町第2貸工場整備事業等を実施したことにより752百万円増加している。
 歳入額対資産比率については、類似団体平均を少し下回る結果となった。しかし、前年度と比較すると、大型事業として実施していた町第1貸工場設置事業が平成27年度に完了したことに伴う地方債の発行総額の減少により、歳入額対資産比率は28年増加することとなった。
 有形固定資産減価償却率については、昭和50年頃に整備された資産が多く、整備から40年経過して更新時期を迎えているなどから、類似団体より高い水準にある。また、これらの公共施設等の老朽化に伴い、前年度より1.3%上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から0.5%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことの意味するため、臨時職員等の賃金や人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。将来負担比率については、平成26年度過疎地域指定を受け、大型投資事業を実施してきたことにより地方債残高が大幅に増加し類似団体より将来負担比率が高くなっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また、純行政コストのうち操出金が類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。特に外来や入院患者数が減少し、診療所運営費操出金が2億円を超える状況にあり、今後の診療所運営方針の検討や内部経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均と同程度であるが、前年度から27,784万円増加している。平成26年度に過疎地域指定を受け過疎債借入を行っているが元金償還が始まっていないことから残高が増加している。今後の公債費が急増することから緊急的に発行額を抑制することとしている。基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲474百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、町貸工場整備事業等、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 山形県最上町
 団体コード 063622

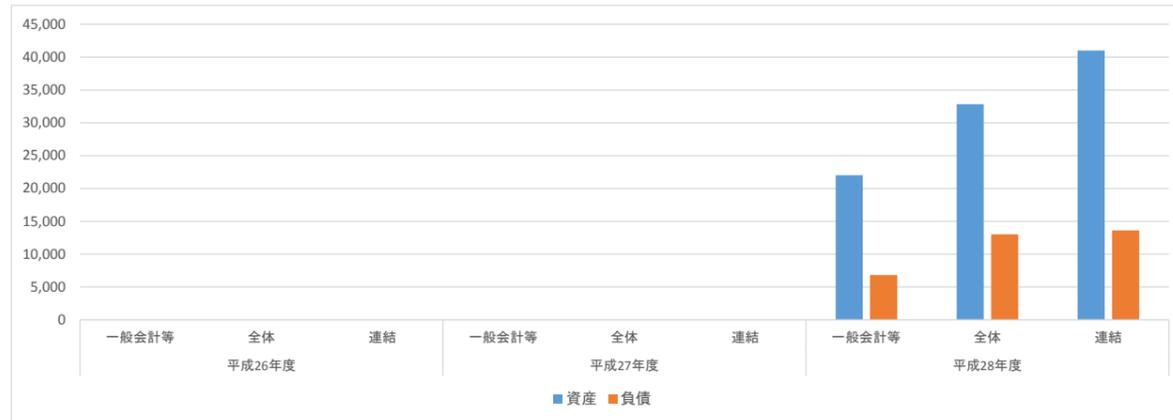
人口	9,014 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	117 人
面積	330.37 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,692.262 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	6.8 %
		将来負担比率	56.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			22,012
	負債			6,838
全体	資産			32,838
	負債			13,021
連結	資産			41,006
	負債			13,604

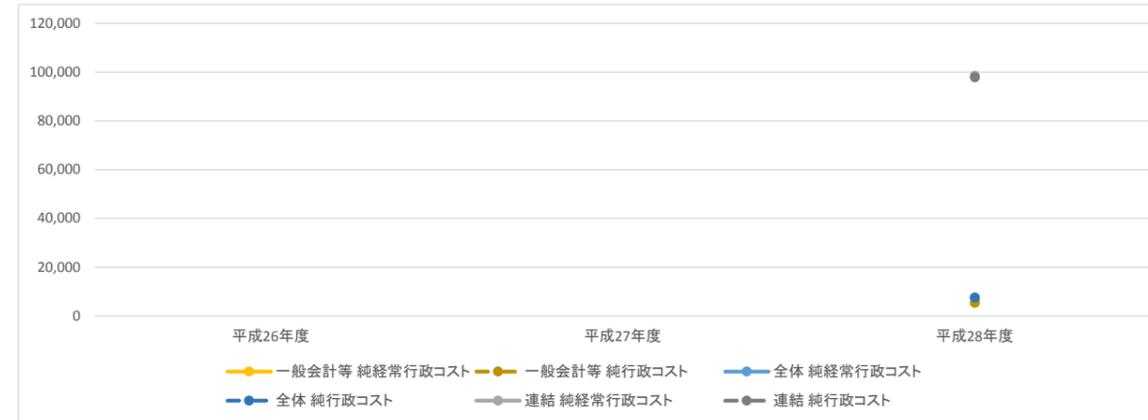


分析:
 平成28年度の資産に対する負債の割合は、一般会計等31.06%、全体39.65%、連結33.18%となる。これは、資産残高について、将来負担しなければならぬ割合となる。負債の大部分を占める地方債発行の抑制を図る必要がある。一方で、資産の老朽化が進んでおり、今後改修等が必要となる。しかし、町の人口は、年々減少傾向であり、現存する施設すべてを更新するには多額の費用がかかる。したがって、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進め、資産の適正管理に努める。全体についても、経営戦略を基に適正な会計の運営を行っている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,384
	純行政コスト			5,464
全体	純経常行政コスト			7,512
	純行政コスト			7,591
連結	純経常行政コスト			98,532
	純行政コスト			97,863

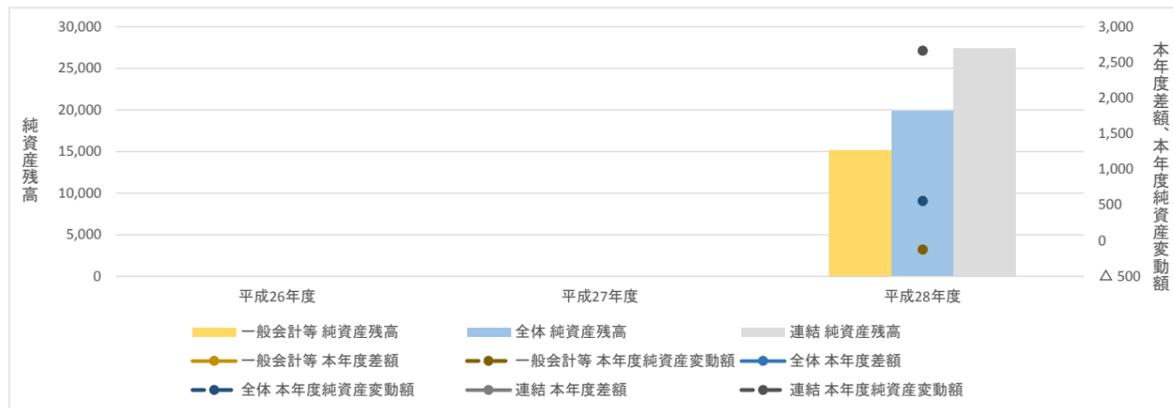


分析:
 一般会計等の他会計への繰出金は、824百万円である。内、442百万円は病院への繰出金である。平成29年3月に策定した新公立病院改革プランを基に、運営の健全化を図り、繰出金を削減していく必要がある。減価償却について、一般会計等と全体では、306百万円増えている。内、病院97百万円、下水道124百万円であり、病院については、近年施設、医療機器の更新を行っているが、下水道については、設置以降、大規模な改修等を行っておらず、修繕での対応となっているため、今後の大規模改修に備え、計画的な基金積立・改修計画・地方債計画を立てる必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 127
	本年度純資産変動額			△ 126
	純資産残高			15,174
全体	本年度差額			552
	本年度純資産変動額			557
	純資産残高			19,816
連結	本年度差額			2,660
	本年度純資産変動額			2,664
	純資産残高			27,403

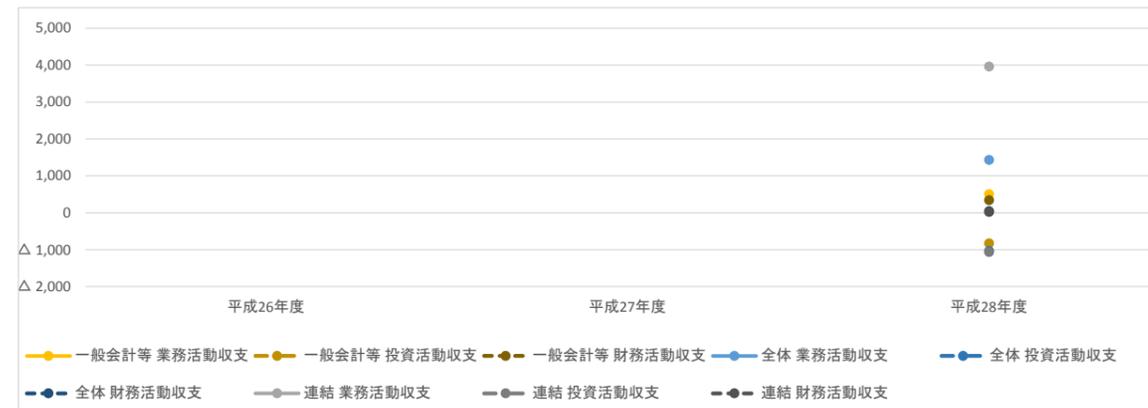


分析:
 一般会計等の本年度純資産変動額について、主たる要因は、基金の取崩しが積立よりも多く、約107百万円の差がある。これは、ふるさと納税による影響が大きく、寄付金を受けた年度は基金に積立し、翌年度に使用していることから、平成27年と平成28年の寄付額に約93百万円の差があったためである。全体としては、純資産は増加した。相殺消去法により、繰出金等に対する部分で553百万円増えているが、個別では、浄化槽設置により20百万円、介護保険会計基金積立により50百万円、国民健康保険会計基金積立により14百万円増えている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			506
	投資活動収支			△ 823
	財務活動収支			342
全体	業務活動収支			1,436
	投資活動収支			△ 1,035
	財務活動収支			48
連結	業務活動収支			3,966
	投資活動収支			△ 1,063
	財務活動収支			27



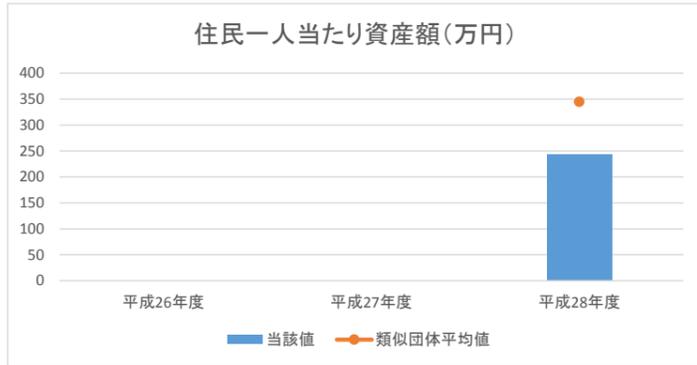
分析:
 一般会計等の投資活動収支について、平成28年度、若者定住環境モデルタウン整備の最終年度として、建売住宅や町営住宅、それらに温水を送付するエネルギー供給施設、冬の雪対策にロードヒーティング等を行ったことにより、公共施設等整備費支出1,015百万円の半分以上の約580百万円の支出をしている。その他、大きな事業として、最上中大規模改修工事(平成29へ繰越)、富沢小学校屋内運動場大規模改修工事、圧雪車購入を行った。これらの事業を行うに当たり、収入については、国県等補助金、基金の取崩もあつたが、地方債が占める割合は大きい。その結果、財務活動収支は342百万円となり、地方債の残高(負債)が増える結果となった。一方で、全体の財務活動収支を見ると48百万円で微増となっている。これは、特別会計において、地方債の発行が抑制されているためである。一般会計等だけでなく、特別会計においても、施設の老朽化が進んでいるため、今後、経営戦略を基に、更新・改修を行い、投資活動収支と財務活動収支を適切に管理していく。連結について、最上広域においてのみ、投資活動の公共施設等整備費支出ならびに地方債発行収入があつた。ゴミ処理施設の老朽化の改修、消防施設の整備を行った結果であり、これらは計画をもって行っている。今後についても、計画を基に適正な運営がなされるように、注視していく。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

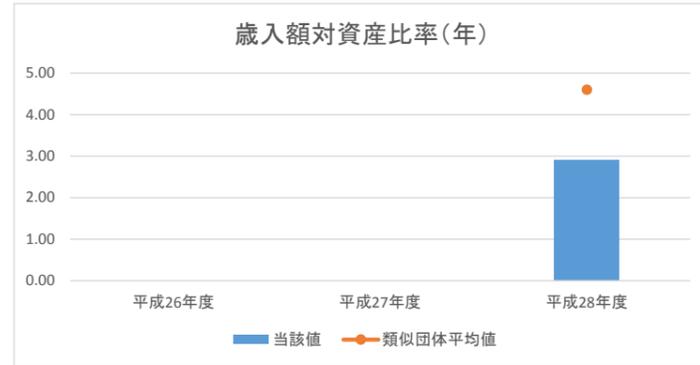
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			2,201,156
人口			9,014
当該値			244.2
類似団体平均値			344.8



②歳入額対資産比率(年)

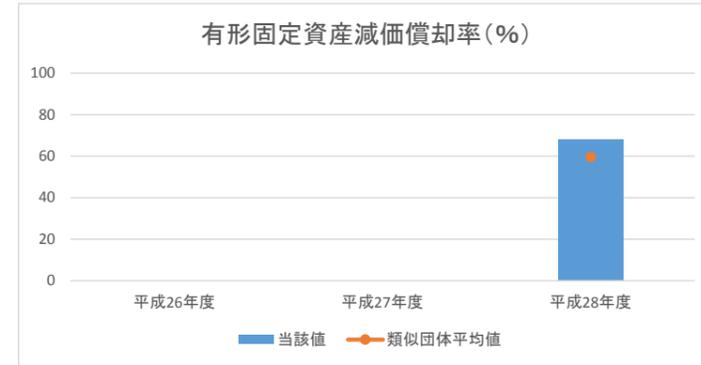
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			22,012
歳入総額			7,566
当該値			2.9
類似団体平均値			4.6



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			22,773
有形固定資産 ※1			33,552
当該値			67.9
類似団体平均値			59.6

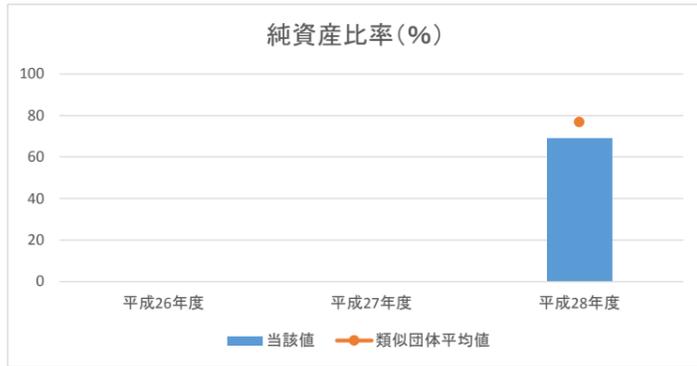
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

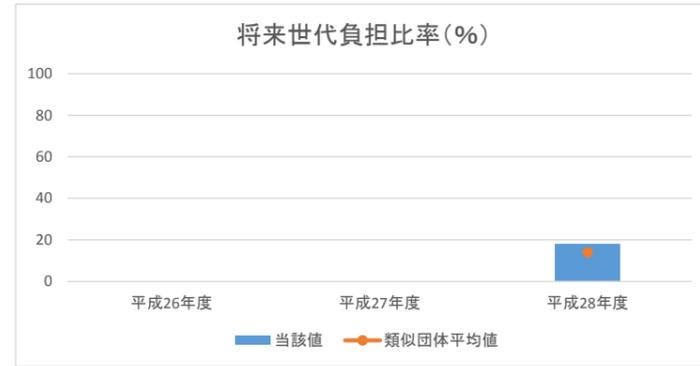
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			15,174
資産合計			22,012
当該値			68.9
類似団体平均値			76.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			3,612
有形・無形固定資産合計			20,035
当該値			18.0
類似団体平均値			14.0

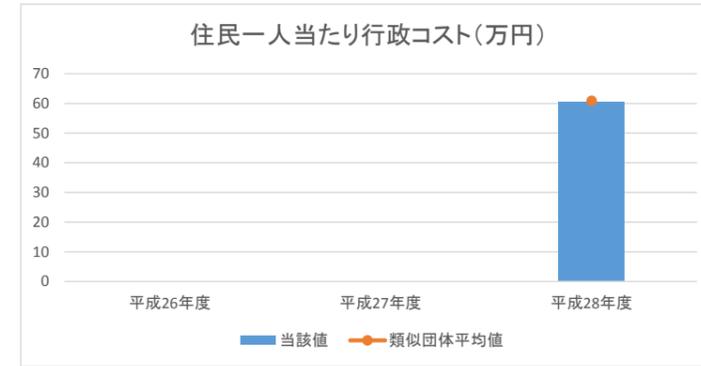
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

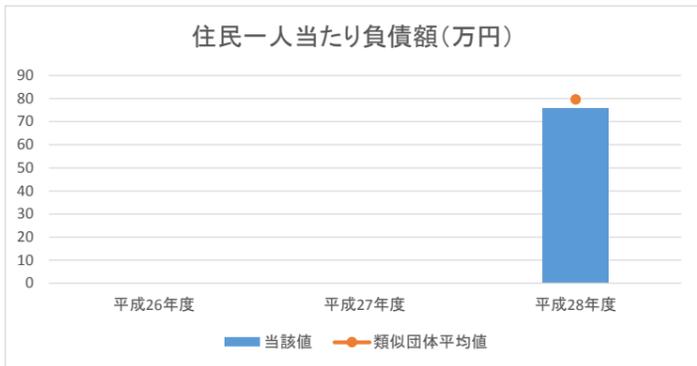
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			546,360
人口			9,014
当該値			60.6
類似団体平均値			60.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

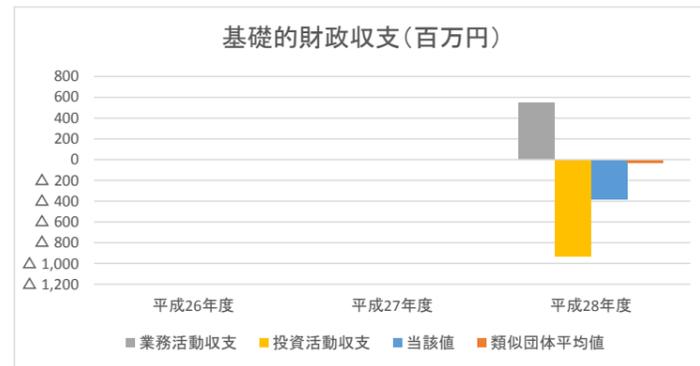
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			683,789
人口			9,014
当該値			75.9
類似団体平均値			79.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			550
投資活動収支 ※2			△ 931
当該値			△ 381
類似団体平均値			△ 35.2

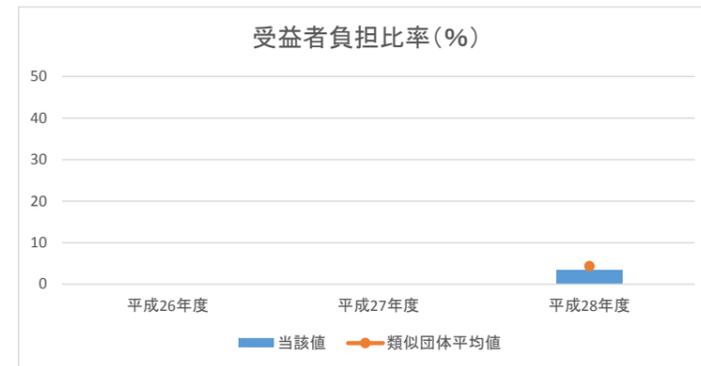
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			202
経常費用			5,586
当該値			3.6
類似団体平均値			4.4



分析欄:

1. 資産の状況

当団体では、価格について、地目が宅地以外の土地を備忘価額0または1円で評価しているため、資産合計は低い。

有形固定資産減価償却率については、類似団体と比較すると高いことがわかる。物品については、耐用年数が低いものが多い為、減価償却が進んでいる。建物(事業用)、工作物(インフラ)については、耐用年数は長い為、登録資産の約半分が昭和に整備されたものであるため、減価償却が進んでいる。

これらの要因により住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率の数値は類似団体平均値よりも低い値となっている。

今後、老朽化した施設の改修等が必要となる為、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進め、資産の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均よりも低く、将来世代負担比率は類似団体よりも高い。純資産が低い要因の一つとして、保育料の無償化を平成27年より行っていることが上げられる。

将来負担比率については、資産を形成する際、地方債発行額が大きいこと要因として考えられる。近年、地方債償還額よりも地方債発行額の方が大きく、平成28年度は、モデルタウン事業や最上中学校大規模改修が始まったことにより、342百万地方債残高が増えている。

今後の大規模工事については、防災無線のデジタル化、最上中学校大規模改修工事等がまだ残っているため、他の事業と合わせ計画的に行い、地方債の抑制を努め、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

病院への繰出金が、平成25年度までは約290百万円であったが、平成26年度以降400百万円を超える繰出となり、平成28年度は442百万であった。新公立病院改革プランを基に、運営の健全化を図り病院への繰出金を削減し、行政コストの増加を抑制する。

4. 負債の状況

住民一人あたりの負債額は、類似団体平均よりも低いため、今後も維持に努める。そのために、今年度の基礎的財政収支について、業務活動収支と投資活動収支の差は▲381百万円であり、その差を地方債や基金取崩で補填している。H28年度末で342百万円地方債残高が増えている。公共施設等総合管理計画を活用し、統廃合・複合化等を行うことで、投資活動収支ならびに地方債の発行の準準化・抑制につなげていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率について、類似団体平均と比較低い。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、利用回数上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

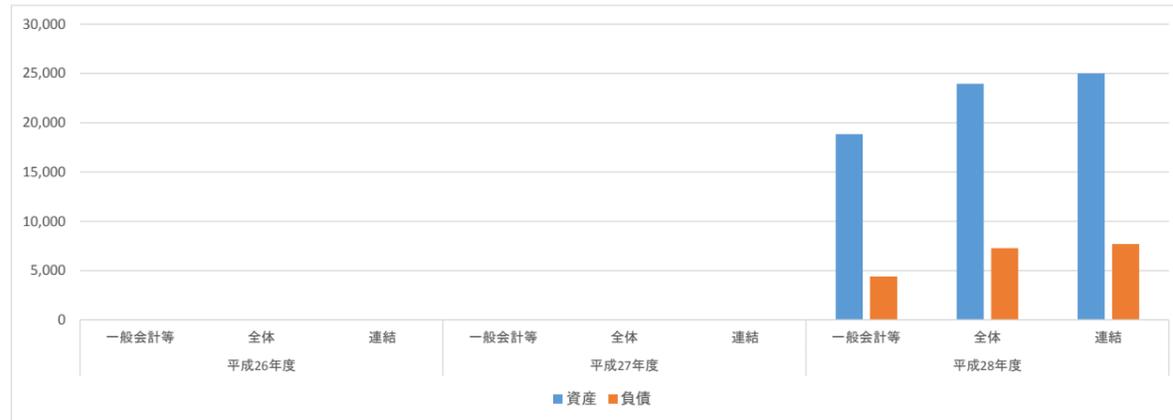
団体名 山形県舟形町
 団体コード 063631

人口	5,612 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	65 人
面積	119.04 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	2,662.182 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	12.0 %
		将来負担比率	37.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

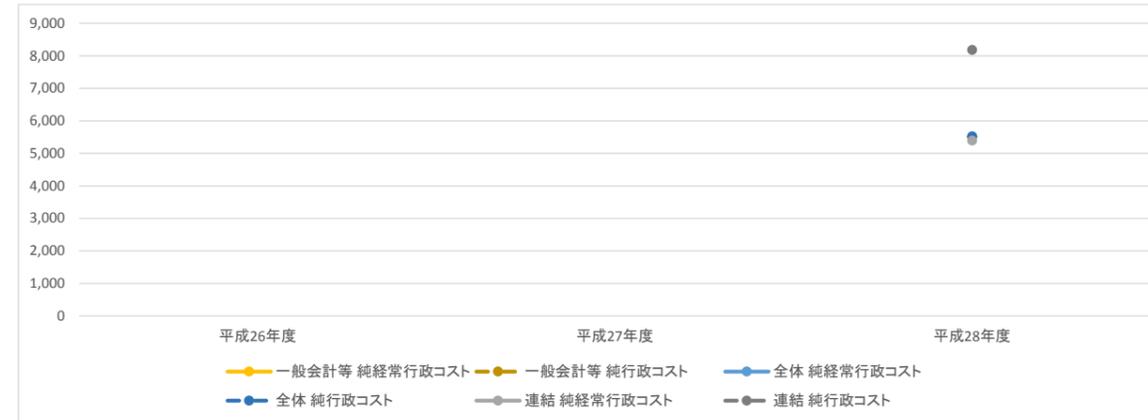
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			18,838
	負債			4,407
全体	資産			23,968
	負債			7,280
連結	資産			24,998
	負債			7,694



分析:
 一般会計等の資産総額は18,838百万円で、うち16,191百万円(85.9%)は有形固定資産である。その多くは本庁舎や学校などの公共施設である。全体では下水道事業会計を合算しており、下水道事業は多くの施設設備を保有することから、資産総額は23,968百万円となる(水道事業については平成29年度より法適用開始のため、対象外)。連結では主に最上広域市町村圏事務組合の有形固定資産を合算することで、資産総額は24,998百万円となる。また、負債については、臨時財政対策債が最も多く、次いで土木債、教育施設債等が続き4,407百万円となる。全体では下水道施設設備に係る地方債が多額となっている影響により、合計で7,280百万円となる。

2. 行政コストの状況

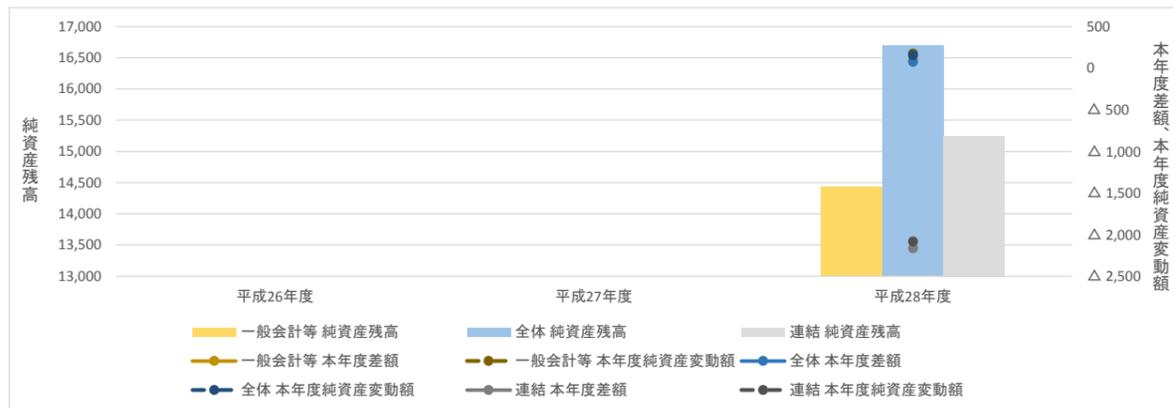
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,513
	純行政コスト			5,497
全体	純経常行政コスト			5,529
	純行政コスト			5,513
連結	純経常行政コスト			5,398
	純行政コスト			8,187



分析:
 一般会計等においては、経常費用は5,615百万円となった。人件費が経常費用の22%、公債費で18%、物件費で11%となっている。指定管理者制度の積極的導入等により、コストの削減に努める。全体では下水道事業の経常費用を経常収益で賄いきれておらず、純経常行政コストは5,529百万円に増加している。連結では最上広域市町村圏事務組合と山形県後期高齢者医療広域連合の規模が大きく、純行政コストが増加している。

3. 純資産変動の状況

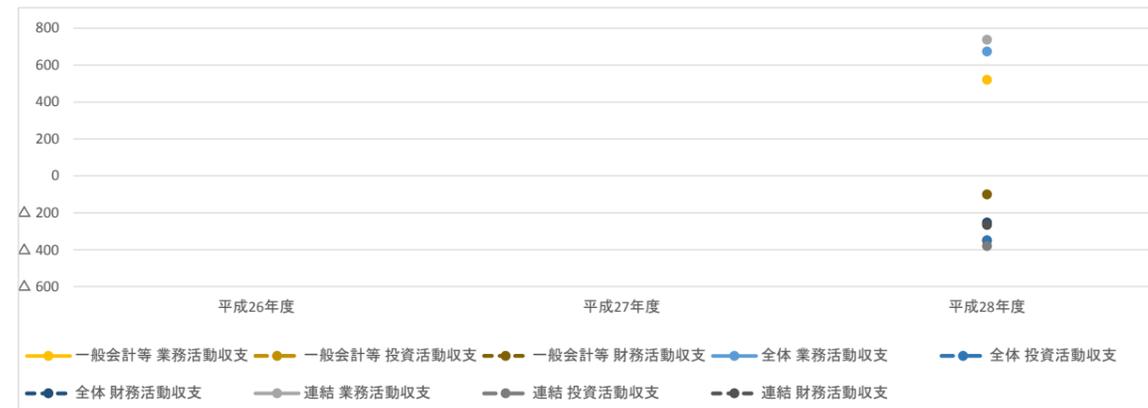
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			98
	本年度純資産変動額			177
	純資産残高			14,431
全体	本年度差額			77
	本年度純資産変動額			157
	純資産残高			16,689
連結	本年度差額			△ 2,164
	本年度純資産変動額			△ 2,083
	純資産残高			15,249



分析:
 純資産残高は14,431百万円となっており、うち固定資産等形成分が18,344百万円で不足分が3,913百万円となっている。本年度純資産変動額の内訳は、純行政コスト5,497百万円、税収等の財源5,595百万円、所管換等80百万円である。全体の純資産の内訳は、固定資産等形成分が23,465百万円で不足分が6,776百万円となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			521
	投資活動収支			△ 350
	財務活動収支			△ 100
全体	業務活動収支			674
	投資活動収支			△ 348
	財務活動収支			△ 252
連結	業務活動収支			738
	投資活動収支			△ 380
	財務活動収支			△ 265



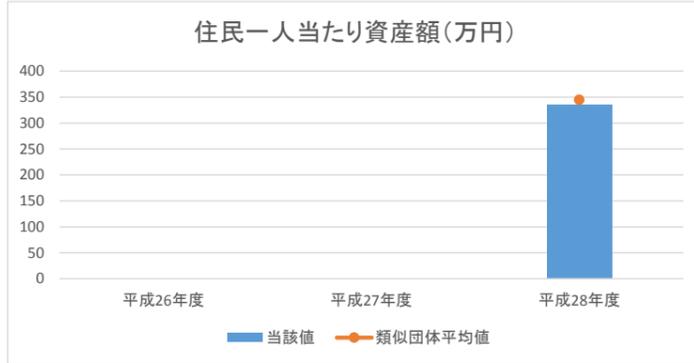
分析:
 一般会計等の業務支出は5,072百万円で、うち業務費用支出は2,557百万円、移転費用支出は2,515百万円である。人件費及び物件費が2,486百万円となり業務費用支出の97.2%を占め、移転費用支出では補助金等支出が1,933百万円となっている。業務収入は5,594百万円となり、業務支出を上回った。また、投資活動支出では基金積立金支出が710百万円と多く、基金取崩収入の511百万円を上回ったことなどで、投資活動収支はマイナスとなった。財務活動支出では地方債償還支出が503百万円となっており、地方債等発行収入403百万円を上回ったことで、財務活動収支はマイナスとなった。全体では下水道事業に関する経費や利息の支出及び使用料等の収入が含まれ、業務活動収支が674百万円となった。また、企業債の償還があり財務活動収支はマイナス252百万円となった。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

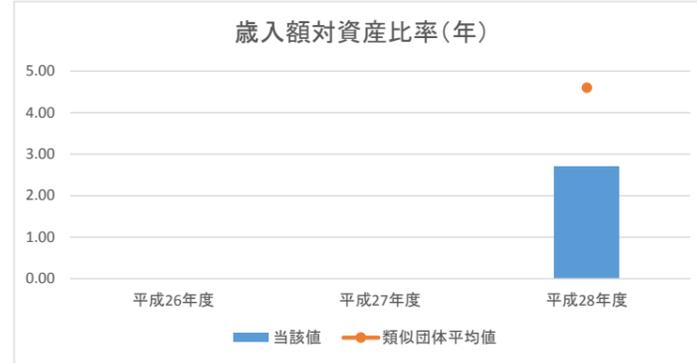
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,883,801
人口			5,612
当該値			335.7
類似団体平均値			344.8



②歳入額対資産比率(年)

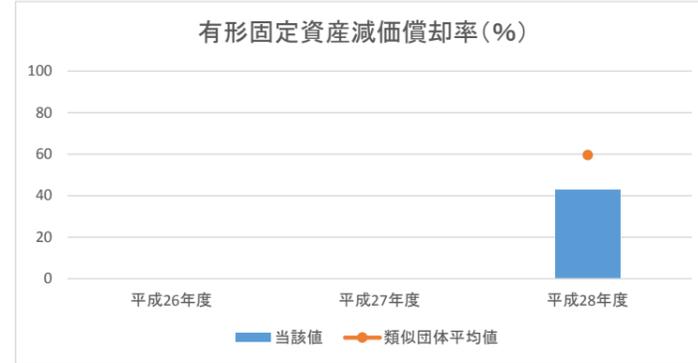
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			18,838
歳入総額			7,041
当該値			2.7
類似団体平均値			4.6



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			10,050
有形固定資産 ※1			23,376
当該値			43.0
類似団体平均値			59.6

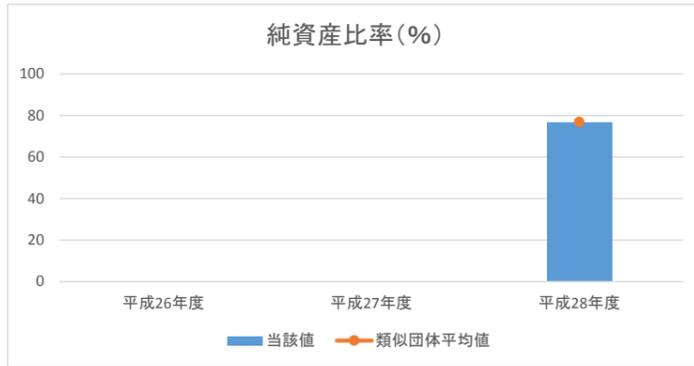
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

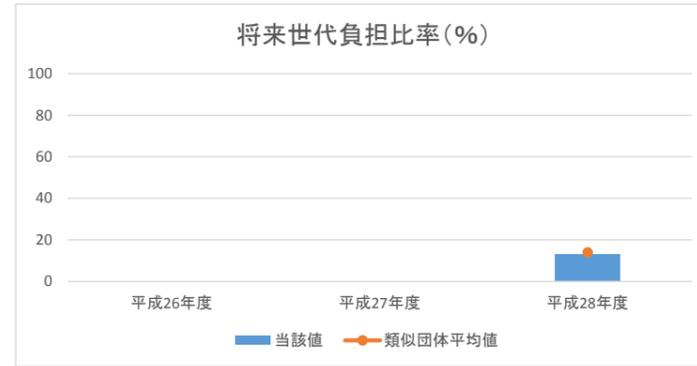
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			14,431
資産合計			18,838
当該値			76.6
類似団体平均値			76.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			2,150
有形・無形固定資産合計			16,191
当該値			13.3
類似団体平均値			14.0

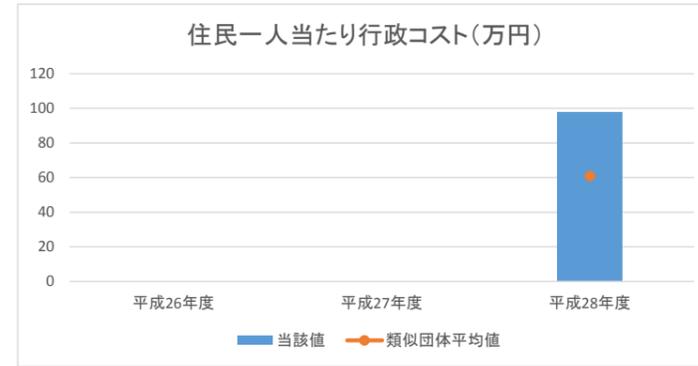
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

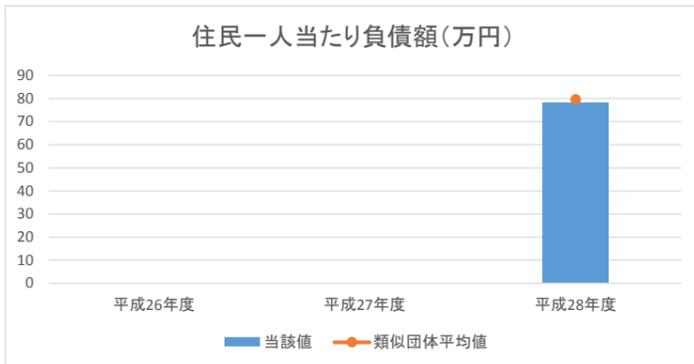
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			549,729
人口			5,612
当該値			98.0
類似団体平均値			60.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

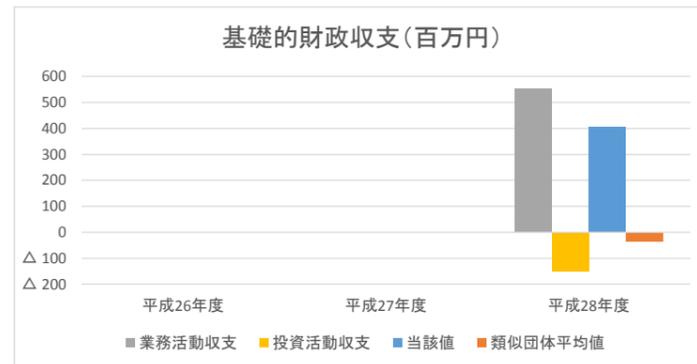
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			440,711
人口			5,612
当該値			78.5
類似団体平均値			79.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			554
投資活動収支 ※2			△151
当該値			403
類似団体平均値			△35.2

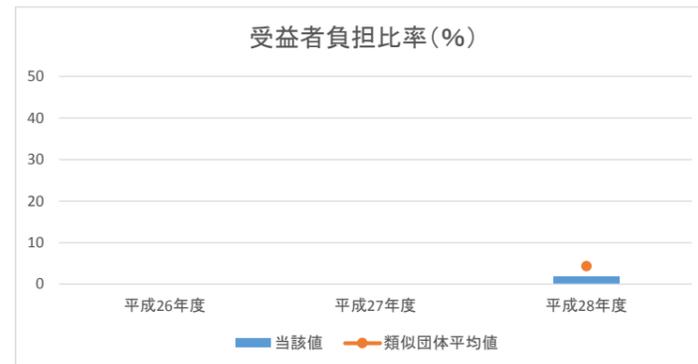
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			102
経常費用			5,615
当該値			1.8
類似団体平均値			4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額は335.7万円と類団平均と比べ9.1万円少なくなっている。また、有形固定資産減価償却率は43.0と類団平均と比べ16.6ポイント小さくなっている。類団に比べ資産の老朽化がまだ進んでいない。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は76.6%と類団平均と比べ0.3%低くなっている。将来世代負担比率は13.3%と類団平均と比べ0.7%低くなっている。いずれも類団平均とほぼ同程度の水準である。

3. 行政コストの状況

住民一人あたりの行政コストは98万円と類団平均と比べ37.1万円多くなっている。指定管理者制度の積極的導入等により、コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人あたりの負債額は78.5万円と類団平均と比べ1.1万円少なくなっている。基礎的財政収支は403百万円であり、業務活動収支と投資活動収支で地方債の返済を賄っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は1.8%と類団平均と比べ2.6%低くなっている。行政サービス提供に対する直接的な負担が類団平均と比べて低いといえる。公共施設等の利用回数を上げるための取り組みを行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

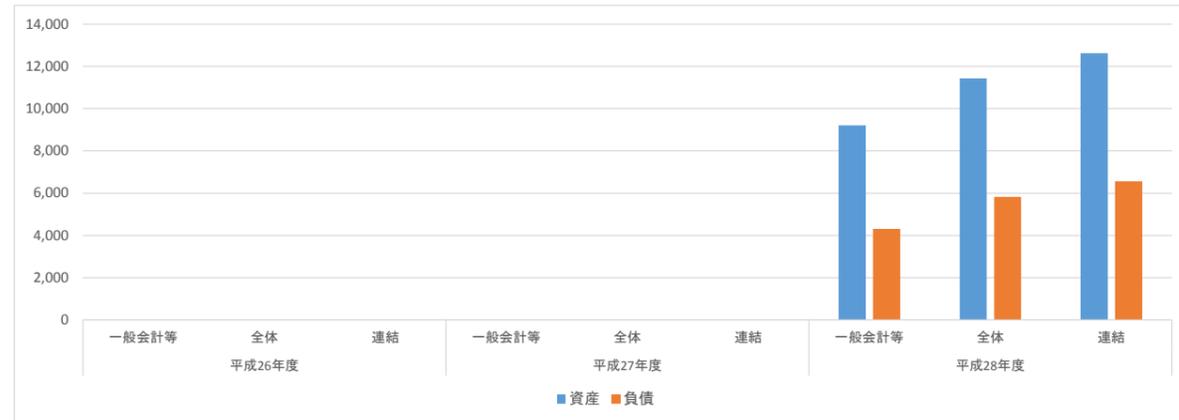
団体名 山形県大蔵村
団体コード 063657

人口	3,436 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	79 人
面積	211.63 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,215,710 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-O	実質公債費率	7.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

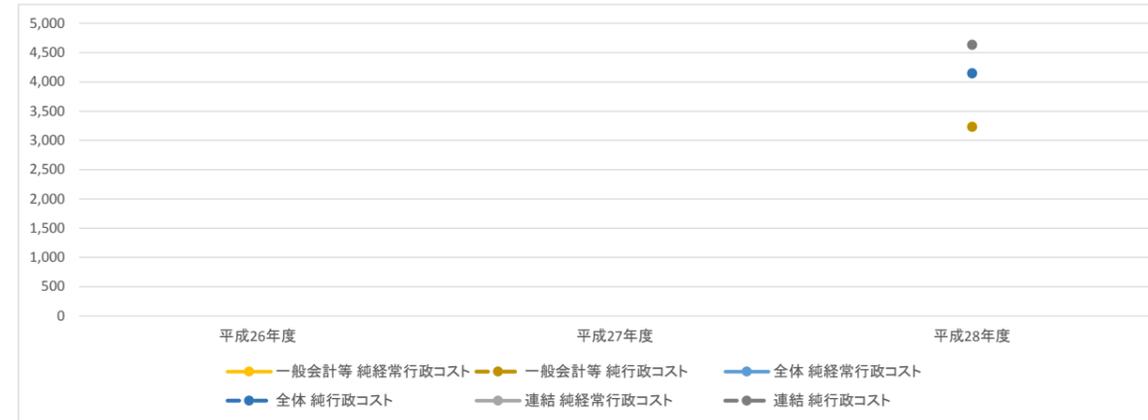
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			9,214
	負債			4,313
全体	資産			11,437
	負債			5,828
連結	資産			12,627
	負債			6,559



分析:
一般会計等においては、資産総額が9,214百万円となり、そのうち流動資産が1,401百万円と資産総額に占める割合が15%となっている。負債総額は4,313百万円となっており、金額が大きいのは過疎対策事業債で前年度から19百万円増の1,504百万円、臨時財政対策債は前年度から30百万円の減の1,494百万円であり、合わせて負債総額に占める割合は70%となっている。全体については、負債総額が5,828百万円となっており、地方債は前年度に比べ76百万円減少した。負債で金額が大きいのは過疎対策事業債で1,656百万円で総額に占める割合は28%となっている。肘折温泉郷振興株式会社、最上広域市町村圏事務組合等を含んだ連結については、資産総額が12,627百万円、そのうち有形固定資産が8,261百万円と65%を占めている。負債総額は6,559百万円で、過疎対策事業債や臨時財政対策債の割合が大きくなっている。

2. 行政コストの状況

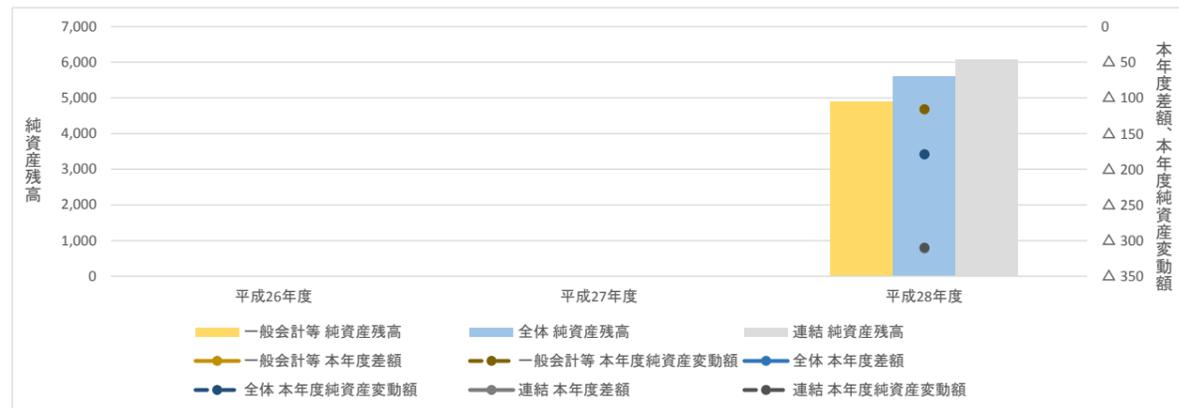
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,236
	純行政コスト			3,229
全体	純経常行政コスト			4,151
	純行政コスト			4,143
連結	純経常行政コスト			4,639
	純行政コスト			4,631



分析:
一般会計等においては、経常費用は3,454百万円となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、金額が大きいのは物件費や減価償却費を含む物件費等(1,099百万円)であり、純行政コストの34%を占め、さらに、人件費(919百万円)については、純行政コストの28%を占めている。全体については、一般会計等と同様の傾向で、業務費用の方が移転費用よりも多く、物件費等(1,463百万円)が純行政コストの35%を占め、人件費(956百万円)で純行政コストの23%を占める。連結についても、業務費用の方が移転費用よりも多く、物件費等(1,683百万円)と純行政コストの36%を占め、移転費用の補助金等(1,495百万円)は32%を占める。今後公共施設の適正管理を図りコスト縮減に努めていく。

3. 純資産変動の状況

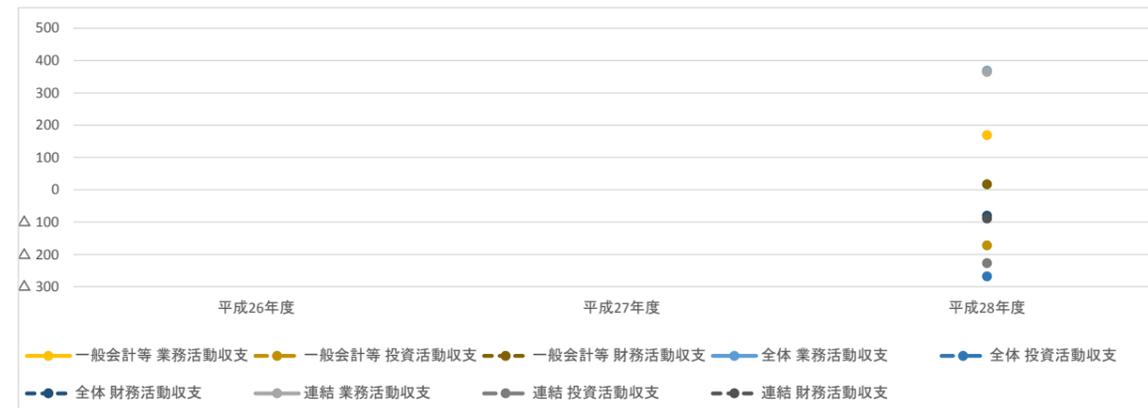
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			▲ 116
	本年度純資産変動額			▲ 116
	純資産残高			4,901
全体	本年度差額			▲ 179
	本年度純資産変動額			▲ 179
	純資産残高			5,609
連結	本年度差額			▲ 311
	本年度純資産変動額			▲ 310
	純資産残高			6,069



分析:
一般会計等においては、税収等の財源(2,474百万円)が純行政コスト(3,229百万円)を下回っており、本年度差額は▲116百万円となり、純資産残高が4,901百万円となった。全体については、税収等(2,992百万円)が純行政コスト(4,143百万円)を下回っており、本年度差額は▲179百万円、純資産残高が5,609百万円となった。連結についても、一般会計等や全体と同様の傾向で、税収等(3,158百万円)が純行政コスト(4,631百万円)を下回っており、本年度差額は▲311百万円、純資産残高が6,069百万円となった。課税客体の少ない本村では、大幅な増収が期待できないため、徴収強化を図り、税収等確保に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			169
	投資活動収支			▲ 172
	財務活動収支			17
全体	業務活動収支			369
	投資活動収支			▲ 268
	財務活動収支			▲ 80
連結	業務活動収支			365
	投資活動収支			▲ 227
	財務活動収支			▲ 89

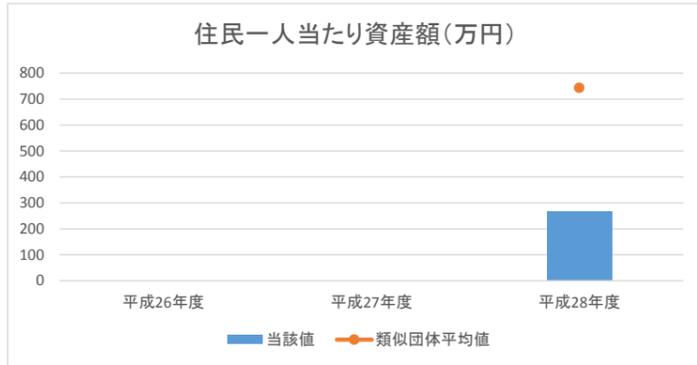


分析:
一般会計等においては、業務活動収支が169百万円であったが、投資活動収支については、村道熊高桂線道路改良事業等を行ったことから▲172百万円となっている。財務活動収支については、地方債等発行収入が地方債償還支出を上回ったため、17百万円となっている。全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれ、水道使用料、下水道使用料などが使用料及び手数料収入に含まれるため、業務活動収支は、一般会計等より200百万円多い、369百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債等発行収入を上回ったため、▲80百万円となっている。連結では、業務活動収支が365百万円で、投資活動収支は▲227百万円と全体より41百万円多くなった。財務活動収支は▲89百万円と地方債償還支出が地方債等発行収入を上回った。今後は、事業の優先順位を見極め、地方債発行抑制に努めていく。

1. 資産の状況

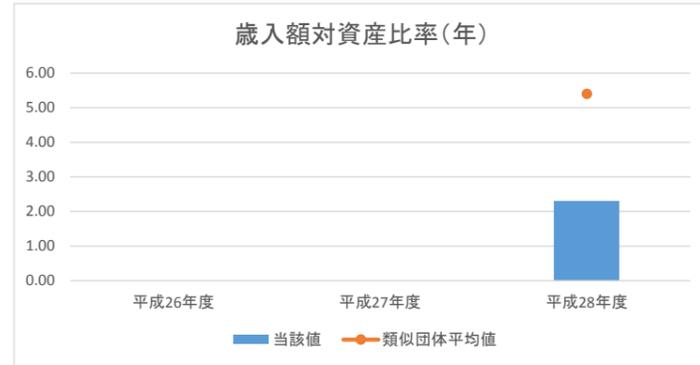
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			921,370
人口			3,436
当該値			268.2
類似団体平均値			743.3



②歳入額対資産比率(年)

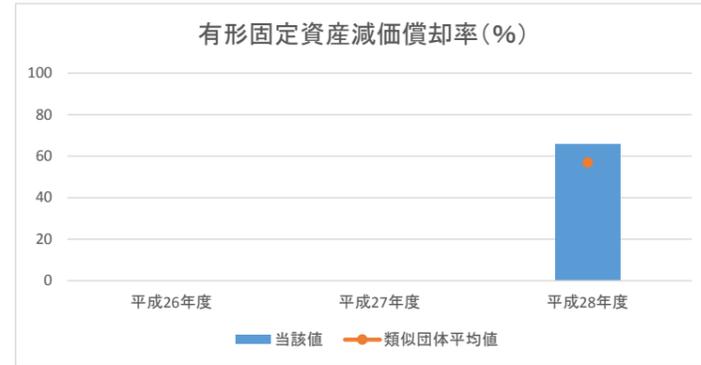
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			9,214
歳入総額			3,982
当該値			2.3
類似団体平均値			5.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			8,257
有形固定資産 ※1			12,544
当該値			65.8
類似団体平均値			56.9

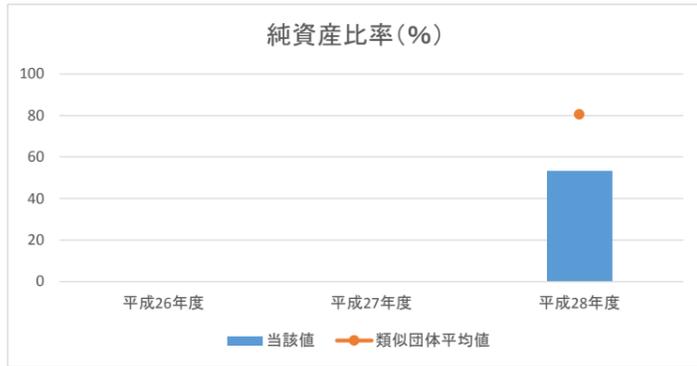
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

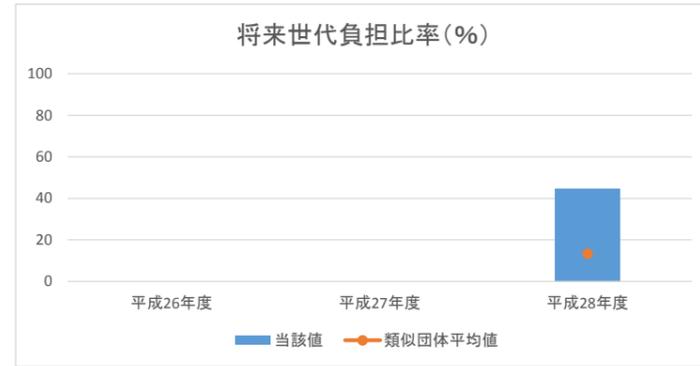
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			4,901
資産合計			9,214
当該値			53.2
類似団体平均値			80.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			2,532
有形・無形固定資産合計			5,659
当該値			44.7
類似団体平均値			13.4

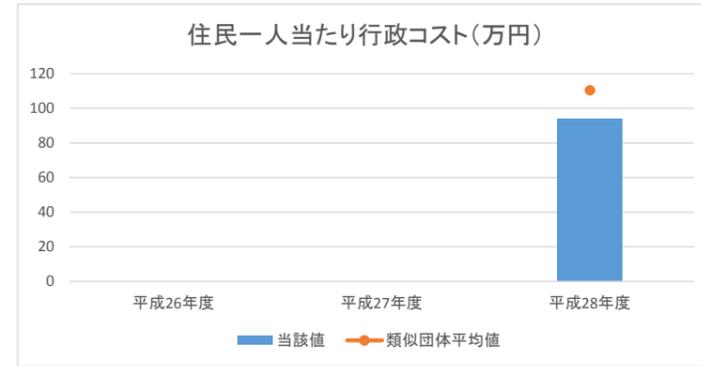
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

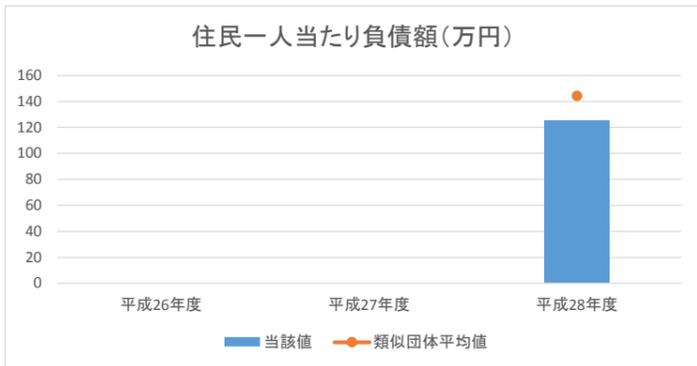
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			322,901
人口			3,436
当該値			94.0
類似団体平均値			110.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

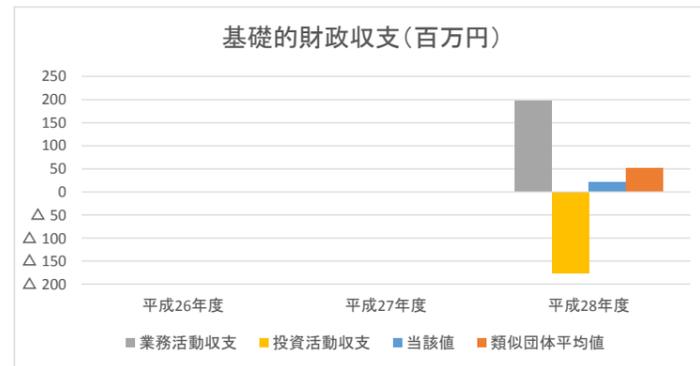
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			431,268
人口			3,436
当該値			125.5
類似団体平均値			144.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			197
投資活動収支 ※2			△176
当該値			21
類似団体平均値			50.9

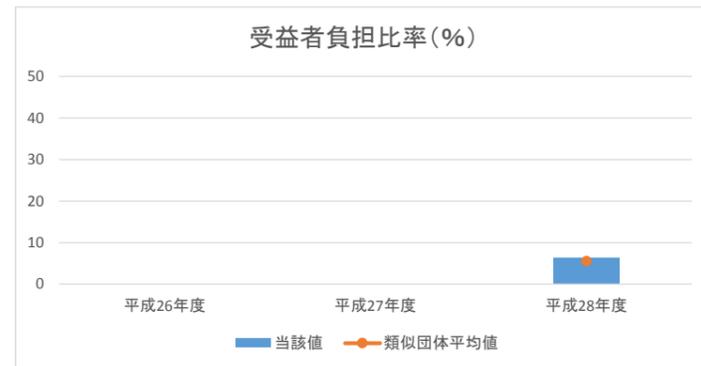
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			218
経常費用			3,454
当該値			6.3
類似団体平均値			5.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、本村では、道路、河川及び水路の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。歳入額対資産比率についても同様の理由である。有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値を若干上回っている状況である。これは、全体的に公共施設等の老朽化によるもので、今後公共施設の適正管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を大きく下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。将来世代負担比率は、資産額で取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めていることにより、類似団体平均を大きく上回っている。今後については、地方債発行額の抑制を図り、将来世代負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体に比べ若干下回っている。しかし、純行政コストに対し、物件費等が34%を占め、人件費が28%を占めるため、適正な行政コスト維持のためにも、事業見直しや公共施設の適正管理を図り、コスト抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値に比べ下回っているが、近年大規模事業を実施していることから地方債発行額の増加が見込まれる。今後、事業の優先順位を見極め、地方債発行額の抑制を図る。基礎的財政収支は、業務活動収支の赤字が投資活動収支の赤字分を上回ったため、21百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して村道熊高桂線道路改良事業などの事業を実施したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値と同程度であるが、経常費用のうち物件費等の占める割合が高いため、公共施設の適正管理を図りコスト縮減に努めていく。

平成28年度 財務書類に関する情報①

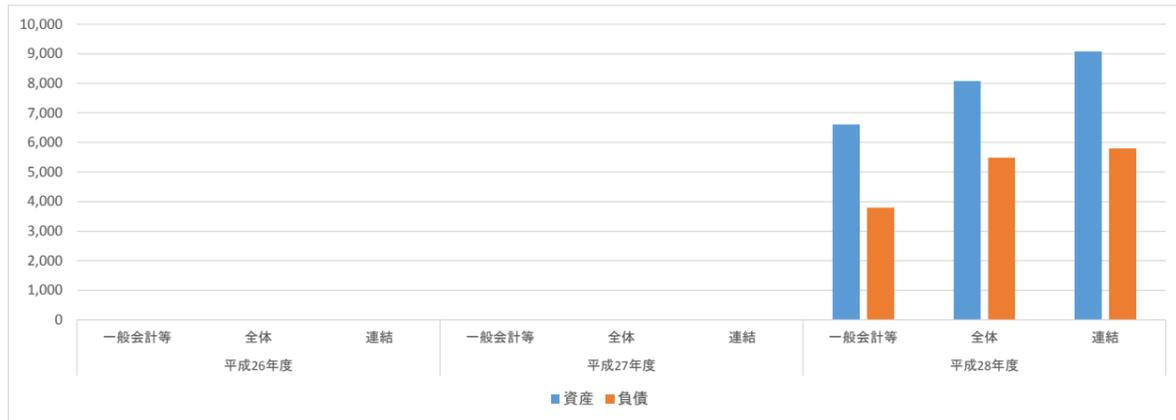
団体名 山形県鮭川村
 団体コード 063665

人口	4,408 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	72 人
面積	122.14 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,263,848 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	10.6 %
		将来負担比率	23.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

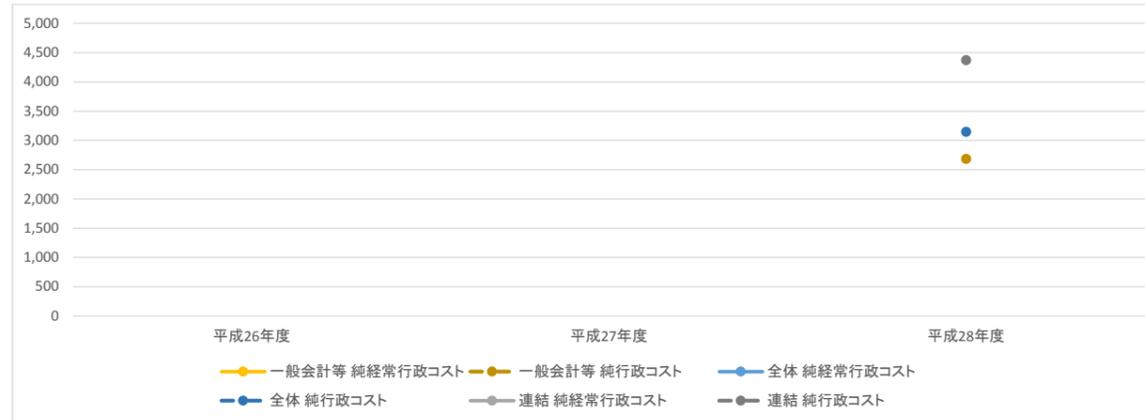
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			6,611
	負債			3,796
全体	資産			8,075
	負債			5,481
連結	資産			9,076
	負債			5,802



分析:
 ・一般会計等においては、平成28年度末時点において、66億円の資産を所有し、38億円の負債がある。資産のうち、多くの割合を占めるのが固定資産で、特に事業用資産(学校、庁舎等施設)及びインフラ資産(道路、橋りょう等)だけで資産合計の65%を占めている。
 ・全体では、資産合計81億円となっており、事業用資産、インフラ資産(一般会計等に加え、簡易水道事業、農業集落排水事業関係施設を含む)等の固定資産が全体の70%を占めている。負債については、地方債が一年以内償還分も合わせて50億円と負債合計の92%を占めている。
 ・連結では、資産合計のうち有形固定資産が資産合計の72%を占めている。
 ・これらの資産は今後の維持管理、更新等の支出を伴うものであることから、施設の集約化・複合化を進めるなど適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

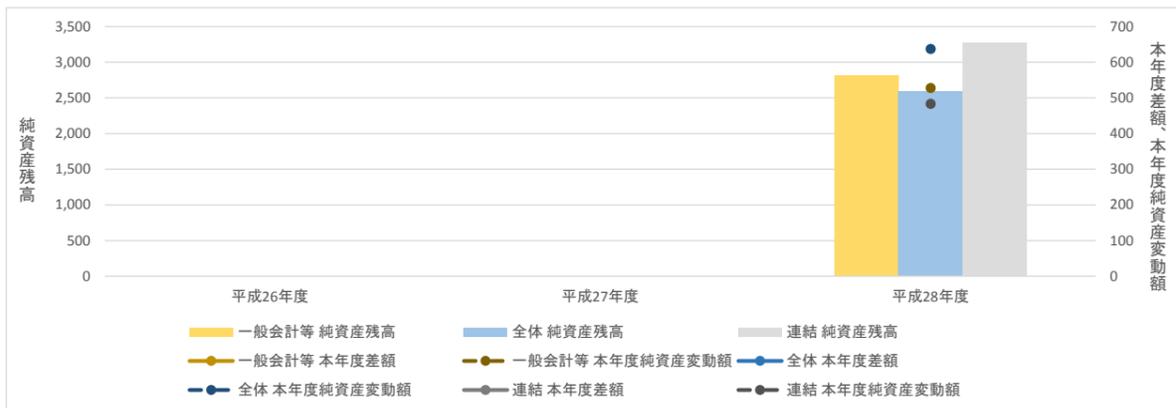
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,685
	純行政コスト			2,684
全体	純経常行政コスト			3,148
	純行政コスト			3,146
連結	純経常行政コスト			4,373
	純行政コスト			4,371



分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は2,925百万円となり、業務費用の方が移転費用よりも多く、金額が大きいのが、減価償却費等を含む物件費等(878百万円)であり、純行政コストの33%を占めている。公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
 ・全体においては、一般会計等に比べて水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が117百万円多くなっている一方、介護保険の給付費等を補助金等に計上しているため、移転費用が360百万円多くなり、純行政コストは462百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等に比べて、経常収益が74百万円多くなっている一方、移転費用が1,135百万円多くなっているなど、経常費用が1,762百万円多くなり、純行政コストは1,687百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

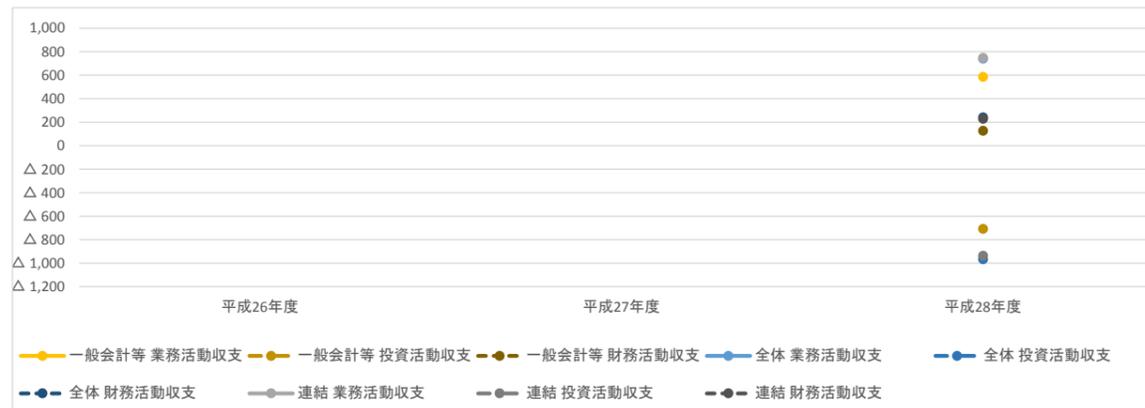
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			528
	本年度純資産変動額			528
	純資産残高			2,814
全体	本年度差額			637
	本年度純資産変動額			637
	純資産残高			2,594
連結	本年度差額			484
	本年度純資産変動額			483
	純資産残高			3,273



分析:
 ・一般会計等においては、税収等の財源(3,212百万円)が純行政コスト(2,684百万円)を上回っており、本年度の差額は528百万円となり、純資産残高は528百万円増の2,814百万円となった。今後は地方税の徴収強化(特に滞納繰越分)等により税収等の増加に努める。
 ・全体では、特別会計の保険料等が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が278百万円多くなり、本年度差額は637百万円となり、純資産残高は637百万円増の2,594百万円となった。特別会計においても保険料等の徴収強化等により税収等の増加に努める。
 ・連結では、最上地区広域連合等の税収等が含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,643百万円多くなり、本年度差額は484百万円となり、純資産残高は483百万円増の3,273百万円となった。

4. 資金収支の状況

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			587
	投資活動収支			△707
	財務活動収支			127
全体	業務活動収支			741
	投資活動収支			△967
	財務活動収支			242
連結	業務活動収支			748
	投資活動収支			△937
	財務活動収支			229

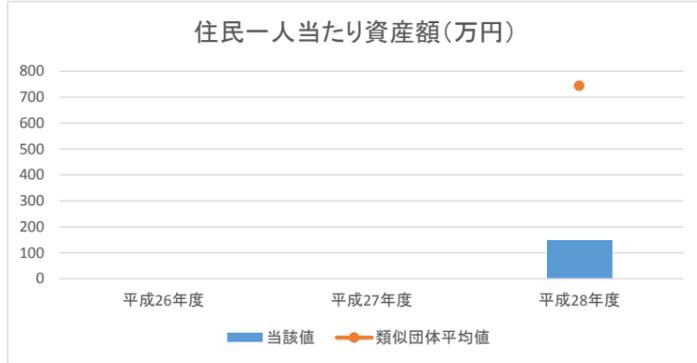


分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は588百万円であったが、投資活動収支については、多目的運動公園整備事業を行ったことなどから、▲708百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから、127百万円となり、本年度末資金残高は前年度から7百万円増の297百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を推進する必要がある。
 ・全体では、介護保険料や水道料金等の収入があることなどから、業務活動収支では一般会計等より153百万円多い741百万円となっている。投資活動収支では、一般会計等に加え、簡易水道施設等整備工事等により、▲967百万円となっている。財務活動収支は地方債発行収入が償還額を上回ったことから243百万円となった。
 ・連結では、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支のいずれも全体までの要因による増減となり、本年度末資金残高は38百万円増の458百万円となった。

1. 資産の状況

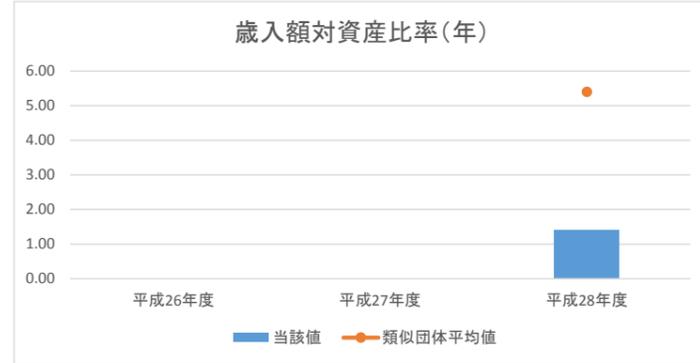
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			661,050
人口			4,408
当該値			150.0
類似団体平均値			743.3



②歳入額対資産比率(年)

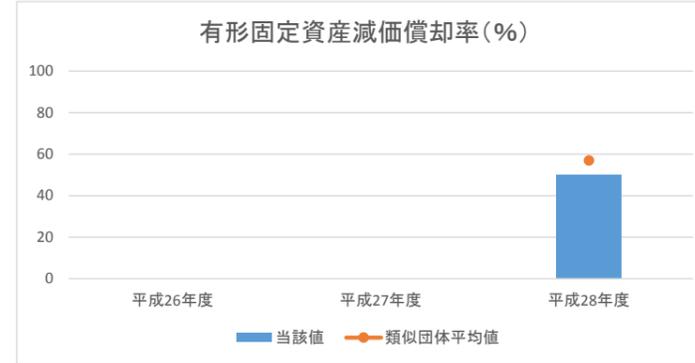
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			6,611
歳入総額			4,573
当該値			1.4
類似団体平均値			5.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			4,137
有形固定資産 ※1			8,297
当該値			49.9
類似団体平均値			56.9

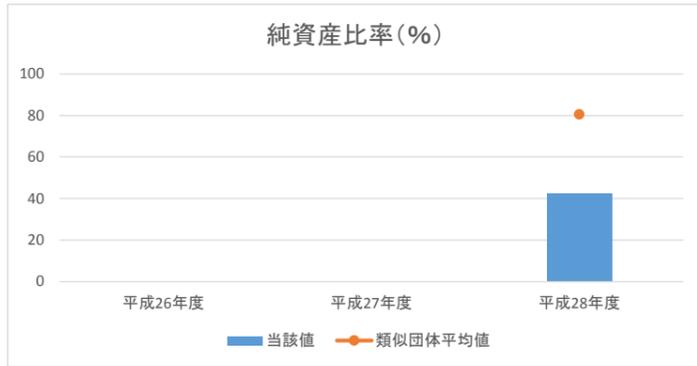
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

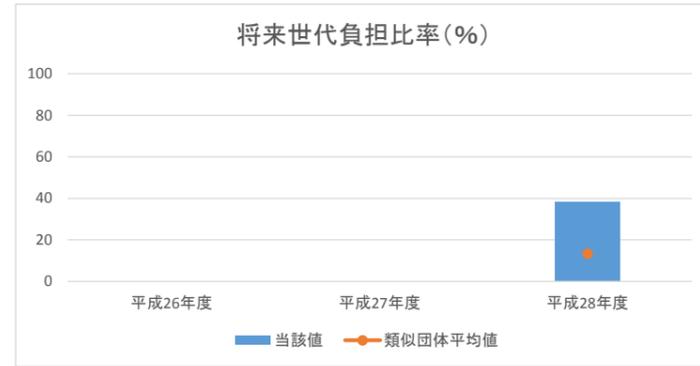
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			2,814
資産合計			6,611
当該値			42.6
類似団体平均値			80.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			1,720
有形・無形固定資産合計			4,532
当該値			38.0
類似団体平均値			13.4

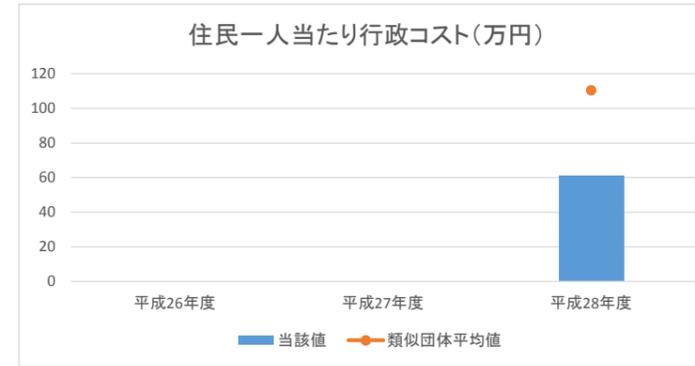
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

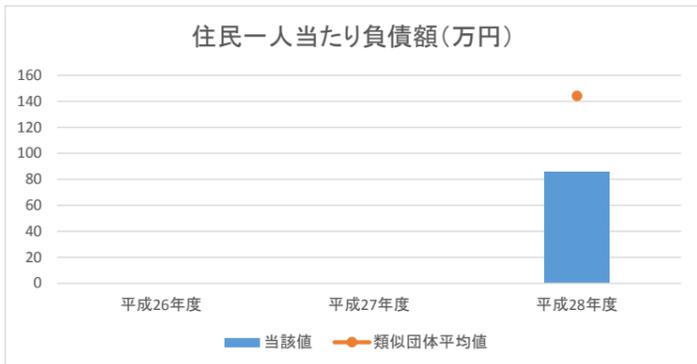
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			268,366
人口			4,408
当該値			60.9
類似団体平均値			110.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

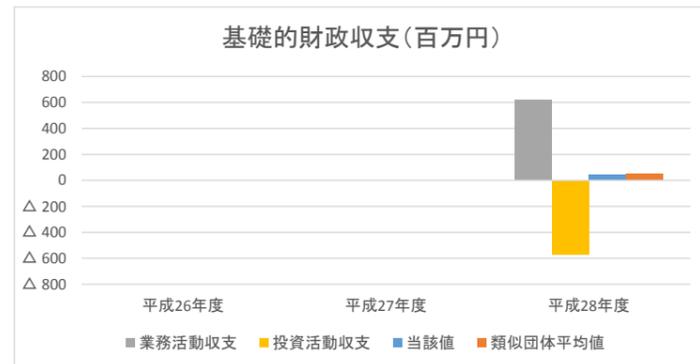
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			379,609
人口			4,408
当該値			86.1
類似団体平均値			144.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			621
投資活動収支 ※2			△572
当該値			49
類似団体平均値			50.9

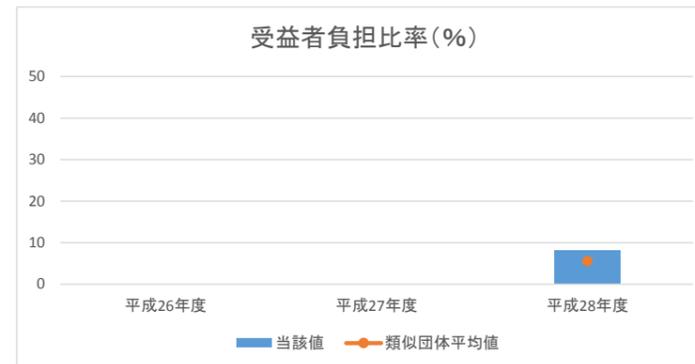
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			239
経常費用			2,925
当該値			8.2
類似団体平均値			5.6



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが全体の1/3ほどあるためである。
 ・歳入額対資産比率について、類似団体平均を大きく下回っているが、取得価格不明のため備忘価格で評価しているものが多いことが要因となっている。
 ・有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を7ポイント下回る結果となった。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。なお、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は73%となる。
 ・将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行いながら、将来世代への負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っている。職員の年齢構成が県内で一番若いことから人件費が類似団体と比較して低くなっていることなどが要因となっていると考えられる。しかし、人口減少が進む中で、現在の職員の平均年齢が年々増加していくことで、類似団体平均に近づいていくことが推測されることから、行財政改革への取り組みを通じて経費の削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っている。負債の主な内容は地方債となっており、今後、発行額を抑えながら、地方債残高の縮小に努める。
 ・基礎的財政収支は、投資活動収支は赤字分となったが、業務活動収支の黒字分の方が上回ったため、49百万円となり、類似団体平均と同程度となった。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、多目的運動公園整備事業などの大規模事業を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均をやや上回っているが、この要因は、退職手当引当金の処理によるものとなっている。経常収益239百万円のうち90百万円が退職手当引当金の減少による戻入となっており、仮に退職手当引当金の戻入がなかったと仮定すると、受益者負担の割合は、5.1%となり類似団体平均と同程度となる。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 山形県戸沢村
 団体コード 063673

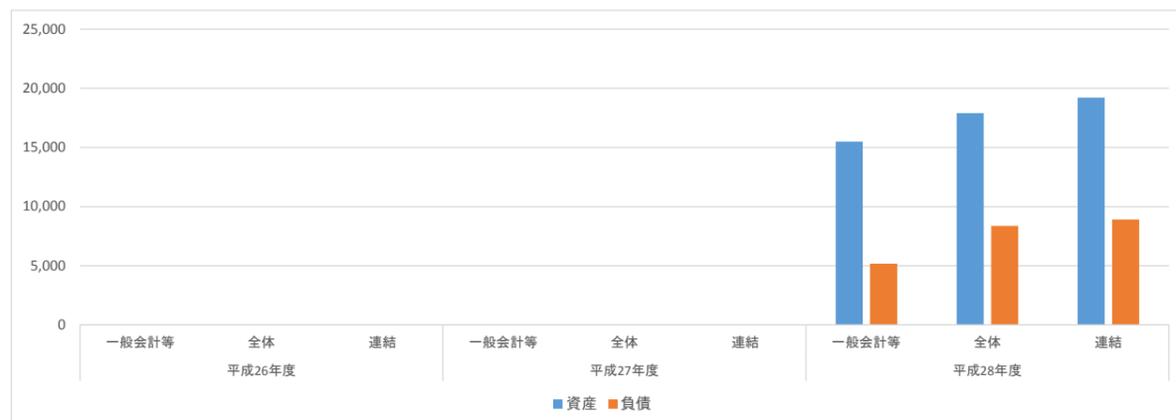
人口	4,846 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	86 人
面積	261.31 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,500,133 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村 I - 1	実質公債費率	6.4 %
		将来負担比率	96.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			15,499
	負債			5,179
全体	資産			17,910
	負債			8,365
連結	資産			19,215
	負債			8,902

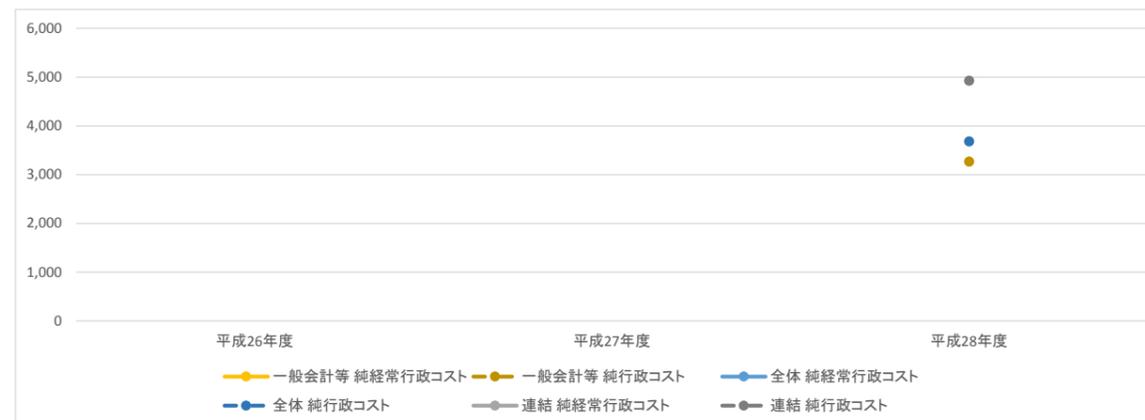


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から693百万円(+4.7%)の増加となった。金額の変動が大きいものは事業用資産とインフラ資産であり、事業用資産は、統合による新戸沢小学校建設の実施等による資産の取得額(2,179百万円)が、減価償却による資産の減少額(▲221百万円)と、債務負担事業の完了による建設仮勘定の減少額(▲1,147百万円)等を上回ったことから、前年度末より811百万円(+13.4%)増加し、インフラ資産は、資産の取得額(36百万円)が減価償却による資産の減少額(▲231百万円)を下回ったことから、前年度末から▲195百万円(▲2.9%)の減少となった。
 負債総額については、前年度末から512百万円(+11.0%)の増加となっており、主に小学校建設や保育所建設に伴う地方債の発行により、地方債残高が前年度末から651百万円(+17.0%)の増加となったことが要因である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,269
	純行政コスト			3,268
全体	純経常行政コスト			3,681
	純行政コスト			3,681
連結	純経常行政コスト			4,927
	純行政コスト			4,926

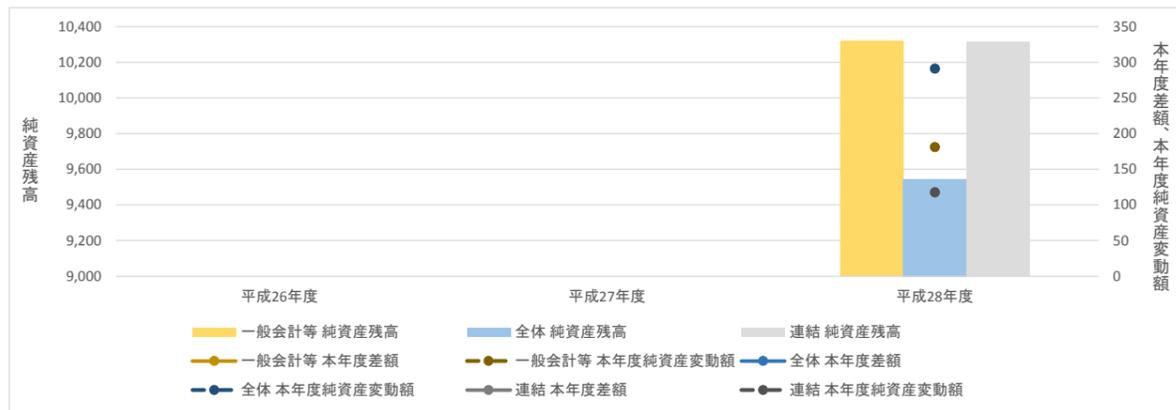


分析:
 一般会計等においては、経常費用は3,525百万円となった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,373百万円)であり、純行政コストの42.0%を占めている。今後も施設の集約化・複合化事業を継続し、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
 全体分においては、経常費用は4,092百万円となった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,572百万円)であり、純行政コストの42.7%を占めている。
 連結分においては、経常費用は5,581百万円となった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,955百万円)であり、純行政コストの39.7%を占めている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			181
	本年度純資産変動額			181
	純資産残高			10,320
全体	本年度差額			291
	本年度純資産変動額			291
	純資産残高			9,545
連結	本年度差額			117
	本年度純資産変動額			118
	純資産残高			10,313

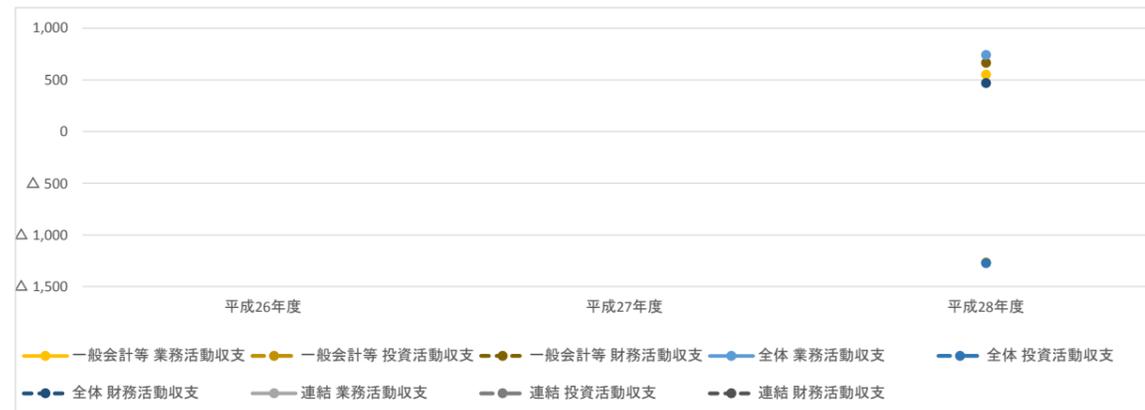


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(3,449百万円)が純行政コスト(3,268百万円)を上回ったことから、本年度差額は181百万円となり、純資産残高は181百万円の増加となった。特に今年度は、村内小学校の統合による、新戸沢小学校建設事業を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々に減らされるため、純資産が増加していることが考えられる。
 全体分においては、税収等の財源(3,972百万円)が純行政コスト(3,681百万円)を上回ったことから、本年度差額は291百万円となり、純資産残高は291百万円の増加となった。
 連結分においては、税収等の財源(5,043百万円)が純行政コスト(4,926百万円)を上回ったことから、本年度差額は117百万円となり、純資産残高は118百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			551
	投資活動収支			△ 1,267
	財務活動収支			665
全体	業務活動収支			741
	投資活動収支			△ 1,272
	財務活動収支			470
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

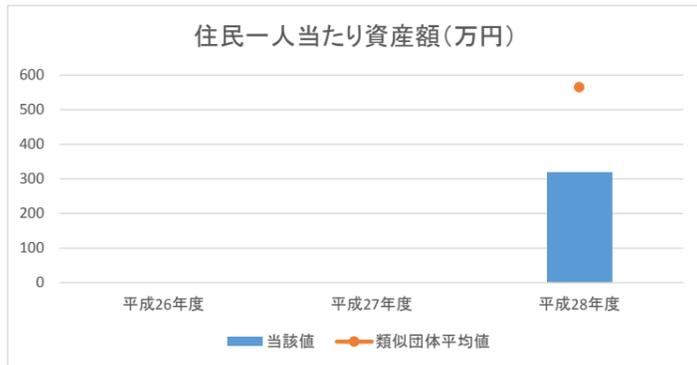


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は550百万円であったが、投資活動収支は、村内小学校の統合による新戸沢小学校の建設事業や、村内保育所の統合による新保育所建設事業(1年目)などを行ったことから、▲1,267百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、665百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から50百万円減少し、323百万円となった。来年度以降も単独での事業実施となる、新保育所建設(2年目)や、スクールバス格納庫建設などを控えており、資金残高が減少する見込みである。また、行政活動に必要な資金を基金取り崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革のさらなる推進が必要である。
 全体分については、業務活動収支は740百万円、投資活動収支は▲1,272百万円となった。財務活動収支は、特別会計のみで見ると、地方債発行額53百万円に対して、地方債償還支出は249百万円となり、一般会計を合わせた全体分で見ると、地方債発行額988百万円に対し、地方債償還額518百万円となり、財務活動収支は470百万円となった。

1. 資産の状況

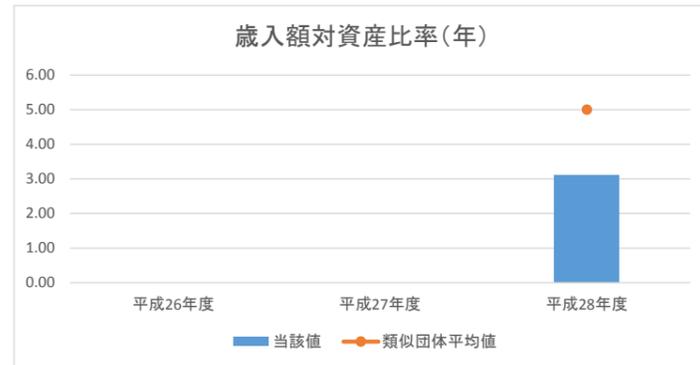
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,549,898
人口			4,846
当該値			319.8
類似団体平均値			565.3



②歳入額対資産比率(年)

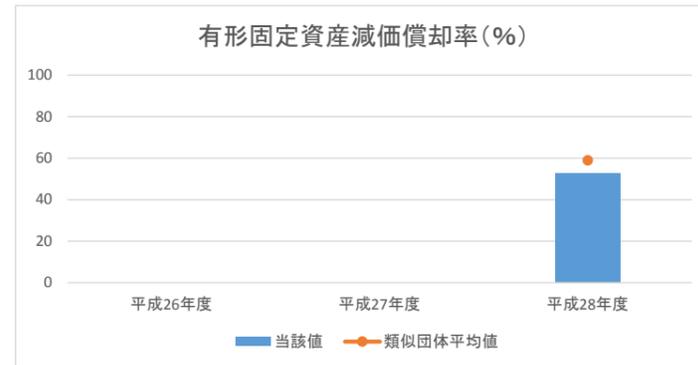
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			15,499
歳入総額			4,954
当該値			3.1
類似団体平均値			5.0



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			12,512
有形固定資産 ※1			23,648
当該値			52.9
類似団体平均値			58.9

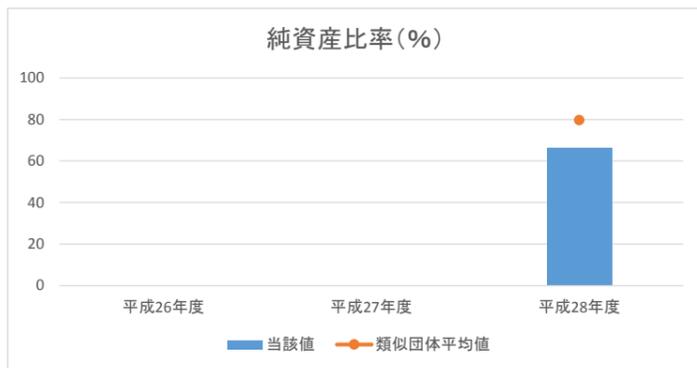
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

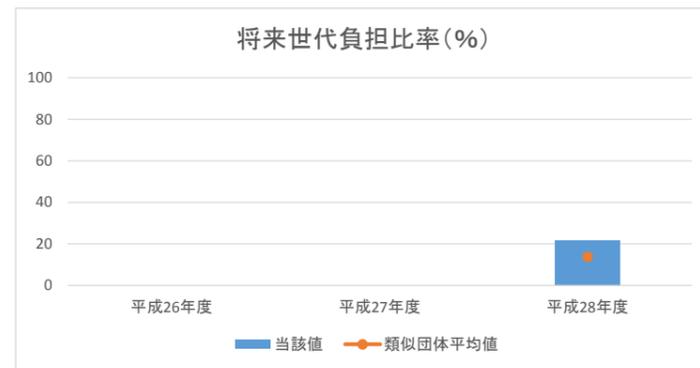
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			10,320
資産合計			15,499
当該値			66.6
類似団体平均値			79.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			2,927
有形・無形固定資産合計			13,514
当該値			21.7
類似団体平均値			13.8

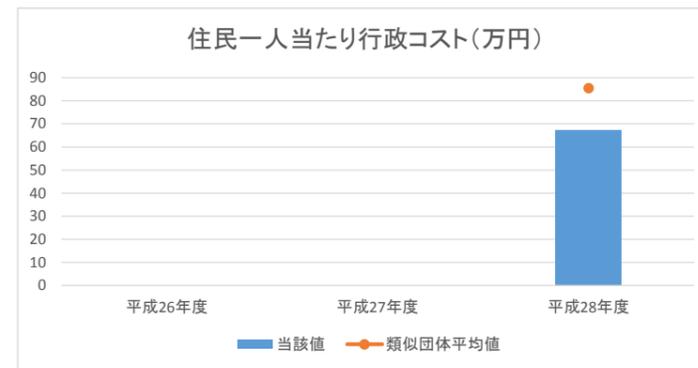
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

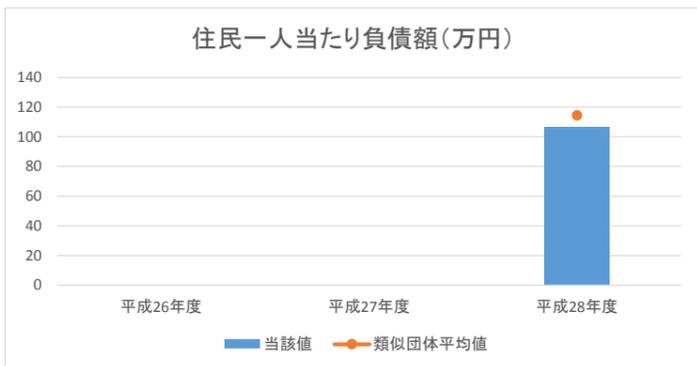
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			326,833
人口			4,846
当該値			67.4
類似団体平均値			85.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

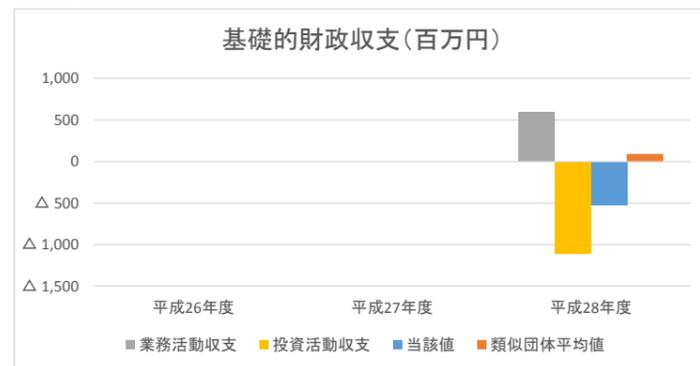
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			517,863
人口			4,846
当該値			106.9
類似団体平均値			114.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			590
投資活動収支 ※2			△ 1,107
当該値			△ 517
類似団体平均値			89.9

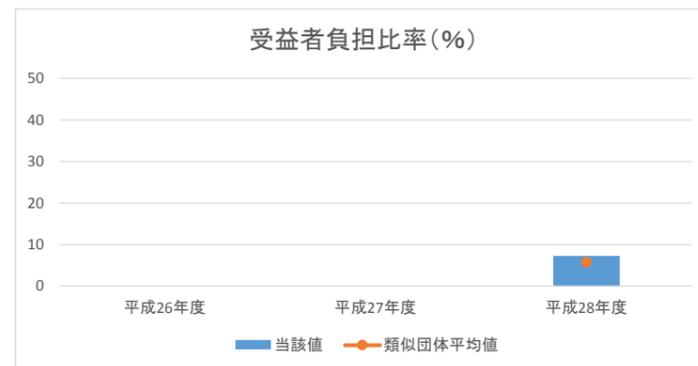
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			257
経常費用			3,525
当該値			7.3
類似団体平均値			5.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、類似団体平均を下回っている。これは、すでに小中学校などの学校施設や、保育所などの統廃合を進めており、保有する施設数自体が少ないためである。しかし、その他の施設については、老朽化した施設も多く、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後25年間の取組として公共施設等の総合的なマネジメントを進めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っており、要因としては、村内小学校の統合による校舎の新設、村内保育所の統合による新設など、新規地方債の発行により、開始時より負債額の合計が517百万円増えたため、相対的に純資産の比率が低くなっていると考えられる。将来世代負担比率についても同様に、小中学校の統合による校舎の新設などで、新規の地方債の発行を行っており、地方債残高が開始時より698百万円増加したため、比率が上がったとみられる。今後は新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく下回っている。指定管理者制度の導入や、経常経費の削減や、事務事業の見直しによる経費圧縮など、今後も行財政改革に取組み、行政コストの縮小に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っているが、開始時より13.2万円増えている。当該年度中に、村内小学校の統合による新小学校校舎の建設(2カ年事業の2年目)や、村内保育所の統合による新保育の建設事業(2カ年事業の1年目)を実施したため、その分の地方債の発行が570百万円あり、住民一人当たり負債額が増えた要因であると考えられる。施設の統廃合等による、新施設の建設により今後も地方債発行額は一時的に増える見込みだが、長期的な視点で地方債残高を縮小させるよう、計画的な財政運営を進めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っている状況である。今後、老朽化した公共施設の維持修繕コストの削減や、施設利用料の見直しによる、収益の増加を図ることにより、受益者負担比率の減少を図る。

平成28年度 財務書類に関する情報①

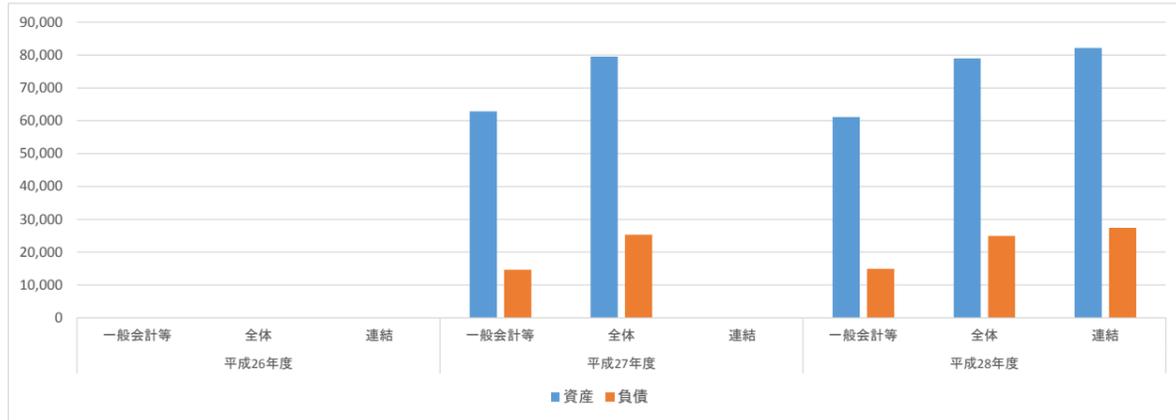
団体名 山形県高島町
団体コード 063819

人口	24,073 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	179 人
面積	180.26 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,625,639 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-1	実質公債費率	10.4 %
		将来負担比率	115.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

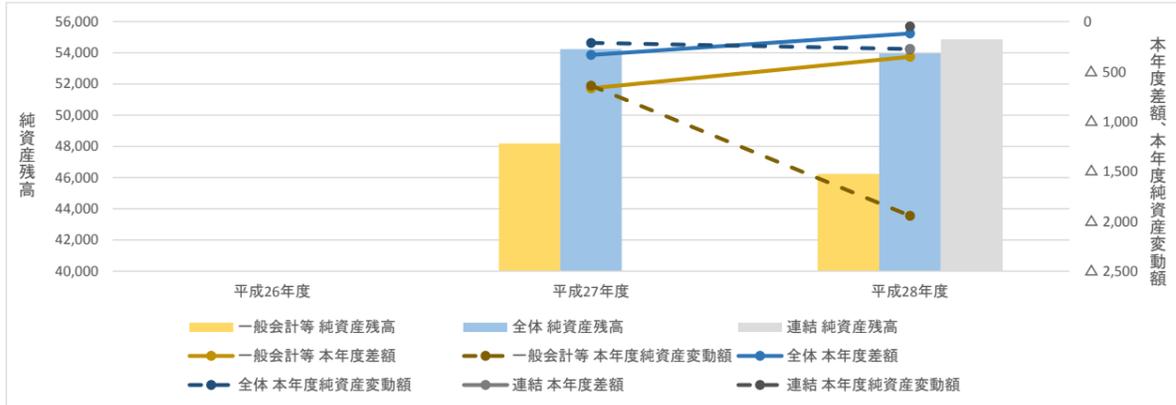
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産		62,847	61,124
	負債		14,665	14,886
全体	資産		79,504	78,947
	負債		25,271	24,990
連結	資産		82,203	82,203
	負債			27,390



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,723百万円の減少(▲2.7%)となった。固定資産が大きく減少(▲1,633百万円)したことが要因であり、これは整備した固定資産よりも過去に整備した固定資産の減価償却の減少が大きかったためである。全体では、資産総額は前年度末から557百万円減少(▲0.7%)し、負債総額は前年度末から281百万円減少(▲1.1%)した。負債総額の減少は、固定負債において下水道事業及び病院事業での地方債が減少したことによるものである。連結では、資産総額は置賜広域行政事務組合等が保有している土地・建物などを計上していることから、一般会計等と比べ21,079百万円多くなるが、負債総額も借入額の計上により12,504百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

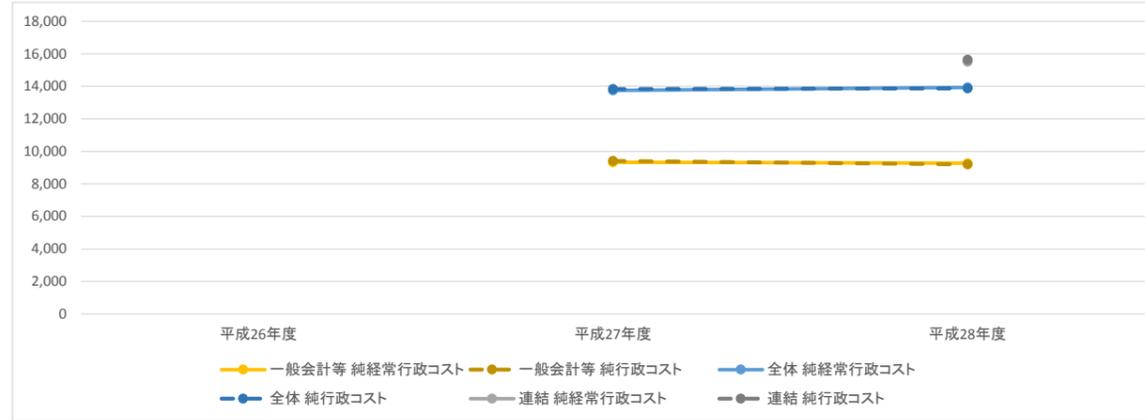
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額		△ 668	△ 353
	本年度純資産変動額		△ 641	△ 1,944
	純資産残高		48,182	46,239
全体	本年度差額		△ 334	△ 119
	本年度純資産変動額		△ 213	△ 275
	純資産残高		54,233	53,958
連結	本年度差額			△ 273
	本年度純資産変動額			△ 49
	純資産残高			54,813



分析:
一般会計等においては、税収等の財源(8,846百万円)が純行政コスト(9,199百万円)を下回っており、本年度差額は▲353百万円となり純資産残高は1,943百万円の減少となった。純資産変動額については、固定資産取得価格の過年度修正を行ったことから大きく減少したものである。全体では、介護保険料等による税収等、国民健康保険特別会計における療養給付費や高額医療費共同事業などの国庫負担金の増加により、一般会計等と比べて税収等が4,909百万円多くなっており、本年度差額は▲119百万円となり、純資産残高は275百万円の減少となった。連結では、後期高齢者広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べ財源が6,530百万円多くなっており、本年度差額は▲273百万円となり、純資産残高は54,813百万円となった。

2. 行政コストの状況

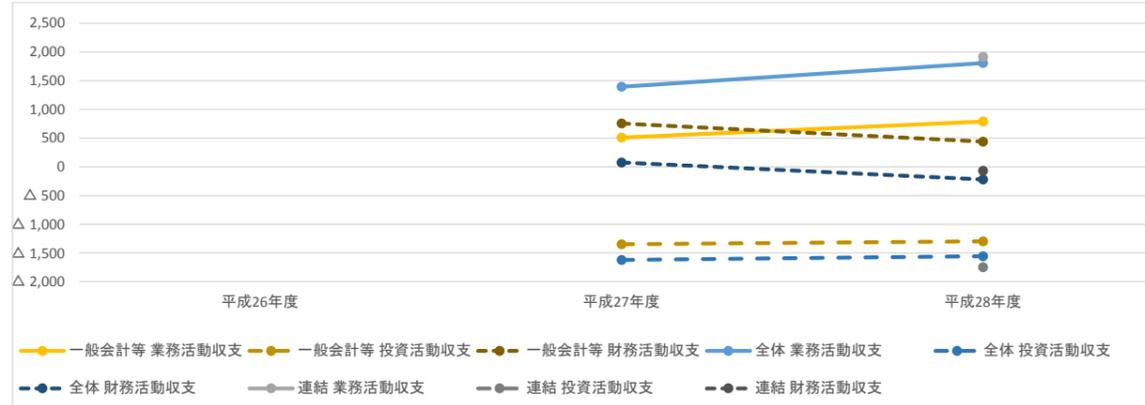
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト		9,331	9,270
	純行政コスト		9,415	9,199
全体	純経常行政コスト		13,749	13,940
	純行政コスト		13,837	13,874
連結	純経常行政コスト			15,513
	純行政コスト			15,648



分析:
一般会計等において、経常費用は9,477百万円となり、前年度比188百万円の減少(▲2.0%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は5,438百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は4,039百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは物件費等(3,492百万円、前年度比+15百万円)である。個別施設計画に基づいた、公共施設の適正な管理に努め、経費の縮減に努める。全体では、水道料金等を使用料手数料に計上しているため、一般会計等と比べ経常収益が2,846百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,881百万円多くなり、純行政コストは4,675百万円多くなっている。連結では、連結対象企業等の事業収益を計上し、一般会計等と比べ経常収益が4,285百万円多くなっている一方、社会保障給付費が3,144百万円多くなっているなど、経常費用が10,528百万円多くなり、純行政コストは6,449百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支		509	789
	投資活動収支		△ 1,349	△ 1,297
	財務活動収支		755	439
全体	業務活動収支		1,394	1,807
	投資活動収支		△ 1,622	△ 1,556
	財務活動収支		76	△ 220
連結	業務活動収支			1,916
	投資活動収支			△ 1,750
	財務活動収支			△ 70



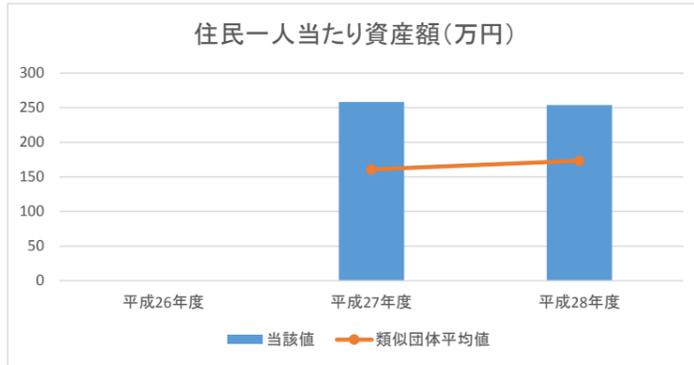
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は789百万円であったが、投資活動収支については、屋代小学校整備事業や同報系デジタル防災行政無線整備事業を行ったことから、▲1,297百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、439百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から前年度から69百万円減少し、334百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取り崩しと地方債の発行によって確保している状況にあり、さらなる行財政改革を推進する必要がある。全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,018百万円多い1,807百万円となっている。投資活動収支では、水道事業で未普及解消事業や水源地更新事業などを行ったため▲1,556百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲220百万円となり、本年度末資金残高は前年度から31百万円増加し、1,740百万円となった。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

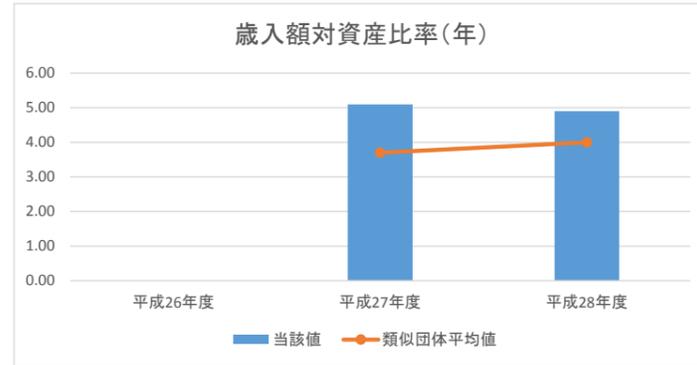
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		6,284,732	6,112,415
人口		24,322	24,073
当該値		258.4	253.9
類似団体平均値		160.9	173.4



②歳入額対資産比率(年)

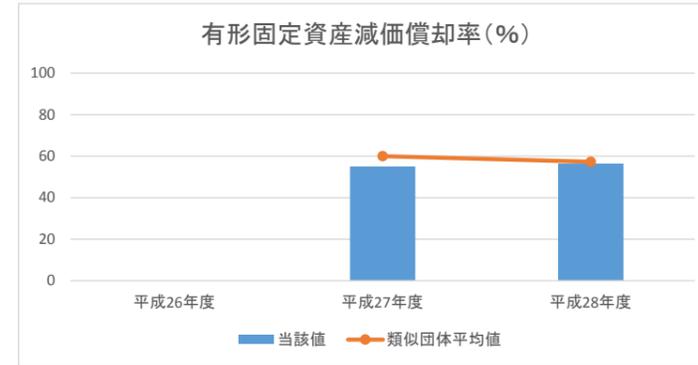
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		62,847	61,124
歳入総額		12,442	12,525
当該値		5.1	4.9
類似団体平均値		3.7	4.0



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額		34,066	35,691
有形固定資産 ※1		61,791	63,241
当該値		55.1	56.4
類似団体平均値		60.0	57.3

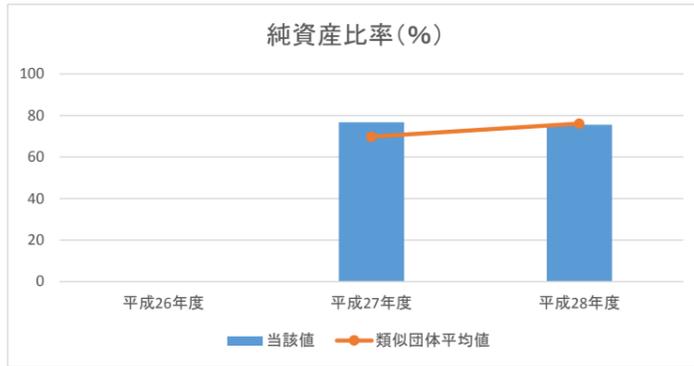
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

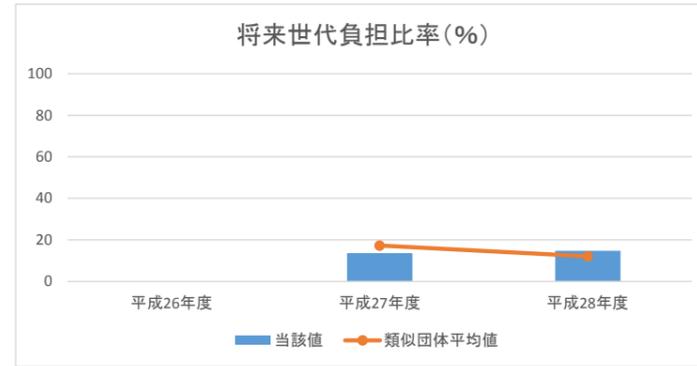
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産		48,182	46,239
資産合計		62,847	61,124
当該値		76.7	75.6
類似団体平均値		69.8	76.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1		8,053	8,512
有形・無形固定資産合計		59,301	57,617
当該値		13.6	14.8
類似団体平均値		17.3	12.1

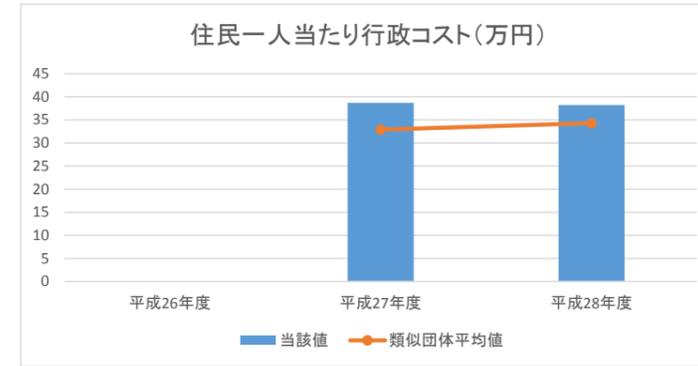
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

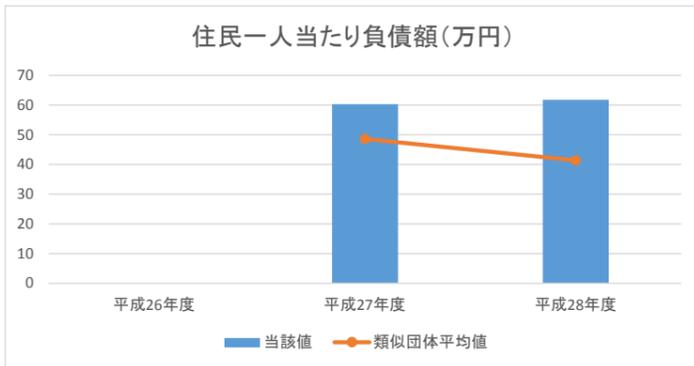
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト		941,472	919,891
人口		24,322	24,073
当該値		38.7	38.2
類似団体平均値		32.9	34.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

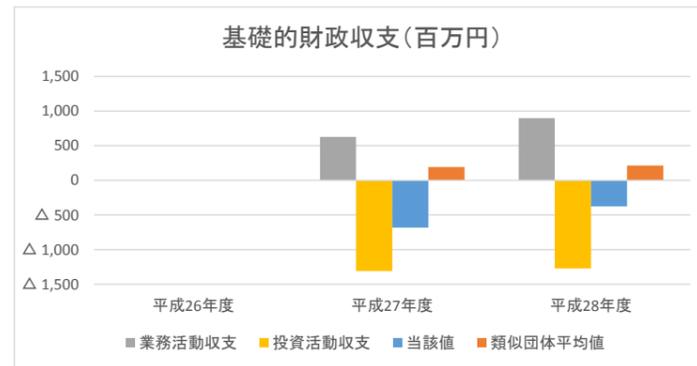
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計		1,466,498	1,488,562
人口		24,322	24,073
当該値		60.3	61.8
類似団体平均値		48.6	41.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1		627	898
投資活動収支 ※2		△1,309	△1,273
当該値		△682	△375
類似団体平均値		191.9	214.0

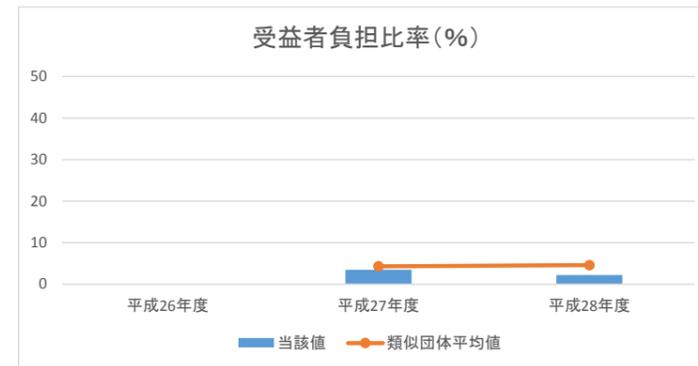
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益		335	208
経常費用		9,666	9,477
当該値		3.5	2.2
類似団体平均値		4.3	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均を上回っている。これは平成24年から平成28年にかけて高島中学校整備事業や屋代小学校整備事業などの大型建設事業を行ったためである。前年度と比較すると、老朽化した資産が多いことから172,317万円減少している。本庁舎を含めた公共施設の老朽化対策は大きな課題となっており、計画的な維持補修を行うなど公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度と比べ1.1%減少している。また、将来世代負担比率は、類似団体平均をわずかに上回っており、昨年度と比べ1.2%増加している。新規事業については、優先度を十分に考慮しながら借入額の抑制も視野に地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均をわずかに上回っており、昨年度からほぼ横ばいとなっている。経常費用のうち、社会保障給付や補助金等などの「移転費用のコスト」の割合が最も大きく、今後も社会保障分野の経費は増加傾向と考えられる。人件費に係るコストについては、定員適正化計画に基づく採用の抑制や大量退職などにより、減少していくものと考えられる。また、直営施設の指定管理者制度導入を積極的に推進し、さらなる人件費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っているが、これは平成24年から平成28年にかけて発行した学校教育施設整備事業債の影響が大きいと考える。一部償還が開始しており、今後数年間の償還のピークを過ぎれば減少に転じるものとする。今後は、個別施設計画に基づいた計画的な公共施設整備を行うとともに、新規事業については優先度を十分に考慮しながら借入額の抑制も視野に地方債残高の縮小に努める。基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲375百万円となっている。類似団体平均を下回っているのは、地方債を発行して屋代小学校整備事業などの大型建設事業を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担は低い状況にある。昨年度からの比較では127百万円減少したが、これは高島中学校整備事業に対する助成金等が減少・終了したことによるものである。公共施設の使用料金等の見直し作業を進め、計画的な維持修繕を行っていくことで、受益者負担の適正化に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 山形県川西町
 団体コード 063827

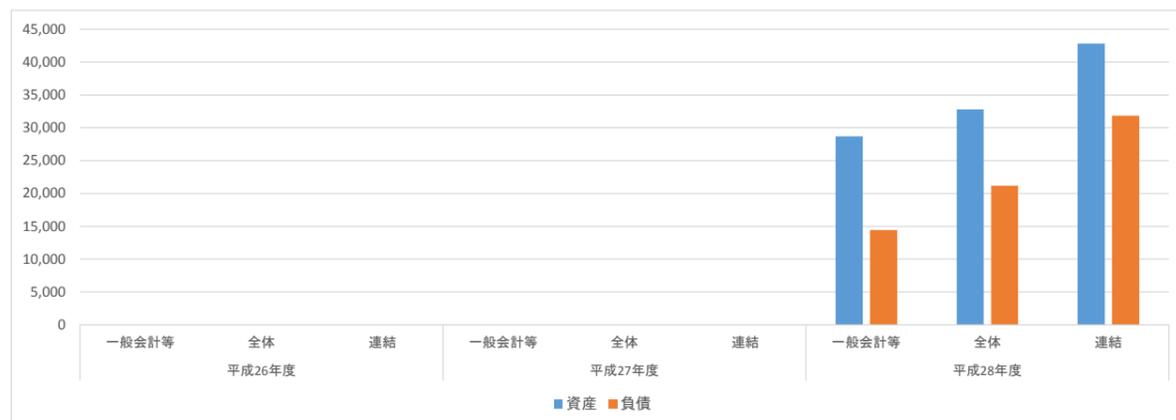
人口	15,817 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	181 人
面積	166.60 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,441,408 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-1	実質公債費率	10.6 %
		将来負担比率	125.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			28,694
	負債			14,453
全体	資産			32,786
	負債			21,175
連結	資産			42,814
	負債			31,818

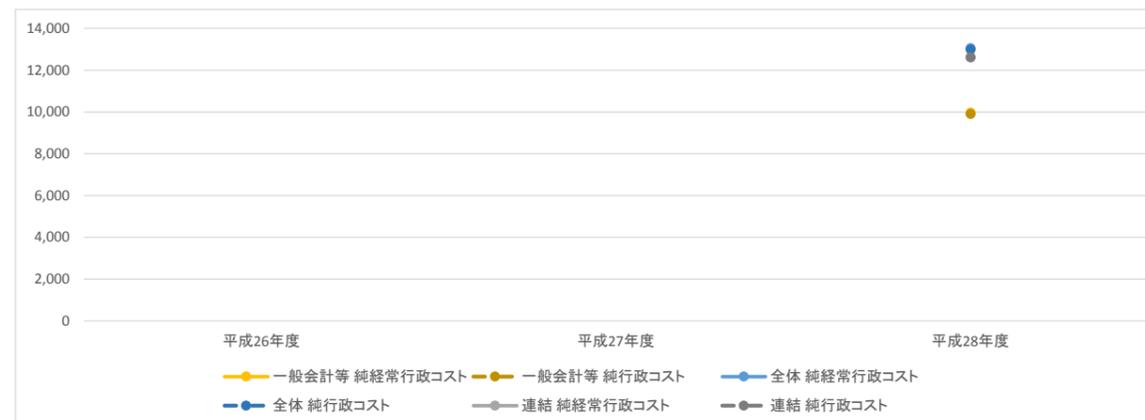


分析:
 一般会計等においては、資産総額が期首から645百万円減少(△2.4%)となった。
 金額の変動が大きいものはインフラ資産の工作物であり、道路や橋梁等の整備による取得額よりも減価償却による資産の減少が上回り478百万円減少した。
 負債総額については期首から478百万円増加(+3.4%)となった。
 変動が大きいものは固定負債の地方債等であり、過疎対策事業債321百万円、臨時財政対策債58百万円増加した。
 今後、地方債等の増加を抑制しつつ有利な地方債の活用を行う。
 全体・連結についても一般会計等の増減が影響した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			9,970
	純行政コスト			9,902
全体	純経常行政コスト			13,052
	純行政コスト			12,987
連結	純経常行政コスト			12,600
	純行政コスト			12,619

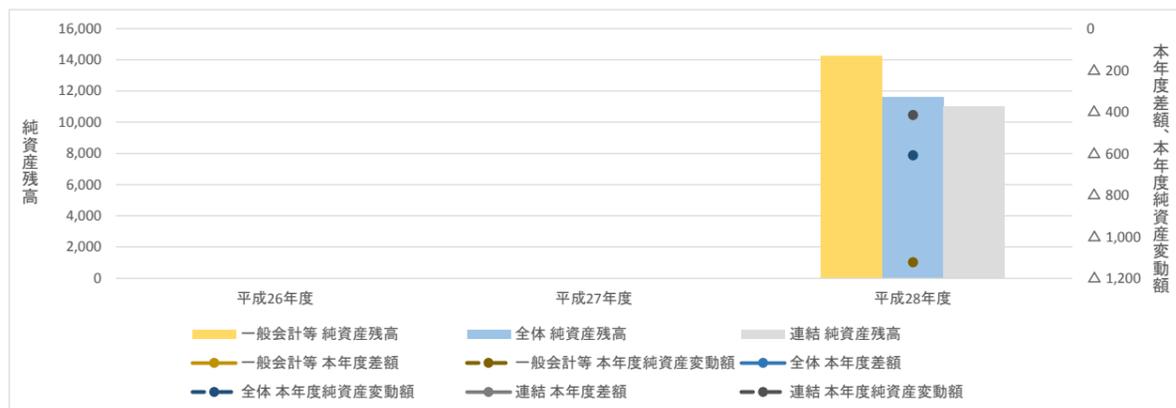


分析:
 一般会計等においては、経常費用は10,144百万円となった。
 そのうち、人件費や物件費等の業務費用が5,008百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用が5,136百万円であり移転費用の方が業務費用よりも多い。
 最も金額が大きいのは補助金等の3,440百万円であり、純行政コストの34.7%を占めている。
 今後は補助金等に加え、高齢者の増加などにより社会保障給付の増加が見込まれるため、各事業の見直し等による経費の抑制に努める。
 全体・連結についても一般会計等の増減が影響した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△1,123
	本年度純資産変動額			△1,123
	純資産残高			14,241
全体	本年度差額			△609
	本年度純資産変動額			△609
	純資産残高			11,611
連結	本年度差額			△415
	本年度純資産変動額			△415
	純資産残高			10,996

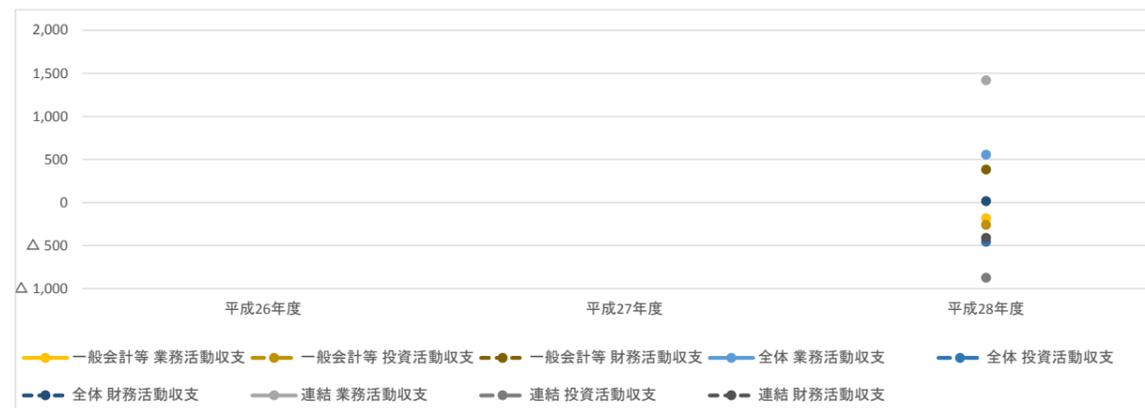


分析:
 一般会計等においては税金等の財源(8,780百万円)が純行政コスト(9,902百万円)を下回り差額が△1,123百万円となった。(四捨五入の関係で不一致)
 地方税の滞納者への対応として引き続き訪問督促を実施し、税金等の増加に努める。
 全体・連結についても一般会計等の増減が影響した。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			△182
	投資活動収支			△258
	財務活動収支			383
全体	業務活動収支			555
	投資活動収支			△455
	財務活動収支			16
連結	業務活動収支			1,419
	投資活動収支			△872
	財務活動収支			△411

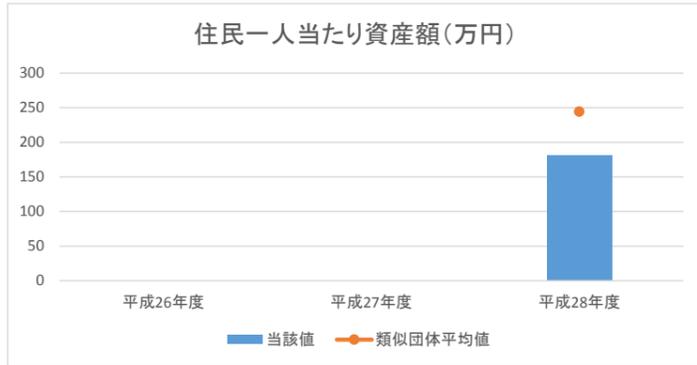


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支が△182百万円となり投資活動収支についてはパークゴルフ場の整備や地域総合整備資金貸付等により△258百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから383百万円となった。しかし、地方債発行額の半数以上が過疎対策事業債と臨時財政対策債であるため、今後の業務収入の増加が見込まれる。
 全体・連結についても一般会計等の増減が影響した。

1. 資産の状況

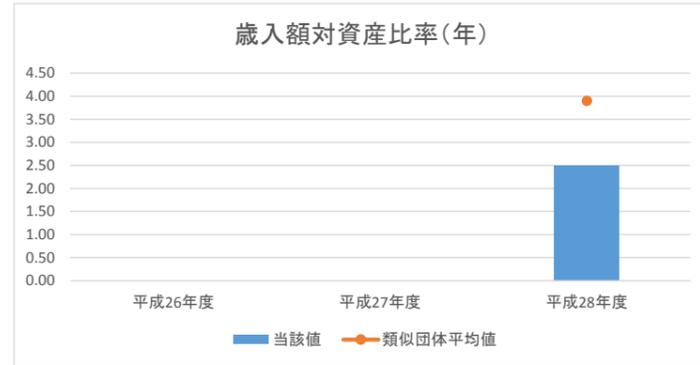
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			2,869,426
人口			15,817
当該値			181.4
類似団体平均値			244.4



②歳入額対資産比率(年)

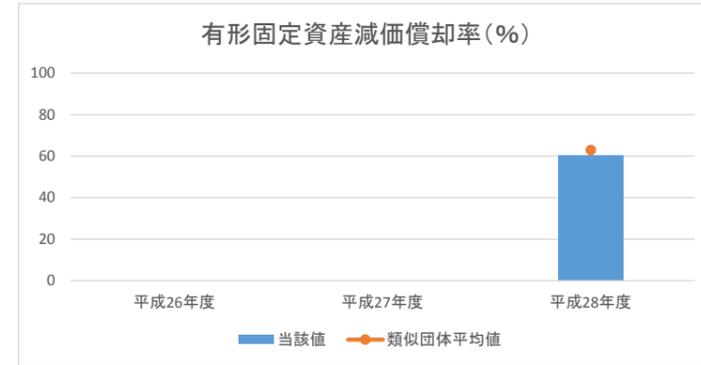
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			28,694
歳入総額			11,253
当該値			2.5
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			32,026
有形固定資産 ※1			52,911
当該値			60.5
類似団体平均値			63.0

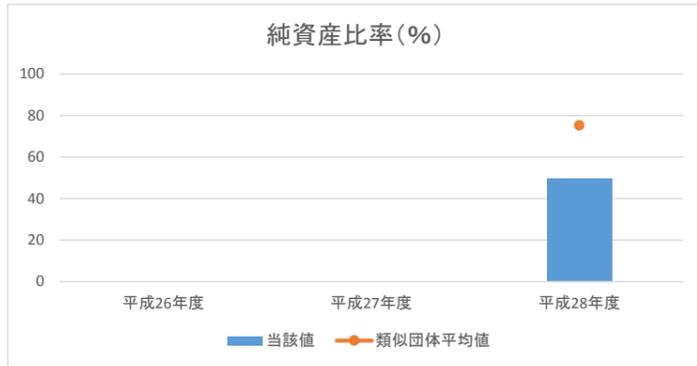
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

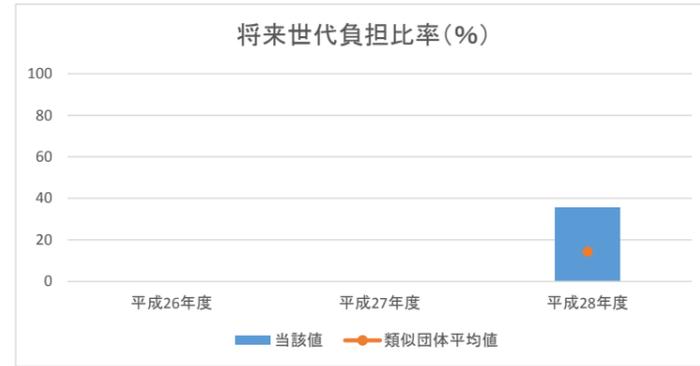
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			14,241
資産合計			28,694
当該値			49.6
類似団体平均値			75.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			9,300
有形・無形固定資産合計			26,198
当該値			35.5
類似団体平均値			14.4

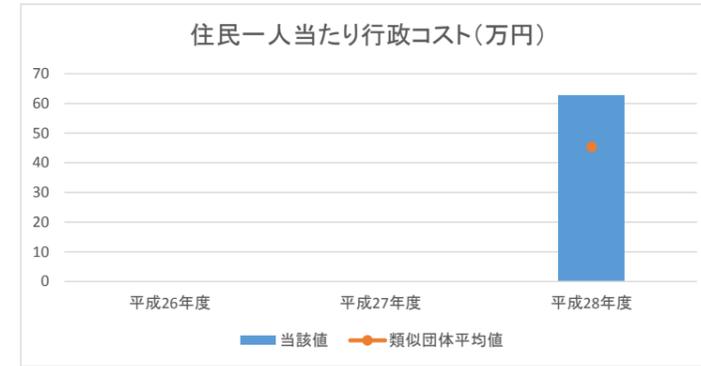
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

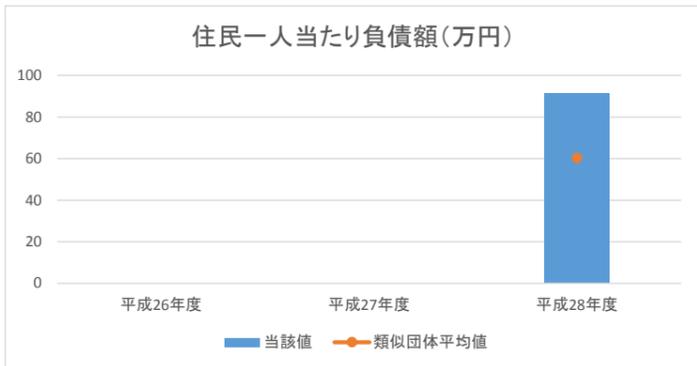
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			990,218
人口			15,817
当該値			62.6
類似団体平均値			45.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

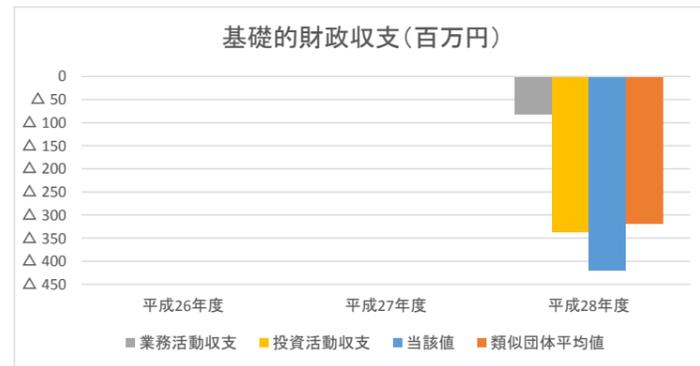
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,445,318
人口			15,817
当該値			91.4
類似団体平均値			60.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			△ 82
投資活動収支 ※2			△ 338
当該値			△ 420
類似団体平均値			△ 318.7

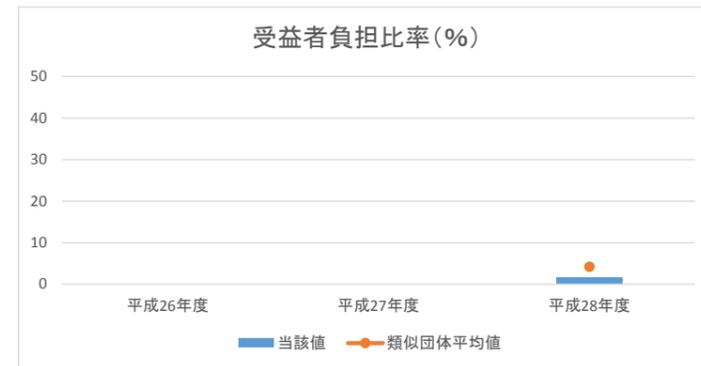
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			174
経常費用			10,144
当該値			1.7
類似団体平均値			4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を下回っているが、道路や河川敷地等について取得価格が不明のものを備忘1円で評価している。また、減価償却を終えている施設等もあるため低い数値となった。歳入額対資産比率についても類似団体平均を下回っているが、今後現在実施している大型プロジェクト事業が完了すれば、地方債の発行総額が減少するため歳入額対資産比率は増加する見込みである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、資産として計上されない基盤整備事業等の負債や臨時財政対策債の発行による負債が増加し、純資産を減少させたことが要因となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストについては、類似団体平均を上回っているが、これは、除排雪に要した経費等の地域特有の費用があるためである。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っているが、負債の半数を過疎対策事業債と臨時財政対策債が占めており償還時には交付税措置があるため、実質的な住民一人当たりの負債額は類似団体平均と同程度となる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。今後は、消費税の増加に伴い、公共施設の使用料等受益者負担の見直しの検討を行っていく。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 山形県小国町
団体コード 064017

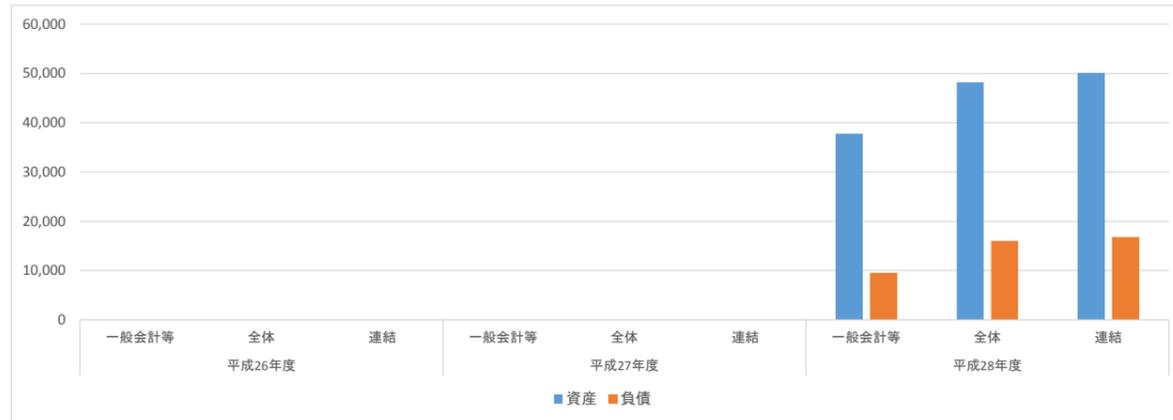
人口	8,000 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	98 人
面積	737.56 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,077,006 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	8.3 %
		将来負担比率	85.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	△

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産		37,782
	負債		9,540
全体	資産		48,216
	負債		16,000
連結	資産		50,078
	負債		16,798

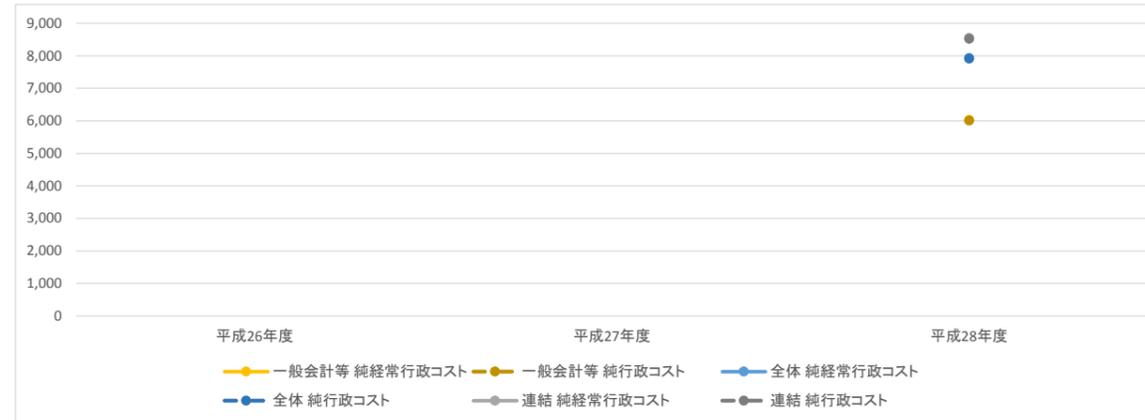


分析:
一般会計等においては、町道等の改良工事や補修工事を継続して実施しているが、それ以上に減価償却が進んでおり、期首時点と比較し資産合計が151百万円減少している。今後も施設等の老朽化が進むことから、計画的な補修等を検討していく。
負債は、投資的事業に伴う地方債借入により期首から231百万円増加しているが、流動負債のうち1年内償還予定地方債は783百万円であり、今後減少が見込まれる。これは、平成24年度以降に実施した新小国小学校改築事業等の大型プロジェクトに係る地方債の元金償還が始まることによるものであり、数年間は減少傾向が続くことが予想される。
水道事業会計や下水道事業特別会計等を含めた全体財務書類では、上下水道管等のインフラ資産を計上したこと等により、一般会計等と比べて資産総額が10,434百万円多くなるが、インフラ資産の整備に多額の地方債を充当しており、負債総額も6,460百万円多くなる。
第三セクターや一部事務組合等を加えた連結財務書類では、一般会計等と比べて資産が12,296百万円、負債が7,258百万円多くなる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト		6,033
	純行政コスト		6,013
全体	純経常行政コスト		7,935
	純行政コスト		7,918
連結	純経常行政コスト		8,550
	純行政コスト		8,527

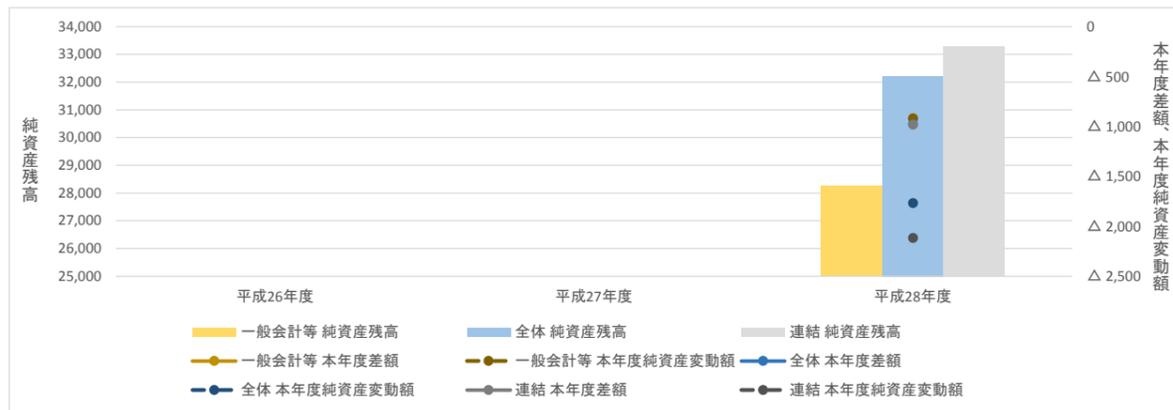


分析:
一般会計等においては、経常費用は6,204百万円となった。業務費用が移転費用よりも多く、特に減価償却費や維持補修費を含む物件費等の金額が2,905百万円となり、純行政コストの47%を占めている。
全体会計や連結会計においても、一般会計等と同様の傾向がみられ、上下水道や下水道施設の減価償却費が大きな要因となっている。
今後施設等の老朽化に伴い、減価償却費が増加する一方で、維持補修費の増加も想定されることから、計画的かつ適正な施設管理に努めていく。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額		△ 920
	本年度純資産変動額		△ 920
	純資産残高		28,242
全体	本年度差額		△ 977
	本年度純資産変動額		△ 1,767
	純資産残高		32,217
連結	本年度差額		△ 981
	本年度純資産変動額		△ 2,116
	純資産残高		33,280

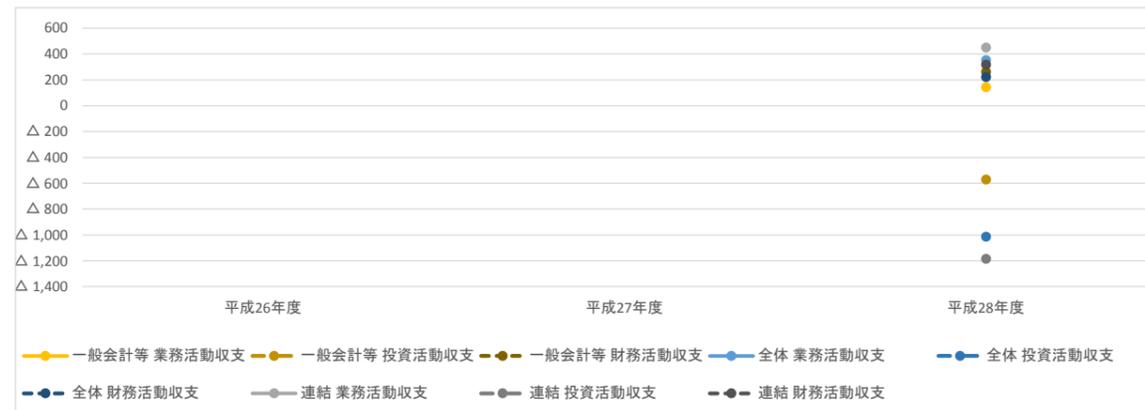


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(5,093百万円)が純行政コスト(6,013百万円)を下回っており、純資産残高は920百万円の減少となった。
全体会計では、税収等に国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が含まれるため、一般会計等と比較して1,848百万円多くなっているが、純行政コストでは上下水道や下水道に係るインフラ資産の減価償却費が増加し、一般会計等と比較し1,905百万円多くなり、本年差額▲977百万円、純資産残高は1,767百万円の減少となった。
連結会計では、一般会計等と比較し税収等の財源が2,453百万円多くなっているが、純行政コスト1,905百万円2,514百万円多くなっており、本年差額は▲981百万円、純資産残高は2,116百万円の減少となった。
今後も減価償却費等の増加により純行政コストは増加が見込まれるが、税収や国庫補助金等の財源は限られていることから、公共施設の適正な管理や事務の効率化による経費節減等に努めていく。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支		144
	投資活動収支		△ 571
	財務活動収支		263
全体	業務活動収支		354
	投資活動収支		△ 1,014
	財務活動収支		223
連結	業務活動収支		451
	投資活動収支		△ 1,184
	財務活動収支		319

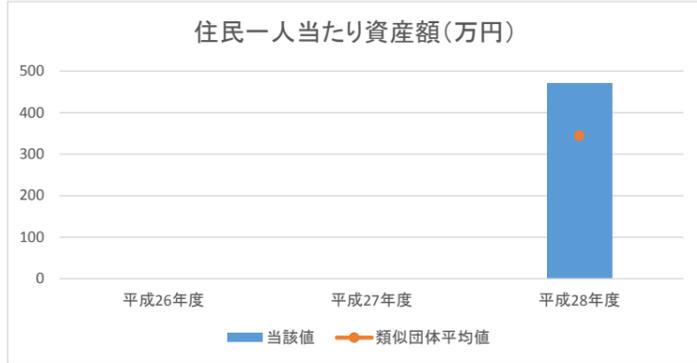


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は144百万円であったが、投資活動収支については、防災行政通信システムの整備等に伴い、▲571百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が償還額を上回ったことから、263百万円となった。なお、平成24年度以降に実施した新小国小学校改築事業等の大型事業に係る地方債の元金償還が今後本格化することから、来年度以降の財務活動収支はマイナスに転じることが見込まれる。
全体会計では、水道事業会計で実施した新水源整備等により、投資活動収支が▲1,014百万円となったが、水道事業会計や下水道事業特別会計等における地方債の元金償還が進んでいることから、一般会計等と比較し、財務活動収支は40百万円減少した。
連結会計では、一般会計と比較し、業務活動収支が307百万円多い451百万円、投資活動収支が613百万円少ない▲1,184百万円、財務活動収支が56百万円多い320百万円となった。

1. 資産の状況

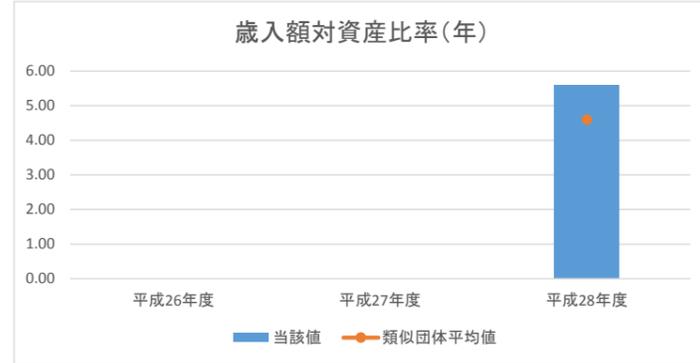
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			3,778,199
人口			8,000
当該値			472.3
類似団体平均値			344.8



②歳入額対資産比率(年)

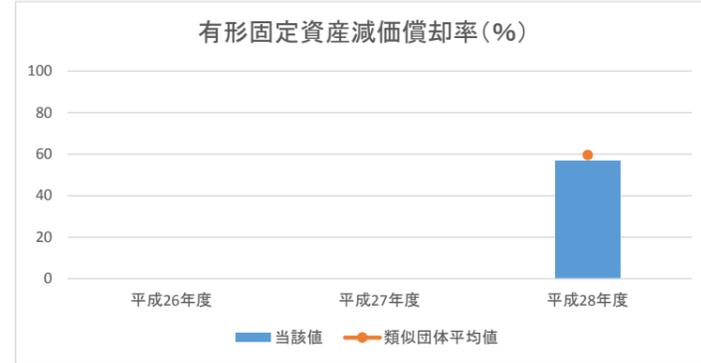
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			37,782
歳入総額			6,714
当該値			5.6
類似団体平均値			4.6



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			34,623
有形固定資産 ※1			60,794
当該値			57.0
類似団体平均値			59.6

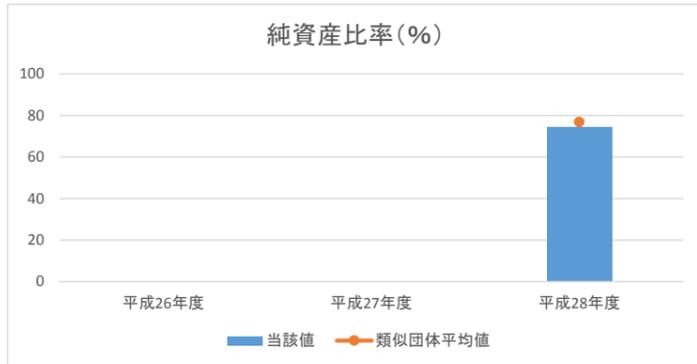
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

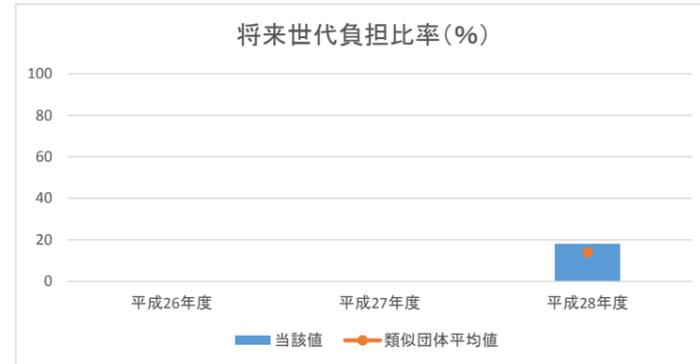
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			28,242
資産合計			37,782
当該値			74.7
類似団体平均値			76.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			6,084
有形・無形固定資産合計			33,774
当該値			18.0
類似団体平均値			14.0

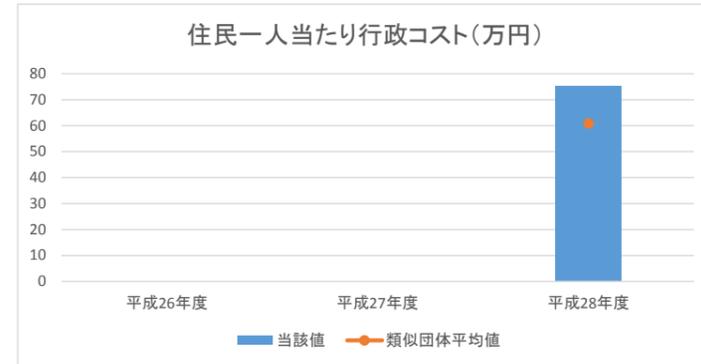
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

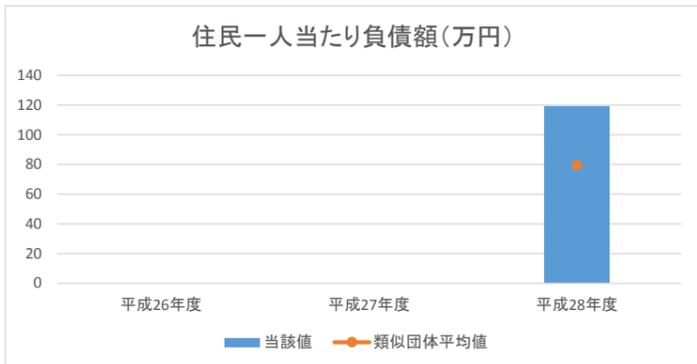
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			601,284
人口			8,000
当該値			75.2
類似団体平均値			60.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

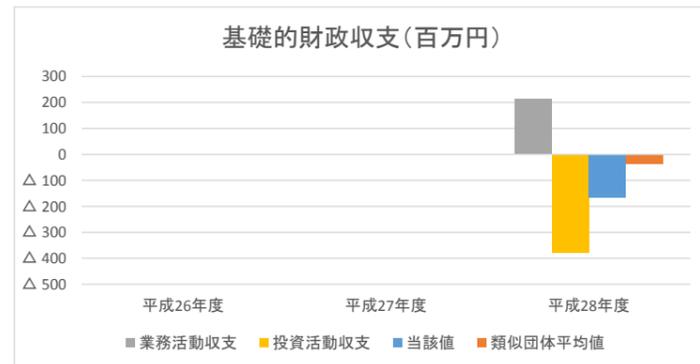
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			953,952
人口			8,000
当該値			119.2
類似団体平均値			79.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			214
投資活動収支 ※2			△ 380
当該値			△ 166
類似団体平均値			△ 35.2

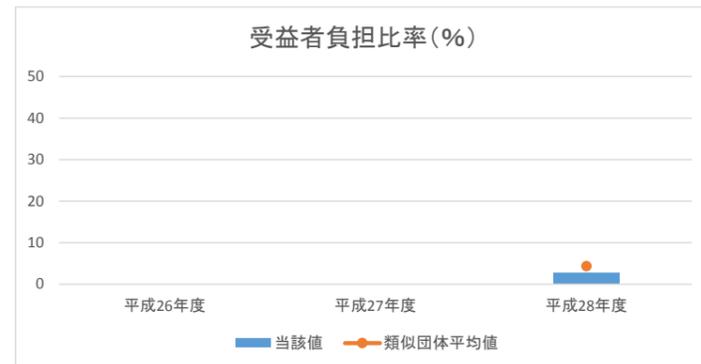
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			171
経常費用			6,204
当該値			2.8
類似団体平均値			4.4



分析欄:

1. 資産の状況

当町は、737.56km²と東京23区より広い面積を有しており、町中心部から放射状に25～28kmにわたり大小100あまりの集落が点在している。交流施設等の整備による山村地域振興を図ってきたほか、町中心部と集落をつなぐ道路交通網の整備を進めており、一人あたり資産額が類似団体よりも大きく上回っている。また、小国小学校改築や屋内運動場整備等の大型事業を平成24年度以降実施しており、有形固定資産減価償却率は類似団体平均と比較して下回っている。

なお、昭和後半から平成前半にかけて整備された施設が多く、耐用年数を経過していくことから、計画的な施設の維持管理を進めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから、純資産が開始時点から減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、今後も歳出全般の抑制を図り、行政コストの削減に努めていく。

将来世代負担比率は類似団体平均を上回っていることから、新規に発行する地方債を抑制するなど、地方債残高を圧縮を図り、将来世代負担の適正化に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、特に物件費等が純行政コストのうち5割を占めており、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因と考えられる。当町は広い面積に大小100あまりの集落が点在していることから、道路や施設等が多く、減価償却費や管理経費等が増加傾向にあることから、適正な管理の推進に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っており、平成24年度以降に実施した小国小学校改築等の大型事業に伴う地方債増の影響が大きいと考えられる。なお、小学校改築事業に係る地方債の元金償還が今後本格化することから、来年度以降は住民一人当たり負債額の減少が見込まれる。

基礎的財政収支は、地方債を発行して防災通信システム等の整備を行ったことに伴い、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支が赤字となっており、業務活動収支の黒字分を上回ったことから、▲166百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、2,318百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、102百万円経常収益を増加させる必要がある。受益者負担の適正化のため公共施設等の使用料の見直しを検討するとともに、効率的な事業のあり方を検証し、経費の削減に努めていく。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 山形県白鷹町
 団体コード 064025

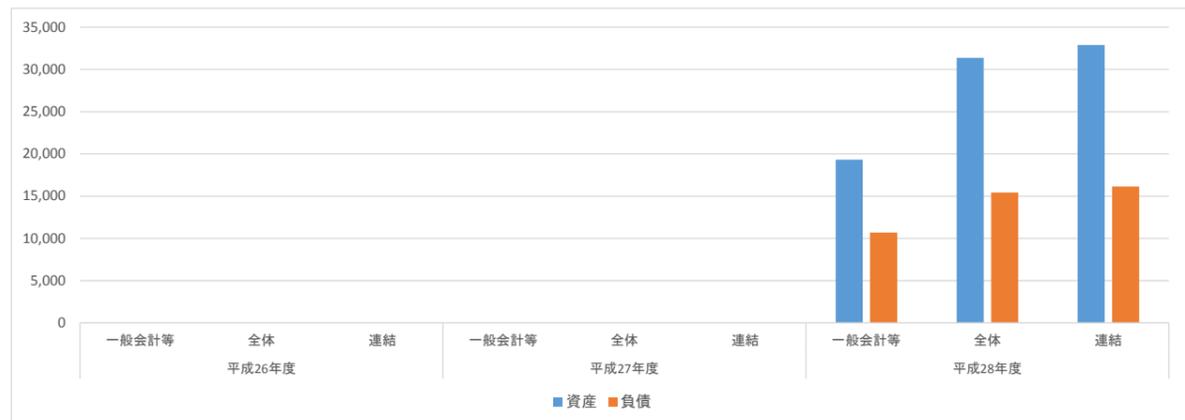
人口	14,351 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	114 人
面積	157.71 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	4,773,915 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	7.6 %
		将来負担比率	27.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			
資産			19,327
負債			10,680
全体			
資産			31,382
負債			15,424
連結			
資産			32,901
負債			16,138



分析:
 一般会計等では、資産のうち多くの割合を占めるのが固定資産であり、特に事業用資産及びインフラ資産だけで資産合計の約72%にのぼる。資産は小学校等の改修事業や公共施設整備基金の積立等を行ったことによって増加した一方、普通建設事業の実施に伴い、地方債の発行が増加していることから負債の増加につながっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			
純経常行政コスト			7,086
純行政コスト			7,171
全体			
純経常行政コスト			10,053
純行政コスト			10,138
連結			
純経常行政コスト			10,955
純行政コスト			10,972

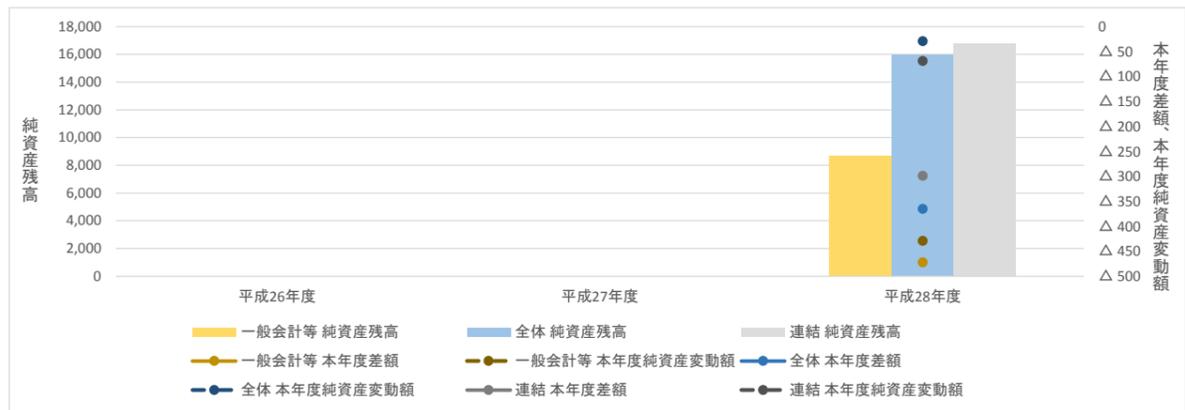


分析:
 一般会計等では、経常費用は約7,313百万円となっており、移転費用より業務費用の方が大きい。特に維持補修費(約426百万円)や減価償却費(約879百万円)を含む物件費等(約2,848百万円)の割合が大きく、経常費用の約39%を占めている。一方、経常収益は約227百万円となっており、そのうち使用料及び手数料は約43百万円となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			
本年度差額			△ 472
本年度純資産変動額			△ 429
純資産残高			8,647
全体			
本年度差額			△ 365
本年度純資産変動額			△ 29
純資産残高			15,959
連結			
本年度差額			△ 299
本年度純資産変動額			△ 69
純資産残高			16,764

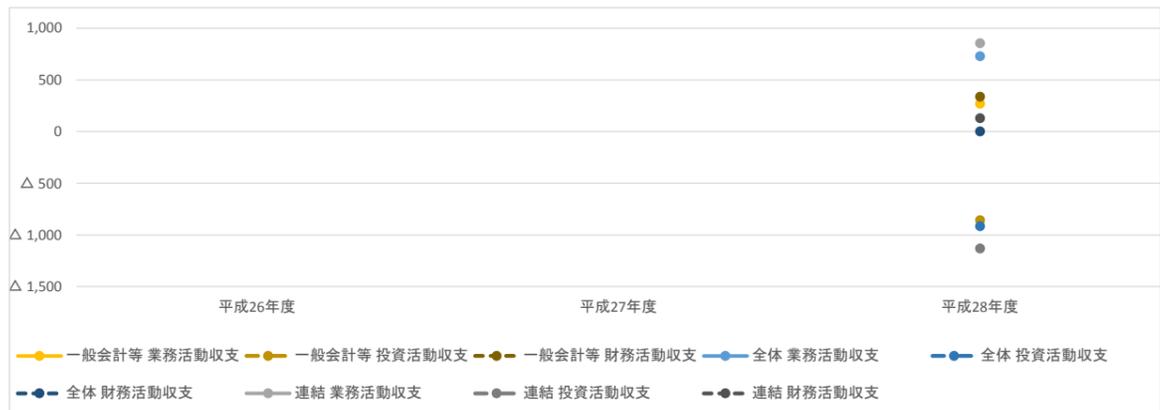


分析:
 一般会計等では、財源(税込・国県等補助金)に比べ、純行政コストによる資産残高の減少が大きく、純資産が429百万円減少している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			
業務活動収支			270
投資活動収支			△ 857
財務活動収支			338
全体			
業務活動収支			729
投資活動収支			△ 914
財務活動収支			2
連結			
業務活動収支			855
投資活動収支			△ 1,131
財務活動収支			131

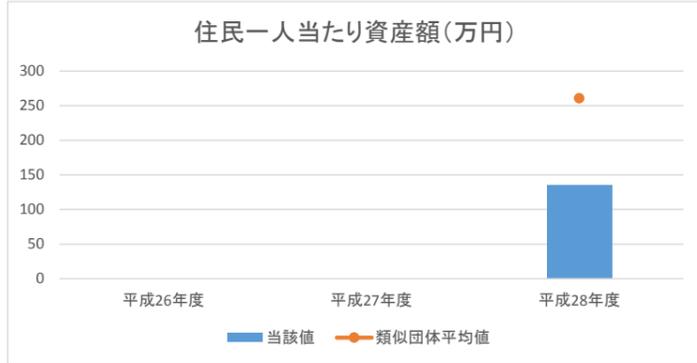


分析:
 一般会計等では、前年度に比べ、資金残高(歳計外除く)は約249百万円減少しており、特に投資活動収支による減少の影響が大きい。

1. 資産の状況

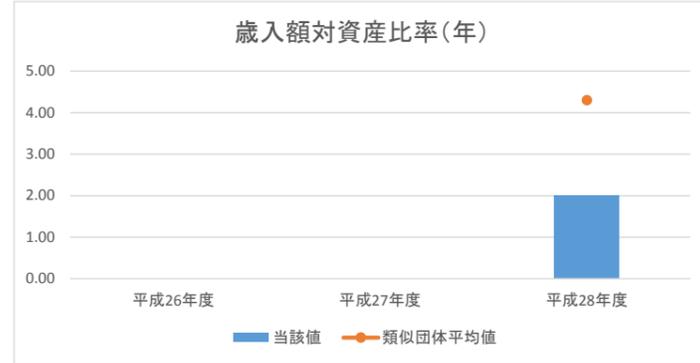
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,932,722
人口			14,351
当該値			134.7
類似団体平均値			260.8



②歳入額対資産比率(年)

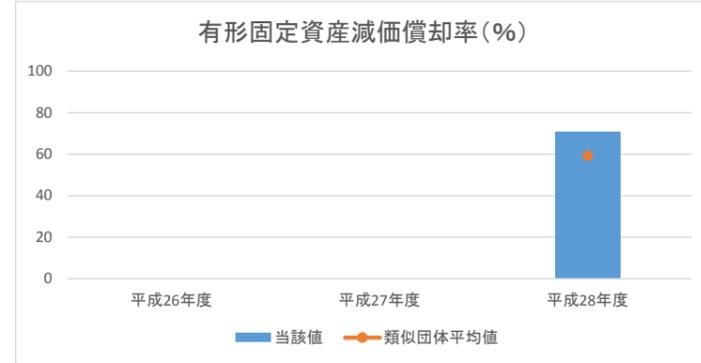
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			19,327
歳入総額			9,886
当該値			2.0
類似団体平均値			4.3



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			23,810
有形固定資産 ※1			33,722
当該値			70.6
類似団体平均値			59.3

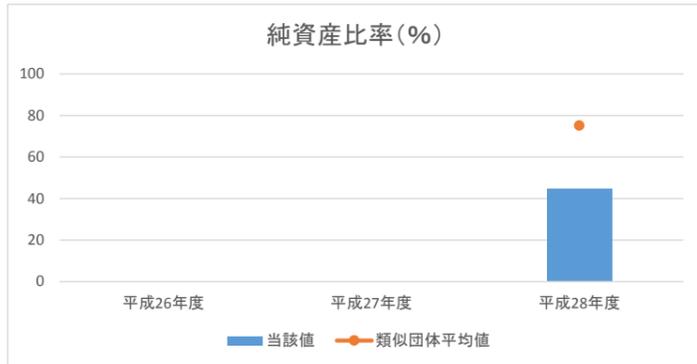
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

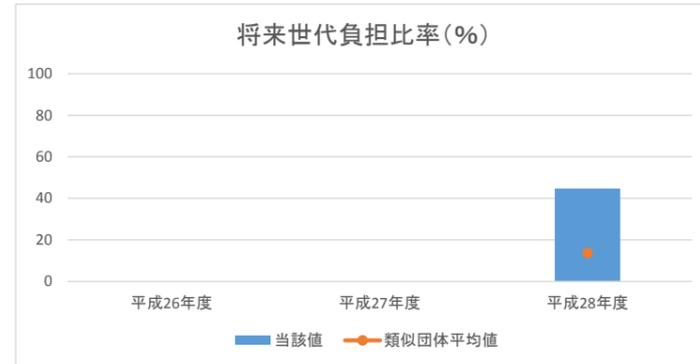
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			8,647
資産合計			19,327
当該値			44.7
類似団体平均値			75.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			6,257
有形・無形固定資産合計			14,053
当該値			44.5
類似団体平均値			13.7

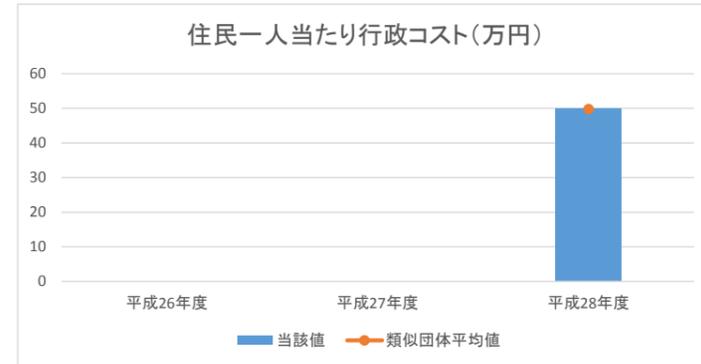
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

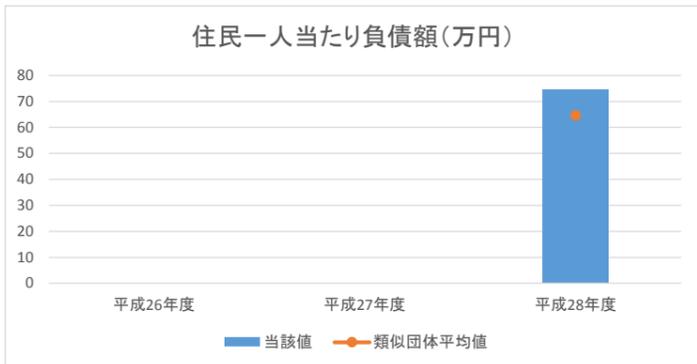
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			717,119
人口			14,351
当該値			50.0
類似団体平均値			49.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

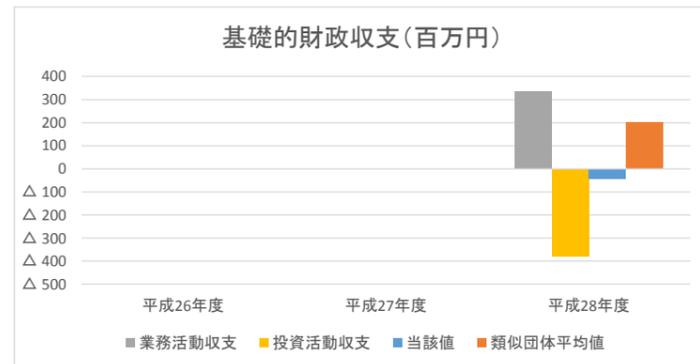
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,067,993
人口			14,351
当該値			74.4
類似団体平均値			64.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			333
投資活動収支 ※2			△377
当該値			△44
類似団体平均値			200.0

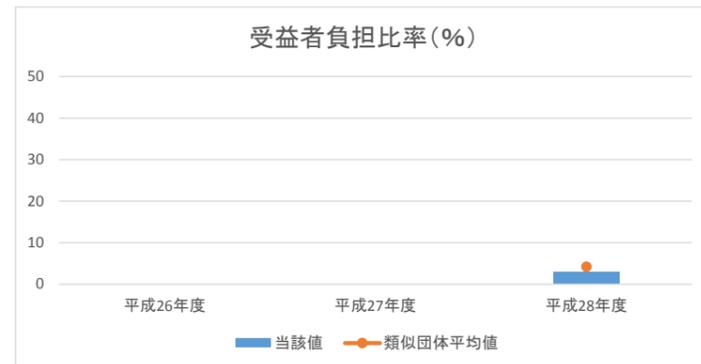
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			227
経常費用			7,313
当該値			3.1
類似団体平均値			4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均と比較して約126万円の減となっている。一方、有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を上回る約71万円となっている。これは、整備から相当年経過した資産が多く、更新時期を迎えているためと考えられることから、公共施設等総合管理計画に基づき、適正管理に努めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

類似団体平均と比較して、純資産は小さく、将来世代負担比率は大きい。これは、臨時財政対策債や普通建設事業実施に伴う地方債の発行によるところが大きいと考えられる。今後は事業の優先度や必要性を見極め、可能な限り新規発行の抑制を図っていく。

3. 行政コストの状況

類似団体平均と比較して、ほぼ同水準となっている。引き続き税収や補助金等の財源の確保に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均と比較して約10万円の増となっている。また、業務活動収支は黒字となっているものの、投資活動収支の赤字が大きく、44百万円の減となっている。これは、地方債を発行して普通建設事業等を行ったことによるものと考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は低くなっている。今後は公共施設等総合管理計画等に基づき、経費の適正化を図っていく。

平成28年度 財務書類に関する情報①

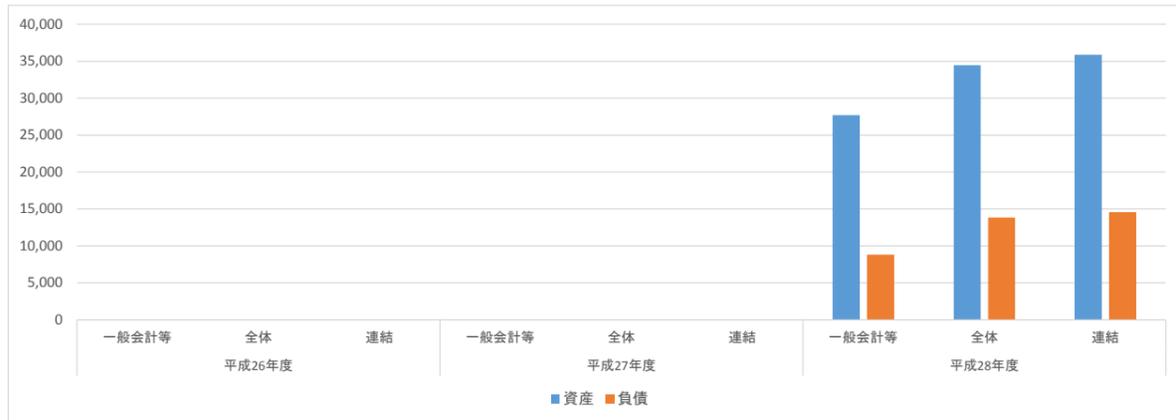
団体名 山形県飯豊町
団体コード 064033

人口	7,436 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	106 人
面積	329.41 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,727.693 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	7.2 %
		将来負担比率	47.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

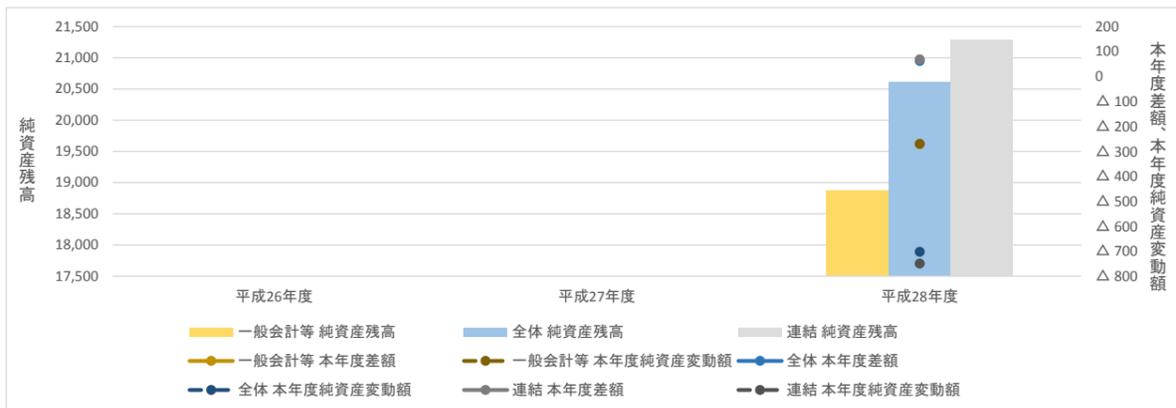
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			27,703
	負債			8,829
全体	資産			34,458
	負債			13,857
連結	資産			35,862
	負債			14,585



分析:
一般会計等においては、純資産は資産に対して68.1%、負債は資産に対して31.9%となった。資産が負債の3.1倍であることから、町の財政の健全性は確保されているといえる。資産の中で、道路や橋りょうなどのインフラ資産が全体の47.1%を占め、土地や建物などの事業用資産については39.0%となった。一方、負債の中では、地方債が負債総額の83.6%を占めており大きな割合となっている。地方債を財源として、これまで、道路や橋りょうなどのインフラ整備事業に加え、飯豊町立第一小学校改築事業、山形大学xEV飯豊研究センター整備事業を実施しており、こういった投資事業が大きく影響している。今後も、新産業集積事業や中学校大規模改修事業、老朽化する公共施設の改修や耐震化、設備更新などを実施していくため、地方債借入による負債額の増加が見込まれる。水道事業会計、下水道事業特別会計等を加えた全体では、13,857百万円で、資産総額は、下水道管や下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて6,755百万円多くなるが、負債総額も下水道管の長寿命化対策事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から5,028百万円多くなっている。飯豊町土地開発公社、置賜広域行政事務組合等を加えた連結では、資産総額は、土地開発公社が保有している公有用地等や一般廃棄物処理施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて8,159百万円多くなるが、負債総額も土地開発公社の借入金等があること等から5,756百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

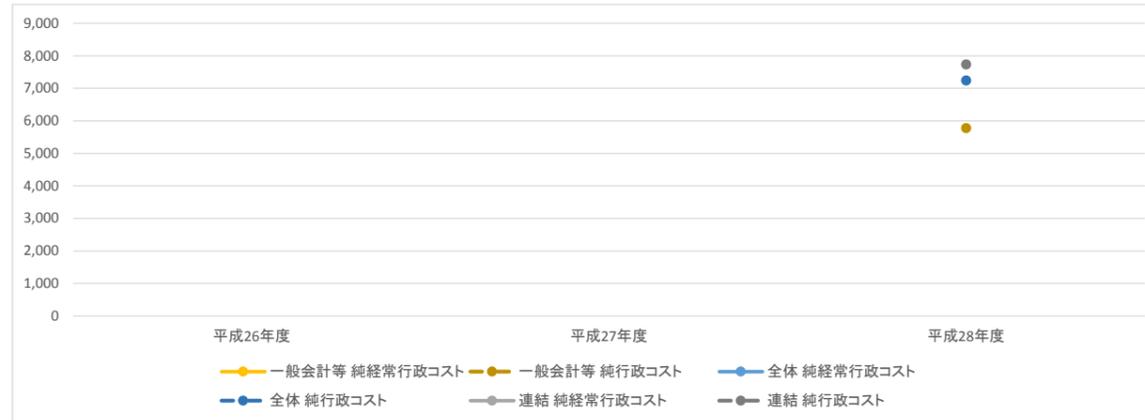
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 271
	本年度純資産変動額			△ 269
	純資産残高			18,873
全体	本年度差額			62
	本年度純資産変動額			△ 702
	純資産残高			20,601
連結	本年度差額			69
	本年度純資産変動額			△ 749
	純資産残高			21,277



分析:
一般会計等においては、税収等の財源(5,506百万円)が純行政コスト(5,776百万円)を下回っており、本年度差額は▲269百万円となり、純資産残高は18,874百万円の減少となった。町税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。また、固定資産等の変動が減額となっていることから、住民サービスのための資産が減少していることがわかる。今後の減価償却費、維持補修費などの行政コストの増加や、老朽化した施設や設備の更新なども考慮した行政運営の在り方を検討していく必要がある。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等の財源が1,797百万円多くなっており、本年度差額は▲702百万円となり、純資産残高は20,601百万円となった。連結では、山形県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて税収等の財源が2,300百万円多くなっており、本年度差額は▲748百万円となり、純資産残高は21,277百万円となった。

2. 行政コストの状況

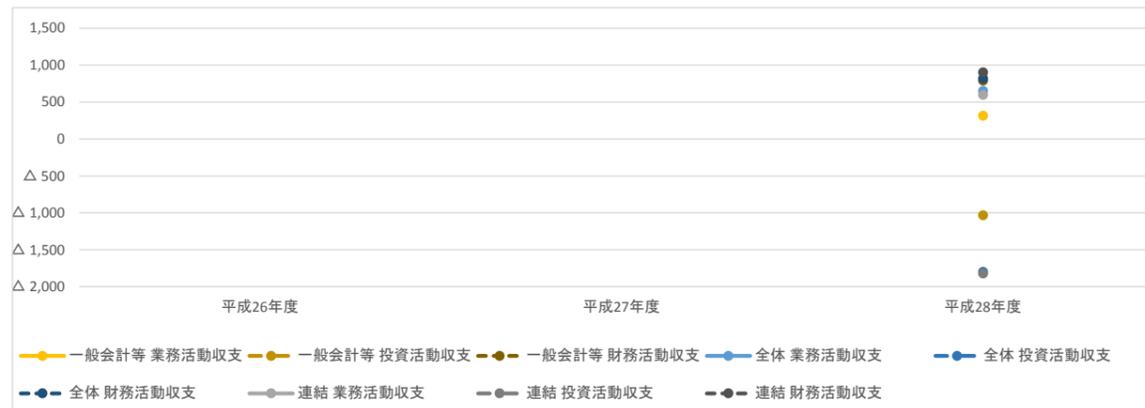
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,782
	純行政コスト			5,777
全体	純経常行政コスト			7,246
	純行政コスト			7,241
連結	純経常行政コスト			7,731
	純行政コスト			7,737



分析:
一般会計等においては、経常費用の合計額は5,990百万円で、行政サービス利用に対する対価として負担する使用料・手数料等の経常収益の合計額は209百万円となった。この額にそれぞれ臨時損失、臨時利益を加えた合計の収支である純行政コストは、町税や地方交付税などの財源で賅っている。経常費用において、移転費用は43.6%を占め、主なものとして、各種団体に対する補助金、負担金等(25.7%)、特別会計に対する他会計への繰出金(12.0%)、児童手当や医療費助成などの社会保障給付(5.9%)となっている。その他については、職員給与や議員報酬などの人件費(16.5%)、物件費(19.4%)、公共施設等の維持補修費(1.7%)、減価償却(17.7%)となっている。今後は、老朽化する建物や設備の修繕料や少子高齢化に伴う社会保障費、資産取得に対する減価償却費の増加が見込まれる。全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が532百万円多くなっている。一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,123百万円多くなり、純行政コストは1,465百万円多くなっている。連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,973百万円多くなっている。一方、人件費が819百万円多くなっているなど経常費用が3,923百万円多くなり、純行政コストは1,961百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			317
	投資活動収支			△ 1,031
	財務活動収支			792
全体	業務活動収支			651
	投資活動収支			△ 1,800
	財務活動収支			819
連結	業務活動収支			598
	投資活動収支			△ 1,821
	財務活動収支			903

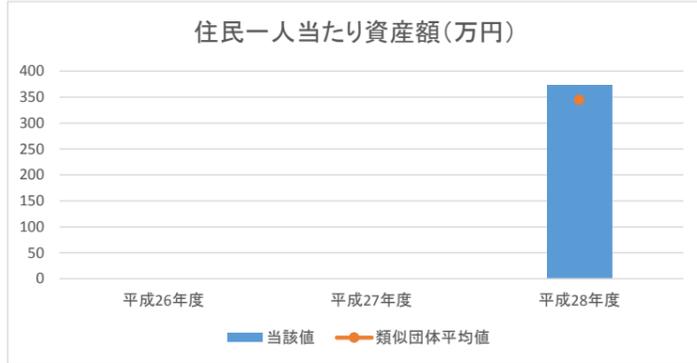


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は317百万円であったが、投資活動収支については、第一小学校改築や新産業集積事業等を行ったことから、▲1,032百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、792百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から78百万円増加し、440百万円となった。全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より334百万円多い651百万円となった。投資活動収支では、農業集落排水管路工事等を実施したことなどにより、▲1,799百万円となった。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、819百万円となり、本年度末資金残高は前年度から330百万円減少し、604百万円となった。連結では、飯豊町土地開発公社における公有地取得事業等や置賜広域病院企業団における入院・外来収益等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より281百万円多い598百万円となっている。投資活動収支では、老朽化した設備等の更新を行ったため、▲1,821百万円となった。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、903百万円となり、本年度末資金残高は前年度から320百万円減少し、783百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

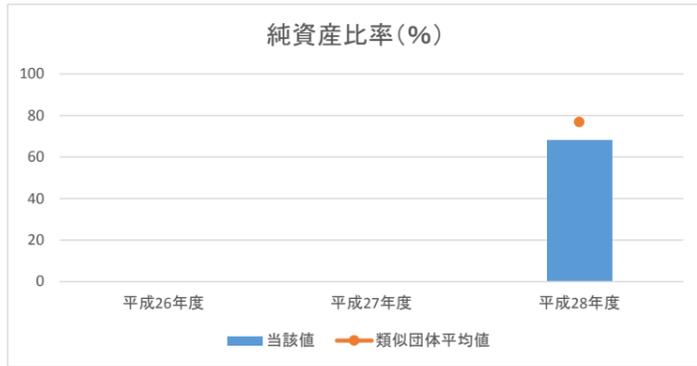
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			2,770,300
人口			7,436
当該値			372.6
類似団体平均値			344.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

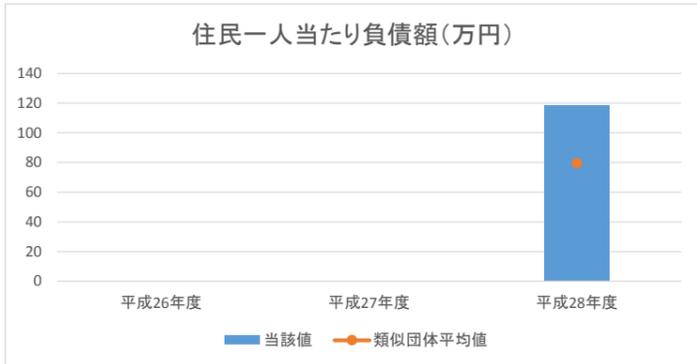
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			18,873
資産合計			27,703
当該値			68.1
類似団体平均値			76.9



4. 負債の状況

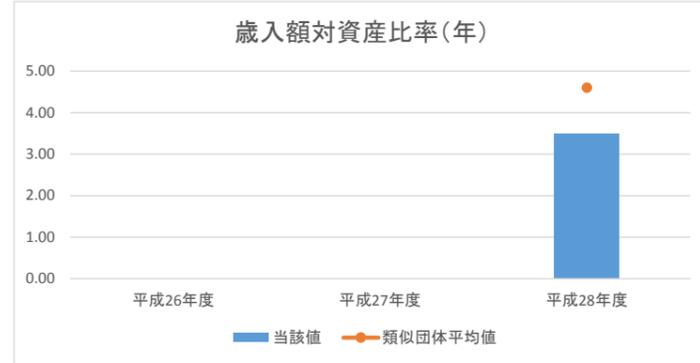
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			882,900
人口			7,436
当該値			118.7
類似団体平均値			79.6



②歳入額対資産比率(年)

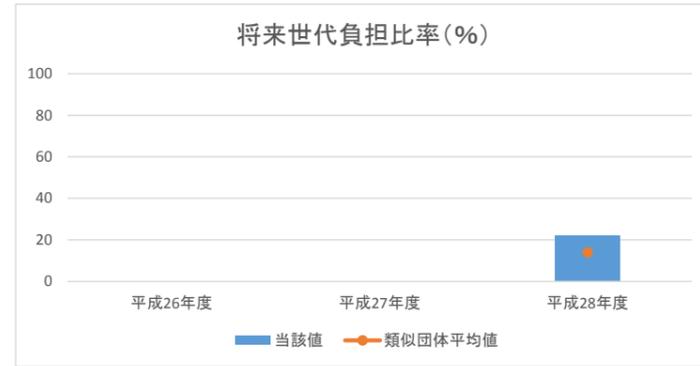
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			27,703
歳入総額			7,817
当該値			3.5
類似団体平均値			4.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			5,339
有形・無形固定資産合計			24,062
当該値			22.2
類似団体平均値			14.0

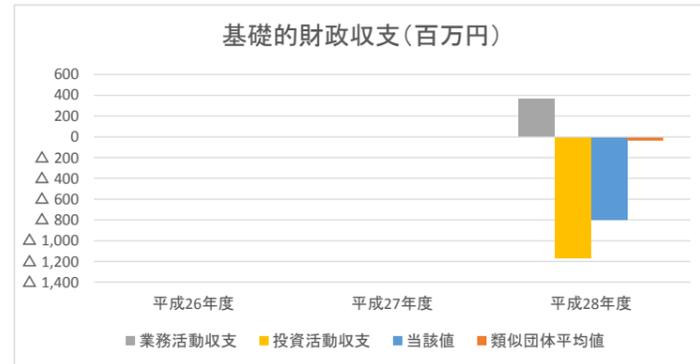
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			366
投資活動収支 ※2			△ 1,167
当該値			△ 801
類似団体平均値			△ 35.2

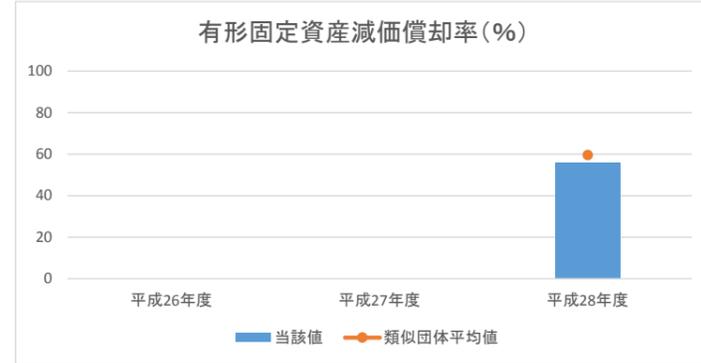
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			26,964
有形固定資産 ※1			48,196
当該値			55.9
類似団体平均値			59.6

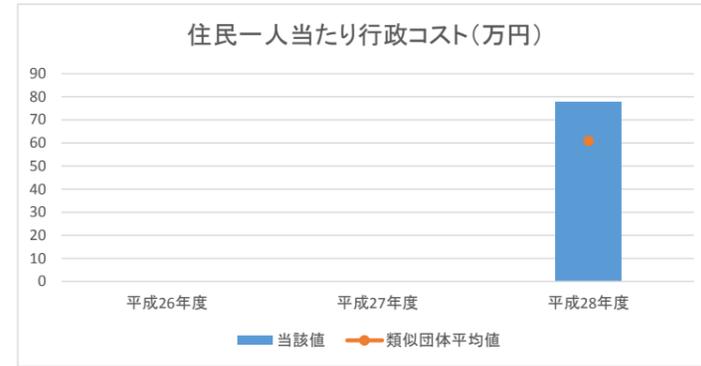
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

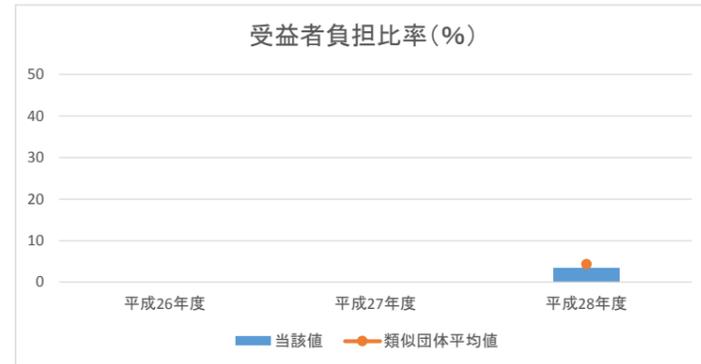
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			577,700
人口			7,436
当該値			77.7
類似団体平均値			60.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			209
経常費用			5,991
当該値			3.5
類似団体平均値			4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っている。資産形成には負債により調達した資金も活用するため、負債の大小と合わせて比較する必要がある。これまで、過疎対策事業債を財源として、道路や橋りょうなどのインフラ整備事業に加え、平成26年度から平成28年度にかけては、飯豊町立第一小学校改築事業、平成26年度から平成27年度には山形大学xEV飯豊研究センター整備事業を実施しており、その数値が大きく影響している。今後も、新産業集積事業や中学校大規模改修事業などを実施していくため、住民一人当たりの資産額は増加していくことが想定される。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を大きく下回る結果となった。

有形固定資産減価償却率については、類似団体より低い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っている。負債については、地方交付税が措置される地方債(過疎対策事業債)や特例的に発行している臨時財政対策債が大半を占めている。

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち、保有する公共施設の維持管理費や、住民主体の地域づくり推進のための各団体等への補助金・負担金等、下水道事業特別会計・介護老人保健施設特別会計など各特別会計への繰出金が、類似団体と比べて高くなる要因となっていると考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っている。負債により調達した資金を活用しながら、資産形成を図っていくため、資産の大小と合わせて比較する必要がある。これまで、地方債を財源として、道路や橋りょうなどのインフラ整備事業に加え、飯豊町立第一小学校改築事業、山形大学xEV飯豊研究センター整備事業を実施しており、その数値が大きく影響している。今後も、新産業集積事業や中学校大規模改修事業などを実施していくため、住民一人当たりの負債額は増加していくことが想定される。

基礎的財政収支は、業務活動収支が黒字であることから比較的堅調な行政運営を行っているといえる。また、投資的活動収支が赤字であるのは、飯豊町立第一小学校改築事業や新産業集積事業などを積極的に行っていることによる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均と同程度である。今後は、公共施設等の使用料の見直しや公共施設等の利用促進などにより、受益者負担の適正化に努めるとともに、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化・長寿命化・廃止を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 山形県三川町
 団体コード 064262

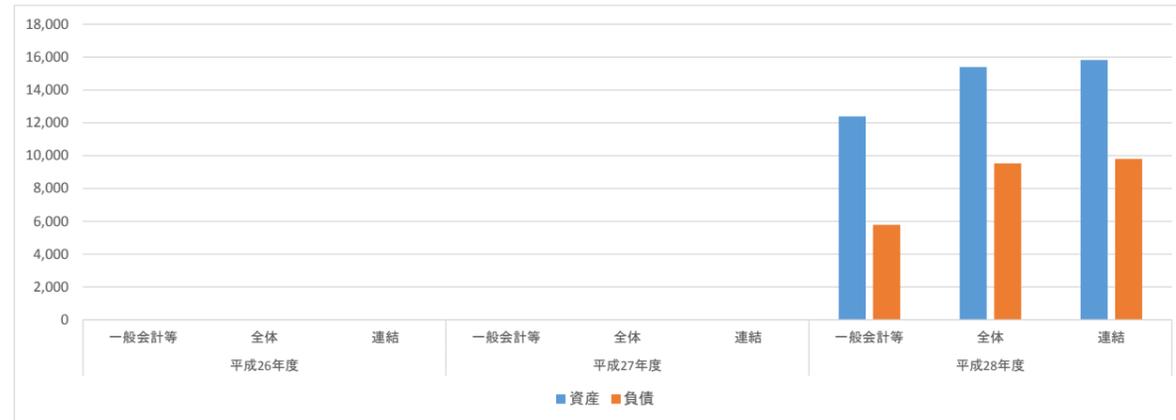
人口	7,544 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	84 人
面積	33.22 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	2,643,597 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	11.2 %
		将来負担比率	119.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			12,390
	負債			5,786
全体	資産			15,395
	負債			9,526
連結	資産			15,817
	負債			9,795

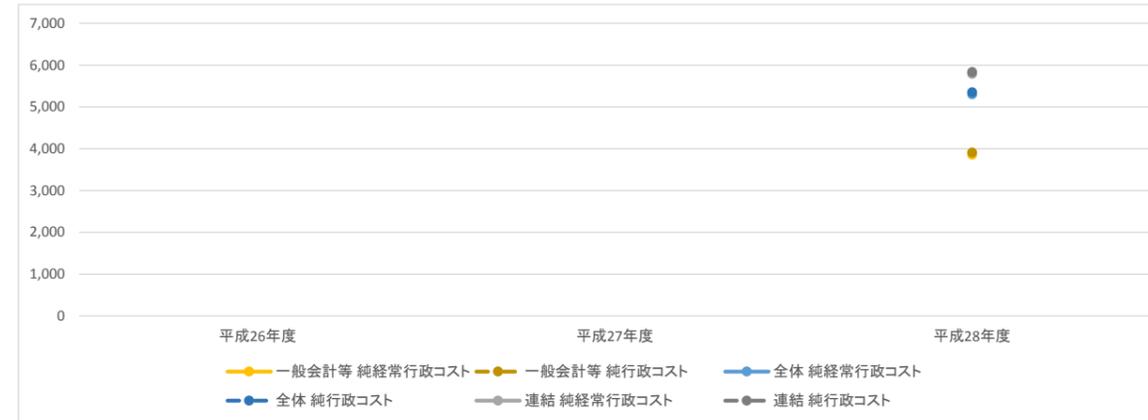


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から90百万円の増加(+0.7%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が85%となっている。
 全体においては、資産総額が前年度末からの5百万円の減少(-0.03%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が87%となっている。
 連結においては、資産総額は15,817百万円となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が85%となっている。
 公共施設等総合管理計画等に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど、今後も公共施設等の適正管理に努めていく必要がある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,860
	純行政コスト			3,911
全体	純経常行政コスト			5,301
	純行政コスト			5,352
連結	純経常行政コスト			5,792
	純行政コスト			5,838

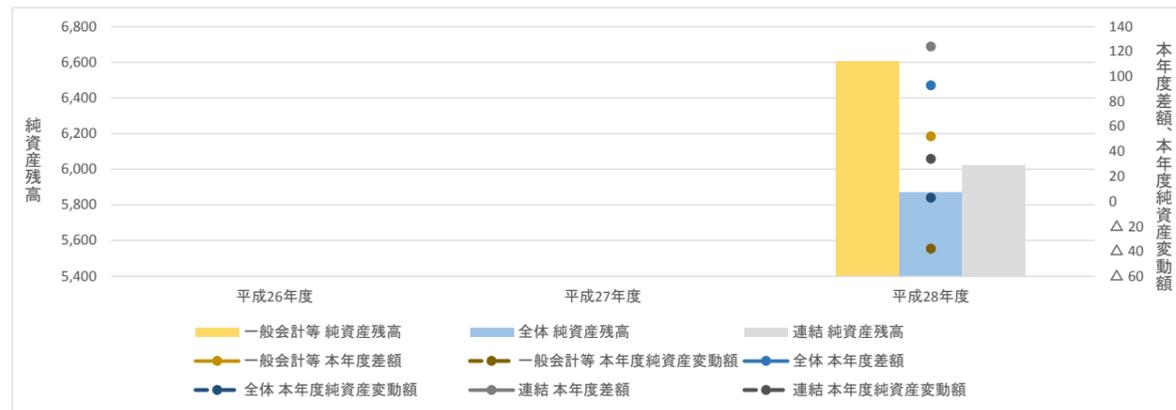


分析:
 一般会計等においては、経常費用は3,925百万円、業務費用は2,626百万円、移転費用は1,299百万円となった。
 全体においては、経常費用は5,505百万円、業務費用は2,952百万円、移転費用は2,553百万円となった。
 連結においては、経常費用は7,003百万円、業務費用は3,660百万円、移転費用は3,342百万円となった。
 今後も人件費や事業の見直し、介護予防の推進等により、各種経費の抑制に努めていく必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			52
	本年度純資産変動額			△38
	純資産残高			6,603
全体	本年度差額			93
	本年度純資産変動額			3
	純資産残高			5,869
連結	本年度差額			124
	本年度純資産変動額			34
	純資産残高			6,021

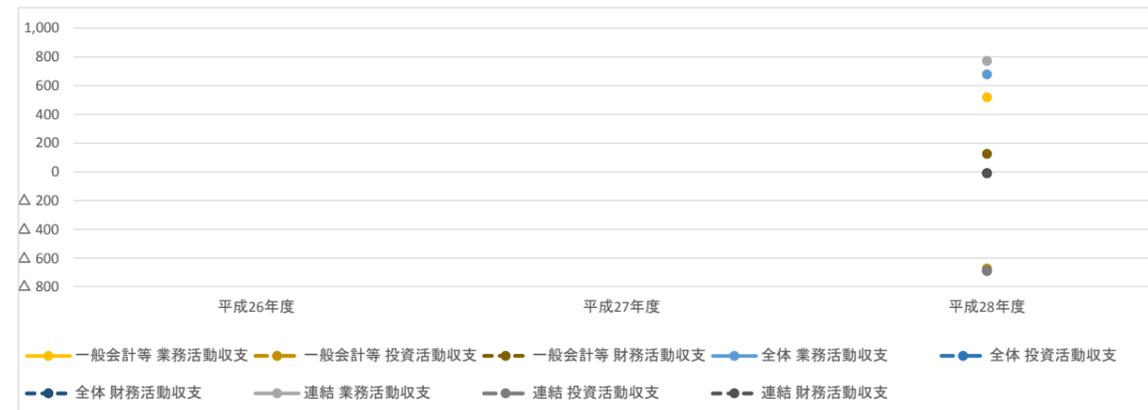


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源が純行政コストを上回っているが、無償所管換等により全体としては、前年度末から38百万円の減少(-0.6%)となった。
 全体においては、税金等の財源が純行政コストを上回っており、全体としては前年度末から3百万円の増加(+0.05%)となった。
 連結においては、税金等の財源が純行政コストを上回っており、全体としては34百万円の増加(+0.6%)となった。
 地方税の徴収強化等を実施し、今後も財源確保に努めていく必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			519
	投資活動収支			△674
	財務活動収支			125
全体	業務活動収支			679
	投資活動収支			△689
	財務活動収支			△9
連結	業務活動収支			772
	投資活動収支			△690
	財務活動収支			△10



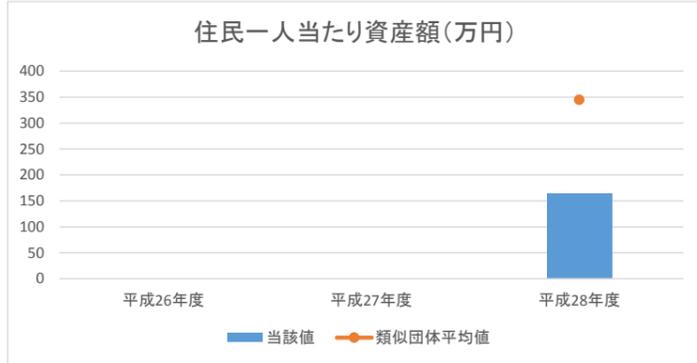
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は519百万円であったが、投資活動収支は-674百万円であった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還額を上回ったことから、125百万円となった。
 全体においては、業務活動収支は679百万円であったが、投資活動収支は-689百万円であった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還額を下回ったことから、-9百万円となった。
 連結においては、業務活動収支は772百万円であったが、投資活動収支は-690百万円であった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還額を下回ったことから、-10百万円となった。
 必要な資金を基金取崩しと地方債の発行収入等により確保している状況であるため、今後も行財政改革を更に推進していく必要がある。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

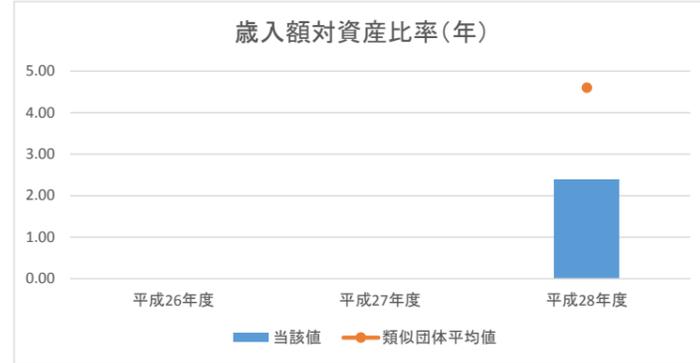
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,238,979
人口			7,544
当該値			164.2
類似団体平均値			344.8



②歳入額対資産比率(年)

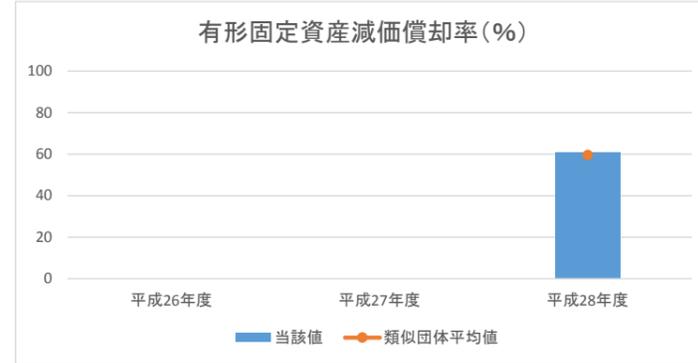
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			12,390
歳入総額			5,114
当該値			2.4
類似団体平均値			4.6



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			12,141
有形固定資産 ※1			19,934
当該値			60.9
類似団体平均値			59.6

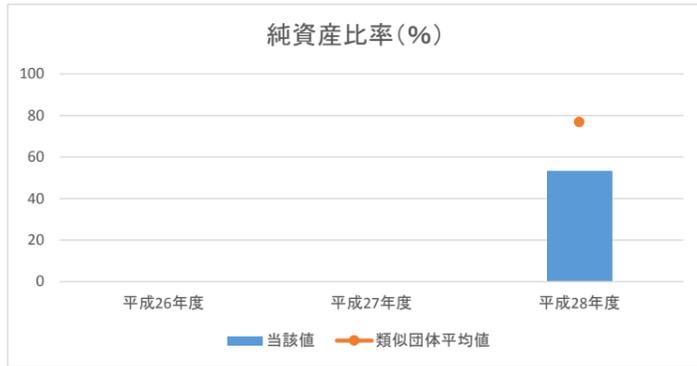
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

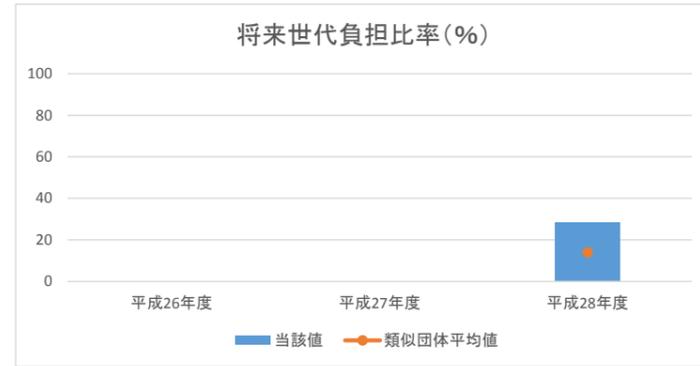
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			6,603
資産合計			12,390
当該値			53.3
類似団体平均値			76.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			2,995
有形・無形固定資産合計			10,546
当該値			28.4
類似団体平均値			14.0

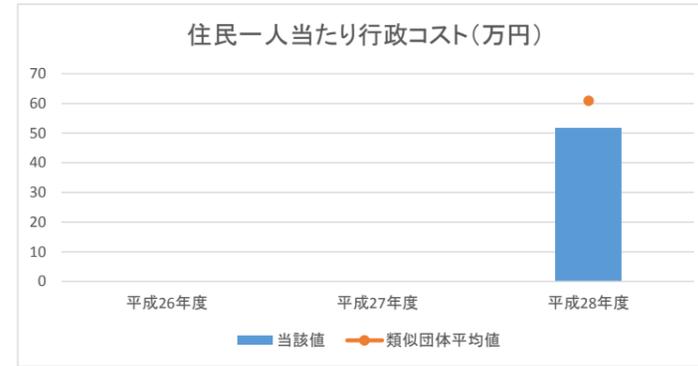
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

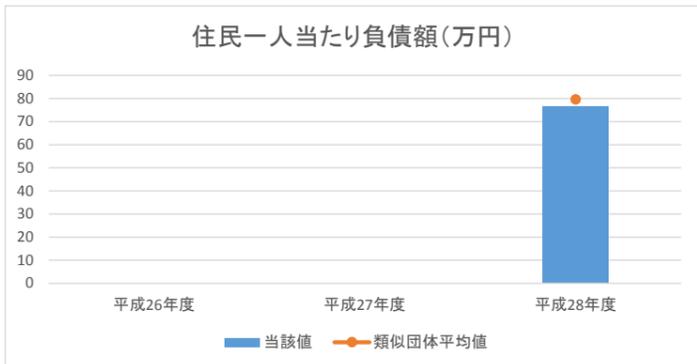
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			391,119
人口			7,544
当該値			51.8
類似団体平均値			60.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

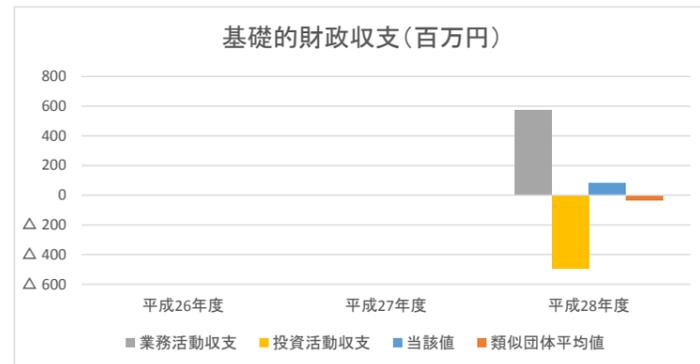
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			578,644
人口			7,544
当該値			76.7
類似団体平均値			79.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			575
投資活動収支 ※2			△495
当該値			80
類似団体平均値			△35.2

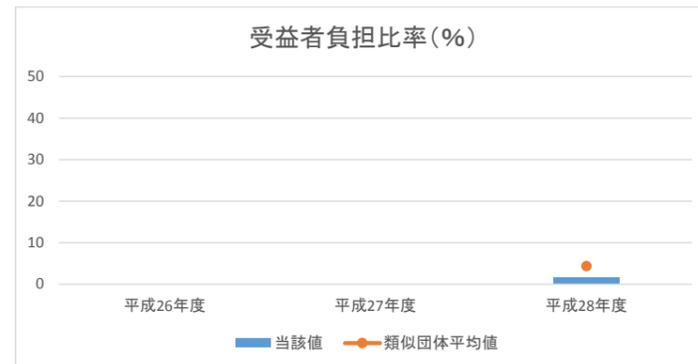
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			64
経常費用			3,925
当該値			1.6
類似団体平均値			4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額については、類似団体平均を下回ったが、これは当団体では、道路や河川の敷地等のうち、取得価額が不明のため備忘価格1円で評価しているものが多いためである。
歳入額対資産比率についても、類似団体平均を下回る結果となった。
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均とほぼ同じ結果となった。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。
将来世代負担比率については、類似団体平均を上回る結果となった。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借り換えを行うなど、地方債残高を圧縮し将来世代負担の減少に努めていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人あたり行政コストについては、類似団体平均を下回っているが、今後も指定管理者制度の導入や人件費の抑制など、行財政改革を進めていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均と同程度であった。
基礎的財政収支は投資活動収支が赤字であったものの、業務活動収支がそれを上回る黒字であったため、全体としては80百万円の黒字となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均を下回る結果となった。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努めていく必要がある。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 山形県庄内町
 団体コード 064289

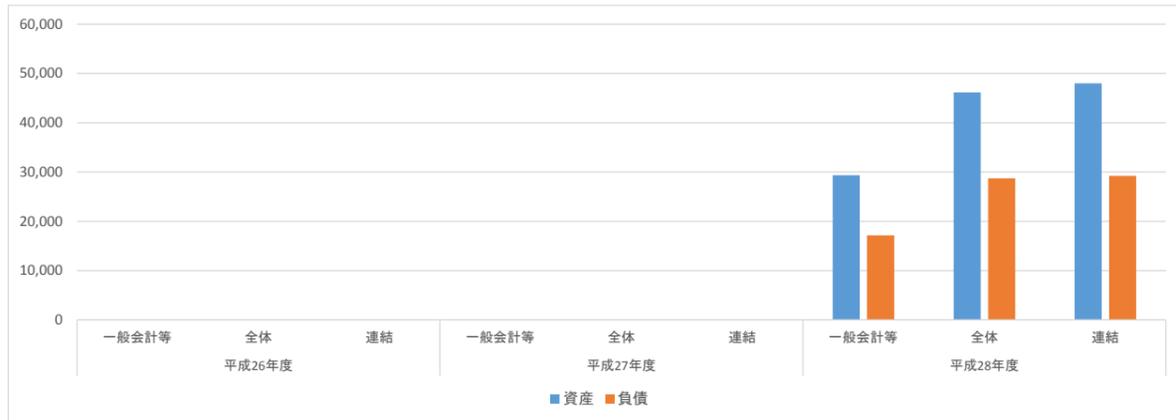
人口	21,996 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	209 人
面積	249.17 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,140,738 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-1	実質公債費率	9.6 %
		将来負担比率	79.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			29,359
	負債			17,163
全体	資産			46,149
	負債			28,723
連結	資産			47,994
	負債			29,222

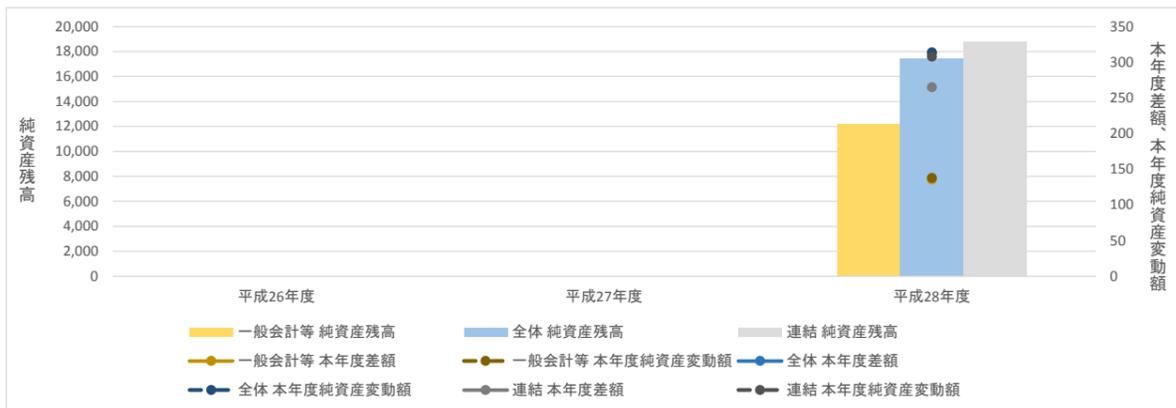


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が期首時点より250百万円の増加(+0.85%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が75.3%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める必要がある。国民健康保険特別会計や公営企業会計などを加えた全体会計では、資産総額は期首時点より5,355百万円増加(+11.6%)となった。全体会計の資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて16,790百万円多くなるが、負債総額も同様に下水道設備等インフラ資産の施設整備に地方債(固定負債)を充当したこと等から、11,560百万円多くなっている。酒田地区広域行政組合や土地開発公社等を加えた連結会計では、資産総額は期首時点より8,874百万円増加(+14.78%)となった。資産総額は、連結対象団体が所管する資産を計上しているため、一般会計等に比べて18,635百万円多くなる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			136
	本年度純資産変動額			138
	純資産残高			12,196
全体	本年度差額			313
	本年度純資産変動額			314
	純資産残高			17,426
連結	本年度差額			265
	本年度純資産変動額			308
	純資産残高			18,772

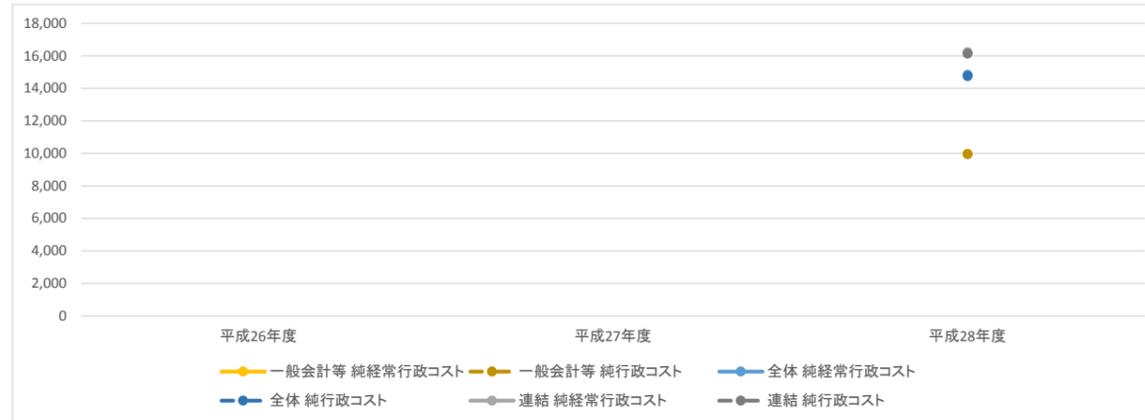


分析:
 ・一般会計等においては、税収等の財源(8,069百万円)が純行政コスト(9,952百万円)を下回ったが、国庫等補助金の活用(2,020百万円)により、本年度差額は136百万円となり、純資産残高は12,196百万円となった。財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々になされるため、純資産が増加していることが考えられる。全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が3,149百万円多くなり、本年度差額は312百万円となり、純資産残高は17,425百万円となった。連結会計では、酒田地区広域行政組合等への国庫等補助金により、本年度差額は308百万円となり、純資産残高は18,772百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			9,980
	純行政コスト			9,953
全体	純経常行政コスト			14,845
	純行政コスト			14,757
連結	純経常行政コスト			16,225
	純行政コスト			16,141

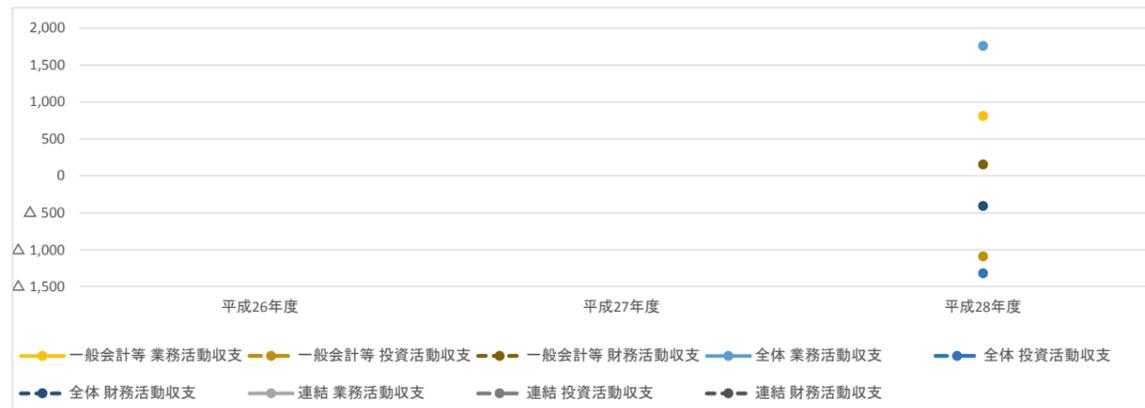


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は10,352百万円となった。うち、物件費等が経常費用の36.8%(3,804百万円)を占めている。市町村合併によって公共施設等の数が多いことも要因の1つであるため、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めるとともに、行財政改革への取組を推進し行政コストの削減を図る必要がある。全体会計では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,387百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が4,086百万円多くなり、純行政コストは4,805百万円多くなっている。連結会計では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が2,813百万円多くなっている一方、移転費用が6,028百万円多くなっているなど、経常費用は9,057百万円となり、純行政コストは6,189百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			813
	投資活動収支			△ 1,090
	財務活動収支			155
全体	業務活動収支			1,761
	投資活動収支			△ 1,317
	財務活動収支			△ 405
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

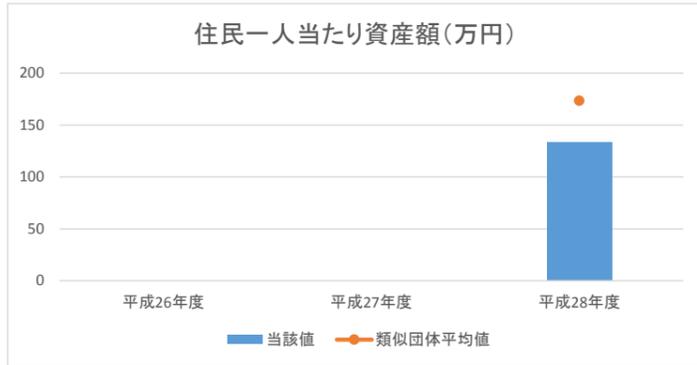


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は813百万円であったが、投資活動収支については、農産物交流施設整備事業等地方債を活用した事業を実施したことなどから、▲1,090百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行収入が地方債償還支出を上回ったため、155百万円となり、本年度末資金残高は579百万円となった。地方債の発行収入及び償還支出はともに増加傾向である。そのため、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を推進する必要がある。全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等を使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より948百万円多い1,761百万円となっている。投資活動収支では、下水道設備等インフラ資産の施設整備を実施したため、▲1,316百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲405百万円となり、本年度末資金残高は前年度は1,408百万円となった。連結会計の資金収支計算書は省略している。

1. 資産の状況

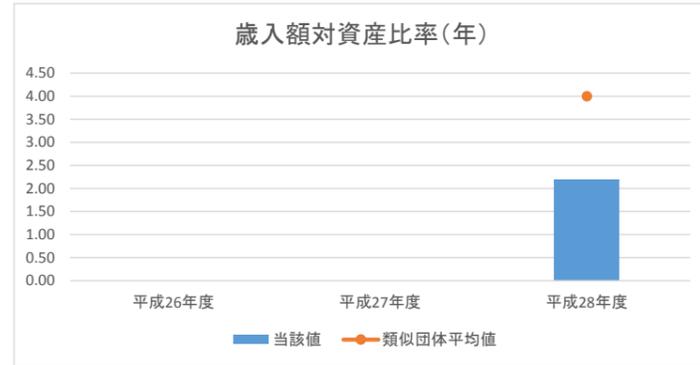
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			2,935,880
人口			21,996
当該値			133.5
類似団体平均値			173.4



②歳入額対資産比率(年)

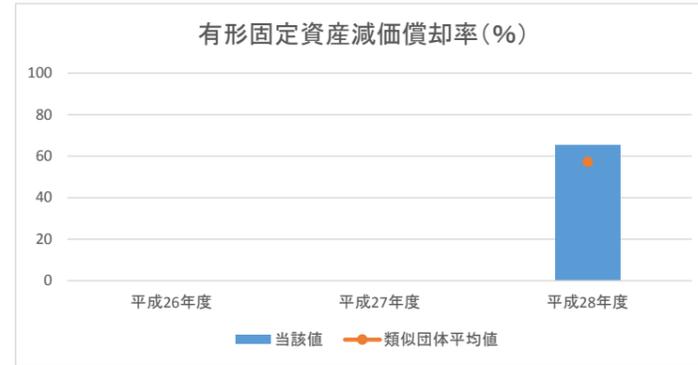
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			29,359
歳入総額			13,068
当該値			2.2
類似団体平均値			4.0



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			31,844
有形固定資産 ※1			48,672
当該値			65.4
類似団体平均値			57.3

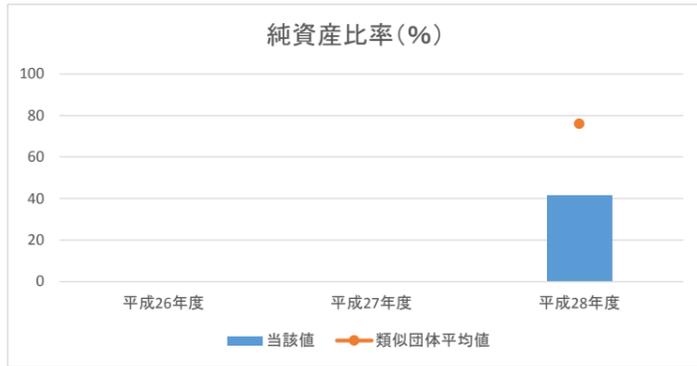
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

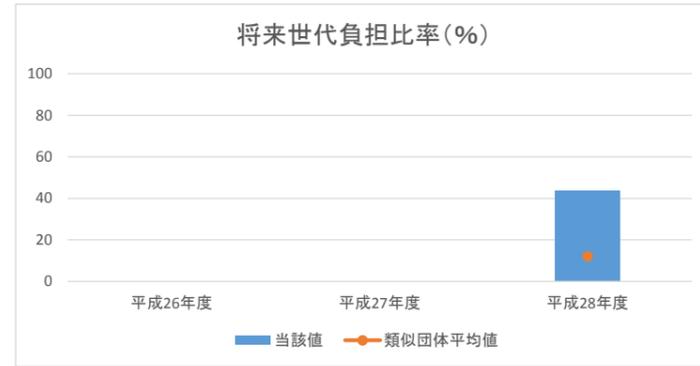
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			12,196
資産合計			29,359
当該値			41.5
類似団体平均値			76.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			9,637
有形・無形固定資産合計			22,108
当該値			43.6
類似団体平均値			12.1

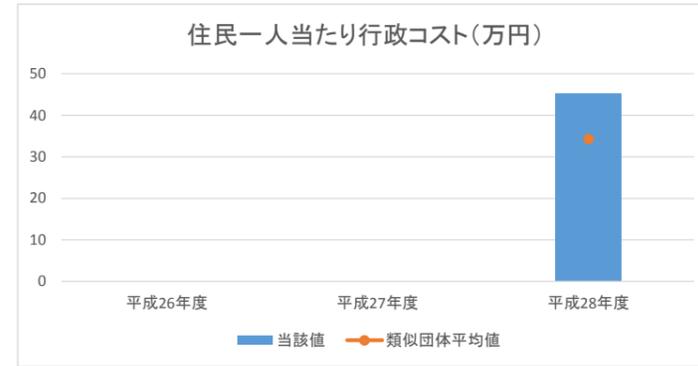
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

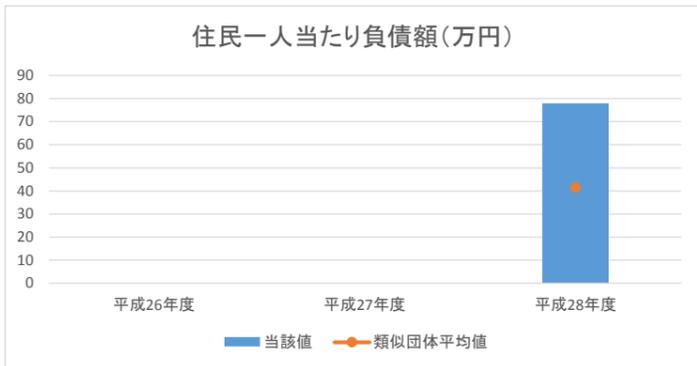
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			995,258
人口			21,996
当該値			45.2
類似団体平均値			34.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

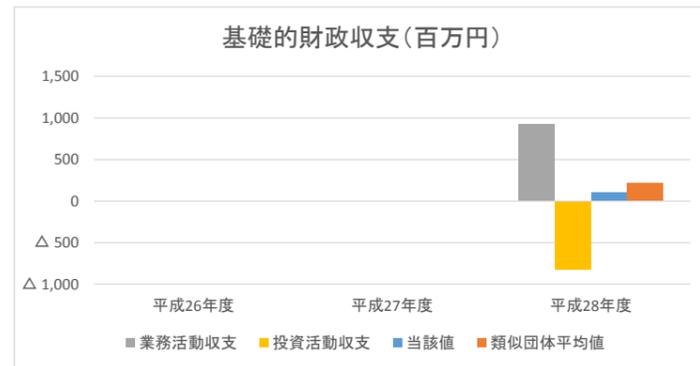
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,716,292
人口			21,996
当該値			78.0
類似団体平均値			41.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			930
投資活動収支 ※2			△ 825
当該値			105
類似団体平均値			214.0

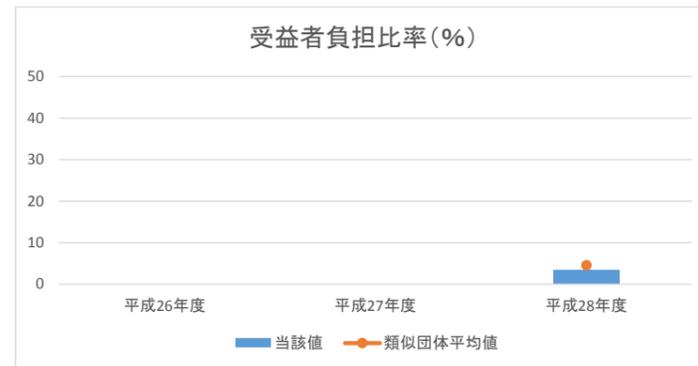
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			371
経常費用			10,351
当該値			3.6
類似団体平均値			4.6



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や建物について、取得価額が不明なものは備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。平成28年度に農産物交流施設整備事業を実施したことなどにより、開始時点からは増加している。※町ホームページ:人口21,828人(H29.3.31)により算出。・歳入額対資産比率については、類似団体平均を大きく下回る結果となった。これは、合併特例債など地方債の発行総額の増加が主な要因であると考えられる。・有形固定資産減価償却率については、昭和50年頃に整備された資産が多く、整備から40年以上経過して更新時期を迎えているなどから類似団体より高い水準にある。公共施設等の老朽化については、公共施設等総合管理計画に基づき、点検・診断や計画的な予防保全による公共施設等の適正管理に努める。※町ホームページ:貸借対照表の事業用資産から、建物と工作物の減価償却累計額と有形固定資産の土地により算出。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、負債の大半を占めている主な要因は地方債である。そのため、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく上回る結果となっている。今後は、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を縮小し、将来世代の負担の減少に努める必要がある。※町ホームページ:貸借対照表の地方債及び1年以内償還予定地方債と有形固定資産により算出。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。これは、保育園(2園)、幼稚園(5園)、共同調理場(1施設)といった施設を運営しているため、人件費や物件費等が類似団体と比べて高いため、住民一人当たりの行政コストも高くなっていると考えられる。住民満足度を維持しつつ、行財政改革への取組を通じて行政コストの削減に努める必要がある。※町ホームページ:行政コスト計算書より、純経常行政コストと人口21,828人(H29.3.31)により算出。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っているが、これは、過疎債や合併特例債など地方債の発行総額の増加が主な要因であると考えられる。今年度も償還額以上に地方債を発行しているため、地方債残高は増加している。今後は、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高の縮小に努める必要がある。※町ホームページ:人口21,828人(H29.3.31)により算出。・基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、黒字となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して公共施設等の必要な整備を行ったためである。※町ホームページ:千円単位により算出。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。今後は、公共施設等の経常経費の削減に努めるとともに、公共施設等の使用料の見直しや、利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

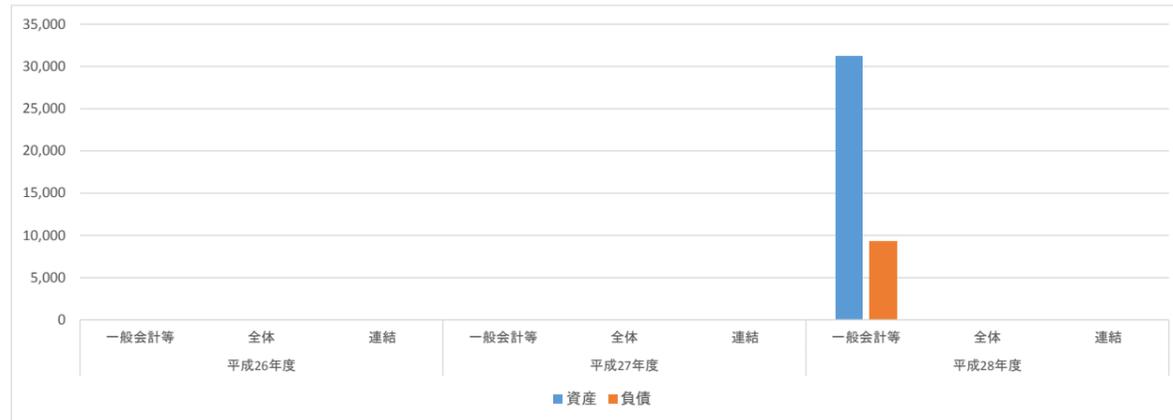
団体名 山形県遊佐町
 団体コード 064611

人口	14,340 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	135 人
面積	208.39 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,849,315 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	8.0 %
		将来負担比率	50.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	△

1. 資産・負債の状況

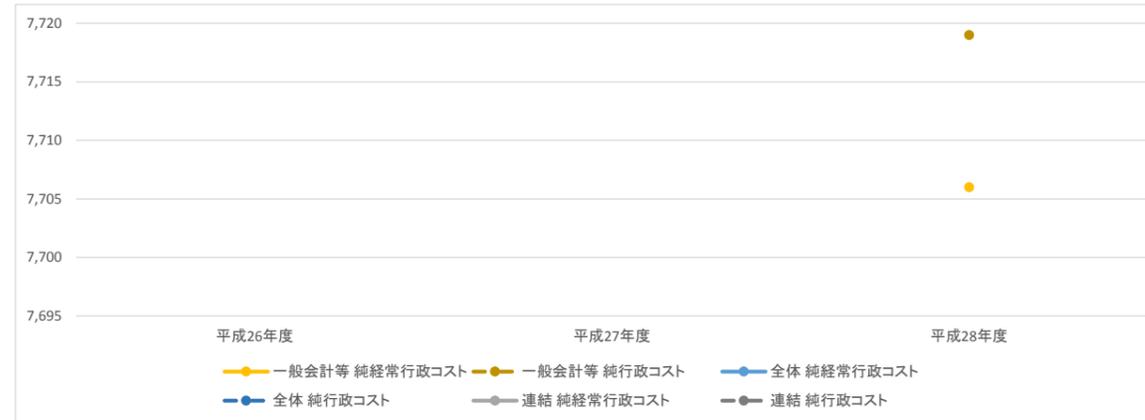
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			31,184
	負債			9,276
全体	資産			
	負債			
連結	資産			
	負債			



分析:
 一般会計等においては、資産総額が期首から496百万円(▲1.57%)の減少となった。まちづくりセンター、防災センターの建設による資産の取得等により事業用資産が160百万円増加したものの、インフラ資産は減価償却による資産の減少によって571百万円減少した。また基金については、財政調整基金を扶助費等の伸びに対応するため取り崩したこと等により、基金全体で240百万円減少した。
 負債総額においては、期首から232百万円(+2.57%)の増加となっており、金額の変動が最も大きいものは1年内償還予定地方債となっている。これは平成25年度に借入し平成29年度から元金償還が始まる地方債が平成24年度借入分に比べ300百万円多いからである。

2. 行政コストの状況

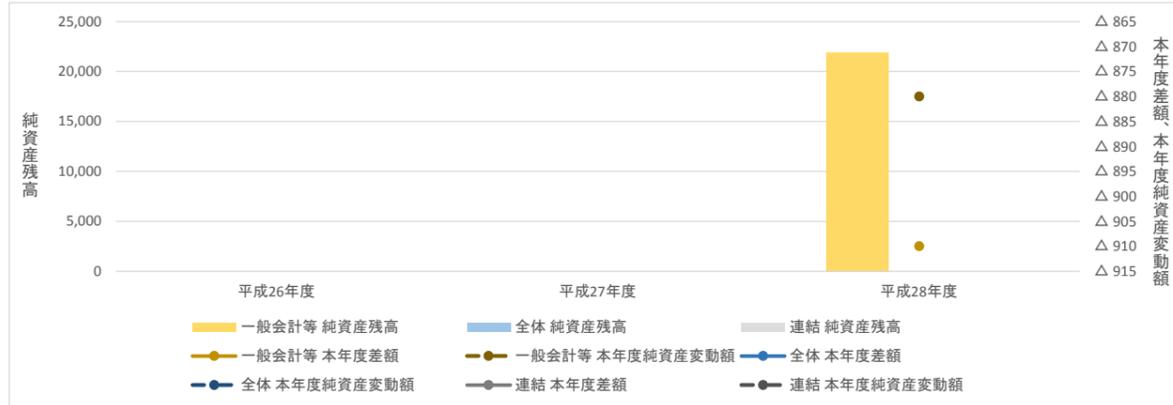
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			7,706
	純行政コスト			7,719
全体	純経常行政コスト			
	純行政コスト			
連結	純経常行政コスト			
	純行政コスト			



分析:
 一般会計等において、経常費用は7,825百万円となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持管理費を含む物件費等(2,840千円)であり、純行政コストの36.80%を占めている。公共施設等総合管理計画に基づき、施設保有量の適正化に取り組むことで物件費等の削減を図り、また経常経費全体の見直し、縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

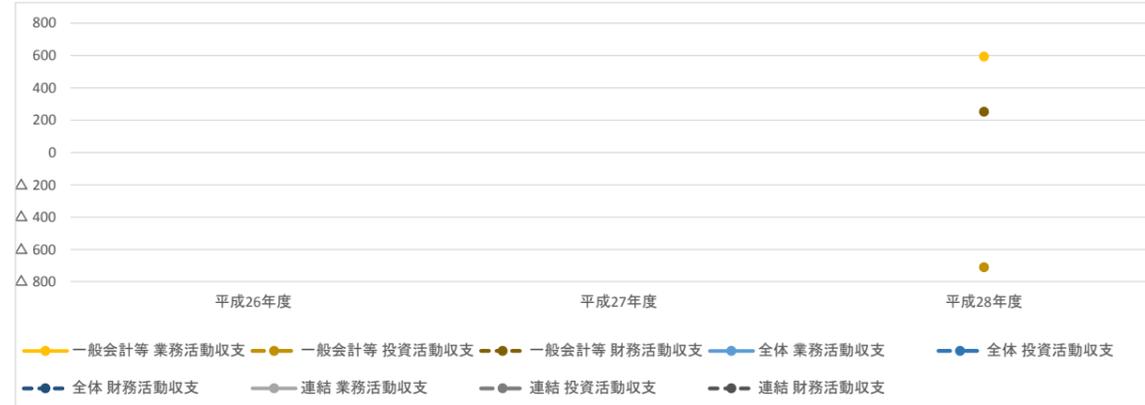
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			▲ 910
	本年度純資産変動額			▲ 880
	純資産残高			21,909
全体	本年度差額			
	本年度純資産変動額			
	純資産残高			
連結	本年度差額			
	本年度純資産変動額			
	純資産残高			



分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(6,809百万円)が純行政コスト(7,719百万円)を下回っており、本年度差額は▲910百万円となり、純資産残高は880百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により税金等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			594
	投資活動収支			▲ 710
	財務活動収支			253
全体	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			



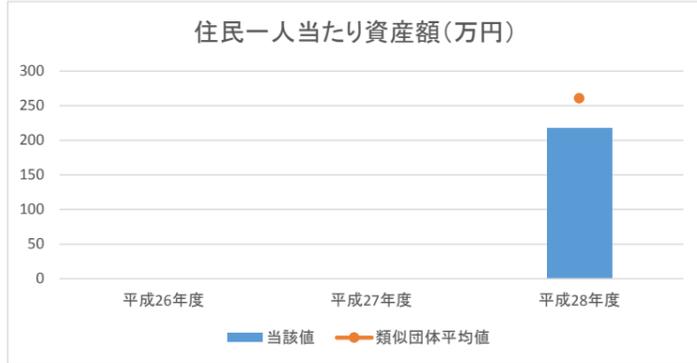
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は594百万円であったが、投資活動収支については、まちづくりセンター、防災センターの建設等により▲710百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、253百万円となっており、本年度末資金残高は136百万円増加し、519百万円となった。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

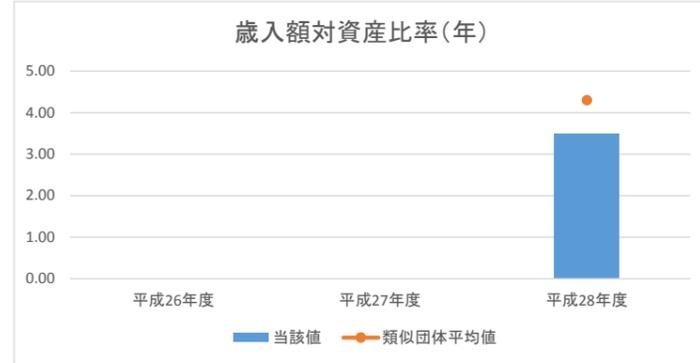
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			3,118,449
人口			14,340
当該値			217.5
類似団体平均値			260.8



②歳入額対資産比率(年)

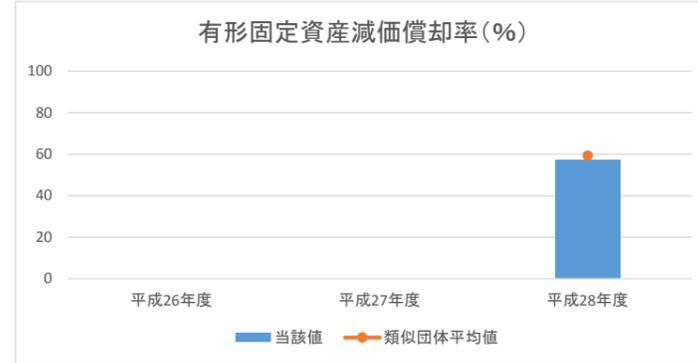
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			31,184
歳入総額			8,943
当該値			3.5
類似団体平均値			4.3



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			31,822
有形固定資産 ※1			55,680
当該値			57.2
類似団体平均値			59.3

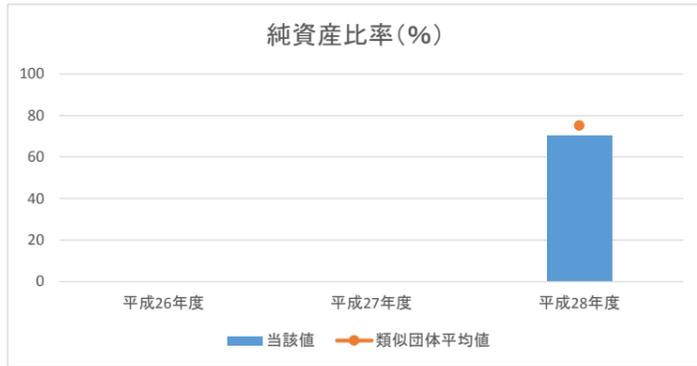
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

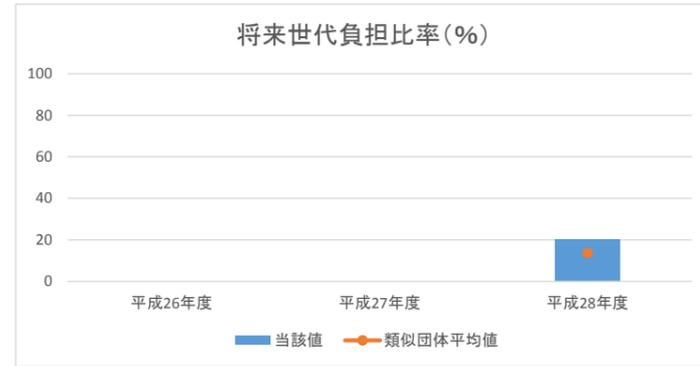
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			21,909
資産合計			31,184
当該値			70.3
類似団体平均値			75.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			5,551
有形・無形固定資産合計			27,444
当該値			20.2
類似団体平均値			13.7

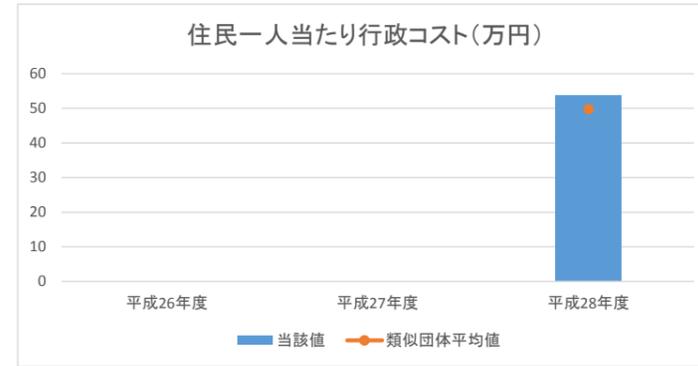
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

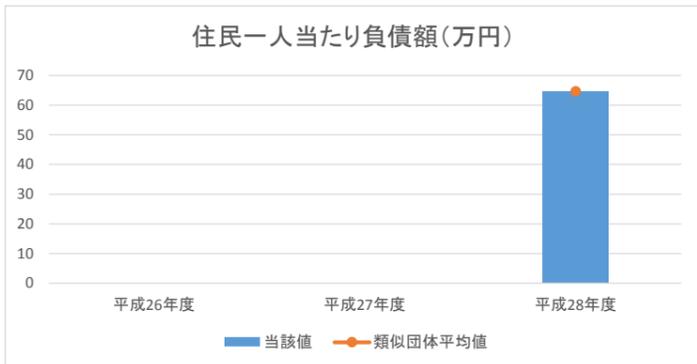
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			771,930
人口			14,340
当該値			53.8
類似団体平均値			49.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

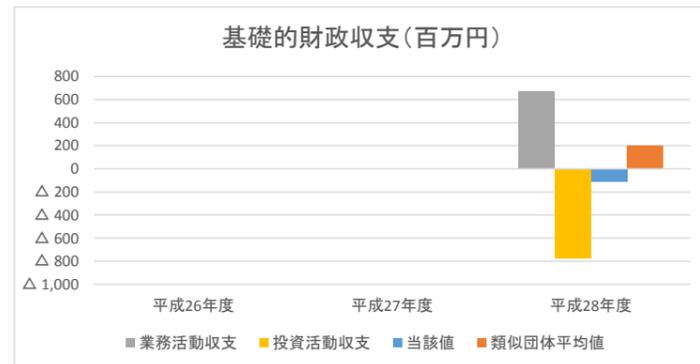
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			927,571
人口			14,340
当該値			64.7
類似団体平均値			64.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			666
投資活動収支 ※2			△ 772
当該値			△ 106
類似団体平均値			200.0

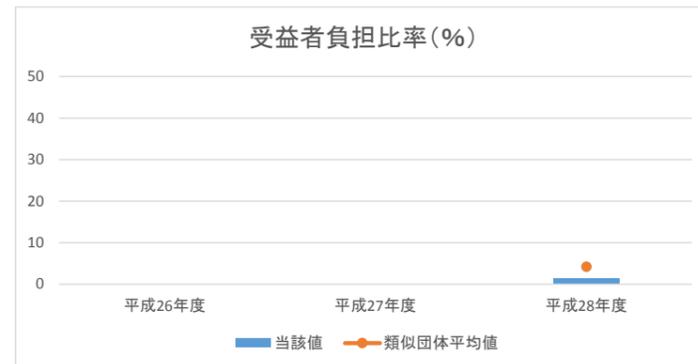
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			120
経常費用			7,826
当該値			1.5
類似団体平均値			4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額(歳入額対資産比率)は類似団体平均を下回っているが、老朽化した施設が多く、対策に要する経費が増加していくことが想定される。公共施設等総合管理計画に基づき、取捨選択により施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等財源を上回ったことから純資産が昨年度より3.86%減少している。また、将来世代負担比率についても類似団体平均を上回っている。行政コストの縮減を図り、繰り上げ償還などにより地方債残高を可能な限り圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均と4%上回っている。特に純行政コストのうち減価償却費や維持補修費を含む物件費等が36.80%を占めている。公共施設等総合管理計画に基づき、施設保有量の適正化に取り組むことで、物件費等の縮減を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体と同程度である。基礎的財政収支は基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲106百万円となっている。類似団体を下回っており、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行してまちづくりセンター、防災センター等公共施設の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的負担の割合は低くなっている。これは本年度より実施した町独自の子育て支援事業により、認定こども園・幼稚園・保育園の保育料を大幅に減額したためである。